

令和4年度厚生労働省医薬・生活衛生局総務課委託事業

薬剤師確保のための調査・検討事業
薬剤師確保計画策定ガイドライン作成のための
調査・検討事業

報告書

令和5年（2023年）3月

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所

目次

第1章 事業の概要.....	5
1. 事業の背景と目的.....	5
2. 事業の実施概要.....	6
第2章 地域偏在・業態偏在に対応するための方策の検討.....	9
1. 三師統計の解析結果.....	9
2. アンケート調査.....	32
3. 地域偏在・業態偏在に対応するための方策の検討.....	114
第3章 薬剤師の偏在指標の算出.....	134
1. 薬剤師偏在指標の基本的な考え方.....	134
2. 薬剤師偏在指標の算定式の検討.....	135
3. 薬剤師偏在指標の算定式.....	138
4. 妥当性評価.....	143
第4章 薬剤師確保計画策定ガイドラインの検討.....	144
1. ガイドラインの検討.....	144
アンケート調査票	
別紙 薬剤師偏在指標の算定に使用するデータ	
別添 薬剤師偏在指標の算定結果ファイル	

第1章 事業の概要

1. 事業の背景と目的

(1) 事業の背景

少子高齢化のさらなる進行や、今後人口減少地域が増大することが予測される中で、人口構造の変化や地域の実情に応じた医薬品提供体制を確保することが求められている。一方で、令和3年6月に公表された「薬剤師の養成及び資質向上等に関する検討会とりまとめ」では、薬剤師の従事先には業態の偏在や地域偏在があることが指摘されている。また、病院団体をはじめとした関係団体等からは、薬剤師の確保が困難な状況であることから、偏在を解消するため早急に改善策を講じ、地域の実情に即した保健医療体制を構築することなどの要望がこれまであげられているところである。

このような要望に対して、自治体では偏在の解消や薬剤師の確保に向けた方策等を検討することが求められており、地域医療介護総合確保基金を活用した対応などの取組が講じられている。しかしながら、各地域での需給動向に応じた対応を行うことが必要である中、対応策を検討する上で参考になる情報や偏在状況を把握する上での指標が少なく、また都道府県ごとに取組状況が異なることもあり、全国的に効果的な対応が十分に実施できていない状況である。

このため、「薬剤師確保のための調査・検討事業」（令和3年度予算事業）では、各都道府県や病院・薬局等における薬剤師確保のための取組事例を収集するとともに、薬剤師の偏在の状況・課題を整理し、偏在に対応するための方策等について調査・検討が行われた。

(2) 事業の目的

本事業では、地域における薬剤師の偏在状況の把握を可能とすることにより、自治体による効果的な偏在対策の推進に資するべく、各種統計情報等を用いて薬剤師の偏在指標を算出するとともに、令和3年度予算事業に引き続き、最新の統計情報の解析とその結果に基づく効果的な薬剤師確保に資する方策についてさらに検討する。これらにより今後の医療提供体制の確保対策に繋げることを目的とする。

なお、本事業の対象となる「偏在」とは、「業態の偏在」及び「地域偏在」を含むこととする。

2. 事業の実施概要

(1) 調査検討会の設置・運営

本事業では、下記の委員から構成される調査検討会を設置し、調査設計、調査票・調査項目の作成、調査の実施、集計、分析、報告書の作成等に関する検討を行った。

・調査検討会の委員

- 赤池 昭紀 和歌山県立医科大学薬学部 教授
- 安部 好弘 公益社団法人日本薬剤師会 副会長
- 岡田 浩 京都大学大学院医学研究科 社会健康医学系専攻健康情報学分野薬局情報グループ 特定准教授
- 恩田 光子 大阪医科薬科大学薬学部社会薬学・薬局管理学的研究室 教授
- 小池 創一 自治医科大学地域医療学センター地域医療政策部門 教授
- 田中 潤 山口県健康福祉部薬務課 課長
- 野木 渡 公益社団法人日本精神科病院協会 副会長
- 長谷川洋一 名城大学薬学部 教授
- 眞野 成康 一般社団法人日本病院薬剤師会 副会長
- 委員長 (計9名 敬称略、氏名五十音順)

また、下記の委員から構成されるワーキンググループを設置し、薬剤師偏在指標、妥当性評価等に関する検討を行った。

・ワーキンググループの委員

- 岡田 浩 京都大学大学院医学研究科 社会健康医学系専攻健康情報学分野薬局情報グループ 特定准教授
- 恩田 光子 大阪医科薬科大学薬学部社会薬学・薬局管理学的研究室 教授
- 小池 創一 自治医科大学地域医療学センター地域医療政策部門 教授
- (計3名 敬称略、氏名五十音順)

・オブザーバー

厚生労働省医薬・生活衛生局総務課

薬事企画官（医薬・生活衛生局総務課医薬情報室長併任） 太田美紀

国際医薬審査情報分析官 磯崎正季子

課長補佐 小川雄大

薬剤業務指導官 川上貴裕

平田智恵子

小林彩乃

(敬称略)

・事務局担当者

エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 ライフ・バリュー・クリエイションユニット

アソシエイト・パートナー 米澤麻子

マネージャー 西尾文孝

シニアコンサルタント 石川理華

シニアコンサルタント 横山葉奈

コンサルタント 荒川悠佳

スタッフ 篠田珠絵

・調査検討会の開催実績

第1回調査検討会

- ・開催日程 令和4年9月27日（火）
- ・検討内容 事業の概要、アンケート調査・ヒアリング調査の検討

第2回調査検討会

- ・開催日程 令和4年12月20日（火）
- ・検討内容 アンケート調査・ヒアリング調査の結果報告

第3回調査検討会

- ・開催日程 令和5年2月16日（木）
- ・検討内容 報告書とりまとめ

第4回調査検討会

- ・開催日程 令和5年3月16日（木）

- ・ 検討内容 薬剤師偏在指標、妥当性評価、薬剤師確保計画ガイドライン（仮称）の検討

・ ワーキンググループの開催実績

第1回ワーキンググループ

- ・ 開催日程 令和4年9月1日（木）
- ・ 検討内容 薬剤師偏在指標、妥当性評価の検討

第2回ワーキンググループ

- ・ 開催日程 令和4年12月9日（金）
- ・ 検討内容 薬剤師偏在指標、妥当性評価の検討

（2）三師統計の解析

現在の薬剤師の偏在及び都道府県における薬剤師確保対策の状況について、定量的、全国網羅的、客観的に実態を把握するため三師統計の解析を行った。

（3）アンケート調査

現在ある統計からは把握することができない薬剤師の充足状況や薬剤師確保に向けた取組の具体的内容について全国網羅的に把握するため、病院、薬局、病院／薬局に従事する薬剤師に対し、アンケート調査を行った。

（4）地域偏在・業態偏在に対応するための方策の検討

本事業で実施した三師統計の解析結果、アンケート調査結果に基づき、地域偏在・業態偏在に対応するための方策を検討した。

第2章 地域偏在・業態偏在に対応するための方策の検討

1. 三師統計の解析結果

現在の薬剤師の勤務実態を、定量的、全国網羅的、客観的に把握するため、医師・歯科医師・薬剤師統計について分析した。

(1) 分析の概要

厚生労働省の保有する医師・歯科医師・薬剤師統計の個票データ（うち薬剤師分）を使用して分析した。

薬剤師の免許を保有する者は、2年に1度、12月31日現在における氏名、住所その他厚生労働省令で定める事項を厚生労働大臣に届け出ることが義務づけられており（薬剤師法第九条）、この届出をもとに医師・歯科医師・薬剤師統計が作成されている。今回の分析では平成30年届出と令和2年届出の個票データを使用して分析を行った。

図表1 医師・歯科医師・薬剤師統計の分析に使用したデータの概要

	内容
使用データ	医師・歯科医師・薬剤師統計 個票データ（うち薬剤師分）
データに含まれる届出の年次	平成30年届出、令和2年届出 （各分析に使用したデータについては図表脚注に記載）
データ項目	薬剤師の登録番号ごとに、薬剤師届出の各項目の内容が含まれる （主な項目は図表2参照）

分析した薬剤師統計に含まれる主な項目は、各年次の薬剤師届出に含まれる性別、生年月日、業務の種別、従事先の都道府県コード等である。

図表2 薬剤師統計に含まれる主な項目

区分	データ項目
名簿データ	登録番号
	登録年月日
届出データ	性別
	生年月日
	業務の種別
	出身地都道府県コード
	出身大学コード
	従事先都道府県コード
	就業形態
休業の取得	

また、本報告書においては、47 都道府県を 10 地方で区分した。

図表 3 地方区分

地方	都道府県
北海道	北海道
東北	青森, 岩手, 宮城, 秋田, 山形, 福島
南関東	埼玉, 千葉, 東京, 神奈川
北関東・甲信	茨城, 栃木, 群馬, 山梨, 長野
北陸	新潟, 富山, 石川, 福井
東海	岐阜, 静岡, 愛知, 三重
近畿	滋賀, 京都, 大阪, 兵庫, 奈良, 和歌山
中国	鳥取, 島根, 岡山, 広島, 山口
四国	徳島, 香川, 愛媛, 高知
九州	福岡, 佐賀, 長崎, 熊本, 大分, 宮崎, 鹿児島, 沖縄

(2) 分析の結果

1) 基本情報

平成 30 年及び令和 2 年における薬剤師数は、311,289 人及び 321,982 人であった。性別・業種別の人数・割合を以下に示す。

図表 4 性別の人数・割合

	平成30年		令和2年	
	実数(人)	割合(%)	実数(人)	割合(%)
薬剤師総数	311,289	100.0	321,982人	100.0
男性	120,545	38.7	124,242人	38.6
女性	190,744	61.3	197,740人	61.4

※医師・歯科医師・薬剤師統計 個票データ(薬剤師分)

／平成 30 年・令和 2 年届出データ

図表 5 業種別の人数・割合

	平成30年		令和2年	
	実数(人)	割合(%)	実数(人)	割合(%)
薬局：開設者または法人の代表者	16,698	5.4	17,352	5.4
薬局：勤務者	163,717	52.6	171,630	53.3
病院：調剤・病棟勤務	52,596	16.9	54,255	16.9
病院：その他（治験、検査等）	1,554	0.5	1,693	0.5
診療所：調剤・病棟勤務	4,708	1.5	4,546	1.4
診療所：その他（治験、検査等）	1,098	0.4	1,109	0.3
介護保険施設：介護老人保健施設	816	0.3	884	0.3
介護保険施設：介護医療院	16	0.0	104	0.0
大学：勤務者（研究・教育）	4,754	1.5	4,590	1.4
大学：大学院生または研究生	509	0.2	521	0.2
医薬品関係企業：医薬品製造販売業・製造業（研究・開発、営業、その他）	29,009	9.3	27,331	8.5
医薬品関係企業：店舗販売業	6,987	2.2	6,551	2.0
医薬品関係企業：配置販売業	68	0.0	38	0.0
医薬品関係企業：卸売販売業	5,239	1.7	5,124	1.6
衛生行政機関又は保健衛生施設	6,661	2.1	6,776	2.1
その他の業務	6,517	2.1	7,638	2.4
無職	10,339	3.3	11,824	3.7
総計	311,286	100.0	321,966	100.0

※医師・歯科医師・薬剤師統計 個票データ（薬剤師分）

／平成30年・令和2年届出データ

2) 出身地・出身大学・従事先の所在地が一致する薬剤師の属性

I. 全業種

令和2年の届出に基づいて、全業種（「無職」と無回答を除く）の薬剤師を対象に、出身地（方）・出身大学・従事先の所在地が一致する薬剤師の属性を分析した。

① 都道府県別：出身地・出身大学・従事先の所在地がすべて一致する薬剤師

出身地・出身大学・従事先の所在都道府県がすべて一致する薬剤師の割合は20.8%（男性19.1%、女性22.0%）で、年代別にみると20代が最も高かった（28.2%）。

**図表 6 出身地・出身大学・従事先の所在地がすべて一致する薬剤師の人数・割合
（全業種-都道府県別）**

性別	一致する薬剤師数（人）	不一致の薬剤師数（人）	総計	一致の割合
男	22947	97492	120439	19.1%
女	40920	145097	186017	22.0%
総計	63867	242589	306456	20.8%

年代	一致する薬剤師数（人）	不一致の薬剤師数（人）	総計	一致の割合
20代	11059	28106	39165	28.2%
30代	17709	61464	79173	22.4%
40代	12828	57858	70686	18.1%
50代	11959	49291	61250	19.5%
60代	7590	33290	40880	18.6%
70代以上	2722	12580	15302	17.8%
総計	63867	242589	306456	20.8%

※医師・歯科医師・薬剤師統計 個票データ（薬剤師分）／令和2年届出データ（無職を除く）

② 都道府県別：出身地・従事先の所在地が一致する薬剤師

出身地と従事先の所在都道府県が一致している割合は54.9%で、男性は52.9%、女性は56.2%とほぼ同じ割合であった。年代別にみると出身地と従事先の所在都道府県が一致する薬剤師の割合は60代以降で高かった。

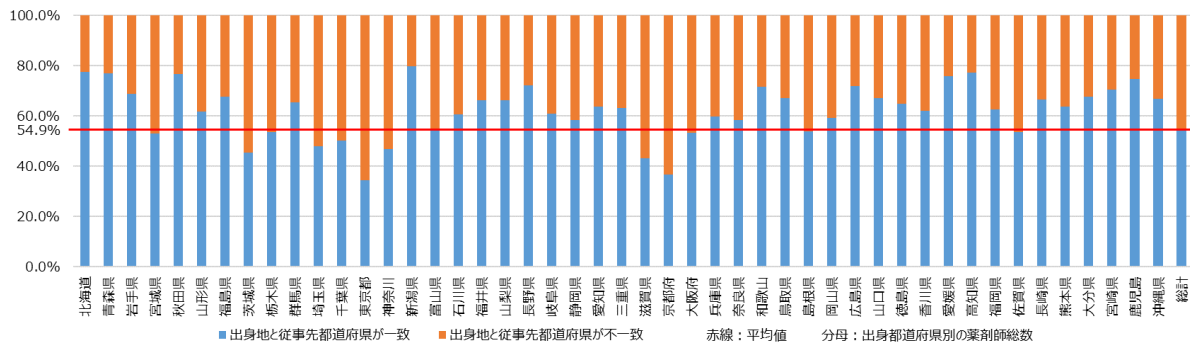
また、薬剤師の出身都道府県別に、出身都道府県と従事先所在都道府県の一致状況を分析した結果、出身地と同じ都道府県内で従事する薬剤師の割合は、全国で54.9%であった。47都道府県中、埼玉県、神奈川県、茨城県、滋賀県、京都府、東京都を除く41都道府県では、出身都道府県と従事先所在都道府県が同じである薬剤師が過半数を超えていた。特に、新潟県・北海道・高知県で出身地と同じ都道府県内に従事する人の割合が高い傾向がみられた。一方で、東京都、京都府出身の薬剤師は、出身地と異なる都道府県で従事する人の割合が高かった。

図表 7 出身地・従事先の所在地が一致する薬剤師の人数・割合
(全業種-都道府県別)

性別		一致する薬剤師数(人)	不一致の薬剤師数(人)	総計	一致の割合
男		63841	56880	120721	52.9%
女		104874	81619	186493	56.2%
総計		168715	138499	307214	54.9%
年代		一致する薬剤師数(人)	不一致の薬剤師数(人)	総計	一致の割合
20代		20833	18390	39223	53.1%
30代		42302	37037	79339	53.3%
40代		37813	33038	70851	53.4%
50代		33403	28013	61416	54.4%
60代		24574	16429	41003	59.9%
70代以上		9790	5592	15382	63.6%
総計		168715	138499	307214	54.9%
業種		一致する薬剤師数(人)	不一致の薬剤師数(人)	総計	一致の割合
薬局		106788	80885	187673	56.5%
病院		36983	17916	54899	66.1%
診療所		3426	2157	5583	60.6%
介護保険施設		624	343	967	63.2%
大学		1376	3704	5080	26.9%
医薬品関係企業		12035	26698	38733	30.8%
衛生行政機関又は保健衛生施設		4455	2282	6737	65.7%
その他の業務		3028	4514	7542	39.6%
総計		168715	138499	307214	54.9%

※医師・歯科医師・薬剤師統計 個票データ(薬剤師分) / 令和2年届出データ
(無職を除く)

図表 8 出身地と従事先所在地が一致する薬剤師の割合
(全業種-出身都道府県別)



※医師・歯科医師・薬剤師統計 個票データ(薬剤師分) / 令和2年届出データ
(無職を除く)

③ 都道府県別：出身大学・従事先の所在地が一致する薬剤師

出身大学と従事先の所在都道府県が一致する薬剤師の割合は31.5%であった。出身大学と従事先の所在都道府県が一致する薬剤師の割合は20代が他の年代に比べて最も高かった(41.1%)。

図表 9 出身大学・従事先の所在地が一致する薬剤師の人数・割合
(全業種-都道府県別)

性別	一致する薬剤師数 (人)	不一致の薬剤師数 (人)	総計	一致の割合
男	36231	84933	121164	29.9%
女	61140	126338	187478	32.6%
総計	97371	211271	308642	31.5%

年代	一致する薬剤師数 (人)	不一致の薬剤師数 (人)	総計	一致の割合
20代	16243	23235	39478	41.1%
30代	27161	52692	79853	34.0%
40代	20857	50238	71095	29.3%
50代	18052	43536	61588	29.3%
60代	11190	29967	41157	27.2%
70代以上	3868	11603	15471	25.0%
総計	97371	211271	308642	31.5%

※医師・歯科医師・薬剤師統計 個票データ (薬剤師分) /令和2年届出データ
(無職を除く)

- ④ 地方別：出身地・出身大学・従事先の所在地方がすべて一致する薬剤師
出身地・出身大学・従事先の所在地方がすべて一致する薬剤師の割合は全薬剤師のうち52.3%(男48.0%、女55.2%)で、年代別にみると20代が最も高かった(63.5%)。

図表 10 出身地・出身大学・従事先の所在地方が一致する薬剤師の人数・割合
(全業種-地方別)

性別	一致する薬剤師数 (人)	不一致の薬剤師数 (人)	総計	一致の割合
男	57791	62648	120439	48.0%
女	102590	83427	186017	55.2%
総計	160381	146075	306456	52.3%

年代	一致する薬剤師数 (人)	不一致の薬剤師数 (人)	総計	一致の割合
20代	24852	14313	39165	63.5%
30代	42970	36203	79173	54.3%
40代	34784	35902	70686	49.2%
50代	31270	29980	61250	51.1%
60代	19639	21241	40880	48.0%
70代以上	6866	8436	15302	44.9%
総計	160381	146075	306456	52.3%

※医師・歯科医師・薬剤師統計 個票データ (薬剤師分) /令和2年届出データ
(無職を除く)

⑤ 地方別：出身地・従事先の所在地方が一致する薬剤師

出身地・従事先の所在地方が一致する薬剤師の割合は72.6%であった。年代別にみると、出身地・従事先の所在地方が一致する薬剤師には特定の傾向は見られなかった。

図表 11 出身地・従事先の所在地方が一致する薬剤師の人数・割合
(全業種-地方別)

性別	一致する薬剤師数(人)	不一致の薬剤師数(人)	総計	一致の割合
男	85424	35297	120721	70.8%
女	137645	48848	186493	73.8%
総計	223069	84145	307214	72.6%

年代	一致する薬剤師数(人)	不一致の薬剤師数(人)	総計	一致の割合
20代	28715	10508	39223	73.2%
30代	57416	21923	79339	72.4%
40代	50460	20391	70851	71.2%
50代	44078	17338	61416	71.8%
60代	30643	10360	41003	74.7%
70代以上	11757	3625	15382	76.4%
総計	223069	84145	307214	72.6%

※医師・歯科医師・薬剤師統計 個票データ(薬剤師分)/令和2年届出データ
(無職を除く)

⑥ 地方別：出身大学・従事先の所在地方が一致する薬剤師

出身大学・従事先の所在地方が一致する薬剤師の割合は61.2%であった。年代別にみると、出身大学・従事先の所在地方が一致する薬剤師は20代が他の年代に比べて最も高かった(72.7%)。

図表 12 出身大学・従事先の所在地方が一致する薬剤師の人数・割合
(全業種-地方別)

性別	一致する薬剤師数(人)	不一致の薬剤師数(人)	総計	一致の割合
男	68734	52430	121164	56.7%
女	120193	67285	187478	64.1%
総計	188927	119715	308642	61.2%

年代	一致する薬剤師数(人)	不一致の薬剤師数(人)	総計	一致の割合
20代	28686	10792	39478	72.7%
30代	50481	29372	79853	63.2%
40代	41472	29623	71095	58.3%
50代	36482	25106	61588	59.2%
60代	23470	17687	41157	57.0%
70代以上	8336	7135	15471	53.9%
総計	188927	119715	308642	61.2%

※医師・歯科医師・薬剤師統計 個票データ(薬剤師分)/令和2年届出データ
(無職を除く)

結果として、都道府県別にみると、出身地・従事先の所在都道府県が一致する薬剤師の割合は 54.9%、出身大学・従事先の所在都道府県が一致する薬剤師は 31.5%であり、地方別にみると、出身地・従事先の所在地方が一致する薬剤師の割合は 72.6%、出身大学・従事先の所在地方が一致する薬剤師の割合は 61.2%だった。年代別にみると、すべての年代で出身地・従事先の所在都道府県が一致する薬剤師の割合は 50%以上、出身地・従事先の所在地方が一致する薬剤師の割合は 70%以上であった。なお、業種別では、出身地と同じ都道府県において従事している薬剤師は、薬局・病院・診療所・介護保険施設・衛生行政機関又は保健衛生施設に従事する人においてそれぞれ過半数を超えていた。該当する業種における薬剤師確保においては、同じ都道府県の出身者にアプローチすることが効果的と考えられる。

年代別にみると、60 代以上の薬剤師で特に、出身都道府県で従事する傾向がみられたことから、働き手の数を増やすために、60 代の U ターン従事を促進する環境や制度を整備することが考えられる。

都道府県や病院・薬局等が薬剤師確保を行う際には、出身大学に応じたアプローチも有効であるが、地域に定着する薬剤師を確保する観点からは、同じ都道府県や同じ地方の出身者にアピールすることがより効果的であると考えられる。

II. 病院・薬局薬剤師

病院・薬局に従事している薬剤師に限定して、出身地（方）・出身大学・従事先の所在地の関係を分析した。

① 都道府県別：出身地・出身大学・従事先の所在地が一致する薬剤師

出身地・出身大学・従事先の所在都道府県がすべて一致する薬剤師の割合は 22.3%（男 21.5%、女 22.7%）で、年代別にみると 20 代が最も高かった（30.1%）。

図表 13 出身地・出身大学・従事先の所在地が一致する薬剤師の人数・割合
(病院/薬局のみ-都道府県別)

性別	一致する薬剤師数 (人)	不一致の薬剤師数 (人)	総計	一致の割合
男	18416	67055	85471	21.5%
女	35538	120948	156486	22.7%
総計	53954	188003	241957	22.3%
年代	一致する薬剤師数 (人)	不一致の薬剤師数 (人)	総計	一致の割合
20代	10013	23237	33250	30.1%
30代	15575	49250	64825	24.0%
40代	10967	45169	56136	19.5%
50代	9407	35708	45115	20.9%
60代	5901	25348	31249	18.9%
70代以上	2091	9291	11382	18.4%
総計	53954	188003	241957	22.3%

※医師・歯科医師・薬剤師統計 個票データ（薬剤師分）/令和 2 年届出データ
(無職を除く)

② 都道府県別：出身地・従事先の所在地が一致する薬剤師

出身地・従事先の所在都道府県が一致する薬剤師の割合は 59.3%であった。年代別にみると、出身地・従事先の所在都道府県が一致する薬剤師の割合は年代が高くなるに従い高くなる傾向がみられた。

また、薬局・病院に勤務する薬剤師の出身都道府県と従事先所在都道府県について分析した結果、47 都道府県中、神奈川県、滋賀県、東京都、京都府を除く 43 都道府県では、出身地と従事先の所在都道府県が同じである薬剤師が過半数を超えていた（特に、新潟県、北海道、秋田県、青森県で多い傾向がみられた）。

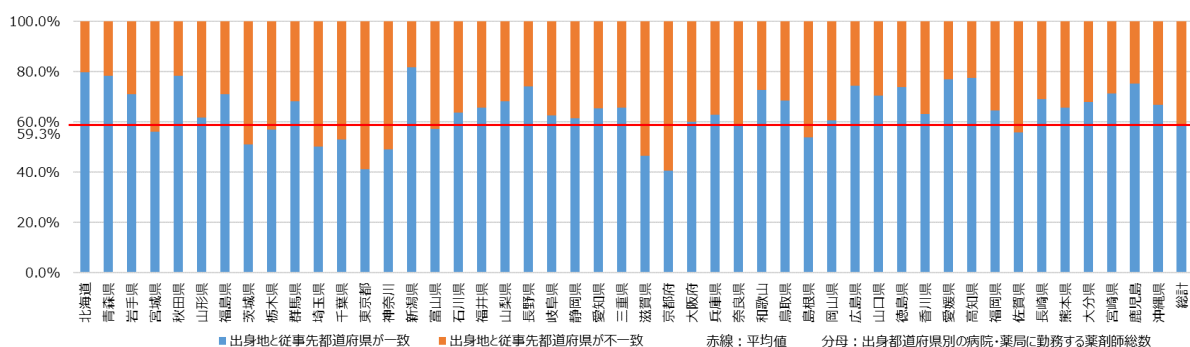
図表 14 出身地・従事先の所在地が一致する薬剤師の人数・割合
(病院/薬局のみ-都道府県別)

性別	一致する薬剤師数 (人)	不一致の薬剤師数 (人)	総計	一致の割合
男	52679	33014	85693	61.5%
女	91092	65787	156879	58.1%
総計	143771	98801	242572	59.3%

年代	一致する薬剤師数 (人)	不一致の薬剤師数 (人)	総計	一致の割合
20代	19005	14301	33306	57.1%
30代	37650	27314	64964	58.0%
40代	33070	23198	56268	58.8%
50代	27003	18241	45244	59.7%
60代	19566	11780	31346	62.4%
70代以上	7477	3967	11444	65.3%
総計	143771	98801	242572	59.3%

※医師・歯科医師・薬剤師統計 個票データ（薬剤師分）/令和2年届出データ
(無職を除く)

図表 15 出身地と従事先所在地が一致する薬剤師の割合
(病院/薬局のみ-出身都道府県別)



※医師・歯科医師・薬剤師統計 個票データ（薬剤師分）/令和2年届出データ
(無職を除く)

③ 都道府県別：出身大学・従事先の所在地が一致する薬剤師

出身大学・従事先の所在都道府県が一致する薬剤師の割合は 31.9%であった。年代別に見ると、出身大学・従事先の所在都道府県が一致する薬剤師の割合は他の年代に比べて 20代が最も高かった（41.9%）。

図表 16 出身大学・従事先の所在地が一致する薬剤師の人数・割合
（病院/薬局のみ-都道府県別）

性別		一致する薬剤師数（人）	不一致の薬剤師数（人）	総計	一致の割合
男		26249	59825	86074	30.5%
女		51411	106234	157645	32.6%
総計		77660	166059	243719	31.9%
年代		一致する薬剤師数（人）	不一致の薬剤師数（人）	総計	一致の割合
20代		14036	19482	33518	41.9%
30代		22583	42775	65358	34.6%
40代		16571	39898	56469	29.3%
50代		13206	32199	45405	29.1%
60代		8364	23103	31467	26.6%
70代以上		2900	8602	11502	25.2%
総計		77660	166059	243719	31.9%

※医師・歯科医師・薬剤師統計 個票データ（薬剤師分）/令和2年届出データ
（無職を除く）

④ 地方別：出身地・出身大学・従事先の所在地方が一致する薬剤師

出身地・出身大学・従事先の所在地方が一致する薬剤師割合は 54.2%（男 51.3%、女 55.8%）で他の年代に比べ 20代が最も高かった（65.8%）。

図表 17 出身地・出身大学・従事先の所在地方が一致する薬剤師の人数・割合
（病院/薬局のみ-地方別）

性別		一致する薬剤師数（人）	不一致の薬剤師数（人）	総計	一致の割合
男		43846	41625	85471	51.3%
女		87354	69132	156486	55.8%
総計		131200	110757	241957	54.2%
年代		一致する薬剤師数（人）	不一致の薬剤師数（人）	総計	一致の割合
20代		21870	11380	33250	65.8%
30代		36408	28417	64825	56.2%
40代		28619	27517	56136	51.0%
50代		23954	21161	45115	53.1%
60代		15158	16091	31249	48.5%
70代以上		5191	6191	11382	45.6%
総計		131200	110757	241957	54.2%

※医師・歯科医師・薬剤師統計 個票データ（薬剤師分）/令和2年届出データ
（無職を除く）

⑤ 地方別：出身地・従事先の所在地方が一致する薬剤師

出身地・従事先の所在地方が一致する薬剤師の割合は 75.8%であった、年代別にみると、出身地・従事先の所在地方が一致する薬剤師の割合は全年代で70%以上であった。

図表 18 出身地・従事先の所在地方が一致する薬剤師の人数・割合
(病院/薬局のみ-地方別)

性別	一致する薬剤師数(人)	不一致の薬剤師数(人)	総計	一致の割合
男	66547	19146	85693	77.7%
女	117367	39512	156879	74.8%
総計	183914	58658	242572	75.8%
年代	一致する薬剤師数(人)	不一致の薬剤師数(人)	総計	一致の割合
20代	25372	7934	33306	76.2%
30代	49235	15729	64964	75.8%
40代	42289	13979	56268	75.2%
50代	34242	11002	45244	75.7%
60代	23886	7460	31346	76.2%
70代以上	8890	2554	11444	77.7%
総計	183914	58658	242572	75.8%

※医師・歯科医師・薬剤師統計 個票データ(薬剤師分)/令和2年届出データ
(無職を除く)

⑥ 地方別：出身大学・従事先の所在地方が一致する薬剤師

出身大学・従事先の所在地方が一致する薬剤師の割合は 62.7%であった。年代別にみると、出身大学・従事先の所在地方が一致する薬剤師の割合は 20代が最も高かった(74.6%)。

図表 19 出身大学・従事先の所在地方が一致する薬剤師の人数・割合
(病院/薬局のみ-地方別)

性別	一致する薬剤師数(人)	不一致の薬剤師数(人)	総計	一致の割合
男	50832	35242	86074	59.1%
女	101863	55782	157645	64.6%
総計	152695	91024	243719	62.7%
年代	一致する薬剤師数(人)	不一致の薬剤師数(人)	総計	一致の割合
20代	25007	8511	33518	74.6%
30代	42320	23038	65358	64.8%
40代	33647	22822	56469	59.6%
50代	27497	17908	45405	60.6%
60代	17967	13500	31467	57.1%
70代以上	6257	5245	11502	54.4%
総計	152695	91024	243719	62.7%

※医師・歯科医師・薬剤師統計 個票データ(薬剤師分)/令和2年届出データ
(無職を除く)

全業種における分析と病院・薬局のみの分析の結果を比較すると、出身地・出身大学・従事先の所在地(方)のいずれの一致についても、全業種よりも病院・薬局に従事する薬

剤師において高い割合となっていた。よって、病院・薬局が薬剤師確保を行う際には、出身地・出身大学の所在地（方）に対応したアプローチが有用であると考えられる。また、病院・薬局に勤務する薬剤師では出身地方と従事先所在地方が一致する割合が 75.8%と高いことから、同じ地方出身の薬剤師へのアプローチが効果的である可能性がある。

3) 出身地方・出身大学地方・従事先地方の関係

I. 全業種

令和2年の届出に基づいて、全業種（「無職」と無回答を除く）を対象に、出身地のある地方（出身地方と表す）、出身大学のある地方（出身大学地方と表す）、従事先の地方（従事先地方と表す）の関係をみた。

① 出身地方と出身大学地方の関係

出身地方と出身大学地方の関係については、北関東・甲信地方を除き、出身地方と同じ地方にある大学へ進学する割合が最も高かった。出身地方と異なる地方にある大学に進学する場合は、人口10万人あたりの薬学科定員数が多い南関東地方、近畿地方に進学する傾向がみられた。また、次に進学する割合が高い地方を見ると、北海道・東北・北陸・東海・九州地方出身者では南関東地方、北関東・甲信地方出身者では東北地方と北陸地方、中国・四国地方出身者では近畿地方、近畿地方出身者では四国地方であった。

図表 20 出身地方別にみる出身大学の所在地方構成（全業種）

		出身地方										総計	大学数	人口10万人あたりの薬学科定員数	
		北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州				
出身大学地方	北海道	実数(人)	8013	1488	927	576	184	456	428	167	63	372	12674	3	8.1
	割合(%)	67.3%	7.1%	1.2%	2.4%	1.4%	1.4%	0.8%	0.8%	0.5%	1.1%	4.1%			
東北	実数(人)	1397	11713	1347	2362	590	700	221	143	74	156	18703	6	9.4	
	割合(%)	11.7%	56.2%	1.7%	9.8%	4.6%	2.2%	0.4%	0.7%	0.6%	0.5%	6.1%			
南関東	実数(人)	1804	5591	74157	15940	3352	6728	2089	2893	1573	4123	118250	20	13.4	
	割合(%)	15.1%	26.8%	92.3%	66.2%	26.3%	20.8%	3.7%	13.8%	12.9%	11.9%	38.6%			
北関東・甲信	実数(人)	12	263	259	1259	59	59	10	6	5	49	1981	2	2.8	
	割合(%)	0.1%	1.3%	0.3%	5.2%	0.5%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.6%			
北陸	実数(人)	214	1075	1485	2356	6530	2742	1964	598	254	627	17845	4	9.3	
	割合(%)	1.8%	5.2%	1.8%	9.8%	51.2%	8.5%	3.5%	2.9%	2.1%	1.8%	5.8%			
東海	実数(人)	177	312	608	787	587	16847	1877	915	470	1114	23694	7	6.8	
	割合(%)	1.5%	1.5%	0.8%	3.3%	4.6%	52.2%	3.3%	4.4%	3.8%	3.2%	7.7%			
近畿	実数(人)	140	126	643	365	1231	3487	45244	5702	3217	2578	62733	14	13.1	
	割合(%)	1.2%	0.6%	0.8%	1.5%	9.7%	10.8%	79.9%	27.3%	26.3%	7.5%	20.5%			
中国	実数(人)	18	21	105	56	58	358	1493	5955	1121	1500	10685	6	8.5	
	割合(%)	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.5%	1.1%	2.6%	28.5%	9.2%	4.3%	3.5%			
四国	実数(人)	21	18	176	93	43	396	2271	1434	4736	1265	10453	3	9.0	
	割合(%)	0.2%	0.1%	0.2%	0.4%	0.3%	1.2%	4.0%	6.9%	38.7%	3.7%	3.4%			
九州	実数(人)	118	219	627	292	122	496	1010	3091	711	22752	29438	8	7.3	
	割合(%)	1.0%	1.1%	0.8%	1.2%	1.0%	1.5%	1.8%	14.8%	5.8%	65.9%	9.6%			
総計		実数(人)	11914	20826	80334	24086	12756	32269	56607	20904	12224	34536	306456	73	10.0
割合(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			

※色づけ：最大値（濃色）・最小値（無色）として、値の大きさに合わせて色づけ

※医師・歯科医師・薬剤師統計 個票データ（薬剤師分）/令和2年届出データ（無職を除く）

② 出身地方と従事先地方の関係

出身地方と従事先地方の関係を分析したところ、出身と従事先が同じ地方の従事者の割合が最も高かった。

出身地方内で働きたいというニーズが現れたものである可能性がある。そのため、都道府県内の薬剤師確保に向けて、同一地方の出身者へのアプローチをすることが効果的と考えられる。

図表 21 出身地方別にみる従事先地方の所在地構成（全業種）

		出身地方										総計	
		北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州		
従事先地方	北海道	実数(人)	8619	553	775	243	94	205	373	80	48	124	11114
	割合(%)	72.1%	2.7%	1.0%	1.0%	0.7%	0.6%	0.7%	0.4%	0.4%	0.4%	3.6%	
東北	実数(人)	404	13967	1485	573	284	253	341	104	43	161	17615	
	割合(%)	3.4%	66.9%	1.8%	2.4%	2.2%	0.8%	0.6%	0.5%	0.4%	0.5%	5.7%	
南関東	実数(人)	1878	4218	67278	7822	2306	5125	6177	2687	1505	4039	103035	
	割合(%)	15.7%	20.2%	83.5%	32.4%	18.1%	15.8%	10.9%	12.8%	12.3%	11.7%	33.5%	
北関東・甲信	実数(人)	222	768	3916	13337	408	659	677	261	135	430	20813	
	割合(%)	1.9%	3.7%	4.9%	55.2%	3.2%	2.0%	1.2%	1.2%	1.1%	1.2%	6.8%	
北陸	実数(人)	75	258	740	401	8111	447	654	133	65	158	11042	
	割合(%)	0.6%	1.2%	0.9%	1.7%	63.5%	1.4%	1.2%	0.6%	0.5%	0.5%	3.6%	
東海	実数(人)	206	423	2461	777	504	22659	2226	586	324	670	30836	
	割合(%)	1.7%	2.0%	3.1%	3.2%	3.9%	70.1%	3.9%	2.8%	2.6%	1.9%	10.0%	
近畿	実数(人)	305	346	1903	561	798	2198	43073	2665	1879	1860	55588	
	割合(%)	2.6%	1.7%	2.4%	2.3%	6.2%	6.8%	75.9%	12.7%	15.3%	5.4%	18.1%	
中国	実数(人)	65	93	518	117	92	266	1310	12849	671	942	16923	
	割合(%)	0.5%	0.4%	0.6%	0.5%	0.7%	0.8%	2.3%	61.3%	5.5%	2.7%	5.5%	
四国	実数(人)	30	48	322	70	48	173	775	450	7262	288	9466	
	割合(%)	0.3%	0.2%	0.4%	0.3%	0.4%	0.5%	1.4%	2.1%	59.2%	0.8%	3.1%	
九州	実数(人)	149	190	1180	241	126	359	1158	1139	326	25914	30782	
	割合(%)	1.2%	0.9%	1.5%	1.0%	1.0%	1.1%	2.0%	5.4%	2.7%	74.9%	10.0%	
総計	実数(人)	11953	20864	80578	24142	12771	32344	56764	20954	12258	34586	307214	
	割合(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

※色づけ：最大値（濃色）・最小値（無色）として、値の大きさに合わせて色づけ

※医師・歯科医師・薬剤師統計 個票データ（薬剤師分）/令和2年届出データ（無職を除く）

③ 出身大学地方と従事先地方の関係

出身大学地方と従事先地方の関係については、どの地方においても出身大学の所在地方と同じ地方での従事が最も多かった。

北関東・甲信地方を除いて、出身地方と同じ地方にある大学へ進学する割合が最も高いことに加えて、すべての地方において出身大学の所在地方と同じ地方で従事する割合が最も高かったことから、同一地方内の大学は、薬剤師の確保において有用であることが示唆される。

図表 22 出身大学の所在地方別にみる従事先の所在地方構成（全業種）

		出身大学地方										総計	
		北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州		
従事先地方	北海道	実数(人)	7332	1237	1757	18	207	135	334	33	41	132	11226
		割合(%)	57.3%	6.6%	1.5%	0.9%	1.2%	0.6%	0.5%	0.3%	0.4%	0.4%	3.6%
東北		実数(人)	1172	9939	4458	197	934	248	352	38	33	243	17614
		割合(%)	9.2%	52.9%	3.7%	9.9%	5.2%	1.0%	0.6%	0.4%	0.3%	0.8%	5.7%
南関東		実数(人)	1943	3677	79957	495	3123	3058	6611	1009	876	2920	103669
		割合(%)	15.2%	19.6%	67.1%	24.8%	17.4%	12.8%	10.4%	9.4%	8.3%	9.9%	33.6%
北関東・甲信		実数(人)	571	1977	13043	1069	1869	771	819	110	133	484	20846
		割合(%)	4.5%	10.5%	10.9%	53.7%	10.4%	3.2%	1.3%	1.0%	1.3%	1.6%	6.8%
北陸		実数(人)	156	416	2643	46	5802	506	1213	73	78	165	11098
		割合(%)	1.2%	2.2%	2.2%	2.3%	32.3%	2.1%	1.9%	0.7%	0.7%	0.6%	3.6%
東海		実数(人)	446	686	6746	89	2594	14868	3839	405	485	728	30886
		割合(%)	3.5%	3.7%	5.7%	4.5%	14.4%	62.4%	6.1%	3.8%	4.6%	2.5%	10.0%
近畿		実数(人)	525	432	3431	16	2096	2327	40981	1842	2588	1743	55981
		割合(%)	4.1%	2.3%	2.9%	0.8%	11.7%	9.8%	64.7%	17.1%	24.6%	5.9%	18.1%
中国		実数(人)	172	120	2155	10	514	626	4342	5205	1311	2575	17030
		割合(%)	1.3%	0.6%	1.8%	0.5%	2.9%	2.6%	6.9%	48.4%	12.5%	8.7%	5.5%
四国		実数(人)	59	80	1239	1	229	369	2320	771	3809	597	9474
		割合(%)	0.5%	0.4%	1.0%	0.1%	1.3%	1.5%	3.7%	7.2%	36.3%	2.0%	3.1%
九州		実数(人)	421	213	3751	51	591	903	2493	1279	1151	19965	30818
		割合(%)	3.3%	1.1%	3.1%	2.6%	3.3%	3.8%	3.9%	11.9%	11.0%	67.6%	10.0%
総計		実数(人)	12797	18777	119180	1992	17959	23811	63304	10765	10505	29552	308642
		割合(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※色づけ：最大値（濃色）・最小値（無色）として、値の大きさに合わせて色づけ

※医師・歯科医師・薬剤師統計 個票データ（薬剤師分）/令和2年届出データ（無職を除く）

II. 病院・薬局薬剤師

病院・薬局に従事している人に限定して、出身地方、出身大学地方、従事先地方の関係をみた。

① 出身地方と出身大学地方

出身地方と出身大学地方の関係においては、北関東・甲信地方を除き、出身地方と同じ地方にある大学へ進学する割合が最も高かった。北関東・甲信地方出身者では、南関東地方へ進学する割合が最も高かった。また、次に進学する割合が高い地方を見ると、北海道・東北・北陸・東海・九州地方出身者では南関東地方、北関東・甲信地方出身者では北陸地方、中国・四国地方出身者では近畿地方、近畿地方出身者では四国地方であった。出身地方と出身大学地方の関係については、全業種でみた場合と同様の傾向であった。

図表 23 出身地方別にみる出身大学の所在地方構成（病院/薬局のみ）

		出身地方										総計	大学数	人口10万人あたりの薬学料定員数	
		北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州				
出身大学地方	北海道	実数(人)	6855	1301	683	460	140	329	305	133	47	327	10580	3	8.1
		割合(%)	69.2%	7.4%	1.1%	2.4%	1.4%	1.3%	0.7%	0.8%	0.5%	1.1%	4.4%		
東北	実数(人)	1129	10050	1032	1912	457	508	132	105	51	132	15508	6	9.4	
		割合(%)	11.4%	57.3%	1.7%	9.8%	4.6%	2.0%	0.3%	0.6%	0.5%	0.5%	6.4%		
南関東	実数(人)	1395	4493	57101	12718	2560	5127	1472	2234	1175	3311	91586	20	13.4	
		割合(%)	14.1%	25.6%	92.4%	65.5%	25.6%	20.5%	3.4%	13.2%	12.1%	11.5%	37.9%		
北関東・甲信	実数(人)	11	242	241	1182	58	56	8	6	5	49	1858	2	2.8	
		割合(%)	0.1%	1.4%	0.4%	6.1%	0.6%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.8%		
北陸	実数(人)	170	929	1210	1973	5290	2279	1507	478	204	550	14590	4	9.3	
		割合(%)	1.7%	5.3%	2.0%	10.2%	52.9%	9.1%	3.5%	2.8%	2.1%	1.9%	6.0%		
東海	実数(人)	105	210	351	547	427	13150	1120	636	317	855	17718	7	6.8	
		割合(%)	1.1%	1.2%	0.6%	2.8%	4.3%	52.5%	2.6%	3.8%	3.3%	3.0%	7.3%		
近畿	実数(人)	101	95	427	255	888	2585	34409	4524	2505	2062	47851	14	13.1	
		割合(%)	1.0%	0.5%	0.7%	1.3%	8.9%	10.3%	80.6%	26.7%	25.8%	7.1%	19.8%		
中国	実数(人)	15	15	78	43	40	277	1136	5085	908	1327	8924	6	8.5	
		割合(%)	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.4%	1.1%	2.7%	30.0%	9.4%	4.6%	3.7%		
四国	実数(人)	17	13	141	76	31	325	1779	1177	3913	1125	8597	3	9.0	
		割合(%)	0.2%	0.1%	0.2%	0.4%	0.3%	1.3%	4.2%	7.0%	40.3%	3.9%	3.6%		
九州	実数(人)	110	202	549	262	108	429	816	2546	573	19150	24745	8	7.3	
		割合(%)	1.1%	1.2%	0.9%	1.3%	1.1%	1.7%	1.9%	15.0%	5.9%	66.3%	10.2%		
総計	実数(人)	9908	17550	61813	19428	9999	25065	42684	16924	9698	28888	241957	73	10.0	
		割合(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

※色づけ：最大値（濃色）・最小値（無色）として、値の大きさに合わせて色づけ

※医師・歯科医師・薬剤師統計 個票データ（薬剤師分）/令和2年届出データ（無職を除く）

② 出身地方と従事先地方

出身地方と従事先地方の関係においても、全業種における傾向と同様、出身地と従事先が同じ地方の従事者の割合が最も高かった。

図表 24 出身地方別にみる従事先地方の所在地構成（病院/薬局のみ）

		出身地方										総計	
		北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州		
従事先地方	北海道	実数(人)	7644	485	598	184	74	153	272	64	34	97	9605
		割合(%)	76.9%	2.8%	1.0%	0.9%	0.7%	0.6%	0.6%	0.4%	0.3%	0.3%	4.0%
東北	実数(人)	316	12311	1072	460	235	176	207	64	34	127	15002	
		割合(%)	3.2%	70.0%	1.7%	2.4%	2.3%	0.7%	0.5%	0.4%	0.3%	0.4%	6.2%
南関東	実数(人)	1258	3149	52461	5733	1633	3024	3354	1770	1022	2719	76123	
		割合(%)	12.6%	17.9%	84.6%	29.4%	16.3%	12.0%	7.8%	10.4%	10.5%	9.4%	31.4%
北関東・甲信	実数(人)	153	612	2999	11543	307	414	419	173	85	287	16992	
		割合(%)	1.5%	3.5%	4.8%	59.3%	3.1%	1.6%	1.0%	1.0%	0.9%	1.0%	7.0%
北陸	実数(人)	57	211	517	305	6654	311	433	94	43	103	8728	
		割合(%)	0.6%	1.2%	0.8%	1.6%	66.5%	1.2%	1.0%	0.6%	0.4%	0.4%	3.6%
東海	実数(人)	159	348	1875	618	402	19176	1660	430	262	519	25449	
		割合(%)	1.6%	2.0%	3.0%	3.2%	4.0%	76.3%	3.9%	2.5%	2.7%	1.8%	10.5%
近畿	実数(人)	173	211	981	325	507	1319	34063	1879	1437	1243	42138	
		割合(%)	1.7%	1.2%	1.6%	1.7%	5.1%	5.2%	79.6%	11.1%	14.8%	4.3%	17.4%
中国	実数(人)	42	69	366	82	72	197	1012	11201	559	754	14354	
		割合(%)	0.4%	0.4%	0.6%	0.4%	0.7%	0.8%	2.4%	66.0%	5.7%	2.6%	5.9%
四国	実数(人)	20	30	215	46	31	100	524	322	5973	191	7452	
		割合(%)	0.2%	0.2%	0.3%	0.2%	0.3%	0.4%	1.2%	1.9%	61.4%	0.7%	3.1%
九州	実数(人)	123	158	923	181	94	254	863	967	278	22888	26729	
		割合(%)	1.2%	0.9%	1.5%	0.9%	0.9%	1.0%	2.0%	5.7%	2.9%	79.1%	11.0%
総計	実数(人)	9945	17584	62007	19477	10009	25124	42807	16964	9727	28928	242572	
		割合(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※色づけ：最大値（濃色）・最小値（無色）として、値の大きさに合わせて色づけ

※医師・歯科医師・薬剤師統計 個票データ（薬剤師分）/令和2年届出データ（無職を除く）

③ 出身大学地方と従事先地方

出身大学地方と従事先地方の関係においても、すべての地方において出身大学の所在地方と同じ地方で従事する割合が最も高く、全業種でみた場合と同様の傾向であった。

図表 25 出身大学の所在地方別にみる従事先の所在地方構成（病院/薬局のみ）

		出身大学地方											総計
		北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州		
従事先地方	北海道	実数(人)	6590	1040	1378	17	174	91	242	24	31	119	9706
		割合(%)	61.6%	6.7%	1.5%	0.9%	1.2%	0.5%	0.5%	0.3%	0.4%	0.5%	4.0%
	東北	実数(人)	1026	8752	3562	186	821	168	218	32	24	209	14998
		割合(%)	9.6%	56.2%	3.9%	10.0%	5.6%	0.9%	0.5%	0.4%	0.3%	0.8%	6.2%
	南関東	実数(人)	1284	2640	61518	444	2291	1504	3681	615	604	1997	76578
		割合(%)	12.0%	17.0%	66.6%	23.8%	15.6%	8.4%	7.6%	6.8%	7.0%	8.0%	31.4%
	北関東・甲信	実数(人)	443	1667	10698	1020	1615	503	540	66	102	359	17013
		割合(%)	4.1%	10.7%	11.6%	54.6%	11.0%	2.8%	1.1%	0.7%	1.2%	1.4%	7.0%
	北陸	実数(人)	125	348	1986	43	4784	357	887	54	51	123	8758
		割合(%)	1.2%	2.2%	2.2%	2.3%	32.6%	2.0%	1.8%	0.6%	0.6%	0.5%	3.6%
	東海	実数(人)	349	549	5451	82	2266	12398	3043	336	417	598	25489
		割合(%)	3.3%	3.5%	5.9%	4.4%	15.4%	69.7%	6.3%	3.7%	4.8%	2.4%	10.5%
	近畿	実数(人)	331	248	2000	14	1595	1314	32299	1398	2091	1219	42509
		割合(%)	3.1%	1.6%	2.2%	0.7%	10.9%	7.4%	66.8%	15.5%	24.2%	4.9%	17.4%
	中国	実数(人)	141	97	1695	9	431	499	3620	4638	1135	2187	14452
		割合(%)	1.3%	0.6%	1.8%	0.5%	2.9%	2.8%	7.5%	51.6%	13.1%	8.8%	5.9%
	四国	実数(人)	39	55	912	1	186	235	1781	651	3134	460	7454
		割合(%)	0.4%	0.4%	1.0%	0.1%	1.3%	1.3%	3.7%	7.2%	36.2%	1.9%	3.1%
	九州	実数(人)	369	175	3105	51	513	731	2019	1180	1057	17562	26762
		割合(%)	3.4%	1.1%	3.4%	2.7%	3.5%	4.1%	4.2%	13.1%	12.2%	70.7%	11.0%
総計		実数(人)	10697	15571	92305	1867	14676	17800	48330	8994	8646	24833	243719
		割合(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※色づけ：最大値（濃色）・最小値（無色）として、値の大きさに合わせて色づけ

※医師・歯科医師・薬剤師統計 個票データ（薬剤師分）/令和2年届出データ（無職を除く）

4) 無職の薬剤師の属性

潜在薬剤師であると考えられる、無職の薬剤師の属性を分析した。令和2年届出において無職の薬剤師は11,824人（薬剤師全体の3.8%）であった。令和2年届出において無職の薬剤師の年代について、最も高い割合を占めるのは70代（24.8%）、次いで60代（23.3%）、30代（18.7%）であった。各年代の薬剤師総数のうち無職の薬剤師が占める割合は、20代から60代はいずれの年代においても10%未満だったが、70代以上では15.8%であった。

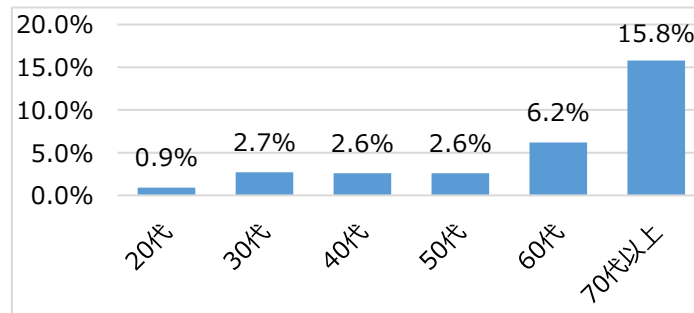
性別で見ると、令和2年届出において無職の薬剤師のうち女性が78.5%と、薬剤師全体の女性の割合（61.4%）と比較して高かった。特に30代～40代の無職の薬剤師では、女性の割合が9割以上であった。

図表 26 無職の薬剤師の人数・割合

年代		男性	女性	総計
20代	人数	78	283	361
	割合	0.7%	2.4%	3.1%
30代	人数	201	2007	2208
	割合	1.7%	17.0%	18.7%
40代	人数	177	1730	1907
	割合	1.5%	14.6%	16.1%
50代	人数	265	1391	1656
	割合	2.2%	11.8%	14.0%
60代	人数	753	2005	2758
	割合	6.4%	17.0%	23.3%
70代以上	人数	1070	1864	2934
	割合	9.0%	15.8%	24.8%
総計	人数	2544	9280	11824
	割合	21.5%	78.5%	100.0%

※医師・歯科医師・薬剤師統計 個票データ（薬剤師分）/令和2年届出データ

図表 27 年代別薬剤師総数に占める無職の薬剤師の割合



※医師・歯科医師・薬剤師統計 個票データ（薬剤師分）/令和2年届出データ
(無回答を除く)

平成30年に無職でなかった薬剤師のうち、令和2年に無職になったのは3,690人（平成30年届出で無職でなかった薬剤師のうち1.3%）、平成30年に無職だった薬剤師のうち、令和2年に無職でなくなったのは1727人（平成30年届出で無職の人のうち21.9%）であった。

図表 28 令和 2 年届出・平成 30 年届出における有職状況

			H30届出			総計
			無職	無職以外	届出なし	
R2届出	無職	人数	6142	3690	1992	11824
		割合	78.0%	1.3%	5.0%	3.8%
	無職以外	人数	1727	270924	37491	310142
		割合	21.9%	98.7%	94.9%	98.7%
	無回答	人数	1	1	14	16
		割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
総計		人数	7870	274615	39497	314112
		割合	100%	100%	100%	100%

※医師・歯科医師・薬剤師統計 個票データ（薬剤師分）/平成 30 年、令和 2 年届出データ

平成 30 年届出において無職であったが、令和 2 年届出で無職以外となった人について、図表 29 に示す。令和 2 年届出の業務の種別をみると、薬局が 67.2%、病院が 10.3%であった。また、性別にみると女性が 1,727 人中 1,428 人（82.7%）、年代別にみると 30 代が 612 人（35.4%）、40 代が 483 人（28.0%）と多くなっていた。

図表 29 平成 30 年届出で無職であった者のうち

令和 2 年届出で無職以外となった者の主たる業務の種別及び年代・性別

R2における業務の種別	薬局	病院	診療所	介護保険施設	大学	医薬品関係企業	衛生行政機関又は保健衛生施設の従事者	その他	総計
人数（人）	1160	178	47	17	12	95	12	206	1727
割合（%）	67.2%	10.3%	2.7%	1.0%	0.7%	5.5%	0.7%	11.9%	100%

		男性	女性	総計
20代	人数	20	45	65
	割合	1.2%	2.6%	3.8%
30代	人数	85	527	612
	割合	4.9%	30.5%	35.4%
40代	人数	37	446	483
	割合	2.1%	25.8%	28.0%
50代	人数	36	206	242
	割合	2.1%	11.9%	14.0%
60代	人数	72	155	227
	割合	4.2%	9.0%	13.1%
70代以上	人数	49	49	98
	割合	2.8%	2.8%	5.7%
総計	人数	299	1428	1727
	割合	17.3%	82.7%	100%

※医師・歯科医師・薬剤師統計 個票データ（薬剤師分）/平成30年、令和2年届出データ

潜在薬剤師の活用を目指す場合、30～40代の女性に焦点を当てた環境整備や再就職の働きかけを行うこと、60代以上の無職の薬剤師をターゲットとした定年後再雇用等の就労環境整備を行うこと等が効果的であると考えられる。

5) 薬局・病院等に転職した薬剤師の属性

業務の種別をもとに、平成30年届出から令和2年届出にかけて薬局または病院に転職・入職した人の属性をみた。

① 薬局・病院間の転職

病院から薬局に転職した人は3,380人（平成30年に病院に従事していた人の6.5%）、薬局から病院に転職した人は1,830人（平成30年に薬局に従事していた人の1.1%）であり、薬局から病院へ転職する割合よりも、病院から薬局へ転職する割合の方が高くなっていた。

② 薬局・病院以外から薬局・病院への転職

薬局・病院以外の業種（「その他」とする）から薬局に転職した人は2,911人（平成30年に病院・薬局以外に従事していた人の5.1%）、病院に転職した人は1,049人（平成30年に病院・薬局以外に従事していた人の1.9%）であり、病院・薬局以外の業務の種別から病院・薬局へ転職する場合も、病院より薬局へ転職する割合が高くなっていた。

図表 30 平成30年届出時点から令和2年度届出時点にかけての転職状況

			H30届出				H30届出なし	総計
			薬局	病院	その他	無職		
R2届出	薬局	人数	159835	3380	2911	1160	21696	188982
		割合	96.1%	6.5%	5.1%	14.7%	54.9%	58.7%
	病院	人数	1830	46542	1049	178	6349	55948
		割合	1.1%	90.1%	1.9%	2.3%	16.1%	17.4%
	その他	人数	2428	1238	51711	389	9446	65212
		割合	1.5%	2.4%	91.3%	4.9%	23.9%	20.3%
	無職	人数	2214	483	993	6142	1992	11824
		割合	1.3%	0.9%	1.8%	78.0%	5.0%	3.7%
	無回答	人数	1	-	-	-	1	16
		割合	0.0%	-	-	-	0.0%	0.0%
総計		人数	166308	51643	56664	7870	39497	321982
		割合	100%	100%	100%	100%	100%	100%

※医師・歯科医師・薬剤師統計 個票データ（薬剤師分）/平成30年、令和2年届出データ

③ 薬局・病院以外から薬局・病院への転職の内訳

平成30年届出における業種が「その他」の者で、薬局・病院へ転職した者の内訳をみた。「その他」から薬局に転職した人の元の業種は、「医薬品関連企業(69.9%)」

が最も多かった。「その他」から病院に転職した人の元の業種は「診療所 (39.3%)」が最も多く、次いで「医薬品関連企業 (19.4%)」、「衛生行政機関又は保健衛生施設 (17.2%)」であった。薬局への転職者と比べると、病院への転職者の元の業種は多岐に渡っていると言える。

図表 31 病院・薬局以外から病院・薬局への転職者

			H30届出						総計
			診療所	介護保健施設	大学	医薬品関連企業	衛生行政機関又は保健衛生施設	その他	
R2届出	薬局	人数	185	49	125	2034	107	411	2911
		割合	6.4%	1.7%	4.3%	69.9%	3.7%	14.1%	100%
	病院	人数	412	40	134	203	180	80	1049
		割合	39.3%	3.8%	12.8%	19.4%	17.2%	7.6%	100%

※医師・歯科医師・薬剤師統計 個票データ (薬剤師分) /平成 30 年、令和 2 年届出データ

薬局・病院間の転職において、「薬局から病院」よりも「病院から薬局」への転職が多くなっていることから、病院からの流出を防ぐと同時に、薬局に従事する薬剤師に対して病院での薬剤師業務の魅力のアピールする施策の検討が必要であると考えられる。

また、「その他」のうち、薬局・病院へ転職する薬剤師の数が多岐にわたる医薬品関連企業の薬剤師について、薬局への転職と比較して病院への転職が少ないことから、企業から転職を検討している薬剤師に対して、病院への転職を促す施策の検討が必要であると考えられる。

6) 出身大学種別 (国立・公立・私立) と業種の関係

出身大学種別 (国立・公立・私立) と業種の関係について分析した。

どの出身大学種別においても薬局従事者の割合が最も高かったが、私立大学出身者は薬局での従事割合が最も高く、6割以上が薬局で従事していた。また、国公立大学出身者は医薬品関係企業 (医薬品製造販売業・製造業、配置販売業、卸売販売業) に従事する割合が21%であり、公立大学 (19%)、私立大学 (8%) 出身者と比べて高かった。他方、病院、診療所、介護保険施設に従事している薬剤師の割合は出身大学の種別によってあまり変わらない状況であった。

病院、診療所、介護保険施設に従事する薬剤師の確保においては出身大学の種別によらず募集することが望まれる。ただし、私立大学の学生において薬局に従事する割合が高くなっていることから、私立大学の学生が病院に従事することを促進する施策の検討が必要であると考えられる。

図表 32 出身大学種別と業種の関係

	国立(実数)	国立(割合)	公立(実数)	公立(割合)	私立(実数)	私立(割合)	総計(実数)	総計(割合)
薬局	13633	41%	5341	45%	169201	61%	188175	59%
病院	5399	16%	1781	15%	48364	18%	55544	17%
診療所	623	2%	219	2%	4765	2%	5607	2%
介護保険施設	101	0%	61	1%	815	0%	977	0%
大学	1700	5%	339	3%	3054	1%	5093	2%
医薬品関係企業(店舗販売)	484	1%	167	1%	5875	2%	6526	2%
医薬品関係企業(その他)	6901	21%	2193	19%	23288	8%	32382	10%
衛生行政機関又は保健衛生施設	1393	4%	644	5%	4708	2%	6745	2%
その他	1330	4%	471	4%	5792	2%	7593	2%
無職	1574	5%	526	4%	9473	3%	11573	4%
総計	33140	100%	11742	100%	275345	100%	320227	100%

※医師・歯科医師・薬剤師統計 個票データ(薬剤師分)/令和2年届出データ

また、6年制の導入前後における従事先業態の違いを把握するため、平成17年度以前に大学入学した薬剤師と、修業年限が6年に延長された平成18年度以降に大学入学した薬剤師の従事先業態の傾向を比較した。平成17年度以前に大学入学した薬剤師においては、大学種別によらず薬局で従事する割合が最も高かったが、平成18年度以降に大学入学した薬剤師では、すべての大学種別において薬局従事者の割合が減少し、病院従事者の割合が増加していた。特に国公立大学出身者においては、病院従事者の割合が20ポイント増え、病院と薬局の従事者が同程度の割合であった。

4年制から6年制へと移行し、臨床現場における実習が充実したことにより、病院に就職する人が増加した可能性がある。病院実習をさらに充実させることにより、病院に就職する人が増えていく可能性がある。

図表 33 出身大学種別と業種の関係：4年制と6年制の比較

平成18年度以降入学：6年制導入後								
	国立(実数)	国立(割合)	公立(実数)	公立(割合)	私立(実数)	私立(割合)	総計(実数)	総計(割合)
薬局	1417	35%	582	34%	39870	59%	41869	57%
病院	1396	34%	551	32%	17982	26%	19929	27%
診療所	12	0%	6	0%	233	0%	251	0%
介護保険施設	1	0%	1	0%	12	0%	14	0%
大学	142	3%	37	2%	654	1%	833	1%
医薬品関係企業(店舗販売)	28	1%	6	0%	1061	2%	1095	1%
医薬品関係企業(その他)	667	16%	350	20%	4552	7%	5569	8%
衛生行政機関又は保健衛生施設	235	6%	107	6%	1423	2%	1765	2%
その他	117	3%	49	3%	1079	2%	1245	2%
無職	61	1%	24	1%	1066	2%	1151	2%
総計	4076	100%	1713	100%	67932	100%	73721	100%

平成17年度以前入学：6年制導入前								
	国立(実数)	国立(割合)	公立(実数)	公立(割合)	私立(実数)	私立(割合)	総計(実数)	総計(割合)
薬局	12216	42%	4759	47%	129331	62%	146306	59%
病院	4003	14%	1230	12%	30382	15%	35615	14%
診療所	611	2%	213	2%	4532	2%	5356	2%
介護保険施設	100	0%	60	1%	803	0%	963	0%
大学	1558	5%	302	3%	2400	1%	4260	2%
医薬品関係企業(店舗販売)	456	2%	161	2%	4814	2%	5431	2%
医薬品関係企業(その他)	6234	21%	1843	18%	18736	9%	26813	11%
衛生行政機関又は保健衛生施設	1158	4%	537	5%	3285	2%	4980	2%
その他	1213	4%	422	4%	4713	2%	6348	3%
無職	1513	5%	502	5%	8407	4%	10422	4%
総計	29062	100%	10029	100%	207403	100%	246494	100%

※医師・歯科医師・薬剤師統計 個票データ(薬剤師分)/令和2年届出データ

7) 性別・業種別・都道府県別にみる非常勤薬剤師割合

性別・業種別・都道府県別に非常勤薬剤師の割合を分析した。薬剤師全体の非常勤割合は22.4%であった。性別にみると、非常勤薬剤師の割合は男性(7.4%)よりも女性(32.2%)の方が高かった。

図表 34 性別の常勤・非常勤薬剤師の人数・割合

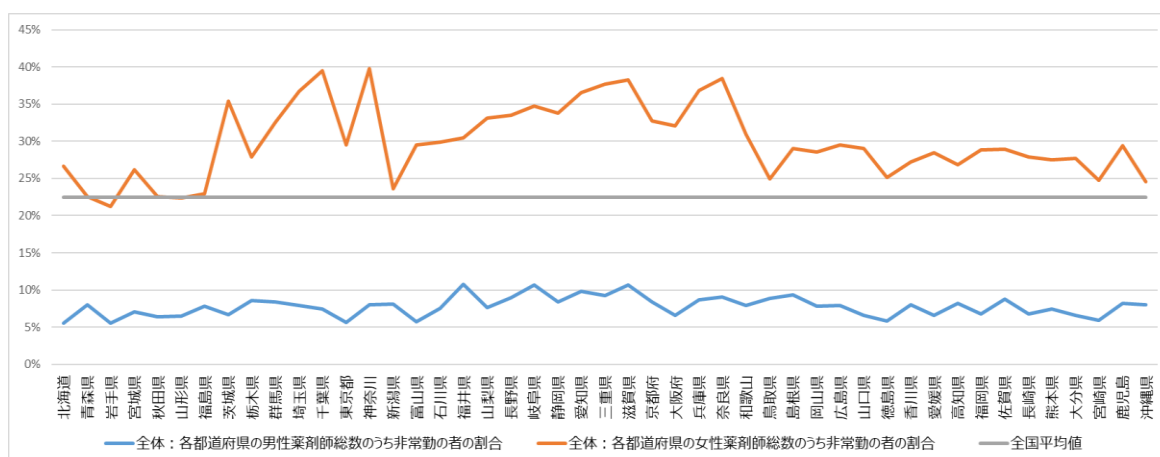
		常勤	非常勤	総計
男性	人数	111496	8901	120397
	割合	92.6%	7.4%	100%
女性	人数	125232	59534	184766
	割合	67.8%	32.2%	100%
総計	人数	236728	68435	305163
	割合	77.6%	22.4%	100%

※医師・歯科医師・薬剤師統計 個票データ（薬剤師分）/令和2年届出データ

全業種を対象に、性別、都道府県別の非常勤薬剤師の割合を比較した。各都道府県の男性薬剤師総数・女性薬剤師総数のうち、非常勤で勤務する者の割合をみると、男性では6～11%の範囲内であったのに対し、女性では21～40%と19ポイントの開きがあり、女性の方が、男性と比べて都道府県別の非常勤割合の差が大きかった。神奈川県・千葉県・兵庫県・愛知県などの東京・大阪周辺地域（ベッドタウン）で女性の非常勤割合が高く、これらの地域では非常勤で勤務しやすい環境が整っているのではないかと考えられる。

女性の非常勤割合に都道府県による差がみられたことから、薬剤師の働き方のニーズを把握した上で、柔軟に働き方の選択が可能な環境を整備することが望まれる。

図表 35 性別・都道府県別の非常勤薬剤師の割合



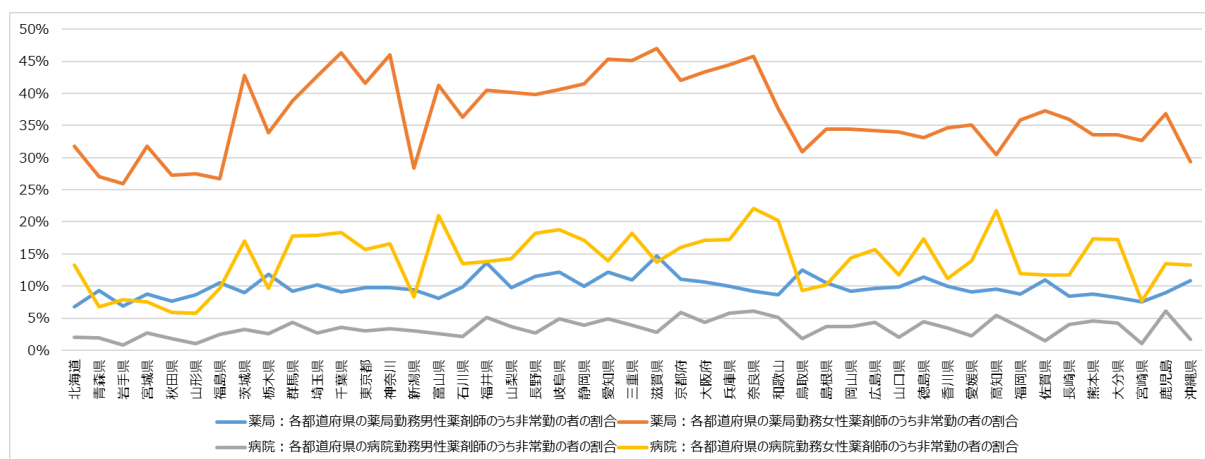
※医師・歯科医師・薬剤師統計 個票データ（薬剤師分）/令和2年届出データ

また、病院・薬局別の非常勤薬剤師割合（病院：10.8%、薬局：29.7%）についての分析も行った。各都道府県の病院・薬局それぞれの男性薬剤師総数・女性薬剤師総数のうち、全業種の場合と同様、非常勤薬剤師の割合は男性（病院：3.5%、薬局：9.8%）よりも女性（病院：15.3%、薬局：40.3%）で大きくなっており、特に薬局で従事する女性薬剤師で非常勤が大きな割合を占めていた。

病院について、性別、都道府県別の非常勤薬剤師の割合を比較した。都道府県別の「病院に従事する男性薬剤師数」・「病院に従事する女性薬剤師数」のうち、非常勤で勤務する者の割合は、男性では1～6%の範囲内であったのに対し、女性では6～22%と16ポイントの開きがあり、女性の方が、男性と比べて都道府県別の非常勤割合の差が大きかった。薬局についても、性別、都道府県別の非常勤薬剤師の割合を比較すると、男性では7～15%の範囲内であったのに対し、女性では26～47%と21ポイントの開きがあり、女性の方が、男性と比べて都道府県別の非常勤割合の差が大きかった。全業種同様、神奈川県・千葉県・兵庫県・愛知県などの東京・大阪周辺地域（ベッドタウン）で女性薬剤師の非常勤割合が高く、これらの地域では女性が非常勤で勤務しやすい環境が整っているのではないかと考えられる。

女性の非常勤割合は業種や都道府県による差が大きかったことから、薬剤師の働き方のニーズを把握した上で、柔軟に働き方の選択が可能な環境を整備することが望まれる。

図表 36 病院・薬局における性別・都道府県別の非常勤薬剤師の割合



※医師・歯科医師・薬剤師統計 個票データ（薬剤師分）/令和2年届出データ

2. アンケート調査

(1) 調査概要

1) 調査目的

現状の統計で把握することができない薬剤師の充足状況や薬剤師確保に向けた取組の具体的内容などについて、全国網羅的に把握するためアンケート調査を実施した。

2) 調査対象

調査対象は下表の通りである。

病院、薬局については、地方厚生局が公表する施設基準の届出情報から、病院を 4,984 件、薬局を 3,948 件、無作為に抽出し調査対象とした。

病院薬剤師、薬局薬剤師については、調査対象とした病院、薬局に勤務する全ての薬剤師を調査対象とした。

図表 37 調査対象

No	調査対象種別	悉皆/抽出	母集団件数	調査対象件数
1	病院	抽出	8,160 件	4,984 件
2	薬局	抽出	60,686 件	3,948 件
3	病院薬剤師、薬局薬剤師本人	抽出	—	—

3) 調査方法

病院、薬局については、調査対象に対し依頼状及び紙の調査票を郵送で配布し、郵送で回収する方法とした。

病院薬剤師、薬局薬剤師については、調査対象とした病院、薬局に勤務する全ての薬剤師（非常勤職員、レジデント・研修職員を含み、雇用形態（正職員、派遣職員等）によらない）に対して、調査への協力依頼を行った。病院薬剤師、薬局薬剤師は WEB 調査画面上で回答する方法とした。

4) 調査期間

病院、薬局：令和 4 年 11 月 2 日～令和 5 年 1 月 10 日

病院薬剤師、薬局薬剤師：令和 4 年 11 月 2 日～令和 4 年 12 月 30 日

5) 主な調査項目

病院、薬局への主な調査項目は以下の通りである。

- ・ 回答施設の基本情報
- ・ 薬剤師の確保状況
- ・ 業務の状況

- ・ 薬剤師の勤務状況

病院薬剤師、薬局薬剤師本人への主な調査項目は以下の通りである。

- ・ 回答者の基本情報
- ・ 現在の仕事等への意識
- ・ 勤務先や勤務地域への意識
- ・ 薬剤師が継続して働けるようにするための取組事例

なお、それぞれの調査票は本報告書の最後に示す。

6) 回収結果

回収結果は以下の通りである。

図表 38 回収結果

調査対象種別	発送数	有効回収数	有効回収率
病院	4,984 件	1,308 件	26.2%
薬局	3,948 件	1,170 件	29.6%
病院薬剤師、薬局薬剤師	—	11,699 件	—

7) 調査結果

次頁より主な結果を示す。

8) 留意事項

複数の設問に対する回答を用いて集計を行ったクロス集計結果については、一部項目への無回答等の影響により、調査数や各選択肢への回答数（「全体」の値）とクロス集計項目の内訳の合計が一致しない場合がある。

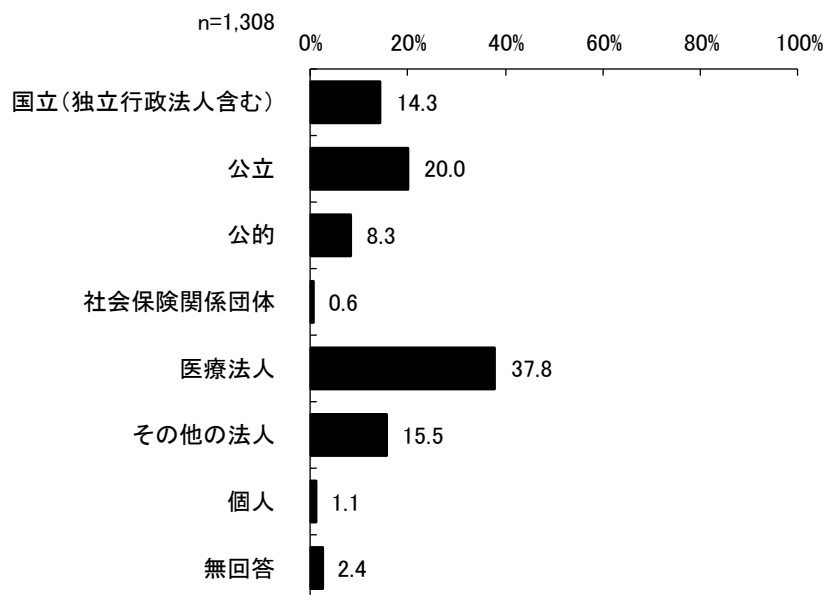
(2) 病院、薬局への調査結果

1) 病院の基本情報

ア) 開設者

病院開設者については、「医療法人」が37.8%で最も高く、次いで「公立」が20.0%であった。

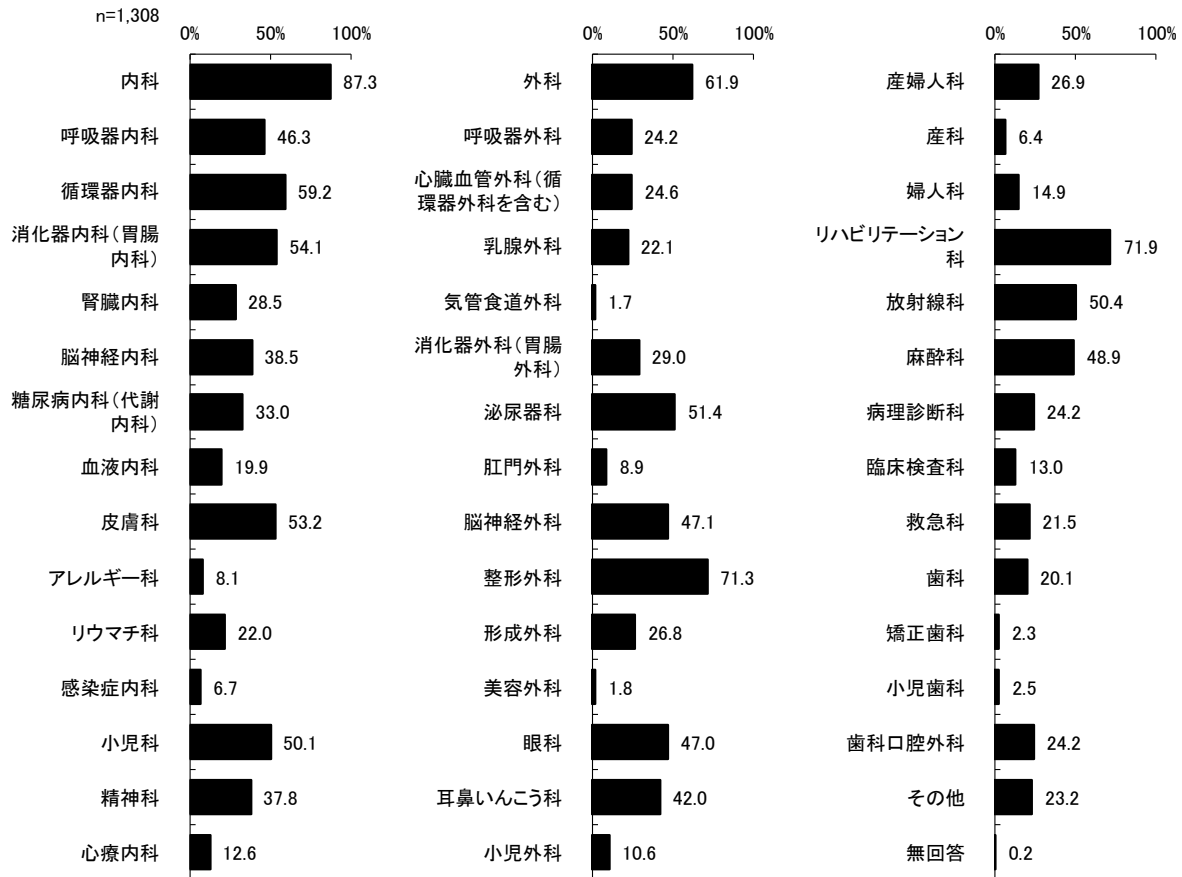
図表 39 開設者 (問 1-1 1))



イ) 標榜診療科

標榜診療科については、「内科」が87.3%で最も高く、次いで「リハビリテーション科」が71.9%であった。

図表 40 標榜診療科（問 1-1 2）【複数回答】



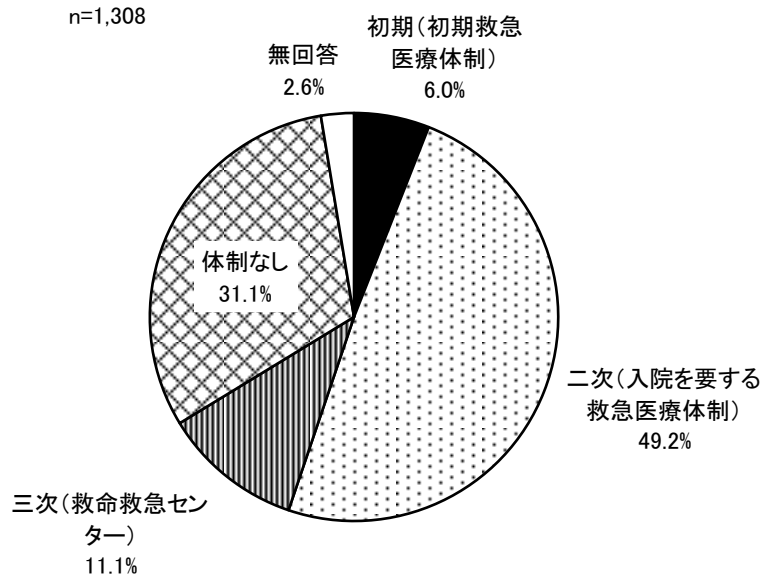
※「その他」の主な回答は以下の通り。

- ・移植外科
- ・遺伝診療科
- ・肝臓外科、肝臓内科
- ・肝胆膵外科
- ・漢方内科
- ・緩和医療科、緩和ケア科、緩和ケア外科、緩和ケア内科
- ・血管外科
- ・口腔外科
- ・膠原病・リウマチ科
- ・肛門科
- ・児童・思春期精神科
- ・耳鼻咽喉科
- ・腫瘍外科、腫瘍内科
- ・食道外科、食道内科
- ・神経小児科
- ・神経内科
- ・人工透析内科
- ・新生児科
- ・生殖医療科
- ・総合診療科
- ・総合内科
- ・頭頸部外科
- ・疼痛緩和内科
- ・内視鏡外科、内視鏡内科
- ・内分泌外科、内分泌内科
- ・乳腺・甲状腺・内分泌外科
- ・脳卒中科
- ・発達小児科
- ・美容皮膚科
- ・ペインクリニック内科
- ・放射線診断科、放射線治療科
- ・老年精神科
- ・老年内科
- ・和漢診療科

ウ) 救急医療体制

救急医療体制については、「二次（入院を要する救急医療体制）」が49.2%で最も高く、次いで「体制なし」が31.1%であった。

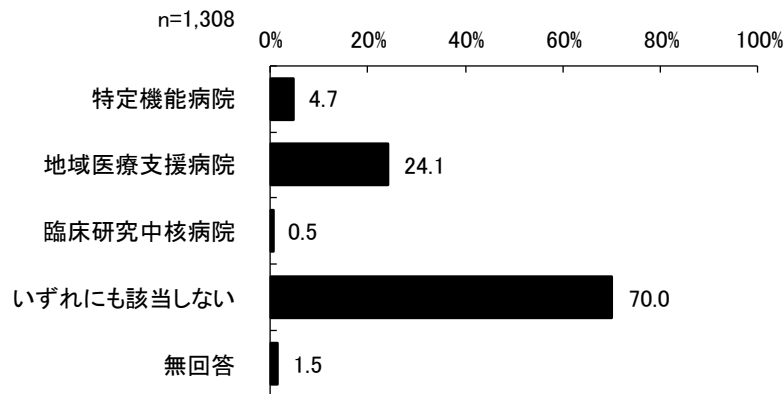
図表 41 救急医療体制（問 1-1 3）



エ) 承認等の状況

承認等の状況については、「いずれにも該当しない」が70.0%で最も高かった。

図表 42 承認等の状況（問 1-1 4）【複数回答】

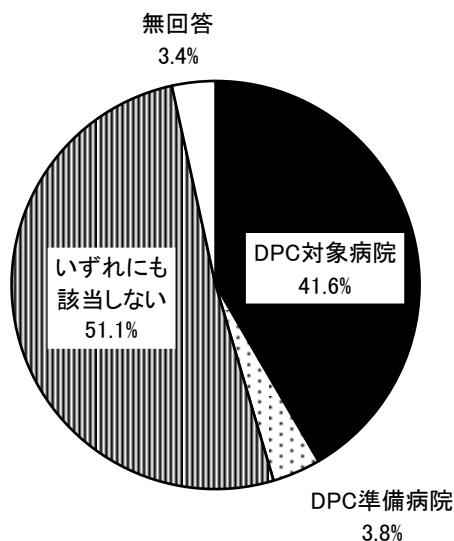


オ) DPC 対応状況

DPC 対応状況については、「いずれにも該当しない」が 51.1%で最も高く、次いで「DPC 対象病院」が 41.6%であった。

図表 43 DPC 対応状況 (問 1-1 5)

n=1,308

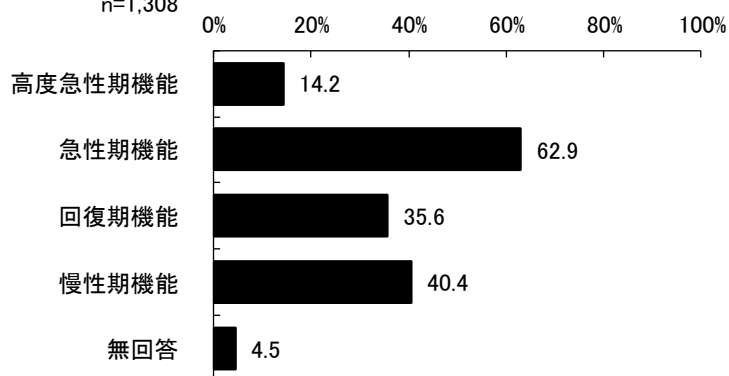


カ) 医療機能

医療機能については、「急性期機能」が 62.9%で最も高く、次いで「慢性期機能」が 40.4%であった。

図表 44 医療機能 (問 1-1 6) 【複数回答】

n=1,308



キ) 許可病床数

許可病床数の平均については、一般病床が 196.4 床、療養病床が 26.2 床、精神病床が 27.8 床、感染症病床が 0.8 床、結核病床が 1.3 床、全体が 252.4 床であった。

図表 45 許可病床数 (問 1-2)

(床)

	調査数	平均値	標準偏差	中央値	最小値	最大値
一般病床	1,301	196.4	205.8	120	0	1,157
療養病床	1,301	26.2	52.8	0	0	570
精神病床	1,301	27.8	79.1	0	0	785
感染症病床	1,301	0.8	2.8	0	0	36
結核病床	1,301	1.3	6.1	0	0	80
全体	1,301	252.4	197.2	199	2	1,205

ク) 同一経営主体による病院数

同一経営主体による病院施設数の平均については、17.4 施設であった。

図表 46 同一経営主体による病院数 (問 1-3)

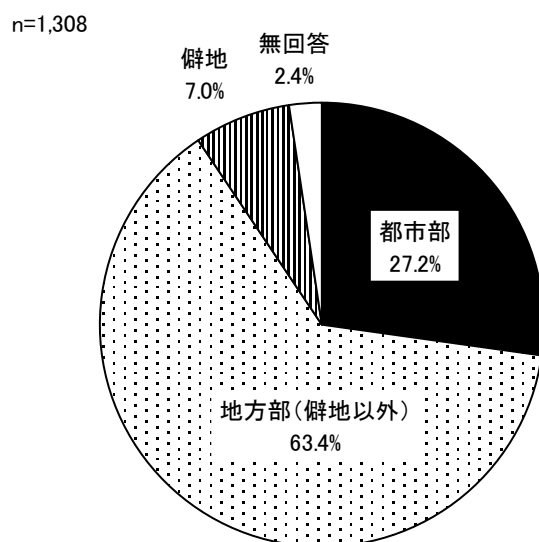
(施設)

	調査数	平均値	標準偏差	中央値	最小値	最大値
同一経営主体の病院数	1,282	17.4	38.3	2	0	161

ケ) 所在する地域

所在都道府県内のどのような地域に所在するかについては、「地方部（僻地以外）」が63.4%で最も高く、次いで「都市部」が27.2%であった。

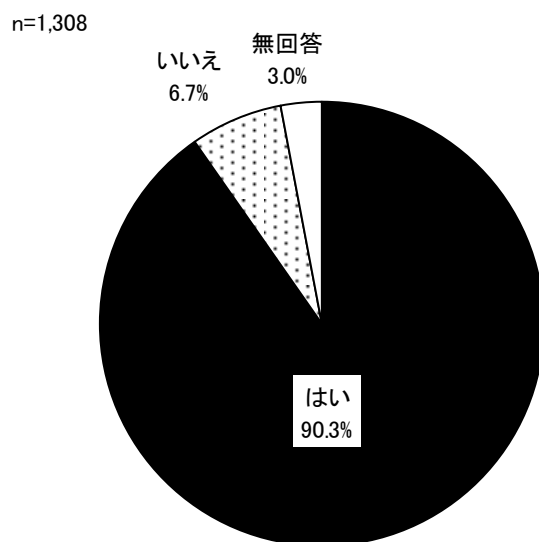
図表 47 所在する地域（問 1-4）



コ) 自動調剤機を導入しているか

自動調剤機を導入しているかについては、「はい」が90.3%であった。

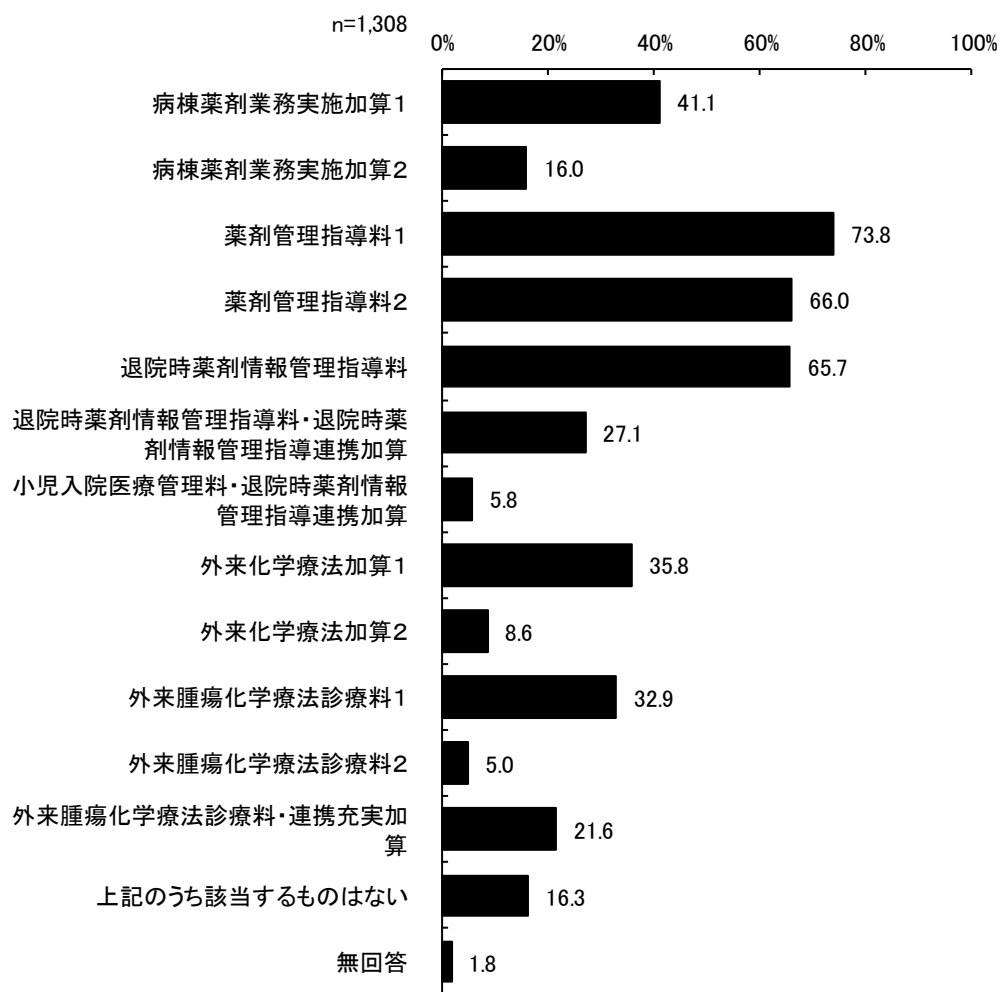
図表 48 自動調剤機を導入しているか（問 1-5）



サ) 診療報酬項目（令和4年10月末時点）

令和4年10月末時点で届け出ている、または令和4年10月1か月間に算定している診療報酬項目については、「薬剤管理指導料1」が73.8%で最も高く、次いで「薬剤管理指導料2」が66.0%であった。

図表 49 診療報酬項目（令和4年10月時点）（問1-6）【複数回答】

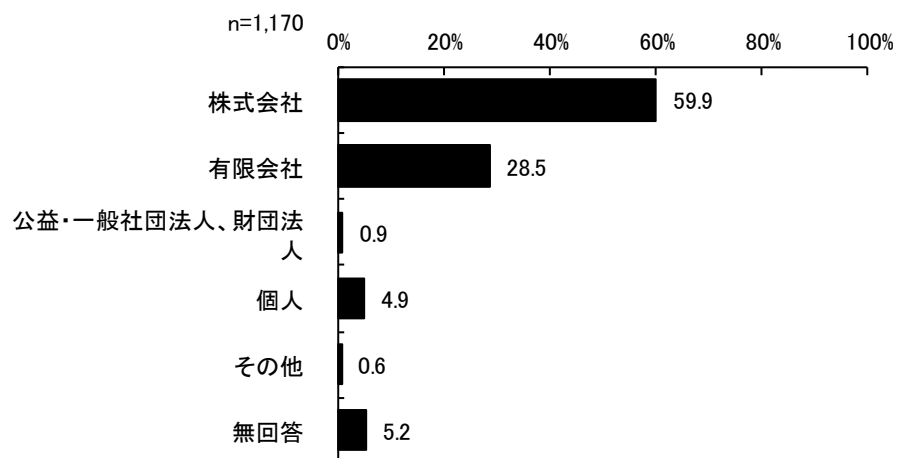


2) 薬局の基本情報

ア) 事業形態

事業形態については、「株式会社」が59.9%で最も高く、次いで「有限会社」が28.5%であった。

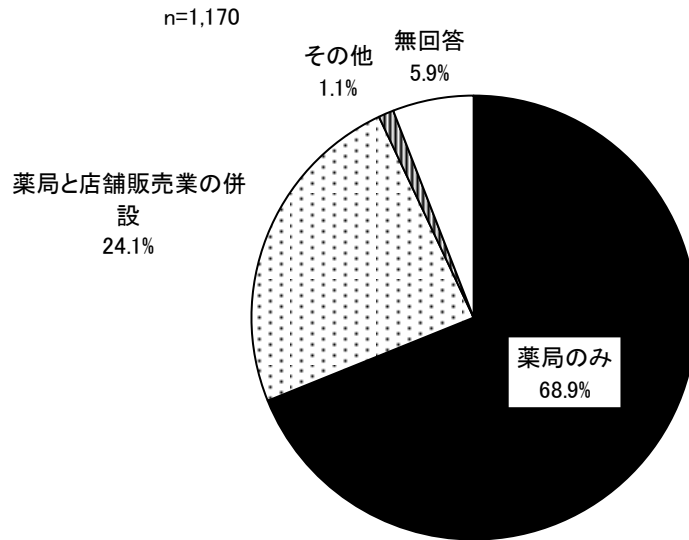
図表 50 事業形態 (問 1-1 1))



イ) 営業形態

営業形態については、「薬局のみ」が68.9%で最も高く、次いで「薬局と店舗販売業の併設」が24.1%であった。

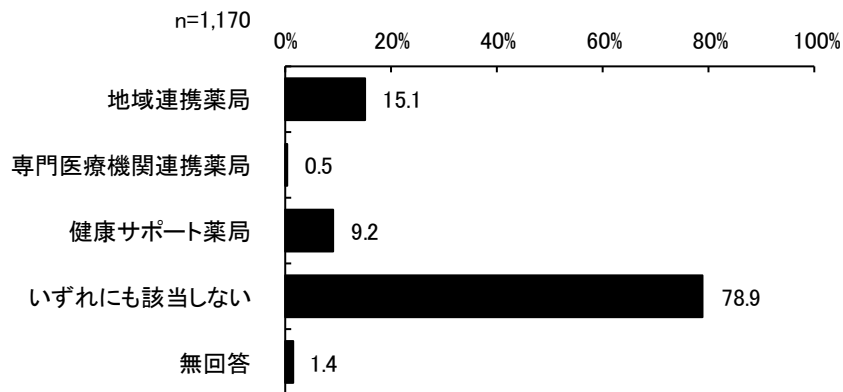
図表 51 営業形態 (問 1-1 2))



ウ) 認定等の状況

認定等の状況については、「いずれにも該当しない」が78.9%で最も高く、次いで「地域連携薬局」が15.1%であった。

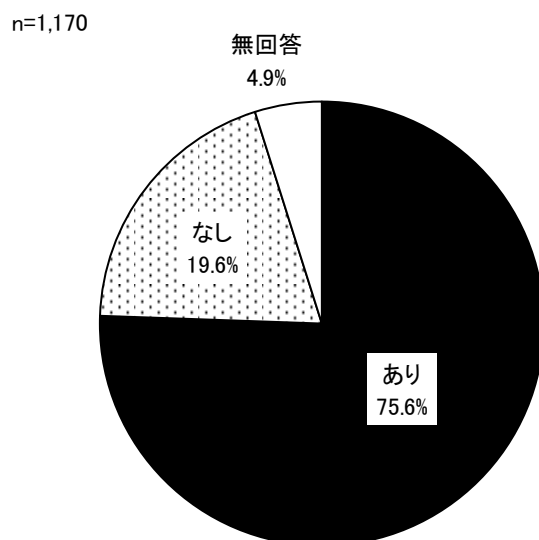
図表 52 認定等の状況 (問 1-1 3))【複数回答】



エ) 在宅患者訪問薬剤管理指導の届出

在宅患者訪問薬剤管理指導の届出については、「あり」が75.6%であった。

図表 53 在宅患者訪問薬剤管理指導の届出（問 1-1 4）



オ) 同一経営主体による薬局数

同一経営主体による薬局店舗数の平均については、「197.9 店舗」であった。

図表 54 同一経営主体による薬局数（問 1-2）

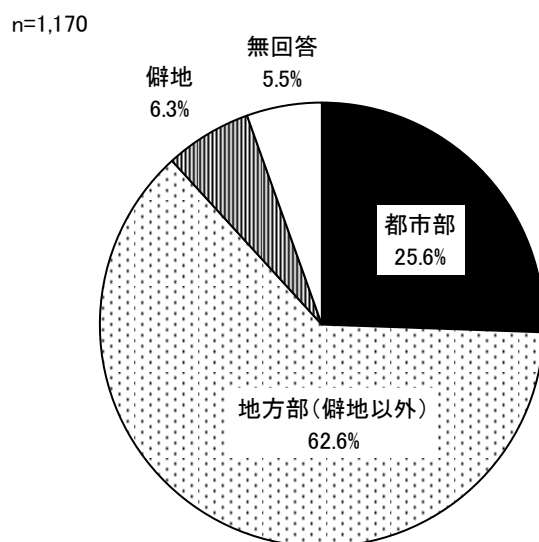
	調査数	平均値	標準偏差	中央値	最小値	最大値
同一経営主体の 薬局店舗数	1,150	197.9	429.2	7	0	3,000

(店舗)

カ) 所在する地域

所在都道府県内のどのような地域に所在するかについては、「地方部（僻地以外）」が62.6%で最も高く、次いで「都市部」が25.6%であった。

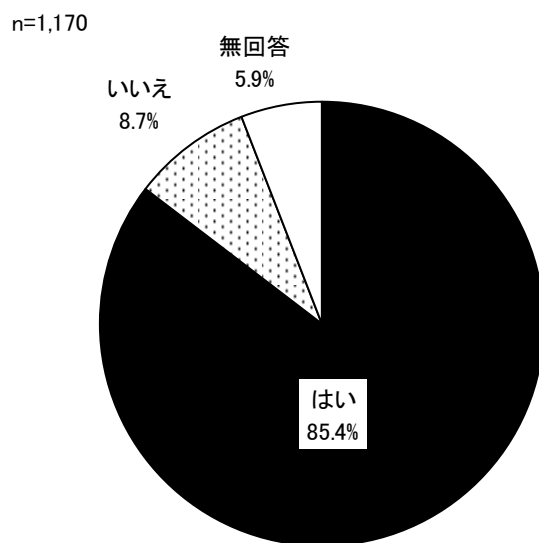
図表 55 所在する地域（問 1-3）



キ) 自動調剤機を導入しているか

自動調剤機を導入しているかについては、「はい」が85.4%であった。

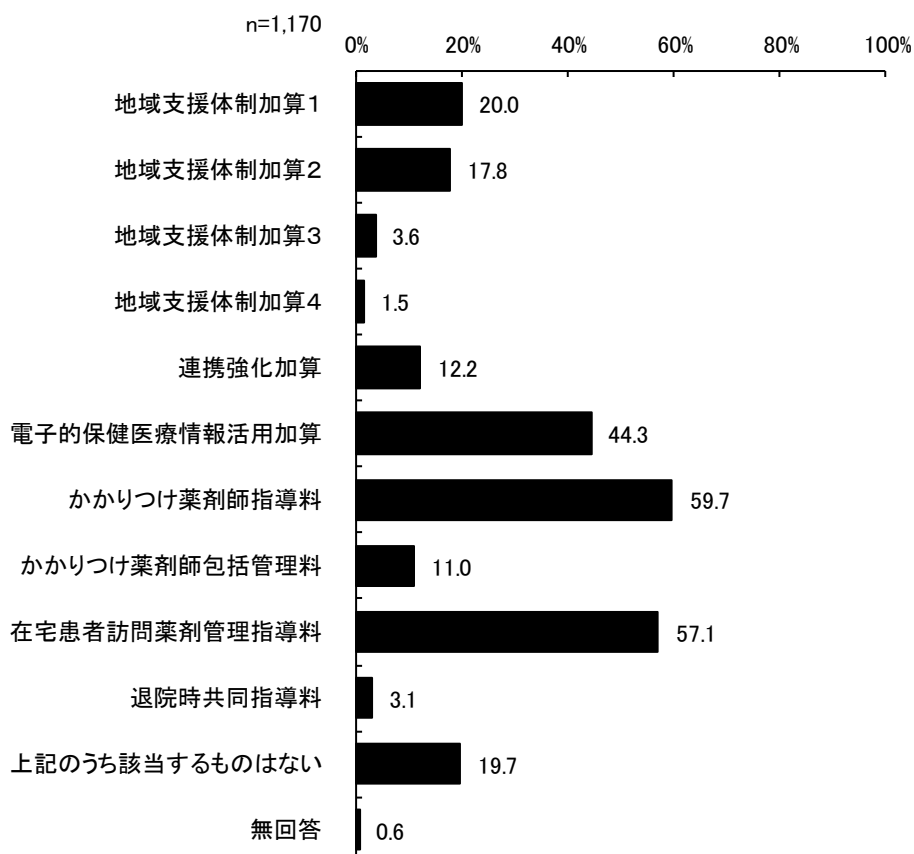
図表 56 自動調剤機を導入しているか（問 1-4）



ク) 調剤報酬項目（令和4年10月末時点）

令和4年10月末時点で届け出ている、または令和4年10月1か月間に算定している調剤報酬項目については、「かかりつけ薬剤師指導料」が59.7%で最も高く、次いで「在宅患者訪問薬剤管理指導料」が57.1%であった。

図表 57 調剤報酬項目（令和4年10月末時点）（問1-5）



3) 薬剤師の確保状況

ア) 薬剤師数等（令和4年10月末時点）

病院の令和4年10月末時点での常勤の薬剤師数の平均値は10.7人であった。

図表 58 薬剤師の定員（令和4年10月末時点）（問2-1-1）

<病院>

(人)

	調査数	平均値	標準偏差	中央値	最小値	最大値
常勤	1,285	12.0	15.1	5	0	104
非常勤(実人数)	1,010	0.8	1.9	0	0	22
非常勤(常勤換算)	969	0.45	1.21	0	0.0	22.0

図表 59 薬剤師数（令和4年10月末時点）（問2-1-2）

<病院>

(人)

	調査数	平均値	標準偏差	中央値	最小値	最大値
常勤	1,283	10.7	13.6	5	0	97
非常勤(実人数)	1,062	1.1	1.7	1	0	17
非常勤(常勤換算)	1,016	0.63	1.24	0	0	17

図表 60 レジデント・研修職員数（令和4年10月末時点）（問2-1-3）

<病院>

(人)

	調査数	平均値	標準偏差	中央値	最小値	最大値
常勤	1,058	0.1	1.2	0	0	25
非常勤(実人数)	1,000	0.0	0.2	0	0	3
非常勤(常勤換算)	993	0.01	0.12	0	0	3

図表 61 薬剤部内の薬剤師以外の職員数（令和 4 年 10 月末時点）（問 2-1-4）

< 病院 >

（人）

	調査数	平均値	標準偏差	中央値	最小値	最大値
常勤	1,160	1.4	3.2	1	0	80
非常勤(実人数)	1,069	1.2	2.2	0	0	19
非常勤(常勤換算)	1,033	0.88	1.74	0	0	15

薬局の令和 4 年 10 月末時点での常勤の薬剤師数の平均値は 2.3 人であった。

図表 62 薬剤師の定員（令和 4 年 10 月末時点）（問 2-1-1）

< 薬局 >

（人）

	調査数	平均値	標準偏差	中央値	最小値	最大値
常勤	1,156	2.4	2.2	2	0	48
非常勤(実人数)	1,156	1.2	2.5	1	0	60
非常勤(常勤換算)	1,156	0.46	0.90	0	0	11

図表 63 薬剤師数（令和 4 年 10 月末時点）（問 2-1-2）

< 薬局 >

（人）

	調査数	平均値	標準偏差	中央値	最小値	最大値
常勤	1,135	2.3	2.1	2	0	48
非常勤(実人数)	1,135	1.4	2.7	1	0	60
非常勤(常勤換算)	1,135	0.48	0.92	0	0	11

図表 64 薬局内の薬剤師以外の職員数（令和 4 年 10 月末時点）（問 2-1-3）

< 薬局 >

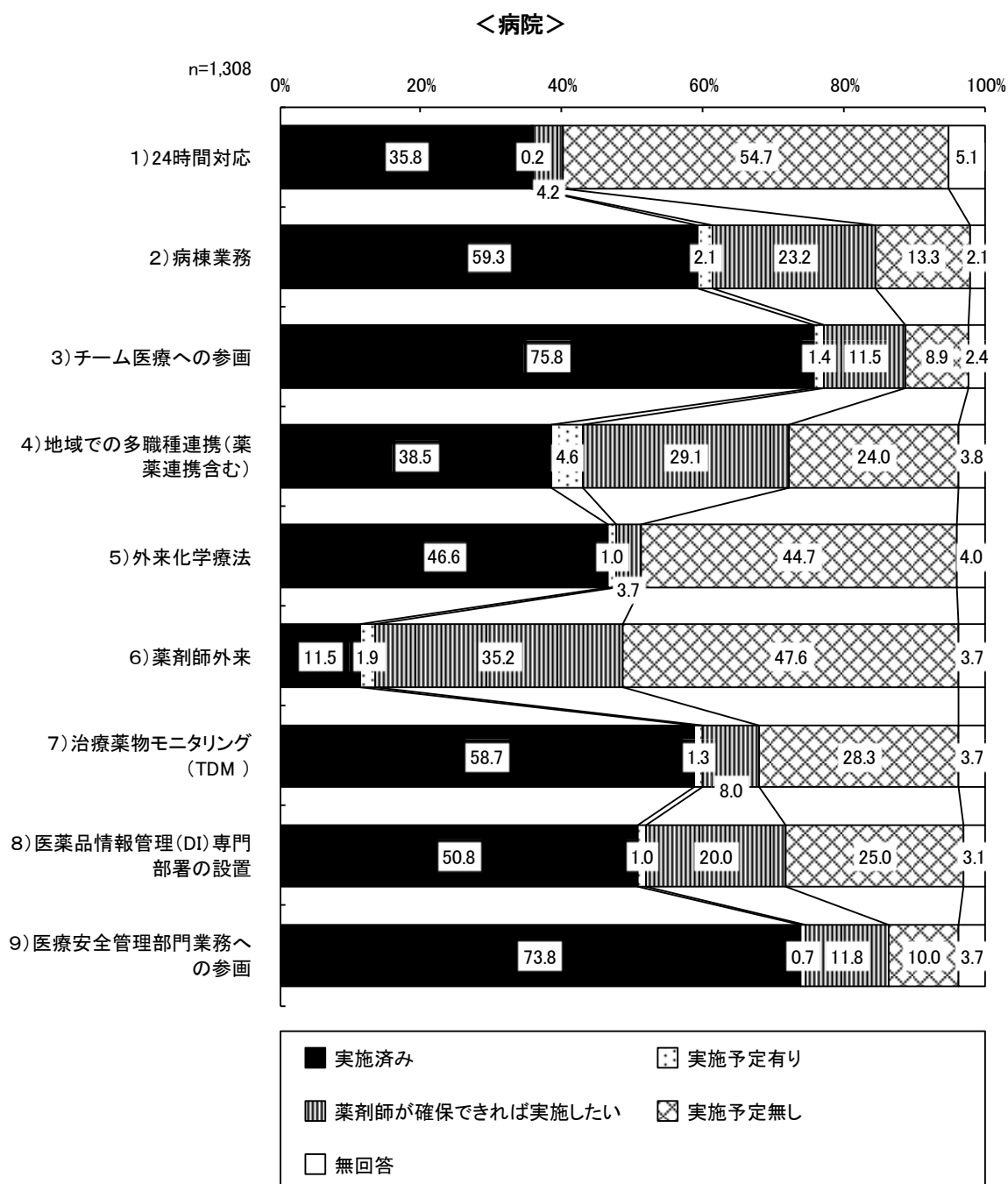
（人）

	調査数	平均値	標準偏差	中央値	最小値	最大値
常勤	1,145	2.0	1.9	2	0	44
非常勤(実人数)	1,145	0.9	2.2	0	0	60
非常勤(常勤換算)	1,145	0.32	0.66	0	0	6

イ) 取組の実施・検討状況

病院、薬局における取組の実施・検討状況について、病院では「実施済み」の取組のうち最も回答割合が高かったのは「チーム医療への参画」で75.8%、「薬剤師が確保できれば実施したい」の取組のうち最も回答割合が高かったのは「薬剤師外来」で35.2%であった。薬局では、「実施済み」の取組のうち最も回答割合が高かったのは「一般用医薬品の取扱」で83.7%、「薬剤師が確保できれば実施したい」の取組のうち最も回答割合が高かったのは「健康サポート業務」で24.4%であった。

図表 65 取組の実施・検討状況（問 2-2）



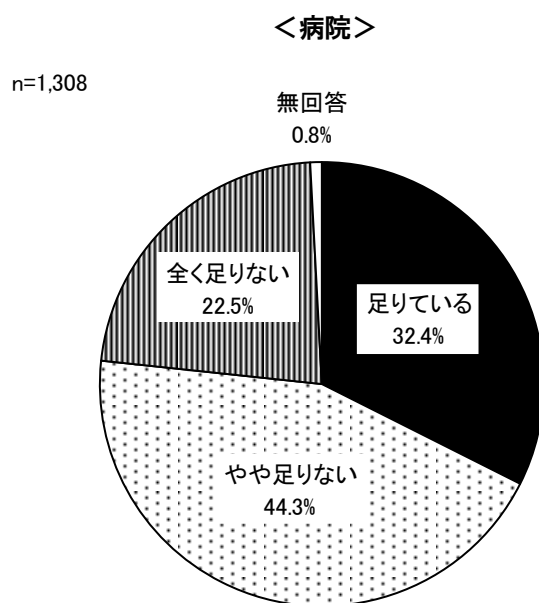
ウ) 現在の薬剤師の充足状況

a. 現在の定員（定員を設定していない場合には、現在の薬剤師数に、現在募集している薬剤師数を加算した人数）を前提とした場合

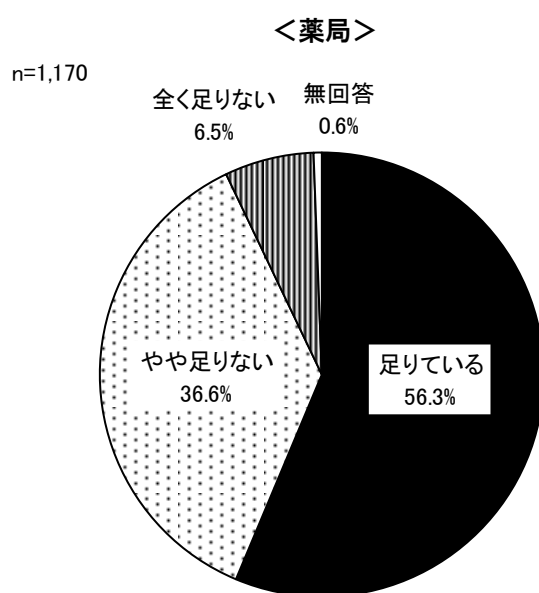
現在の定員を前提とした場合に薬剤師が充足しているかについては、病院では「やや足りない」が44.3%で最も高く、次いで「足りている」が32.4%であった。

また薬局では、「足りている」が56.3%で最も高く、次いで「やや足りない」が36.6%であった。

図表 67 現在の定員を前提とした場合の充足状況（問 2-3 1）



図表 68 現在の定員を前提とした場合の充足状況（問 2-3 1）

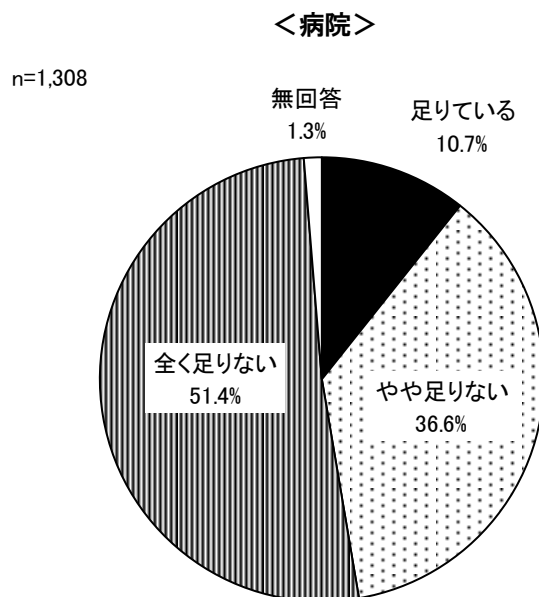


b. 需要があり業務を拡大したい場合や、現在薬剤師の人材不足のため実施できていない業務を今後、実施することを前提とした場合

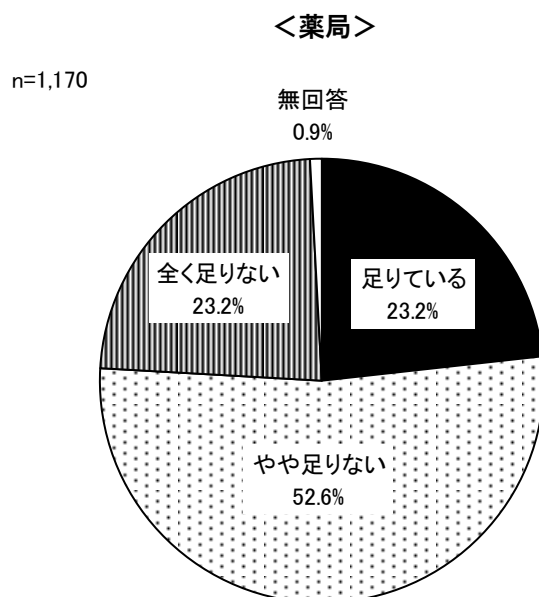
業務を拡大または新規実施する場合に薬剤師が充足しているかについては、病院では「全く足りない」が51.4%で最も高く、次いで「やや足りない」が36.6%であった。

また薬局では、「やや足りない」が52.6%で最も高く、次いで「足りている」、「全く足りない」がともに23.2%であった。

図表 69 業務を拡大または新規実施する場合の充足状況（問 2-3 2）



図表 70 業務を拡大または新規実施する場合の充足状況（問 2-3 2）



エ) 業務上必要と考える薬剤師数

需要があり業務を拡大したい場合や、現在薬剤師の人材不足のため実施できていない業務を今後、実施することを前提とした場合に必要と考える薬剤師数の平均については、病院では常勤職員が 11.4 人、非常勤（常勤換算）が 0.76 人であった。また薬局では、常勤職員が 2.4 人、非常勤（常勤換算）が 0.93 人であった。

業務上必要と考える薬剤師数と現在所属する薬剤師数（常勤・非常勤別）（問 2-1-2）との差分（業務上必要と考える薬剤師数－現在所属する薬剤師数）をみると、病院では常勤職員が 0.7 人（=11.4 人-10.7 人）、非常勤（常勤換算）が 0.13 人（=0.76 人-0.63 人）、また薬局では常勤職員が 0.1 人（=2.4 人-2.3 人）、非常勤（常勤換算）が 0.45 人（=0.93 人-0.48 人）であった。

図表 71 業務を拡大または新規実施する場合に必要な薬剤師数（問 2-4）

<病院>

(人)

	調査数	平均値	標準偏差	中央値	最小値	最大値
常勤職員	1,255	11.4	16.5	5	0	122

(人)

	調査数	平均値	標準偏差	中央値	最小値	最大値
非常勤(常勤換算)	1,038	0.76	1.38	0.0	0.0	15.0

図表 72 業務を拡大または新規実施する場合に必要な薬剤師数（問 2-4）

<薬局>

(人)

	調査数	平均値	標準偏差	中央値	最小値	最大値
常勤職員	1,139	2.4	2.3	2	0	50

(人)

	調査数	平均値	標準偏差	中央値	最小値	最大値
非常勤(常勤換算)	1,139	0.93	1.12	1.0	0.0	11.0

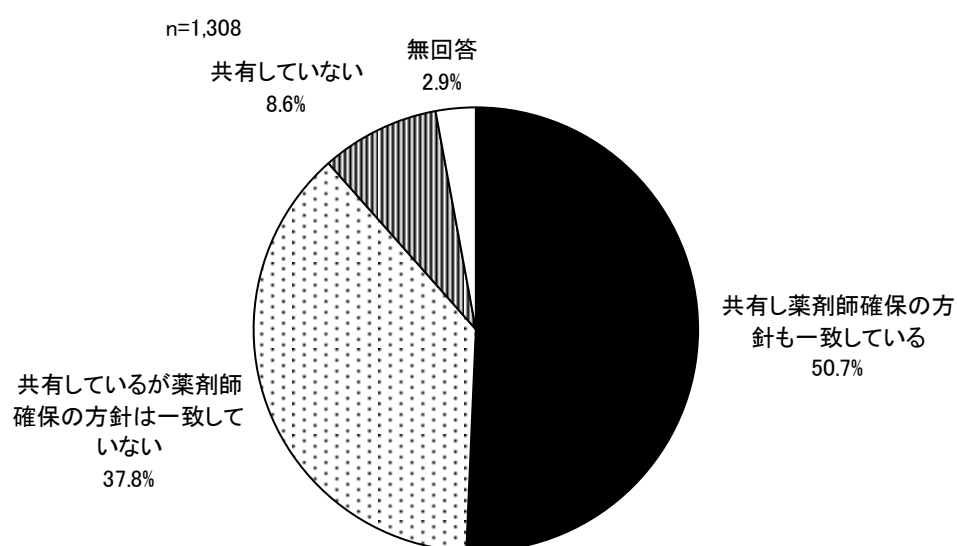
オ) 経営層との認識の共有や、方針の一致

経営層との間で、薬剤師の充足状況の認識が共有されているか、また、薬剤師確保の方針（確保する目標薬剤師数や確保時期など）が一致しているかについては、病院では「共有し薬剤師確保の方針も一致している」が50.7%で最も高く、次いで「共有しているが薬剤師確保の方針は一致していない」が37.8%であった。

また薬局では、「共有し薬剤師確保の方針も一致している」が61.6%で最も高く、次いで「共有しているが薬剤師確保の方針は一致していない」が25.8%であった。

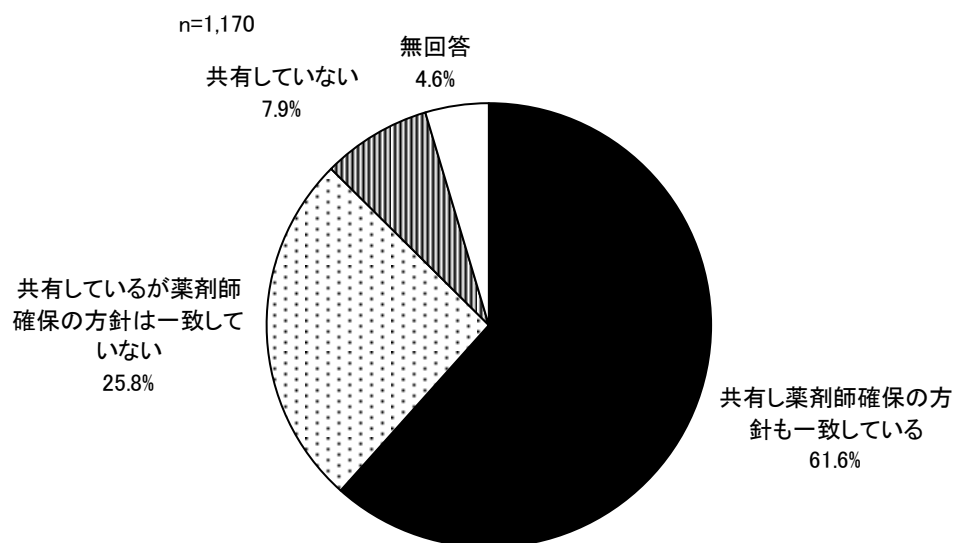
図表 73 経営層との間で薬剤師の充足状況の認識が共有されているか、
また、確保の方針が一致しているか（問 2-5）

<病院>



図表 74 経営層との間で薬剤師の充足状況の認識が共有されているか、
また、確保の方針が一致しているか（問 2-5）

<薬局>



4) 病院の業務状況

ア) 処方状況

a. 入院患者数（任意の2週における各日の0時時点の入院患者数の延べ人数）

入院患者数（任意の2週における各日の0時時点の入院患者数の延べ人数）については、一般病床が2101.2人、療養病床が298.2人、精神病床が313.0人、感染症病床が4.3人、結核病床が10.5人、全体が2732.9人であった。

図表 75 入院患者数（問 3-1 1）

(床)

	調査数	平均値	標準偏差	中央値	最小値	最大値
一般病床	1,050	2101.2	2249.8	1,294	0	13,916
療養病床	1,010	298.2	586.5	0	0	5,336
精神病床	1,008	313.0	952.6	0	0	10,590
感染症病床	996	4.3	19.3	0	0	210
結核病床	990	10.5	135.3	0	0	4,126
全体	971	2732.9	2189.8	2,157	95	14,373

b. 入院患者の平均在院日数（令和4年9月の1か月の入院基本料等の施設基準で利用したもの）

入院患者の平均在院日数（令和4年9月の1か月の入院基本料等の施設基準で利用したもの）については、一般病床が41.5日、療養病床が113.7日、精神病床が81.0日、感染症病床が1.8日、結核病床が4.8日であった*。

*病床種類ごとに複数の病棟がある場合には、各病棟の平均在院日数の平均値。

図表 76 入院患者の平均在院日数（問 3-1 2）

(床)

	調査数	平均値	標準偏差	中央値	最小値	最大値
一般病床	1,092	41.5	134.9	15	0	1,694
療養病床	697	113.7	221.5	26	0	1,739
精神病床	636	81.0	194.9	0	0	1,470
感染症病床	542	1.8	5.8	0	0	82
結核病床	520	4.8	17.5	0	0	117

c. 入院患者への処方状況（任意の2週間の合計）

入院患者への処方箋枚数（任意の2週間の合計）の平均については、1485.7枚であった。

図表 77 入院患者への処方状況（問 3-1 3）

(枚)

	調査数	平均値	標準偏差	中央値	最小値	最大値
入院患者への処方状況(2週間(14日間)の合計)	1,248	1485.7	2162.8	741	0	24,756

d. 外来患者への処方状況（任意の2週間の合計）

外来患者への処方状況（任意の2週間の合計）については、院内処方箋枚数の平均が327.4枚、院外処方箋交付回数の平均が1693.9枚であった。

図表 78 外来患者への処方状況（問 3-1 4）

(枚)

	調査数	平均値	標準偏差	中央値	最小値	最大値
院内:処方箋枚数	1,266	327.4	839.1	102	0	15,862

(枚)

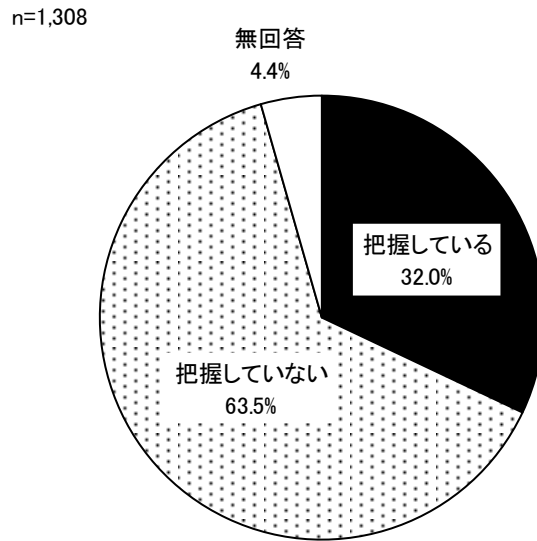
	調査数	平均値	標準偏差	中央値	最小値	最大値
院外:処方箋交付回数	1,266	1693.9	4592.4	877	0	147,326

イ) 入院患者数のうち、病院所在地の二次医療圏内に居住する患者の割合

入院患者数のうち、どの程度の患者が、病院が所在する二次医療圏内に居住する患者であるか把握しているかについては、「把握している」が 32.0%であった。

また把握しているもののうち、二次医療圏内に居住する患者の割合の平均については、80.2%であった。

図表 79 入院患者数のうち、どの程度の患者が病院所在地の二次医療圏内に居住しているか把握しているか（問 3-2）



図表 80 入院患者数のうち、病院所在地の二次医療圏内に居住する患者の割合（問 3-2）

	調査数	平均値	標準偏差	中央値	最小値	最大値
施設が所在する二次医療圏内に居住する患者の割合	411	80.2	19.9	87	4	100

(%)

5) 薬局の業務状況

ア) 応需処方箋枚数 (任意の2週間)

応需処方箋枚数 (任意の2週間の合計) の平均については、608.9枚であった。また、そのうち在宅業務にかかる処方箋枚数の平均については、9.2枚であった。

図表 81 応需処方箋枚数 (問 3-1 1))

(枚)

	調査数	平均値	標準偏差	中央値	最小値	最大値
処方箋枚数	1,152	608.9	530.6	515	0	9,304

図表 82 うち在宅業務にかかる処方箋枚数 (問 3-1 2))

(枚)

	調査数	平均値	標準偏差	中央値	最小値	最大値
うち、在宅業務にかかる 処方箋枚数	1,153	9.2	34.3	1	0	690

イ) 在宅訪問業務の実施回数 (任意の2週間の延べ回数)

在宅訪問業務の実施回数 (任意の2週間の実績数 (延べ回数)) の平均は、7.5回であった。

※医療保険、介護保険などの報酬の種類は考慮しない。

図表 83 在宅訪問業務の実施回数 (問 3-2)

(回)

	調査数	平均値	標準偏差	中央値	最小値	最大値
在宅訪問業務の実施回数	1,155	7.5	25.7	1	0	491

ウ) フォローアップの実施回数 (任意の2週間の延べ回数)

フォローアップの実施回数 (任意の2週間の実績数 (延べ回数)) の平均は、7.3回であった。

※在宅訪問業務を除く。

図表 84 フォローアップの実施回数 (問 3-3)

(回)

	調査数	平均値	標準偏差	中央値	最小値	最大値
フォローアップの実施回数	1,151	7.3	30.8	1	0	538

6) 薬剤師の勤務状況

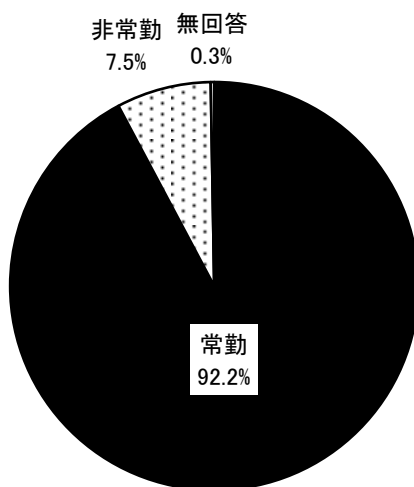
ア) 勤務形態、性別、年齢階級、1 か月間の実労働時間

令和4年9月に勤務した全ての薬剤師*を対象として、令和4年9月30日(退職者については退職時点)における勤務形態、性別、年齢階級、令和4年9月1か月間の実労働時間については以下の通りであった。

※休職中の者を除き、派遣薬剤師、1か月の途中で入職した者、退職した者を含む。

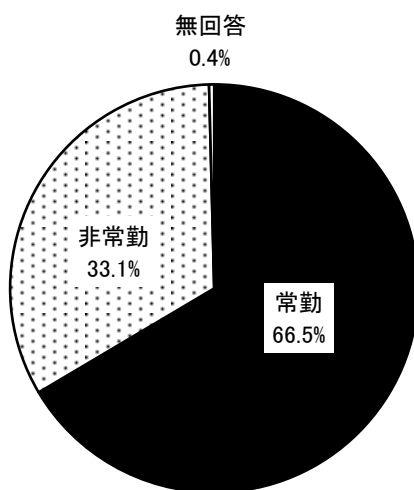
図表 85 勤務形態(問 4-1①) <病院>

n=14,537



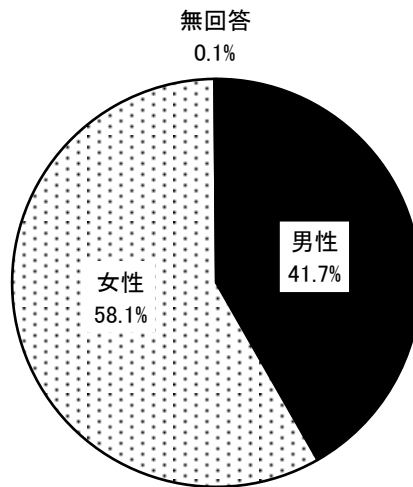
図表 86 勤務形態(問 4-1①) <薬局>

n=3,959



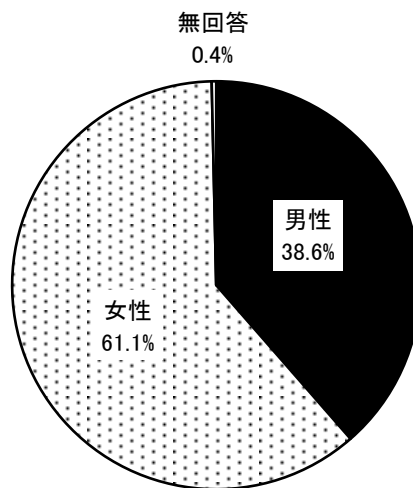
図表 87 性別（問 4-1②）＜病院＞

n=14,537

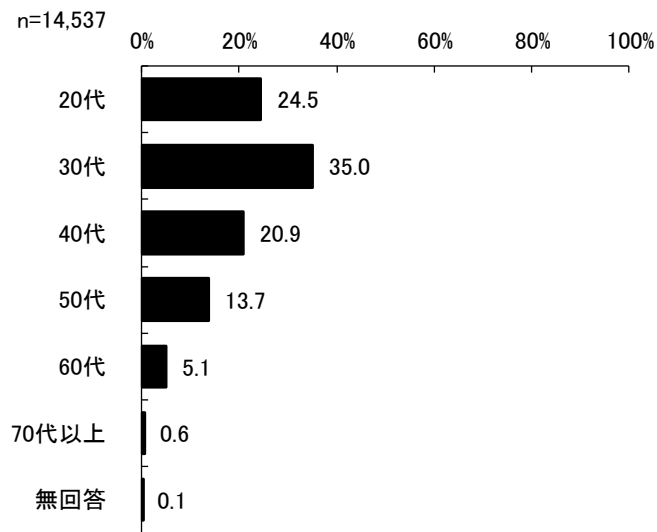


図表 88 性別（問 4-1②）＜薬局＞

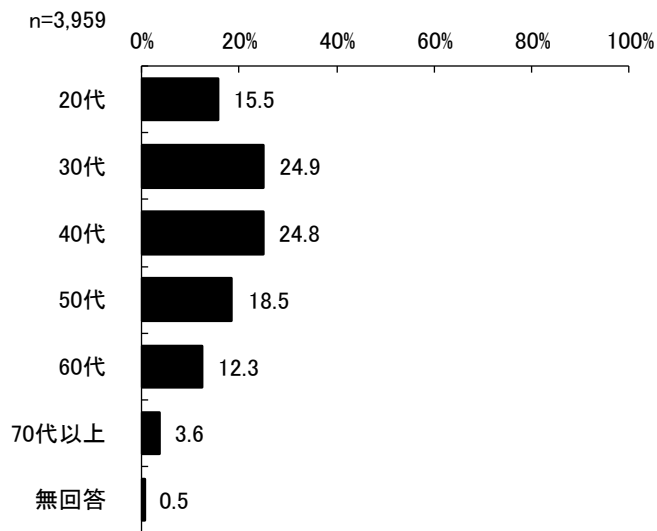
n=3,959



図表 89 年齢階級（問 4-1③）＜病院＞



図表 90 年齢階級（問 4-1③）＜薬局＞



図表 91 令和 4 年 10 月 1 か月間の実労働時間（問 4-1④）＜病院＞

(時間)

	調査数	平均値	標準偏差	中央値	最小値	最大値
実労働時間(10月の1 か月間)	14,196	156.1	38.9	162	0	400

図表 92 令和 4 年 10 月 1 か月間の実労働時間（問 4-1④）＜薬局＞

(時間)

	調査数	平均値	標準偏差	中央値	最小値	最大値
実労働時間(10月の1 か月間)	3,887	124.9	64.8	150	0	362

イ) 業務別労働時間の合計（任意の2週間）

施設毎に集計した任意の2週間における勤務する全ての薬剤師の業務別の労働時間の合計は以下の通りであった。

a. 病院

図表 93 業務別労働時間の合計（問 4-2）＜病院＞

(時間)

	調査数	平均値	標準偏差	中央値	最小値	最大値
1) 全ての入院患者の調剤にかかる労働時間	1,224	268.2	338.0	150	1	3,459
2) 全ての入院患者の調剤以外(病棟業務等)にかかる労働時間	1,178	344.8	565.6	120	0	8,006
3) 全ての外来患者の院内処方に係る調剤・服薬指導等の業務にかかる労働時間	1,092	98.6	211.2	30	0	2,507
4) 管理業務等、上記1)～3)以外の全ての業務にかかる労働時間	1,210	166.7	328.6	59	1	4,390

b. 薬局

図表 94 業務別労働時間の合計（問 4-2）＜薬局＞

(時間)

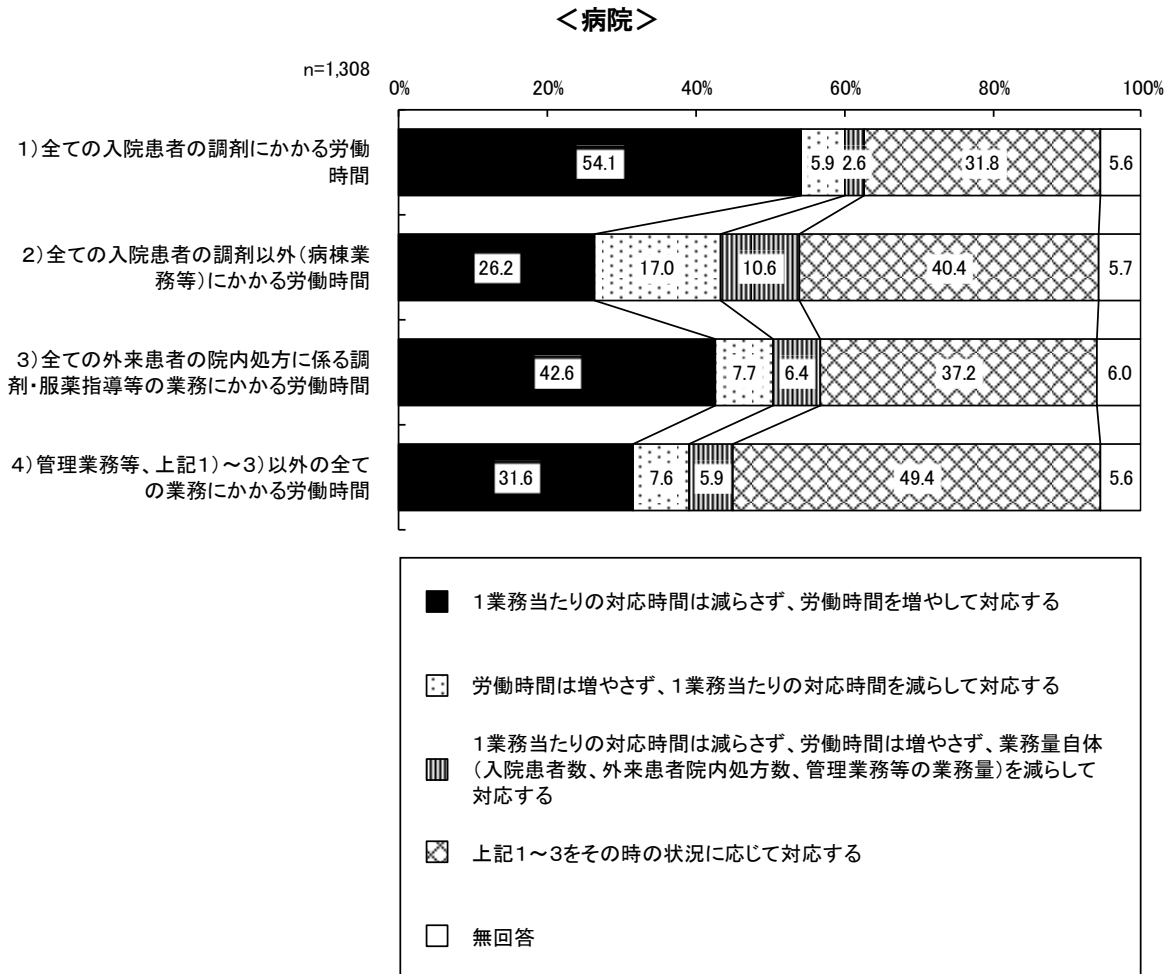
	調査数	平均値	標準偏差	中央値	最小値	最大値
1) 全ての処方箋にかかる調剤や服薬指導等にかかる労働時間(以下の2)3)4)を除く)	1,109	174.7	172.2	130	0	2,326
2) 全てのフォローアップにかかる労働時間(以下の3)4)を除く)	634	11.0	35.1	2	0	400
3) 全ての在宅業務にかかる往復(訪問先から別の訪問先への移動も含む)の移動時間	669	5.5	16.0	2	0	255
4) 全ての在宅業務にかかる移動以外の業務にかかる労働時間	666	12.8	41.4	2	0	600
5) 一般用医薬品の販売、健康サポート業務や管理業務等、上記1)～4)以外の種類の全ての業務にかかる時間	942	20.6	64.9	6	0	1,606

ウ) 薬剤師が不足している場合の対応

以下に示す業務について、薬剤師が不足している場合どのような方針で対応しているかについては、以下の通りであった。

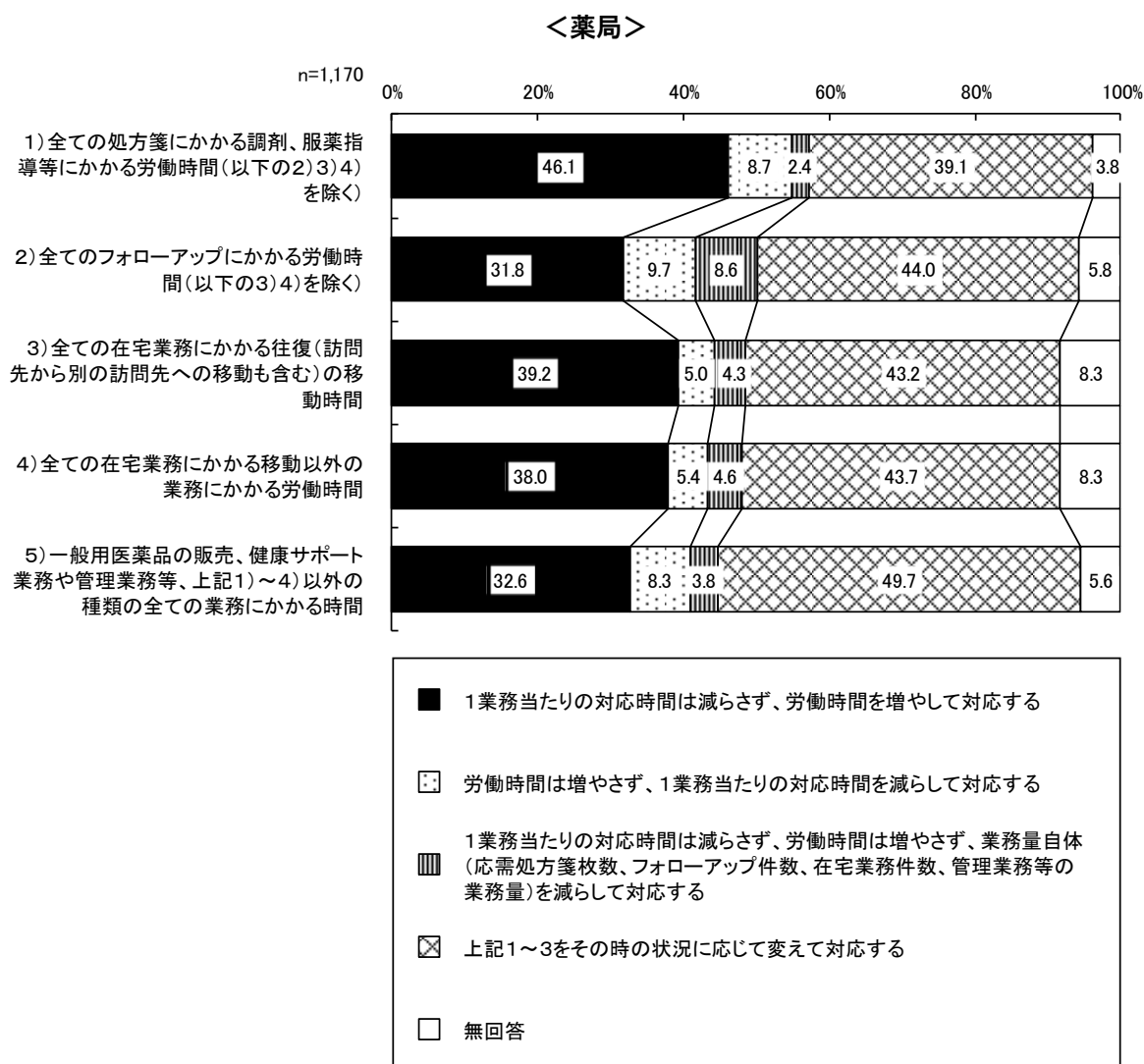
a. 病院

図表 95 薬剤師が不足している場合の対応 (問 4-3)



b. 薬局

図表 96 薬剤師が不足している場合の対応（問 4-3）



エ) 近年生じている事象の影響で業務量が通常時より多くなっている場合の労働時間の増加分（任意の2週間）

近年生じている事象※の影響で、以下に示す業務について業務量が通常時より多くなっている場合の、任意の2週間の全薬剤師の増加分労働時間は以下の通りであった。

※コロナ禍やジェネリック医薬品の供給が不安定であることなどを指す

a. 病院

図表 97 近年生じている事象の影響で業務量が通常時より多くなっている場合の労働時間の増加分

(問 4-4)

<病院>

(時間)

	調査数	平均値	標準偏差	中央値	最小値	最大値
1) 全ての入院患者の調剤にかかる労働時間	1,217	6.5	25.2	0	0	360
2) 全ての入院患者の調剤以外(病棟業務等)にかかる労働時間	1,217	5.6	21.5	0	0	330
3) 全ての外来患者の院内処方に係る調剤・服薬指導等の業務にかかる労働時間	1,217	3.9	12.6	0	0	160
4) 管理業務等、上記1)～3)以外の全ての業務にかかる労働時間	1,217	10.3	16.8	5	0	205

b. 薬局

図表 98 近年生じている事象の影響で業務量が通常時より多くなっている場合の労働時間の増加分

(問 4-4 1)) <薬局>

(時間)

	調査数	平均値	標準偏差	中央値	最小値	最大値
1) 全ての処方箋にかかる調剤、服薬指導等にかかる労働時間(以下の2)3)4)を除く)	1,127	8.5	22.4	2	0	400
2) 全てのフォローアップにかかる労働時間(以下の3)4)を除く)	1,127	0.8	3.7	0	0	82
3) 全ての在宅業務にかかる往復(訪問先から別の訪問先への移動も含む)の移動時間	1,127	0.3	2.1	0	0	35
4) 全ての在宅業務にかかる移動以外の業務にかかる労働時間	1,127	0.7	4.2	0	0	100
5) 一般用医薬品の販売、健康サポート業務や管理業務等、上記1)～4)以外の種類の全ての業務にかかる時間	1,127	3.0	11.2	0	0	300

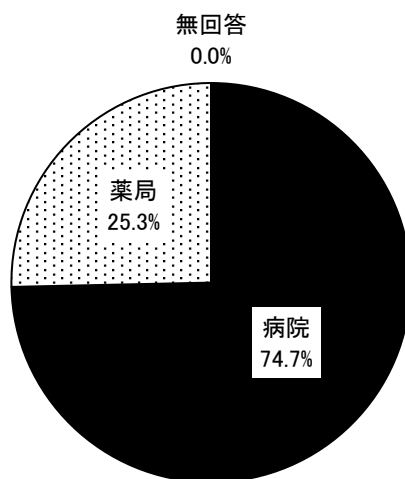
(3) 薬剤師本人への調査結果

1) 回答者の基本情報

ア) 回答者の勤務先の構成割合

回答者の勤務先の構成割合は、病院が 74.7%、薬局が 25.3%であった。

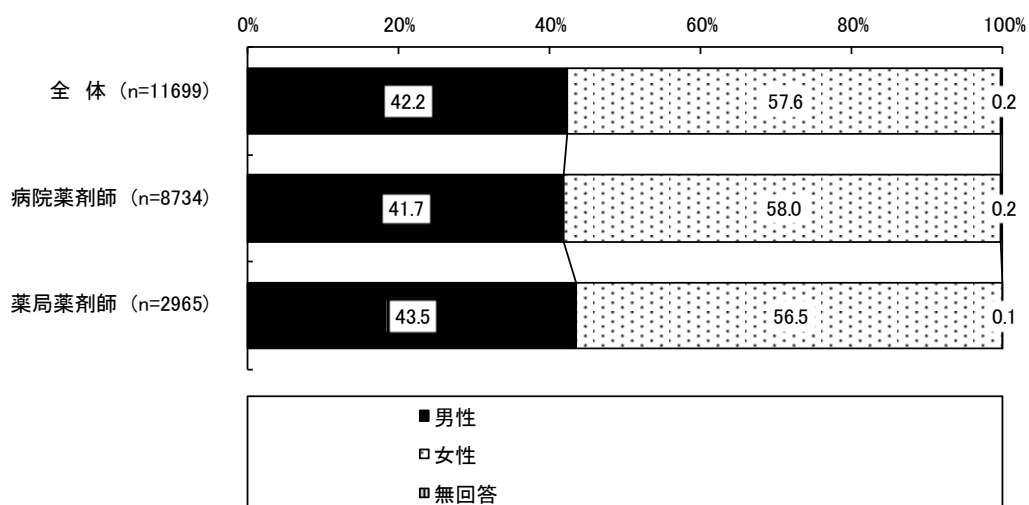
図表 99 現在の勤務先（問 1-7）



イ) 回答者の性別

回答者の性別は、病院薬剤師では男性が 41.7%、女性が 58.0%、薬局薬剤師では男性が 43.5%、女性が 56.5%であった。

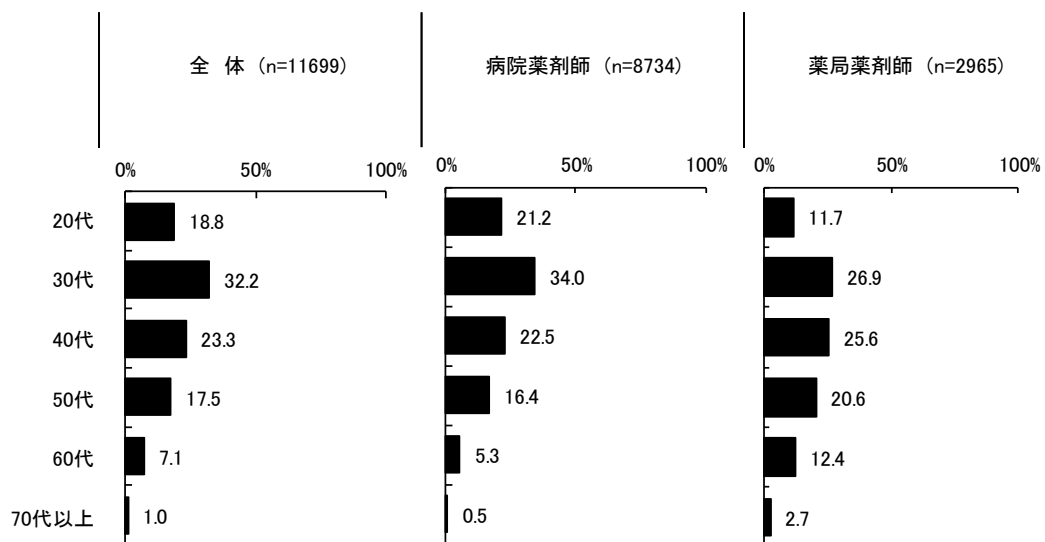
図表 100 回答者の性別（問 1-2）



ウ) 回答者の年齢

回答者の年齢は、病院薬剤師では30代が34.0%で最も高く、次いで40代が22.5%、薬局薬剤師では30代が26.9%で最も高く、次いで40代が25.6%であった。

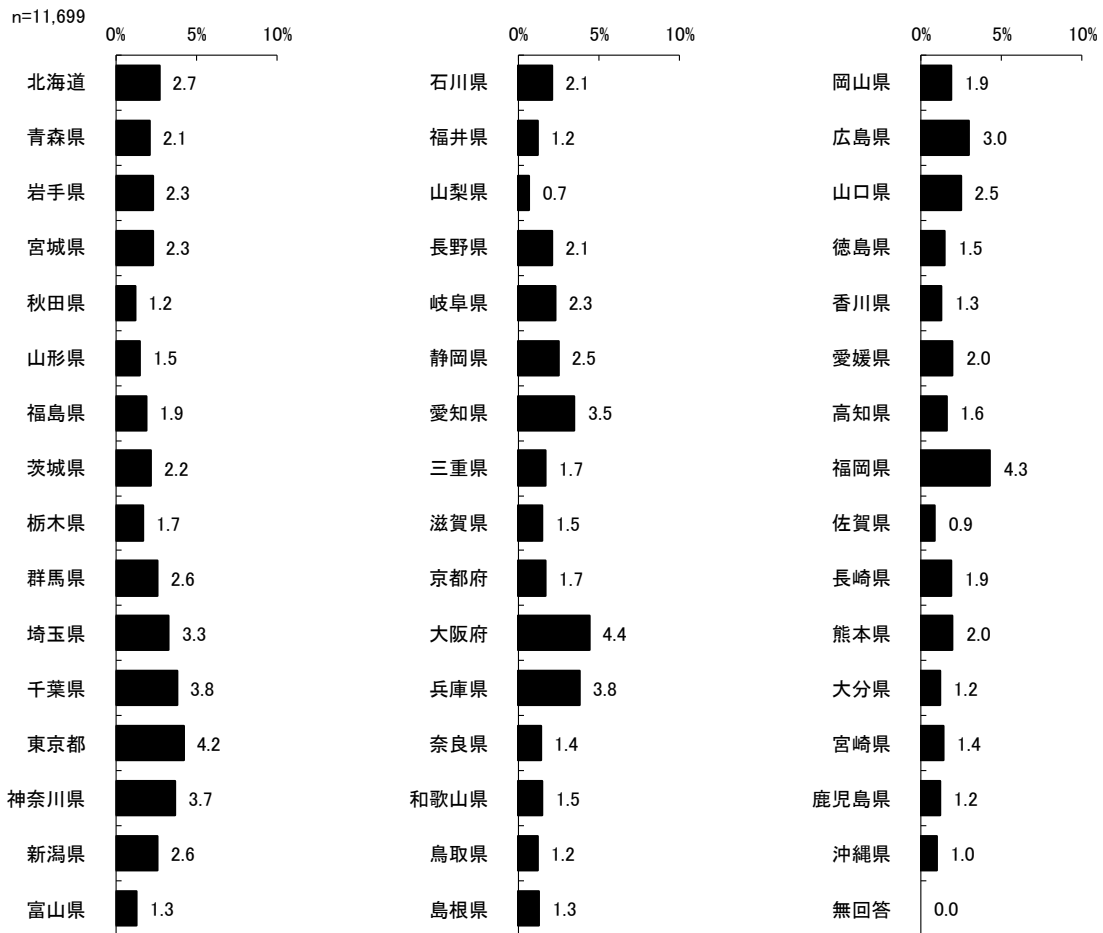
図表 101 回答者の年齢 (問 1-3)



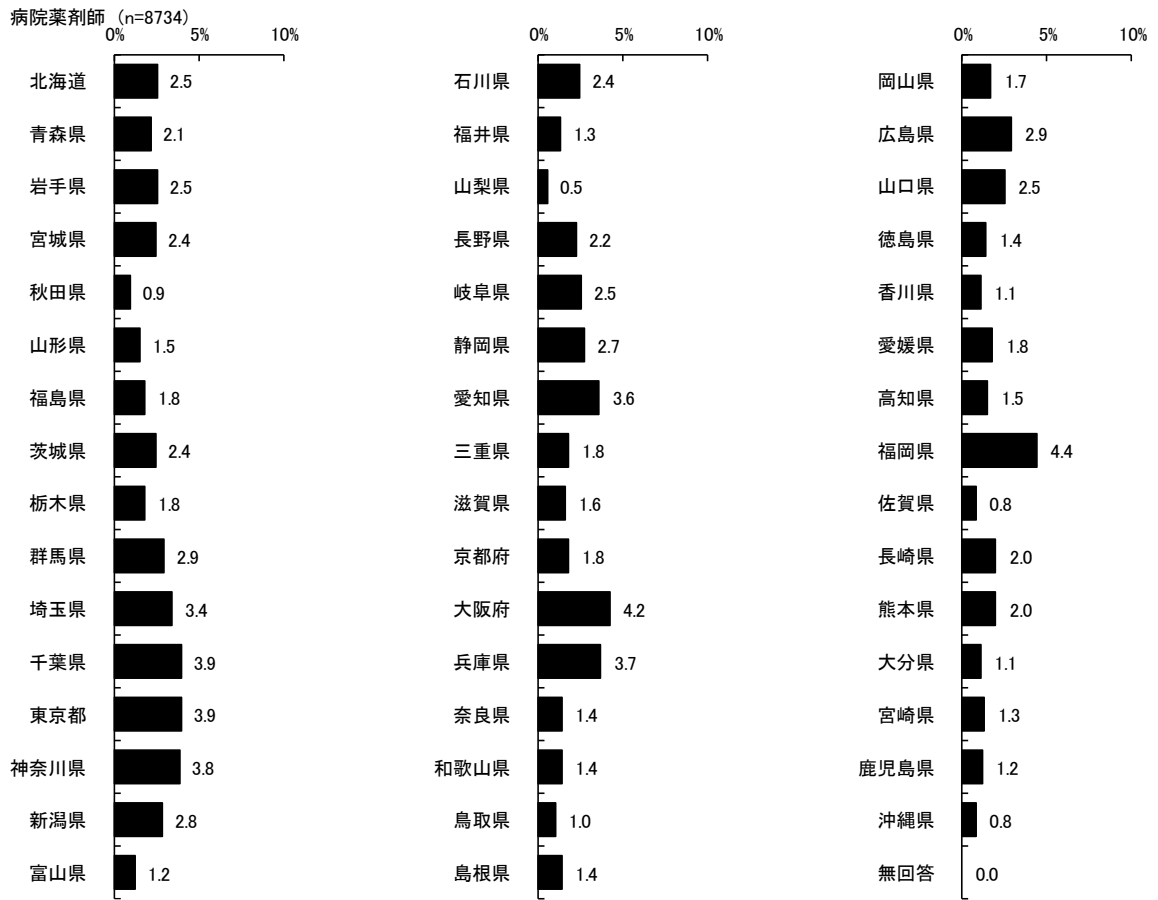
エ) 高校卒業時に居住していた都道府県

高校卒業時に居住していた都道府県は、全体では大阪府が4.4%で最も高く、次いで福岡県が4.3%であった。病院薬剤師では福岡県が4.4%で最も高く、次いで大阪府が4.2%、薬局薬剤師では東京都が5.2%で最も高く、次いで大阪府が4.7%であった。

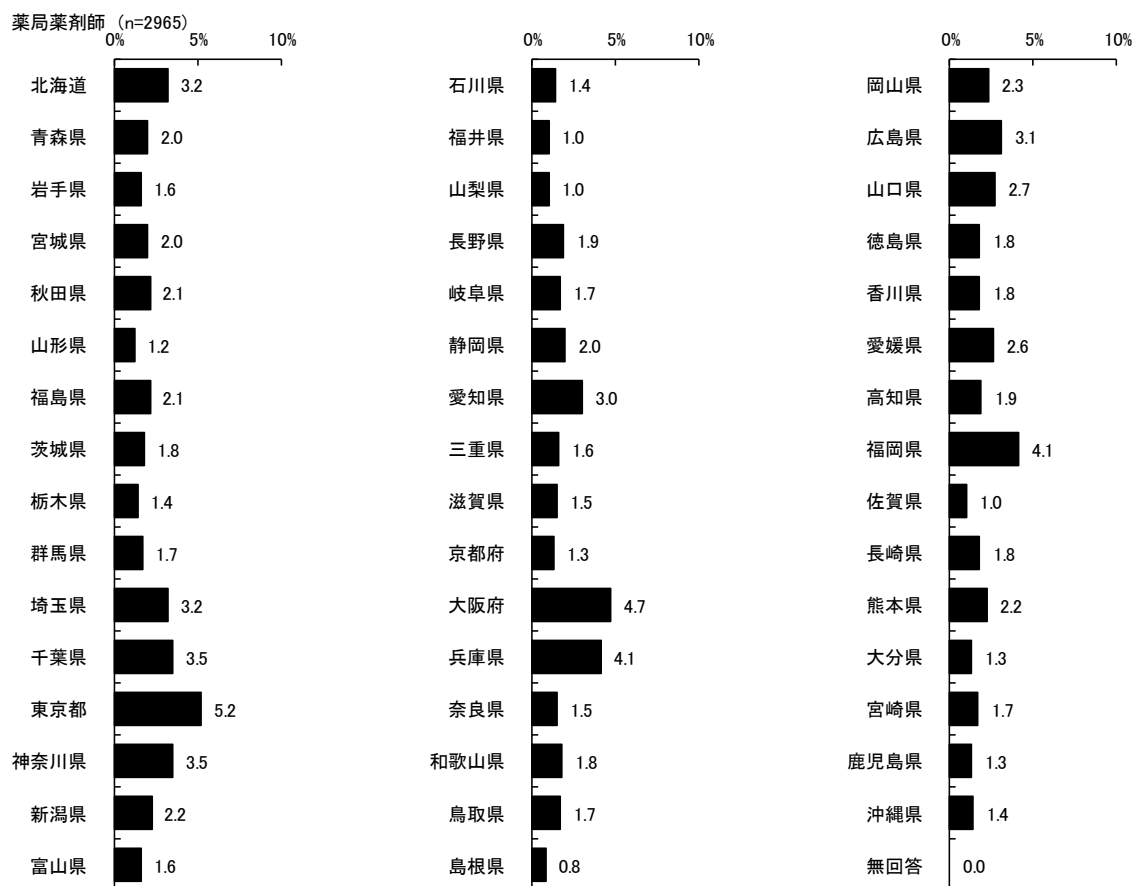
図表 102 高校卒業時に居住していた都道府県（問 1-4）全体



図表 103 高校卒業時に居住していた都道府県（問 1-4）病院薬剤師



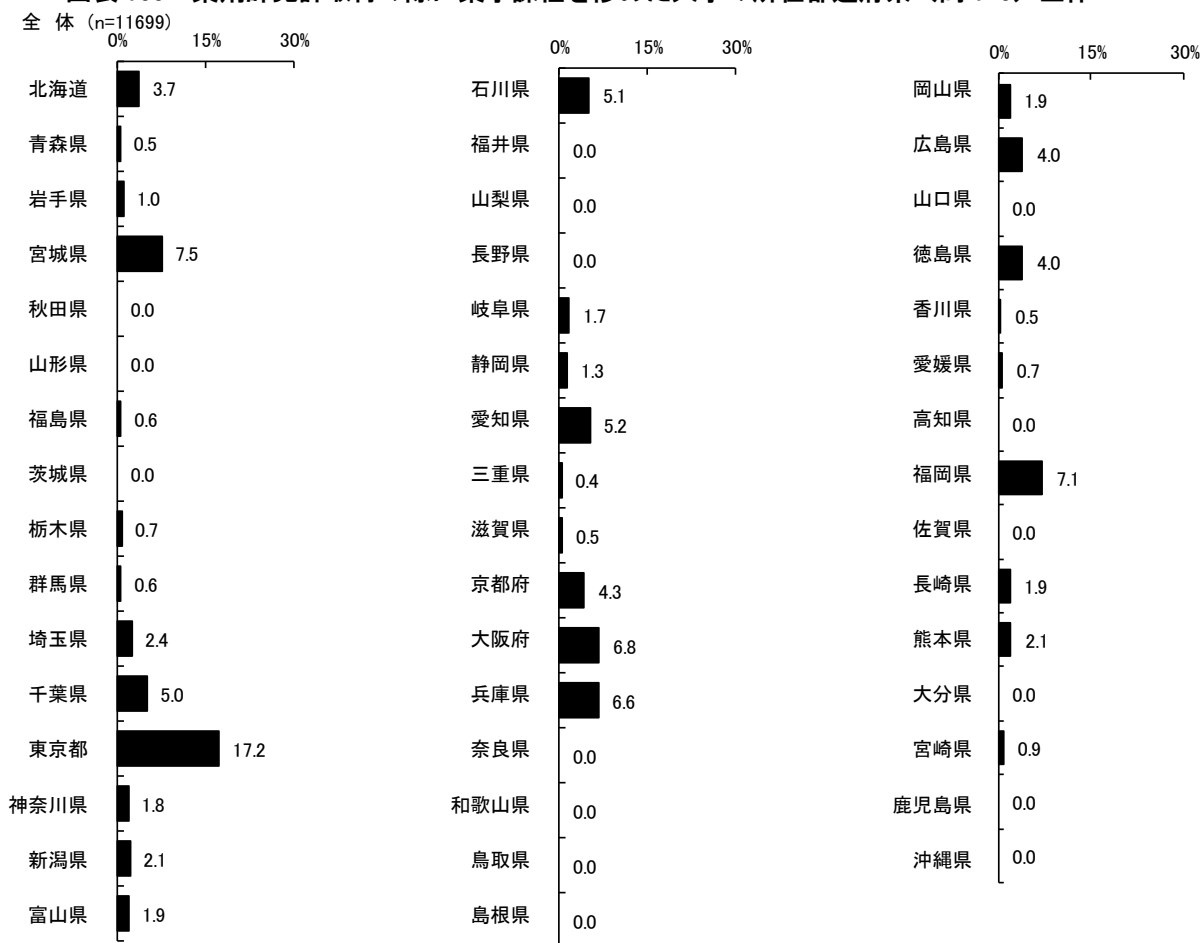
図表 104 高校卒業時に居住していた都道府県（問 1-4）薬局薬剤師



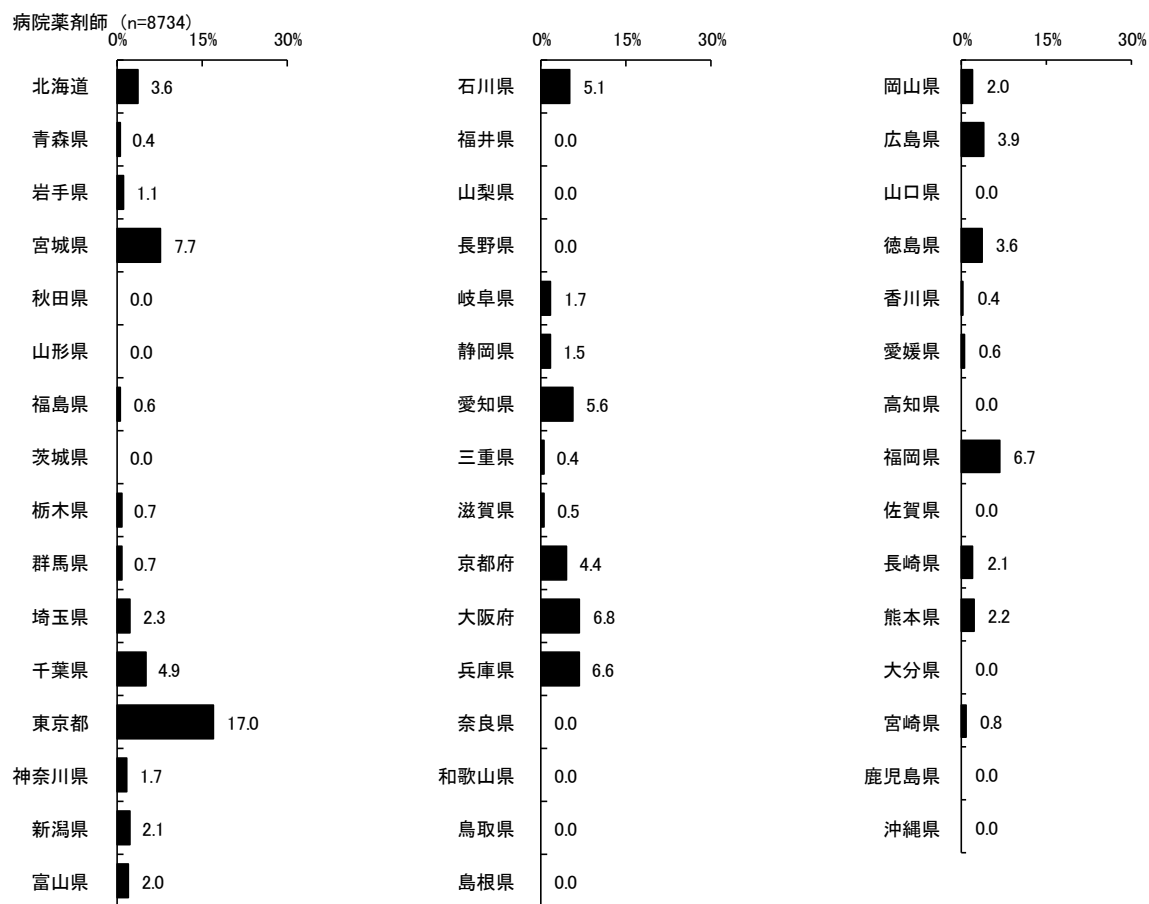
オ) 薬剤師免許取得の際に薬学課程を修めた大学の所在都道府県

薬剤師免許取得の際に薬学課程を修めた大学の所在都道府県は、全体では東京都が17.2%で最も高く、次いで宮城県が7.5%であった。病院薬剤師では東京都が17.0%で最も高く、次いで宮城県が7.7%、薬局薬剤師では東京都が17.9%で最も高く、次いで福岡県が8.3%であった。

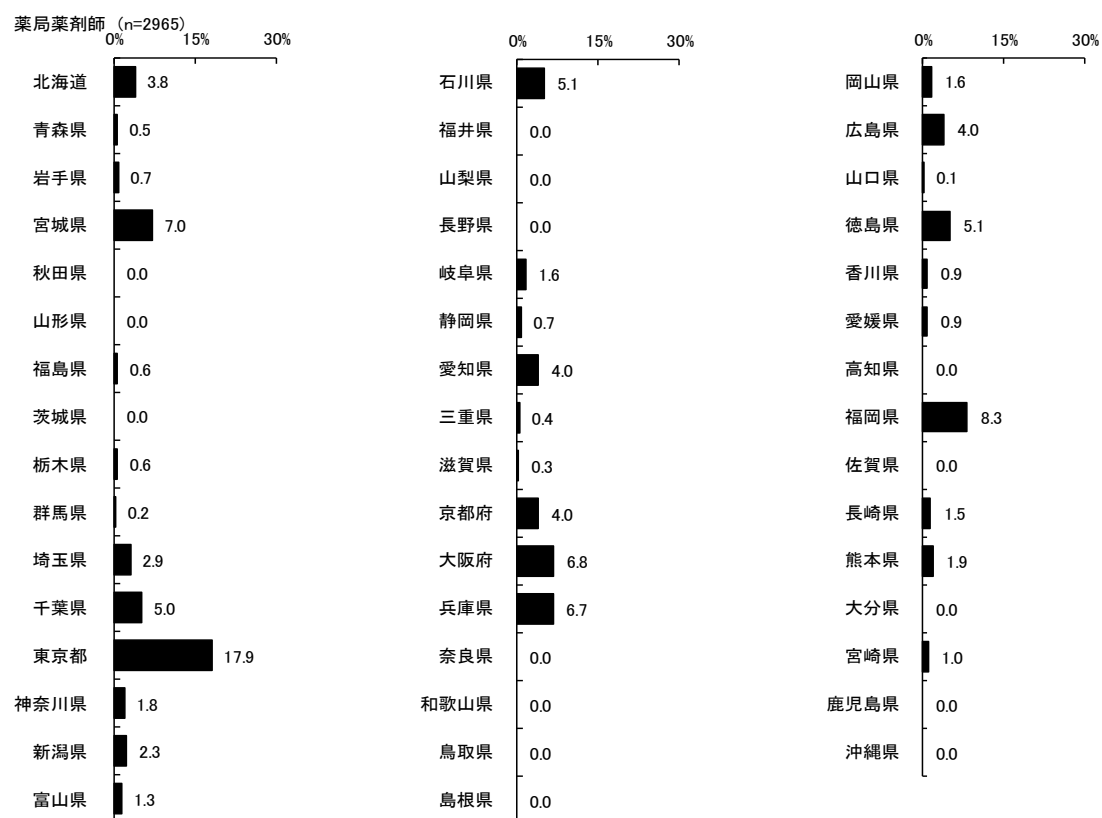
図表 105 薬剤師免許取得の際に薬学課程を修めた大学の所在都道府県（問 1-5）全体



図表 106 薬剤師免許取得の際に薬学課程を修めた大学の所在都道府県（問 1-5）病院薬剤師



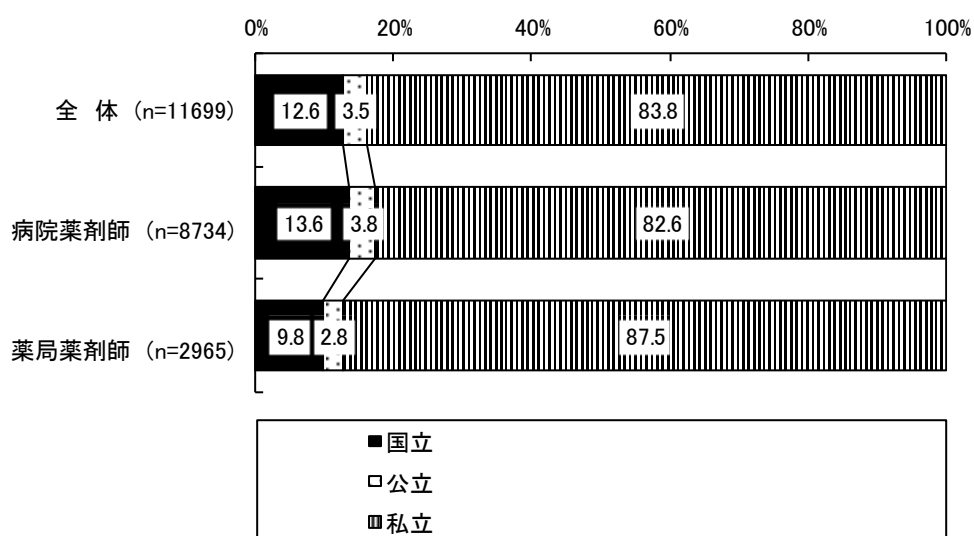
図表 107 薬剤師免許取得の際に薬学課程を修めた大学の所在都道府県（問 1-5）薬局薬剤師



カ) 薬剤師免許取得の際に薬学課程を修めた大学の運営者の種別

薬剤師免許取得の際に薬学課程を修めた大学の運営者の種別は、全体では私立が 83.8%と最も高く、次いで国立が 12.6%であった。国立の割合に着目すると、病院薬剤師では 13.6%、薬局薬剤師では 9.8%であった。

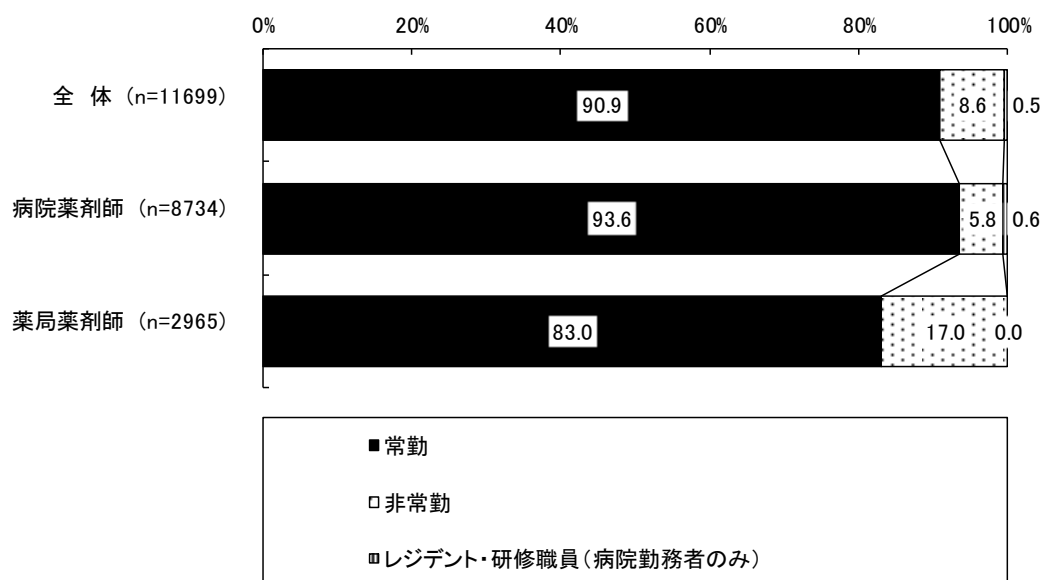
図表 108 薬剤師免許取得の際に薬学課程を修めた大学の運営者の種別 (問 1-6)



キ) 現在の勤務形態

現在の勤務形態は、常勤が、病院薬剤師では 93.6%、薬局薬剤師では 83.0%、非常勤が、病院薬剤師では 5.8%、薬局薬剤師では 17.0%であった。

図表 109 現在の勤務形態（問 1-8）



ク) 現在の勤務先での勤務年数

現在の勤務先での勤務年数は、平均で、病院薬剤師では 10.1 年、薬局薬剤師では 9.5 年であった。

図表 110 現在の勤務先での勤務年数（問 1-9）

現在の勤務先での勤務年数	調査数	(年)				
		平均値	標準偏差	中央値	最小値	最大値
全体	11,699	10.0	9.4	7	0	62
病院薬剤師	8,734	10.1	9.5	7	0	62
薬局薬剤師	2,965	9.5	8.8	7	0	59

ケ) 現在の勤務先以外も含む病院および薬局での勤続年数

現在の勤務先以外も含む病院および薬局での勤続年数は、平均で、病院薬剤師では 14.4 年、薬局薬剤師では 17.1 年であった。

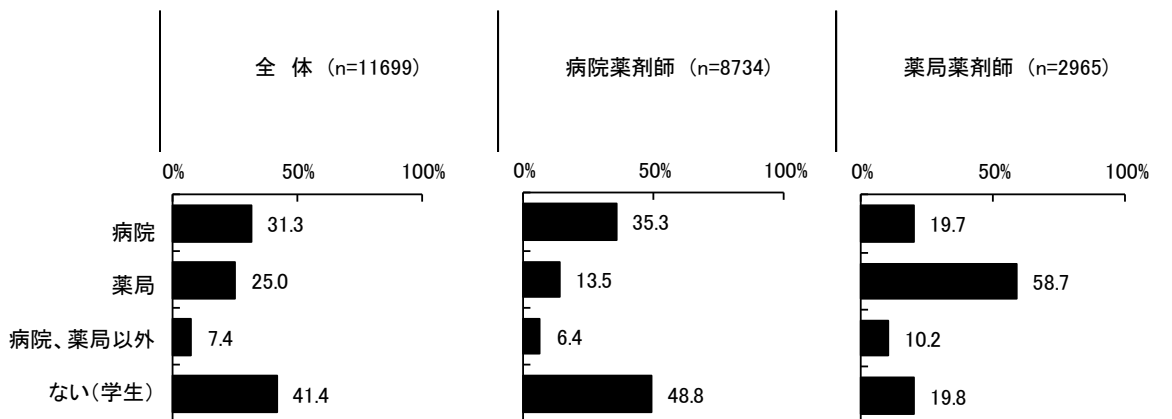
図表 111 現在の勤務先以外も含む病院および薬局での勤続年数（問 1-10）

(年)						
現在の勤務先以外も含む病院 および薬局での勤続年数	調査数	平均値	標準偏差	中央値	最小値	最大値
全体	11,699	15.1	11.1	13	0	65
病院薬剤師	8,734	14.4	10.9	12	0	65
薬局薬剤師	2,965	17.1	11.2	16	0	64

コ) 現在の勤務先に勤務する直前に勤務していた業態

現在の勤務先に勤務する直前に勤務していた業態は、病院薬剤師では「ない(学生)」が 48.8% で最も高く、次いで病院が 35.3%、薬局薬剤師では薬局が 58.7% で最も高く、次いで「ない(学生)」が 19.8% であった。

図表 112 現在の勤務先に勤務する直前に勤務していた業態（問 1-11）【複数回答】



サ) これまでの病院・薬局への転職回数

これまでの病院・薬局への転職回数は、平均で、病院薬剤師が 0.8 回、薬局薬剤師が 1.7 回であった。

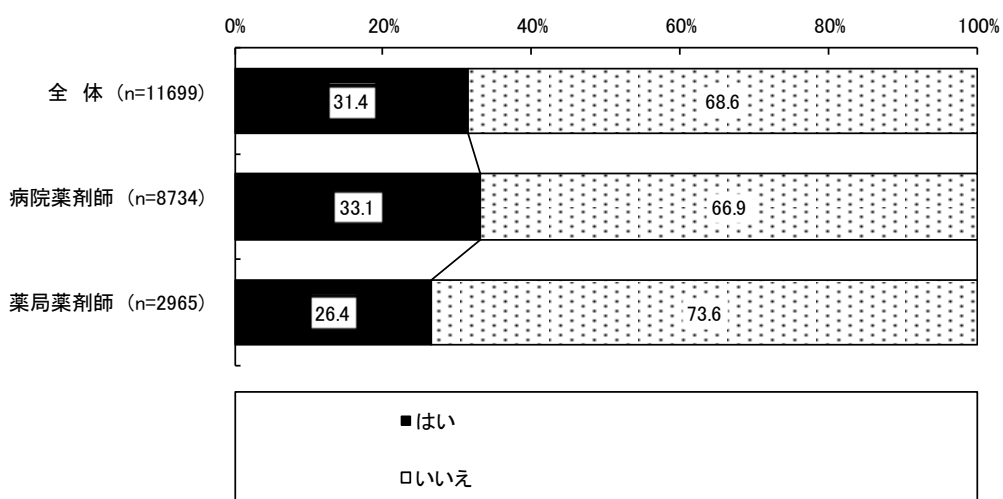
図表 113 これまでの病院・薬局への転職回数（問 1-12）

(回)						
これまでの病院・薬局 への転職回数	調査数	平均値	標準偏差	中央値	最小値	最大値
全体	11,699	1.0	1.6	0	0	27
病院薬剤師	8,734	0.8	1.4	0	0	27
薬局薬剤師	2,965	1.7	1.7	1	0	18

シ) 奨学金を借りたことがあるか／その返済総額、返済期間、年返済額

奨学金を借りたことがある薬剤師は、病院薬剤師が 33.1%、薬局薬剤師が 26.4%であった。返済総額の平均値は、病院薬剤師が 451.9 万円、薬局薬剤師が 472.4 万円、返済期間の平均値は、病院薬剤師が 13.8 年、薬局薬剤師が 14.2 年、年返済額の平均値は、病院薬剤師が 81.4 万円、薬局薬剤師が 80.0 万円であった。

図表 114 奨学金を借りたことがあるか (問 1-13)



図表 115 奨学金の返済総額 (問 1-13)

(万円)

返済総額	調査数	平均値	標準偏差	中央値	最小値	最大値
全体	3,478	456.2	320.4	360	1	3,000
病院薬剤師	2,737	451.9	312.1	360	1	3,000
薬局薬剤師	741	472.4	348.8	380	1	2,300

図表 116 奨学金の返済期間 (問 1-13)

(年)

返済期間	調査数	平均値	標準偏差	中央値	最小値	最大値
全体	3,672	13.9	8.1	15	0	45
病院薬剤師	2,891	13.8	8.1	15	0	45
薬局薬剤師	781	14.2	8.1	15	0	45

図表 117 奨学金の年返済額（問 1-13）

（万円）

年返済額	調査数	平均値	標準偏差	中央値	最小値	最大値
全 体	3,447	81.1	139.9	30	1	2,300
病院薬剤師	2,717	81.4	136.2	30	1	1,300
薬局薬剤師	730	80.0	152.9	30	1	2,300

ス) 令和 3 年度 1 年間における収入

令和 3 年度 1 年間における回答者の収入については、以下の通りであった。

a. 回答者の世帯の総収入（回答者以外の収入も含む）

回答者の世帯の総収入（ご回答者以外の収入も含む）の平均は、病院薬剤師では 829.7 万円、薬局薬剤師では 885.0 万円であった。

図表 118 令和 3 年度 1 年間における回答者の世帯の総収入（問 1-14 1）

（万円）

世帯の総収入	調査数	平均値	標準偏差	中央値	最小値	最大値
全 体	11,558	843.8	559.0	800	28	12000
病院薬剤師	8,617	829.7	559.1	770	28	12000
薬局薬剤師	2,941	885.0	556.4	800	32	10000

b. 回答者の個人の総収入

回答者の個人の総収入の平均は、病院薬剤師では 509.3 万円、薬局薬剤師では 541.4 万円であった。

図表 119 令和 3 年度 1 年間における回答者の個人の総収入（問 1-14 2）

（万円）

回答者個人の総収入	調査数	平均値	標準偏差	中央値	最小値	最大値
全 体	11,559	517.5	221.2	500	0	3,600
病院薬剤師	8,618	509.3	201.5	500	0	3,600
薬局薬剤師	2,941	541.4	269.3	520	0	3,000

c. 個人の総収入のうち、調査票が届いた病院・薬局から得た収入（基本給、賞与、諸手当を含む）

個人の総収入のうち、調査票が届いた病院・薬局から得た収入の平均は、病院薬剤師では 489.0 万円、薬局薬剤師では 500.4 万円であった。

図表 120 令和 3 年度 1 年間における個人の総収入のうち、調査票が届いた病院・薬局から得た収入（問 1-14 3）

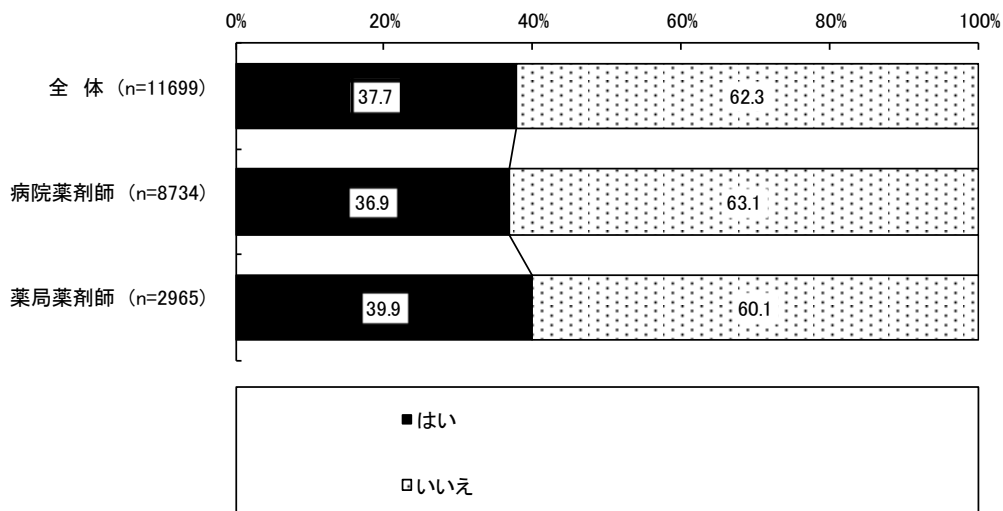
(万円)

回答者個人の総収入のうち病院・薬局から得た収入	調査数	平均値	標準偏差	中央値	最小値	最大値
全 体	11,559	491.9	223.3	500	0	2,880
病院薬剤師	8,618	489.0	204.5	500	0	2,880
薬局薬剤師	2,941	500.4	270.8	500	0	2,800

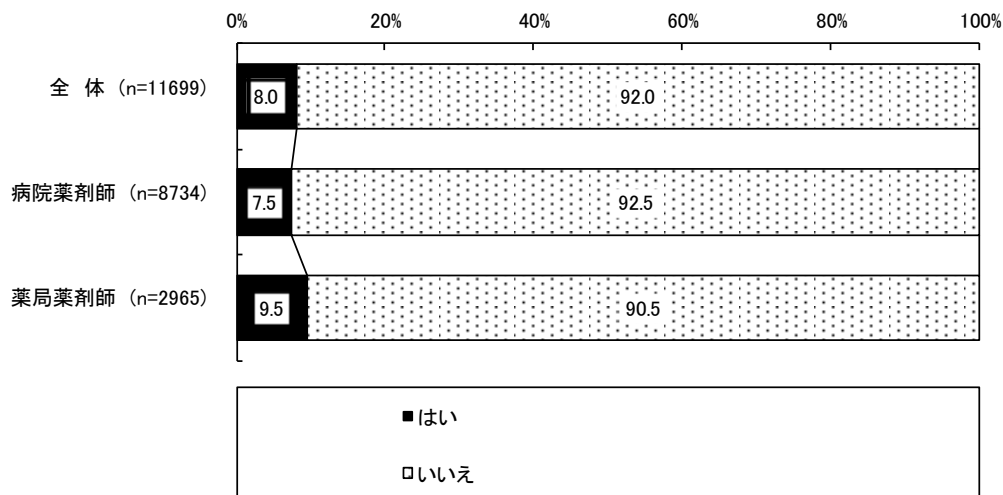
セ) 現在、子育てや家族等の介護を行っているか

現在、子育てを行っているのは全体で 37.7%、家族等の介護を行っているのは全体で 8.0%であった。

図表 121 子育てを行っているか (問 1-15 1))



図表 122 家族等の介護を行っているか (問 1-15 2))

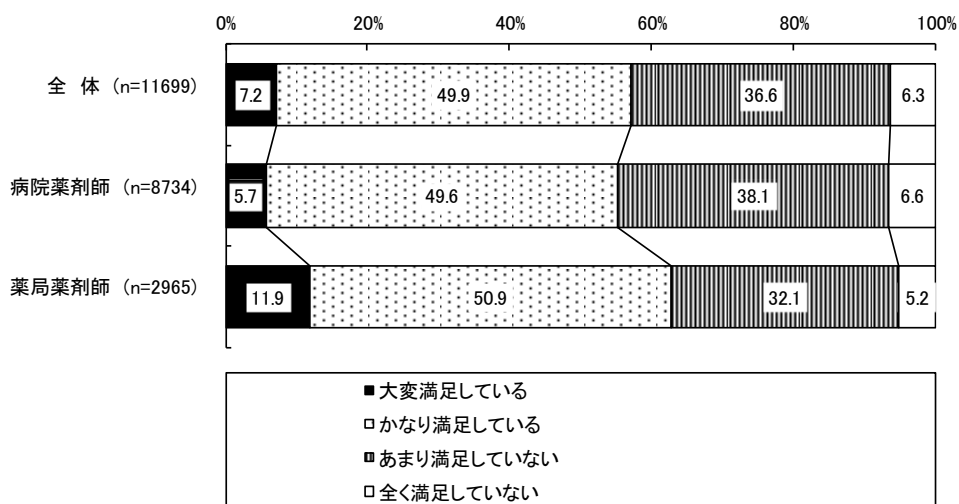


2) 仕事等への全般的な意識

ア) 満足度

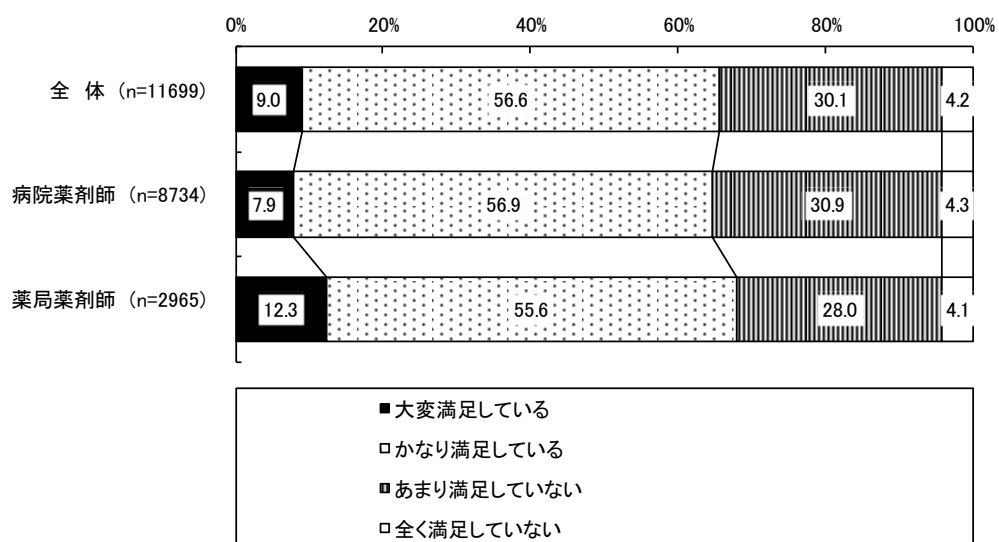
仕事全般（勤務条件や環境等を含む）の満足度についてみると「大変満足している」「かなり満足している」の回答割合の合計は、全体では57.1%であった。

図表 123 仕事全般の満足度（問 2-1）



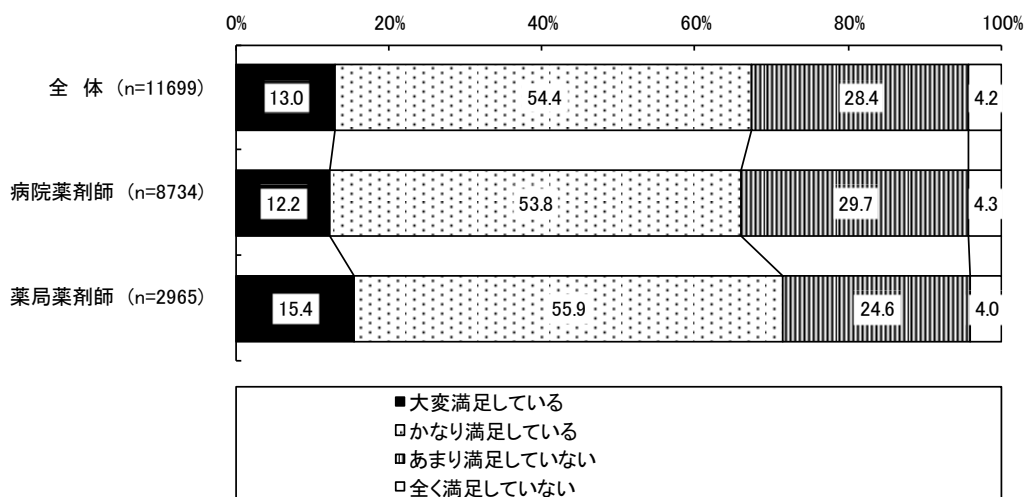
現在の仕事への「やりがい」についてみると、「大変満足している」「かなり満足している」の回答割合の合計は、全体では65.6%であった。

図表 124 現在の仕事への「やりがい」の満足度（問 2-1）



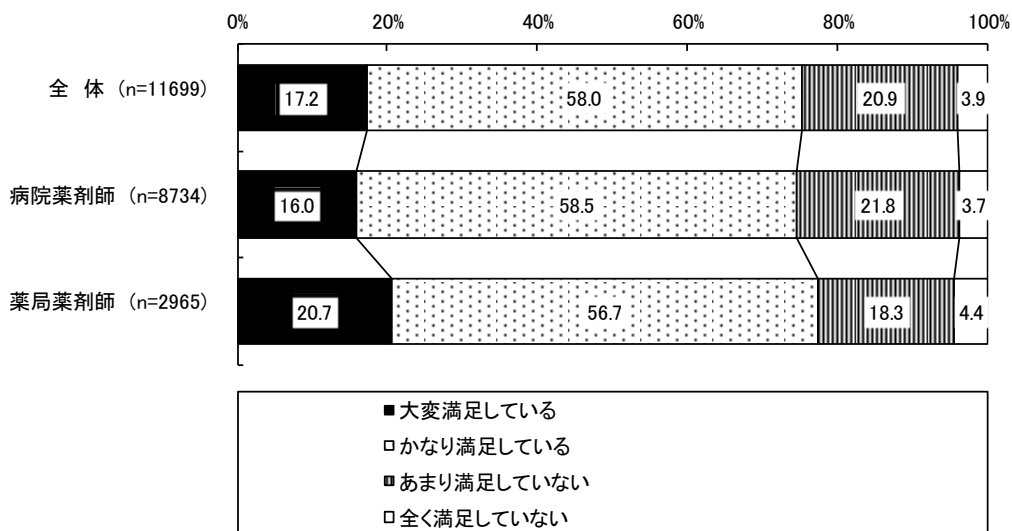
現在の（仕事以外の）「生活」についてみると、「大変満足している」「かなり満足している」の回答割合の合計は、全体では67.4%であった。

図表 125 現在の「生活」の満足度（問 2-1）



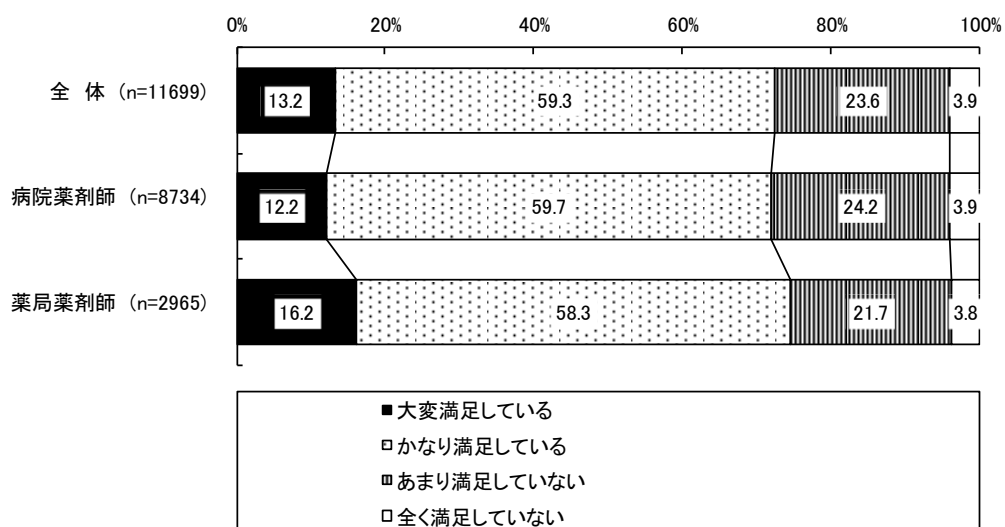
現在勤務している「地域」、についてみると、「大変満足している」「かなり満足している」の回答割合の合計は、全体では75.2%であった。

図表 126 現在勤務している「地域」の満足度（問 2-1）



現在勤務している「業態（病院・薬局）」についてみると、「大変満足している」「かなり満足している」の回答割合の合計は、全体では72.5%であった。

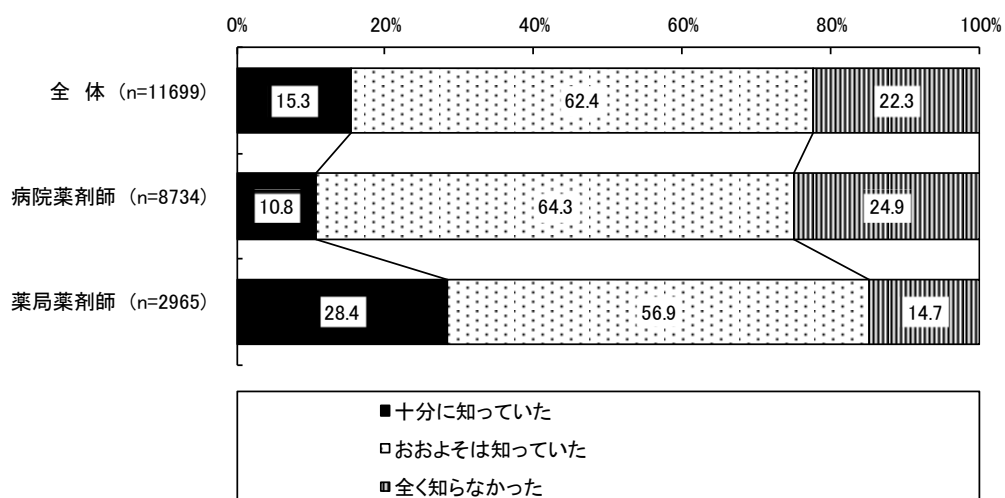
図表 127 現在勤務している「業態」の満足度（問 2-1）



イ) 現在の勤務先に就職した際の初年度の年収、昇給のペース、業務内容・やりがいについて、就職先として決める時点でどの程度知っていたか

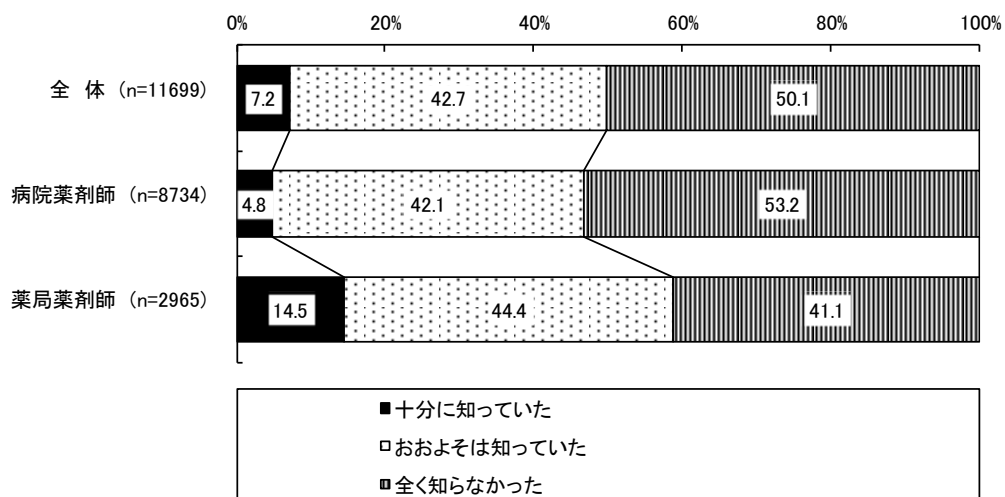
現在の勤務先に就職した際の初年度の「年収」についてみると、現在の勤務先を就職先として決める時点で「全く知らなかった」との回答割合は、病院薬剤師では24.9%、薬局薬剤師では14.7%であった。

図表 128 現在の勤務先に就職した際の初年度の「年収」について、就職先として決める時点でどの程度知っていたか（問 2-2）



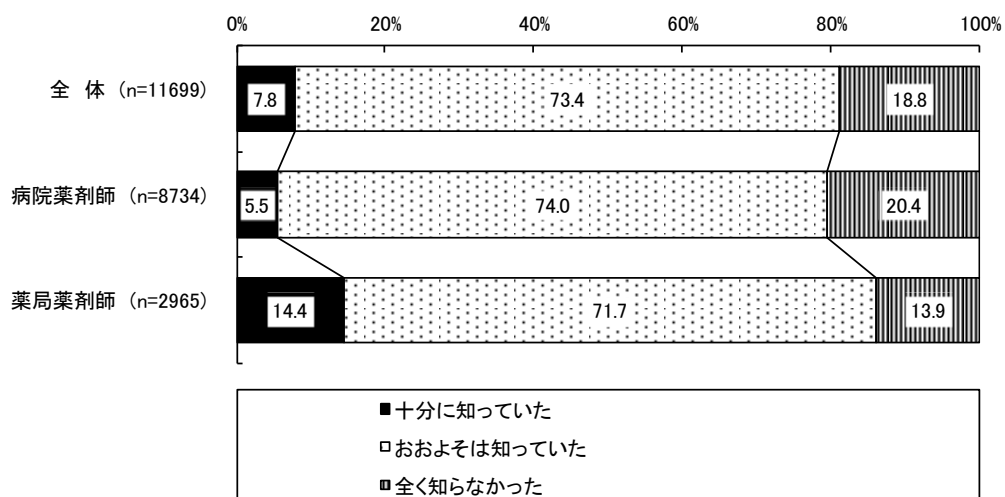
現在の勤務先に就職した際の初年度の「昇給のペース」についてみると、現在の勤務先を就職先として決める時点で「全く知らなかった」との回答割合は、病院薬剤師では53.2%、薬局薬剤師では41.1%であった。

図表 129 現在の勤務先に就職した際の初年度の「昇給のペース」について、就職先として決める時点でどの程度知っていたか（問 2-2）



現在の勤務先に就職した際の初年度の「業務内容・やりがい」についてみると、現在の勤務先を就職先として決める時点で「全く知らなかった」との回答割合は、病院薬剤師では20.4%、薬局薬剤師では13.9%であった。

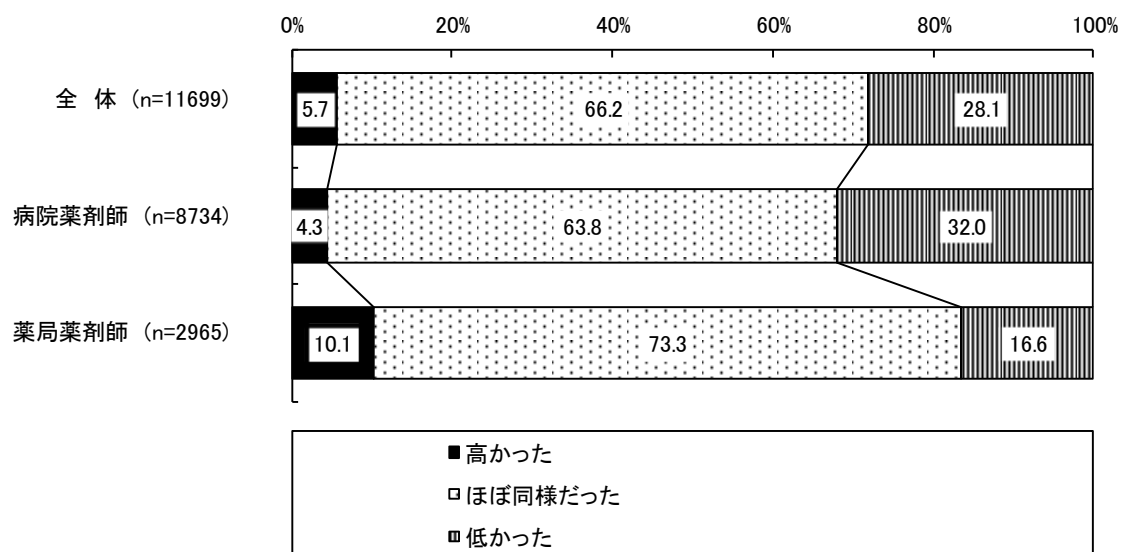
図表 130 現在の勤務先に就職した際の初年度の「業務内容・やりがい」について、就職先として決める時点でどの程度知っていたか（問 2-2）



ウ) 現在の勤務先に就職した際の初年度の年収、昇給のペース、業務内容・やりがいは、就職先として決める時点で想像していたものと違いがあったか

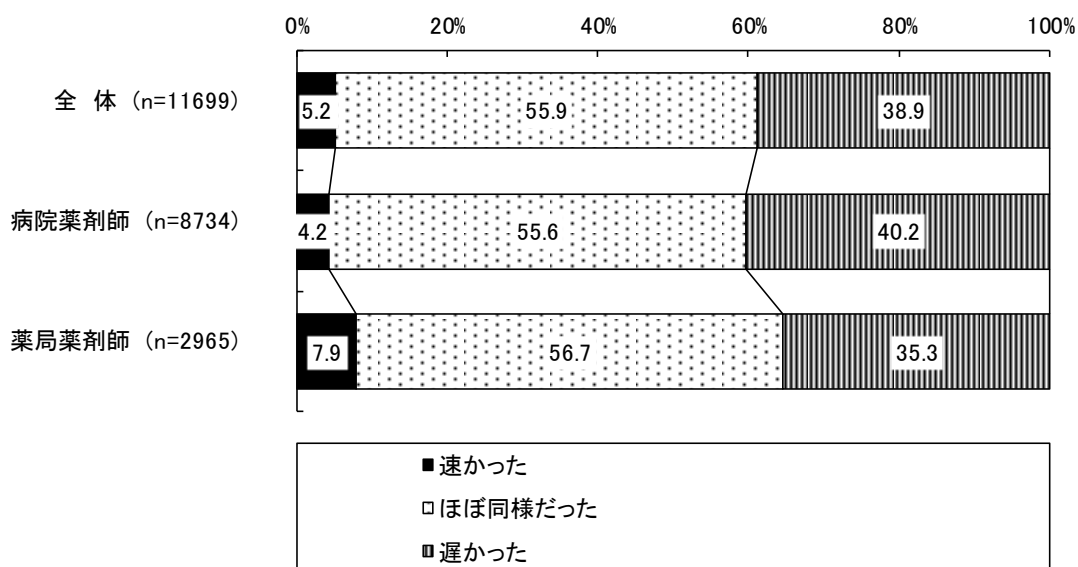
現在の勤務先に就職した際の初年度の「年収」についてみると、現在の勤務先を就職先として決める時点で想像していたものと比べて「低かった」との回答割合は、病院薬剤師では32.0%、薬局薬剤師では16.6%であった。

図表 131 現在の勤務先に就職した際の初年度の「年収」は、就職先として決める時点で想像していたものと違いがあったか（問 2-3）



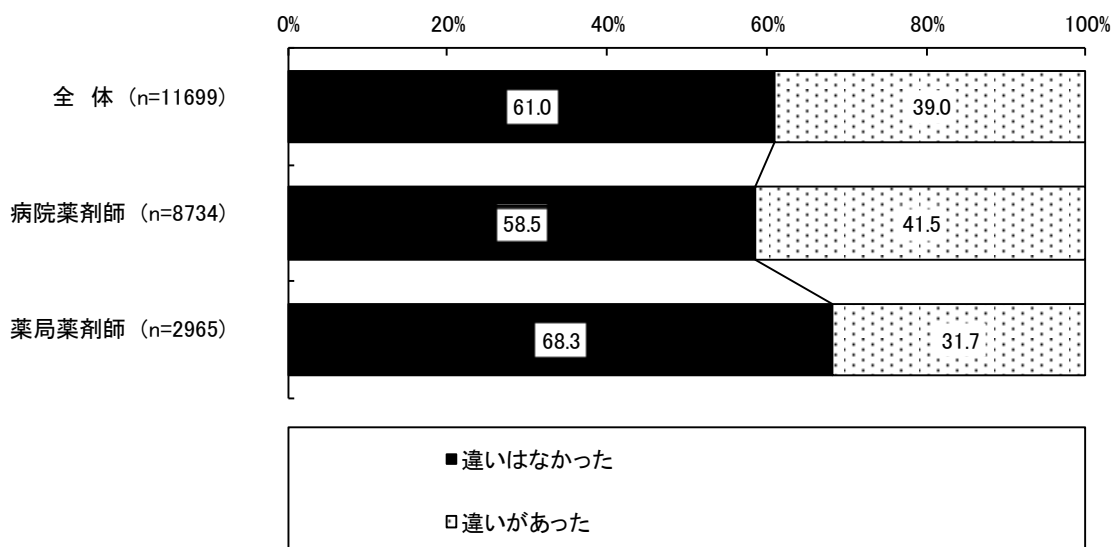
現在の勤務先に就職した際の初年度の「昇給のペース」についてみると、現在の勤務先を就職先として決める時点で想像していたものと比べて「遅かった」との回答割合は、病院薬剤師では 40.2%、薬局薬剤師では 35.3%であった。

図表 132 現在の勤務先に就職した際の初年度の「昇給のペース」は、就職先として決める時点で想像していたものと違いがあったか（問 2-3）



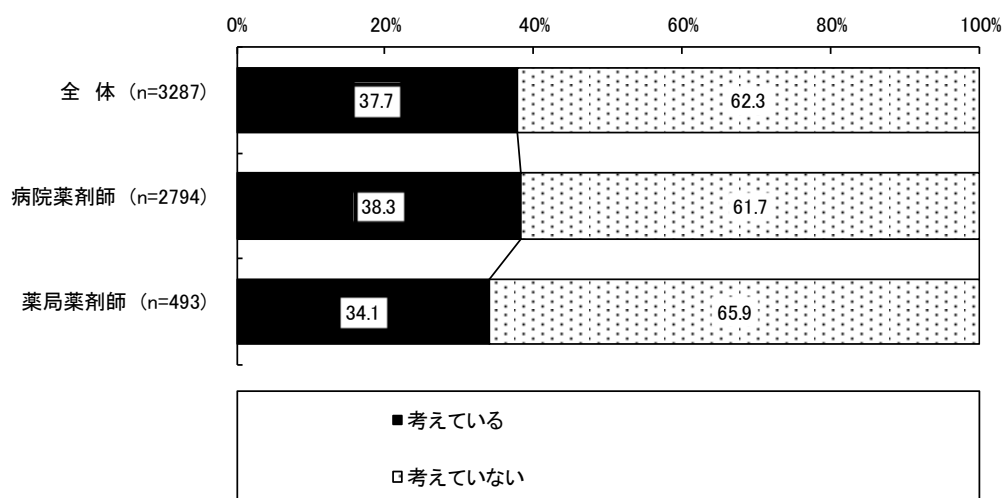
現在の勤務先に就職した際の初年度の「業務内容・やりがい」についてみると、現在の勤務先を就職先として決める時点で想像していたものと比べて「違いがあった」との回答割合は、病院薬剤師では 41.5%、薬局薬剤師では 31.7%であった。

図表 133 現在の勤務先に就職した際の初年度の「業務内容・やりがい」は、就職先として決める時点で想像していたものと違いがあったか（問 2-3）



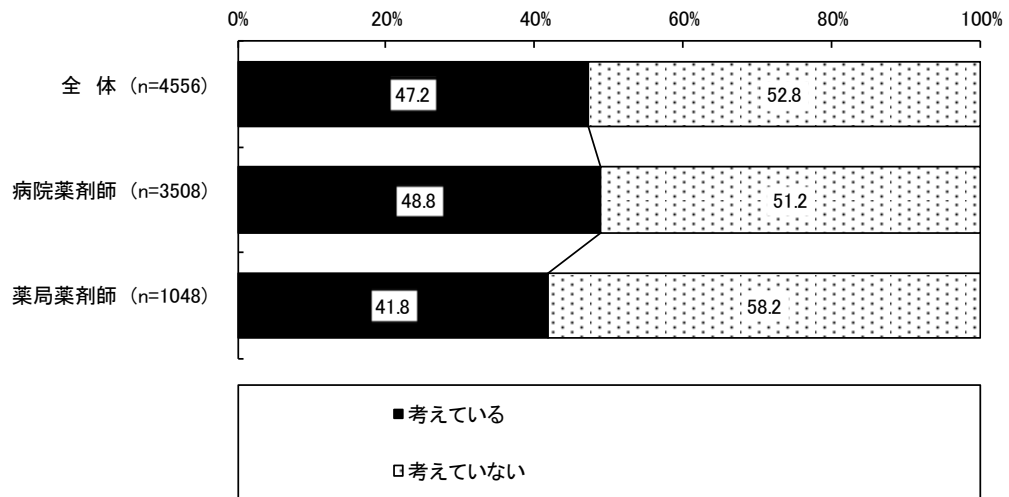
エ) 現在の勤務先に就職した際の初年度の年収、昇給のペース、業務内容・やりがいが想像と違っていたことを理由として、今後転職することを考えているか
 現在の勤務先に就職した際の初年度の「年収」が想像と違っていたことを理由として今後転職することを「考えている」との回答割合は、病院薬剤師では38.3%、薬局薬剤師では34.1%であった。

図表 134 現在の勤務先に就職した際の初年度の「年収」が想像と違っていたことを理由として、今後転職することを考えているか（問 2-4）



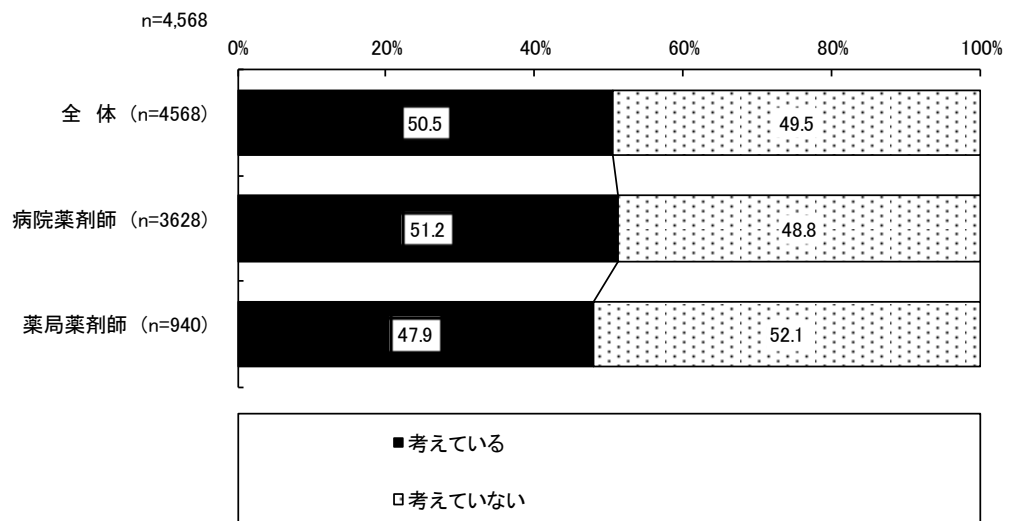
現在の勤務先に就職した際の初年度の「昇給のペース」が想像と違っていたことを理由として今後転職することを「考えている」との回答割合は、病院薬剤師では48.8%、薬局薬剤師では41.8%であった。

図表 135 現在の勤務先に就職した際の初年度の「昇給のペース」が想像と違っていたことを理由として、今後転職することを考えているか（問 2-4）



現在の勤務先に就職した際の初年度の「業務内容・やりがい」が想像と違っていたことを理由として今後転職することを「考えている」との回答割合は、病院薬剤師では51.2%、薬局薬剤師では47.9%であった。

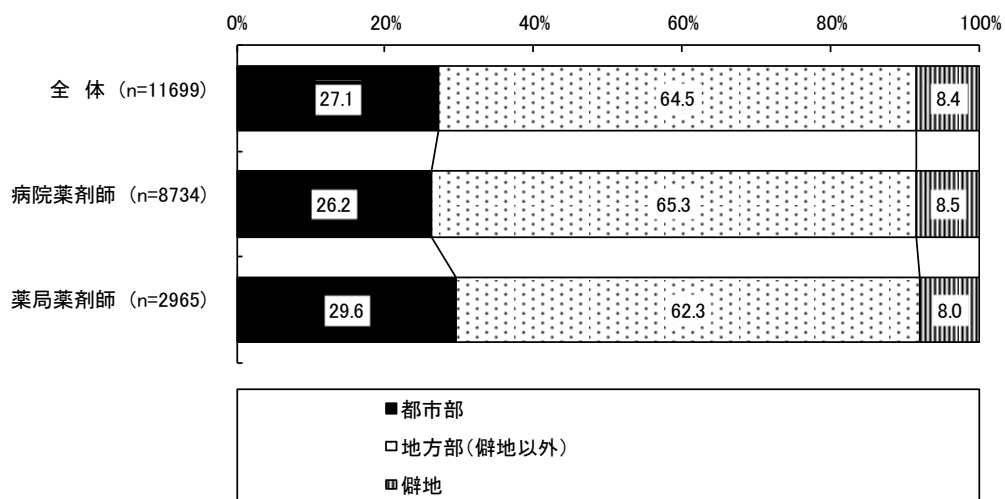
図表 136 現在の勤務先に就職した際の初年度の「業務内容・やりがい」が想像と違っていたことを理由として、今後転職することを考えているか（問 2-4）



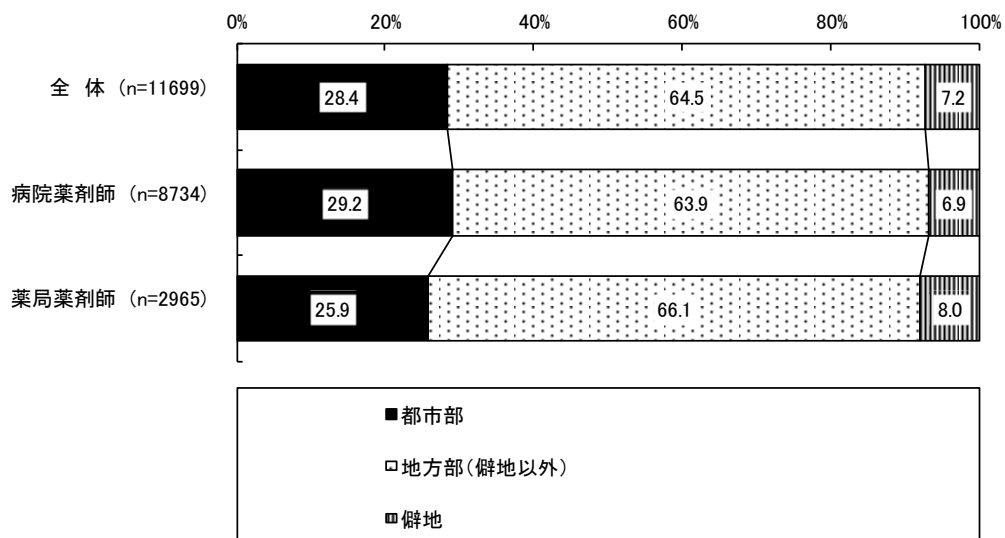
オ) 出身地と現在の勤務地の区分（都市部／地方部／僻地）

回答者の出身地と現在の勤務地は、それぞれが所在する都道府県内の都市部、地方部（僻地以外）、僻地のいずれに所在しているかについては、以下の通りであった。

図表 137 出身地（問 2-5 1）



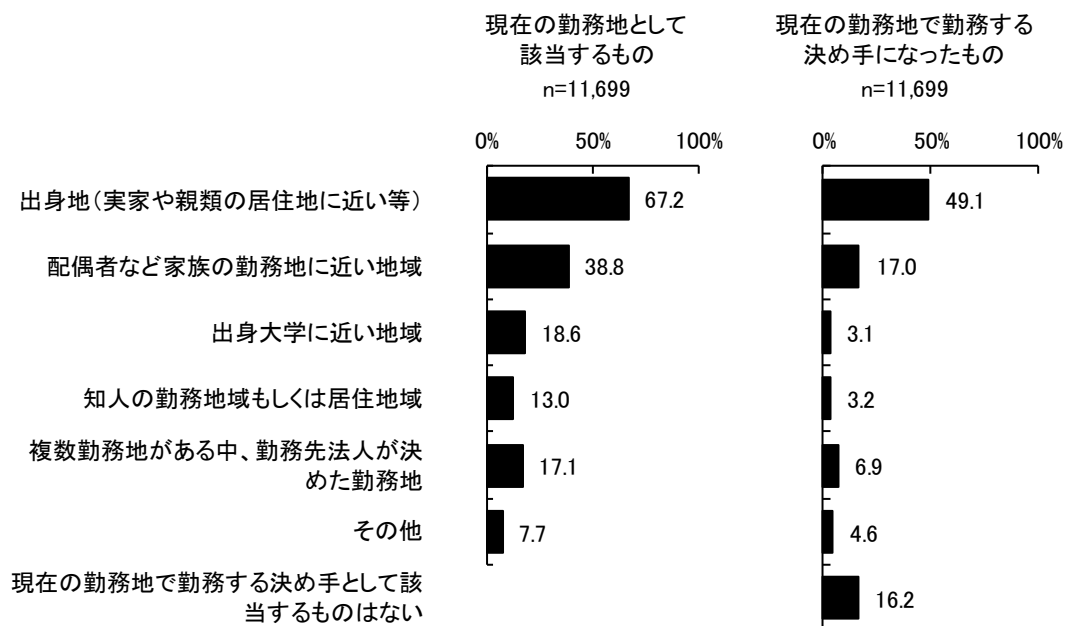
図表 138 勤務地（問 2-5 2）



カ) 現在の勤務地に該当するもの、および勤務する決め手になったもの

現在の勤務地に該当するものとしては、全体では「出身地（実家や親類の居住地に近い等）」が67.2%で最も高く、また勤務する決め手になったものについても、全体では「出身地（実家や親類の居住地に近い等）」が49.1%で最も高かった。

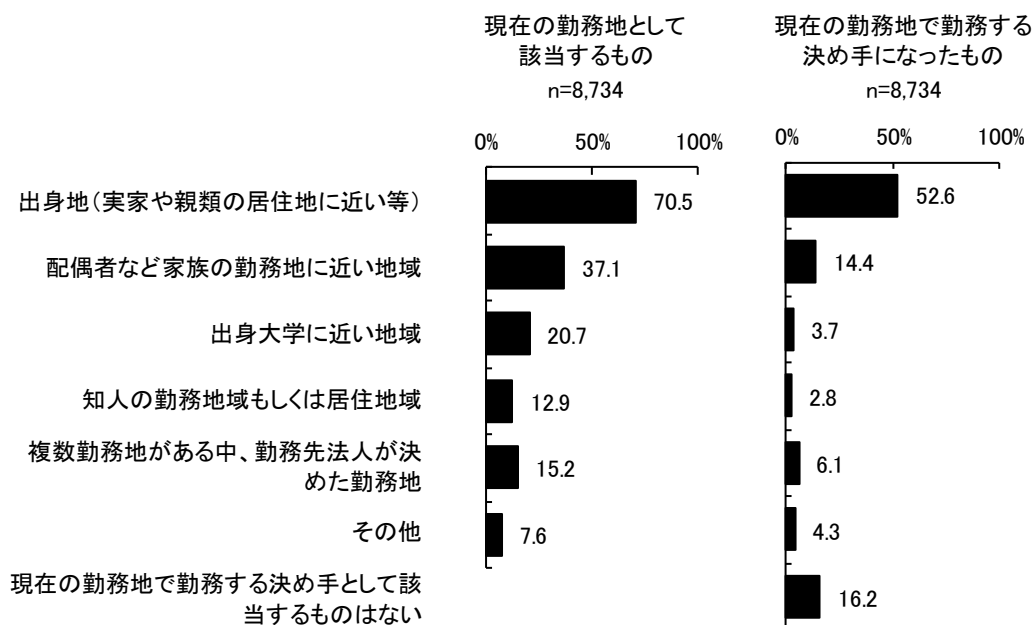
図表 139 現在の勤務地に該当するもの および 現在の勤務地で勤務する決め手になったもの（問 2-6 A)B)）全体【「現在の勤務地として該当するもの」は複数回答】



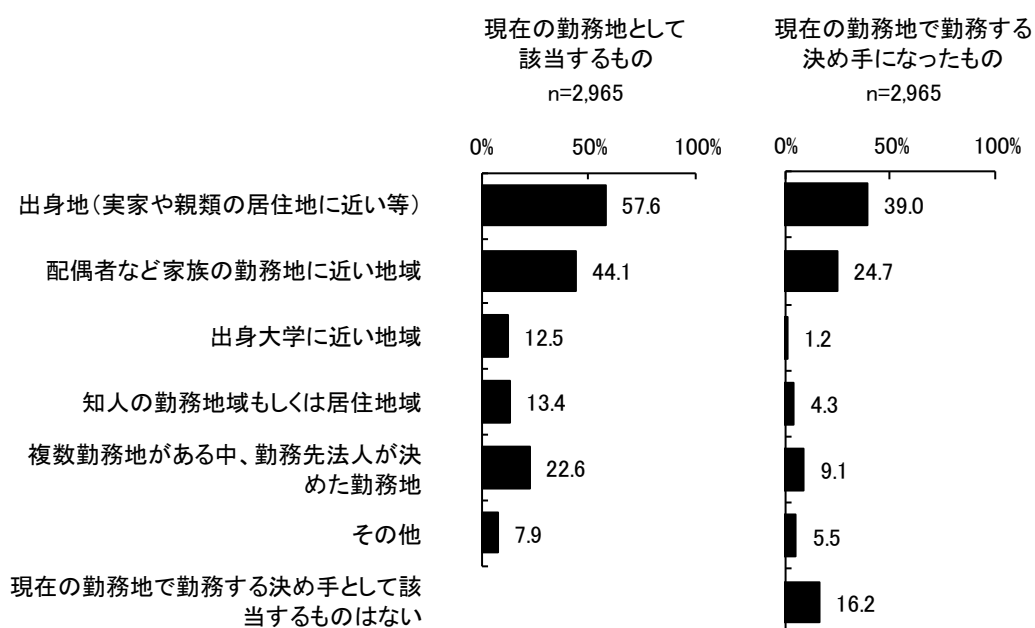
※「その他」の主な回答は以下の通り。

- ・実習先のある地域
- ・紹介・求人があった地域
- ・子供の保育園・学校に近い地域

図表 140 現在の勤務地に該当するもの および 現在の勤務地で勤務する決め手になったもの（問 2-6 A)B)）病院薬剤師【「現在の勤務地として該当するもの」は複数回答】



図表 141 現在の勤務地に該当するもの および 現在の勤務地で勤務する決め手になったもの（問 2-6 A)B)）薬局薬剤師【「現在の勤務地として該当するもの」は複数回答】

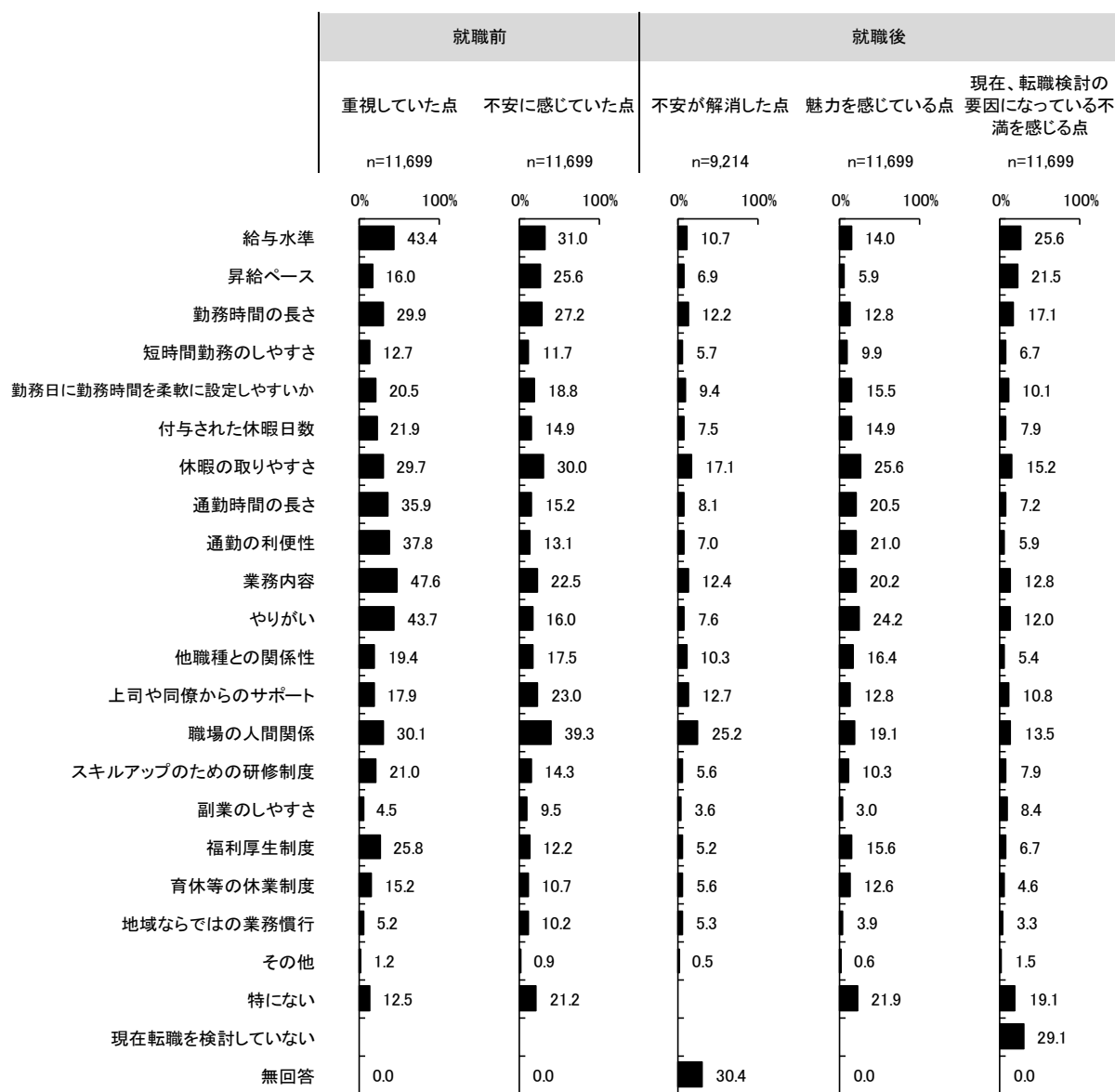


キ) 就職前に、①重視していた点、②不安に感じていた点、また就職後に③不安が解消した点、④魅力を感じている点、⑤転職を検討する要因になっている不満を感じる点

「仕事面」全体で、就職前に、①重視していた点については「業務内容」が47.6%と最も高く、次いで同程度に「やりがい」43.7%、「給与水準」43.4%であった。②不安に感じていた点については「職場の人間関係」が39.3%と最も高かった。

「仕事面」全体で、就職後に、③不安が解消した点については「職場の人間関係」が25.2%と最も高かった。④魅力を感じている点については、「休暇の取りやすさ」が25.6%と最も高く、次いで「やりがい」が24.2%であった。⑤転職を検討する要因になっている不満を感じる点については、「現在転職を検討していない」が29.1%であり、転職を検討している層で最も高かったのが「給与水準」25.6%、次いで「昇給ペース」21.5%であった。

図表 142 就職前に①重視していた点、②不安に感じていた点、また就職後に③不安が解消した点、
④魅力を感じている点、⑤転職を検討する要因になっている不満を感じる点（問 2-7）「仕事面」全体
【複数回答】



※「就職前 重視していた点 仕事面 その他」の主な回答は以下の通り。

- ・紹介・求人の有無
- ・勤務先企業の安定性
- ・研究環境の充実度
- ・社員食堂・コンビニエンスストア等の設備の充実度
- ・転勤・異動の有無
- ・公務員であること
- ・雇用期間（終身雇用制度の有無、短期での雇用可否等）

※「就職前 不安に感じていた点 仕事面 その他」の主な回答は以下の通り。

- ・能力・知識不足
- ・雇用期間（終身雇用制度の有無）
- ・定年年齢
- ・雇用形態（非常勤勤務から常勤勤務への切り替えが可能か）
- ・転勤・異動の有無

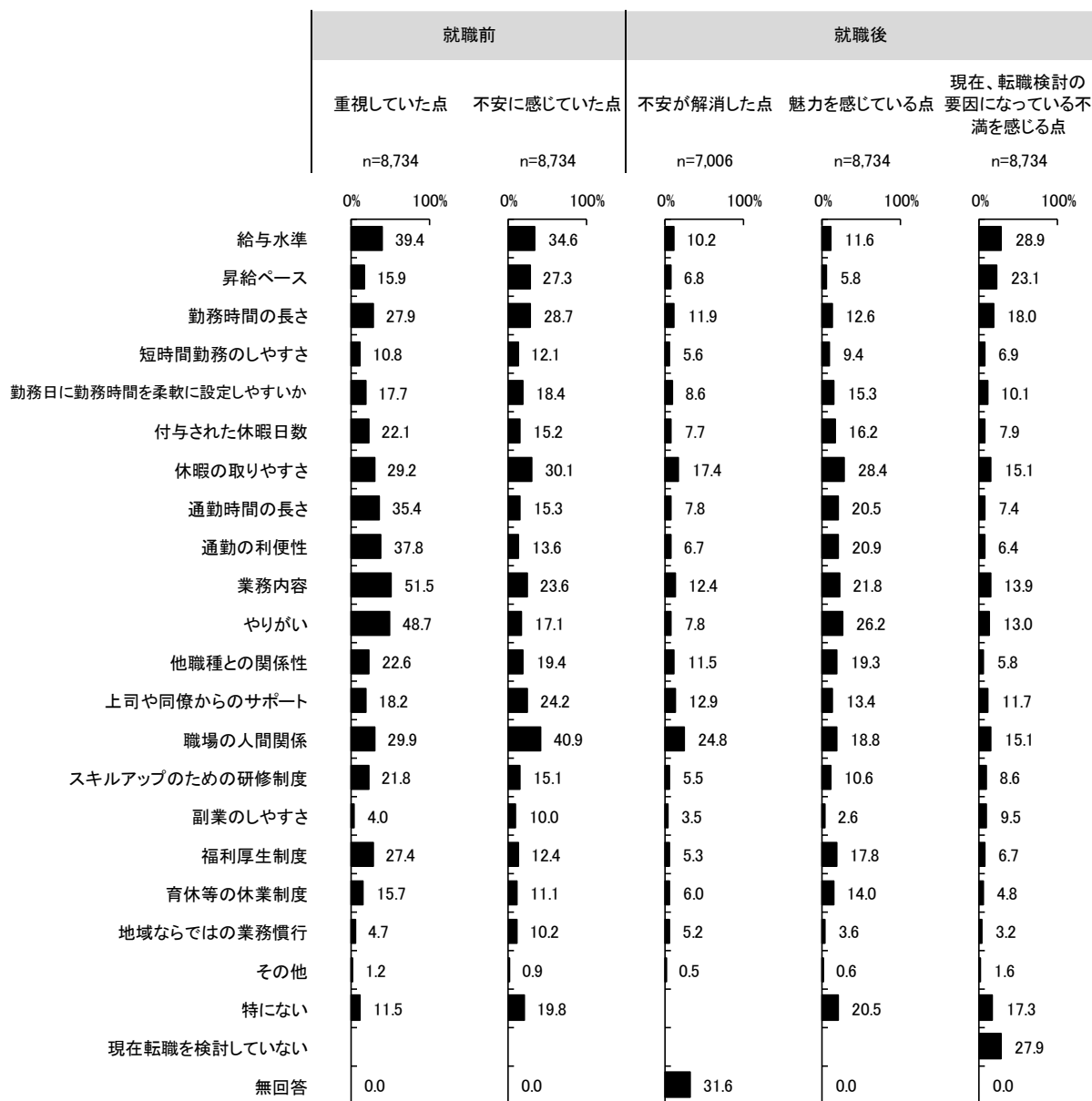
※「就職後 魅力を感じている点 仕事面 その他」の主な回答は以下の通り。

- ・研究環境の充実度
- ・学術的活動のしやすさ
- ・業務内容の多様性
- ・社員食堂・コンビニエンスストア等の設備の充実度

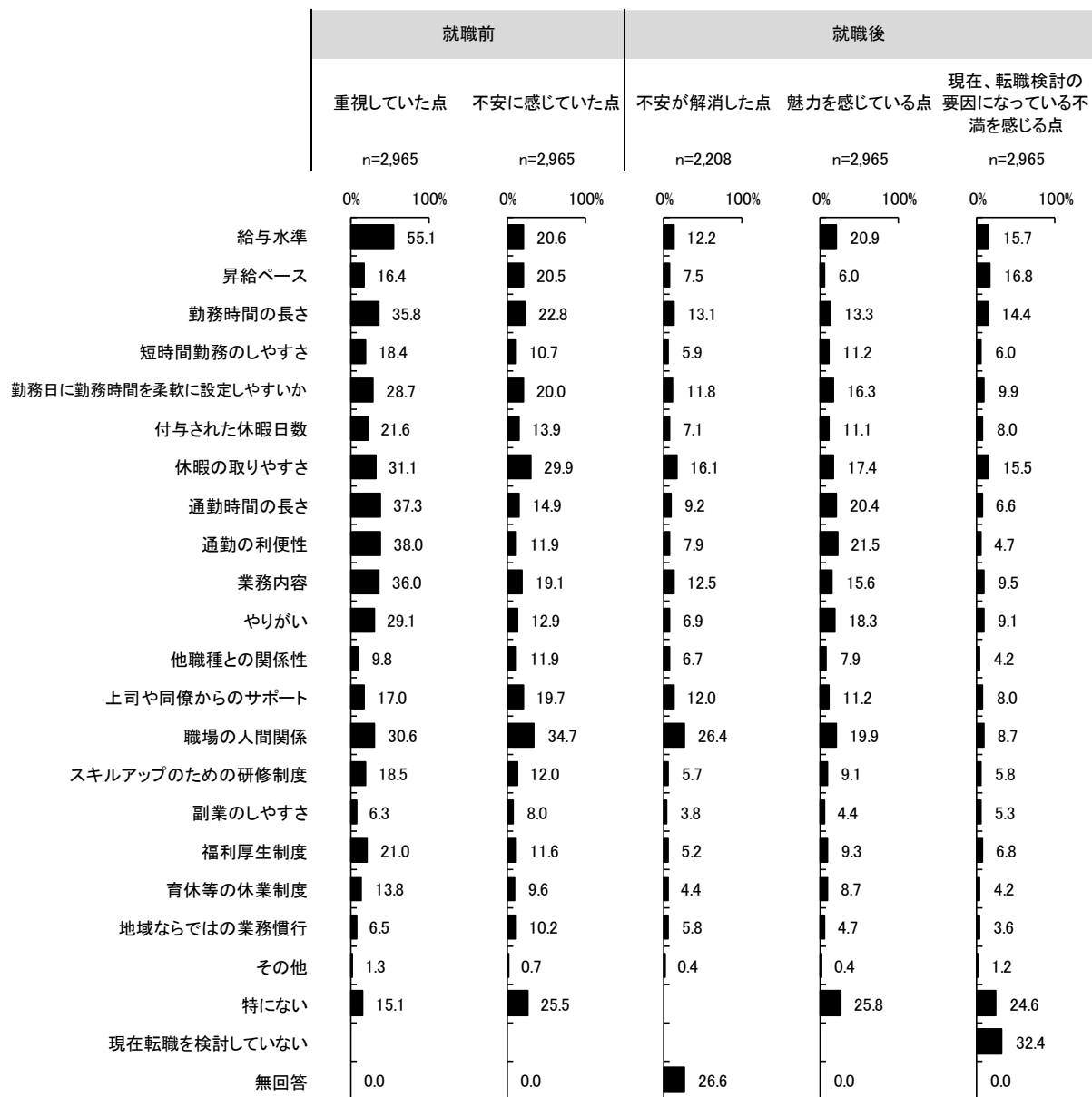
※「就職後 現在転職要因になっている不満を感じる点 仕事面 その他」の主な回答は以下の通り。

- ・雇用期間（終身雇用制度の有無）
- ・定年年齢
- ・人事制度の不当さ
- ・パワーハラスメント
- ・サービス残業の多さ・残業代未払い
- ・人手不足
- ・転勤・異動の有無
- ・施設・設備の老朽化
- ・ICT（電子カルテ等）活用への対応の遅さ
- ・健康面

図表 143 就職前に①重視していた点、②不安に感じていた点、また就職後に③不安が解消した点、④魅力を感じている点、⑤転職を検討する要因になっている不満を感じる点（問 2-7）「仕事面」病院薬剤師【複数回答】



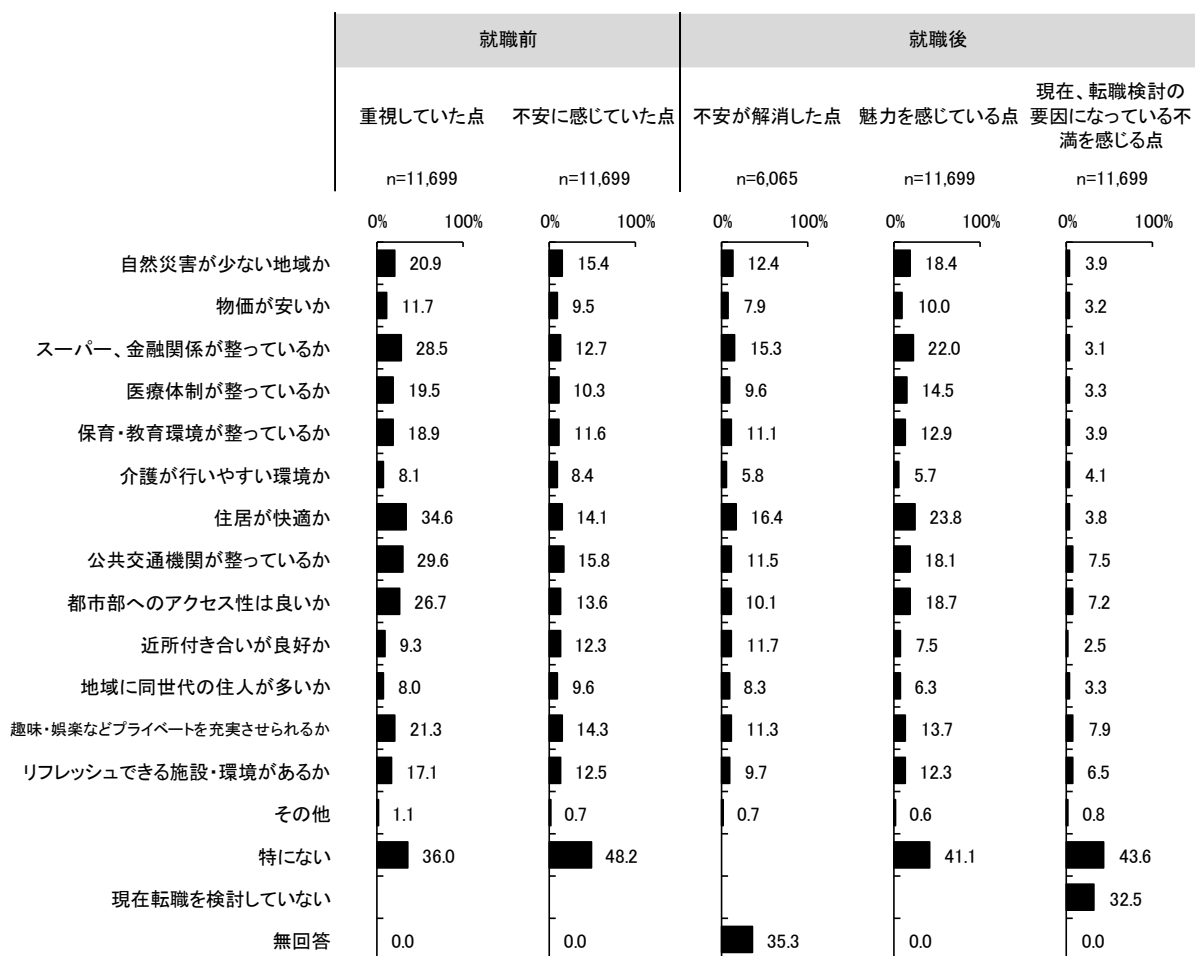
図表 144 就職前に①重視していた点、②不安に感じていた点、また就職後に③不安が解消した点、④魅力を感じている点、⑤転職を検討する要因になっている不満を感じる点（問 2-7）「仕事面」薬局薬剤師【複数回答】



「生活面」全体で、就職前に、①重視していた点については「特にない」が36.0%と最も高く、次いで「住居が快適か」が34.6%であった。②不安に感じていた点については「特にない」が48.2%と最も高く、次いで同程度で「公共交通機関が整っているか」15.8%、「自然災害が少ない地域か」15.4%であった。

「生活面」全体で、就職後に、③不安が解消した点については「住居が快適か」が16.4%と最も高く、次いで「スーパー、金融関係が整っているか」が15.3%であった。④魅力を感じている点については、「特にない」が41.1%と最も高く、次いで「住居が快適か」が23.8%であった。⑤転職を検討する要因になっている不満を感じる点については、「現在転職を検討していない」「特にない」が合計で76.1%であった。

図表 145 就職前に①重視していた点、②不安に感じていた点、また就職後に③不安が解消した点、④魅力を感じている点、⑤転職を検討する要因になっている不満を感じる点（問 2-7）「生活面」全体
【複数回答】



※「就職前 重視していた点 生活面 その他」の主な回答は以下の通り。

- ・治安

- ・実家や親類の居住地への近さ
- ・配偶者など家族の勤務地への近さ

※「就職前 不安に感じていた点 生活面 その他」の主な回答は以下の通り。

- ・治安
- ・降雪量
- ・親族・知人の少なさ

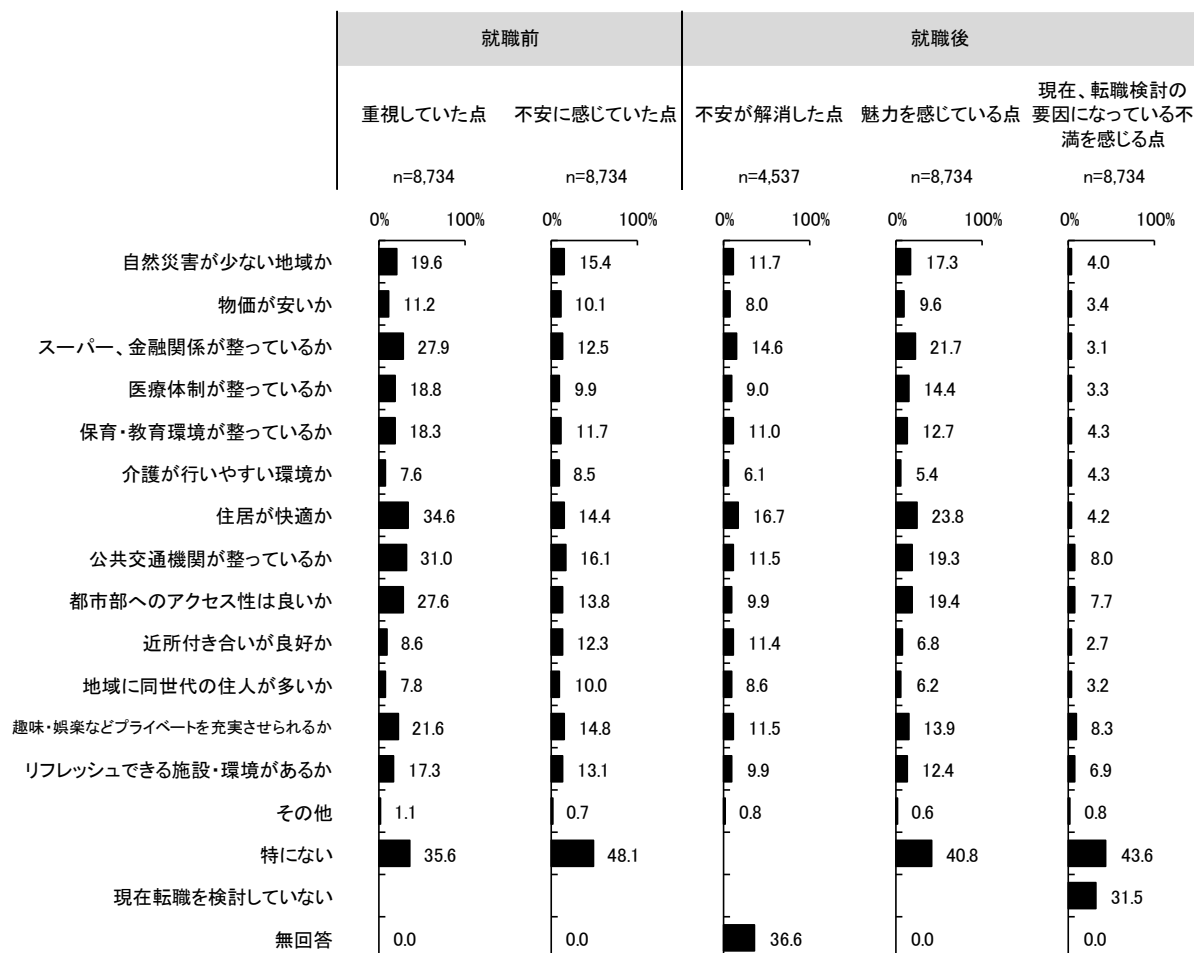
※「就職後 魅力に感じている点 生活面 その他」の主な回答は以下の通り。

- ・治安
- ・実家や親類の居住地への距離
- ・配偶者など家族の勤務地への距離
- ・自然環境の豊かさ

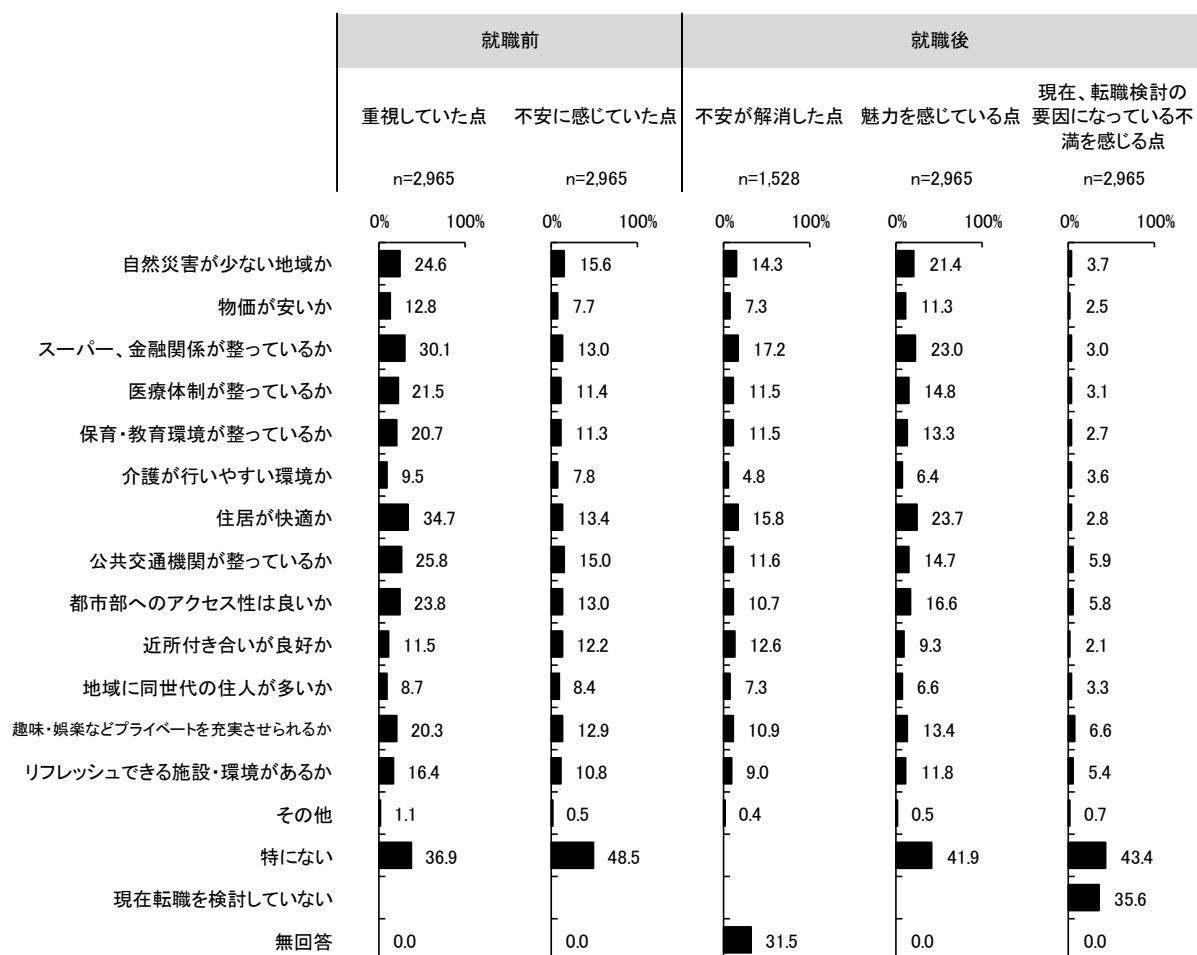
※「就職後 現在転職要因になっている不満を感じる点 生活面 その他」の主な回答は以下の通り。

- ・ライフワークバランス（ワークライフバランス）の実現
- ・治安
- ・降雪量
- ・親族・知人の少なさ
- ・実家や親類の居住地への距離

図表 146 就職前に①重視していた点、②不安に感じていた点、また就職後に③不安が解消した点、④魅力を感じている点、⑤転職を検討する要因になっている不満を感じる点（問 2-7）「生活面」病院薬剤師【複数回答】



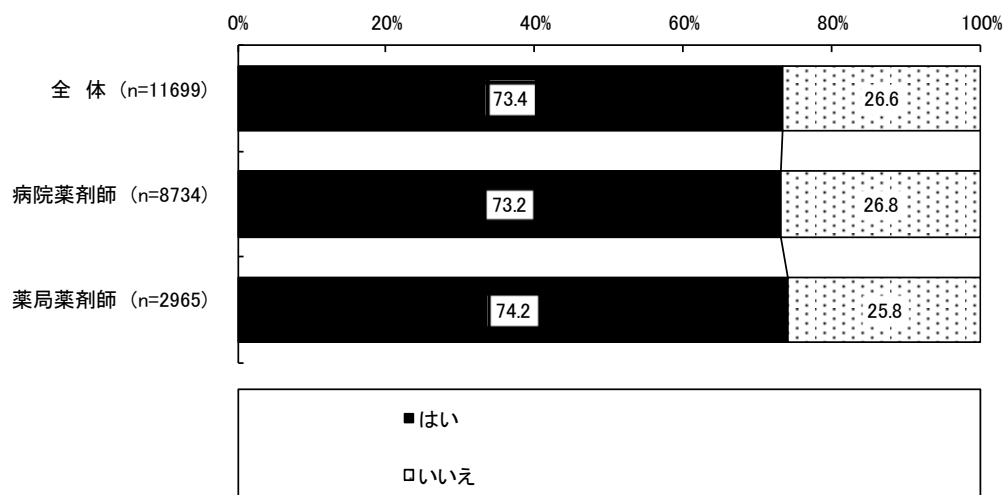
図表 147 就職前に①重視していた点、②不安に感じていた点、また就職後に③不安が解消した点、
④魅力を感じている点、⑤転職を検討する要因になっている不満を感じる点（問 2-7）「生活面」薬局
薬剤師【複数回答】



ク) 現在の勤務先における仕事にやりがいを感じているか

現在の勤務先における仕事にやりがいを感じているかについては、「はい」が病院薬剤師では73.2%、薬局薬剤師では74.2%であった。

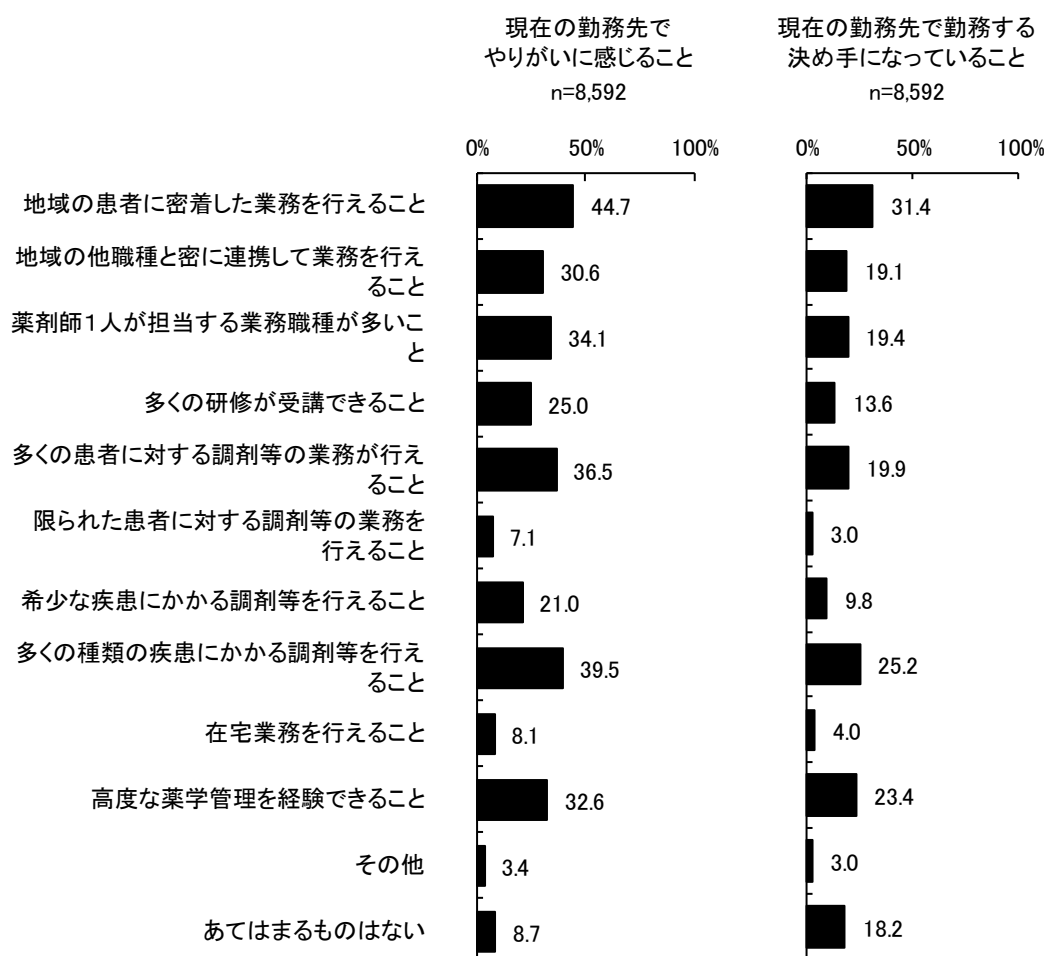
図表 148 現在の勤務先における仕事にやりがいを感じているか (問 2-8)



ケ) 現在の勤務先におけるやりがい、そのうち勤務する際の決め手になったこと

現在の勤務先におけるやりがいについては「地域の患者に密着した業務を行えること」が44.7%で最も高かった。勤務する際の決め手になったことについても「地域の患者に密着した業務を行えること」が31.4%で最も高かった。

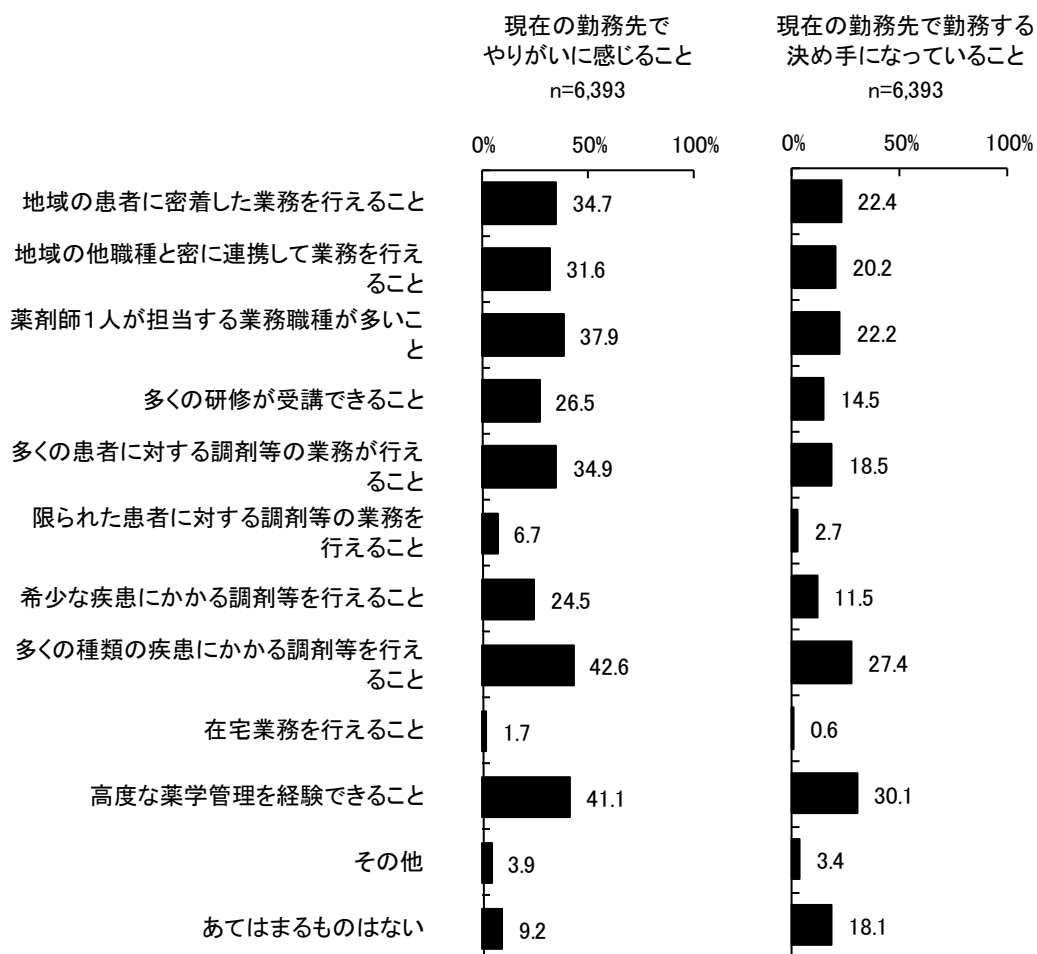
図表 149 現在の勤務先でやりがいに感じる事(問 2-9 A)【複数回答】
勤務する際の決め手になったこと(問 2-9 B)【上位 3 つまで】全体



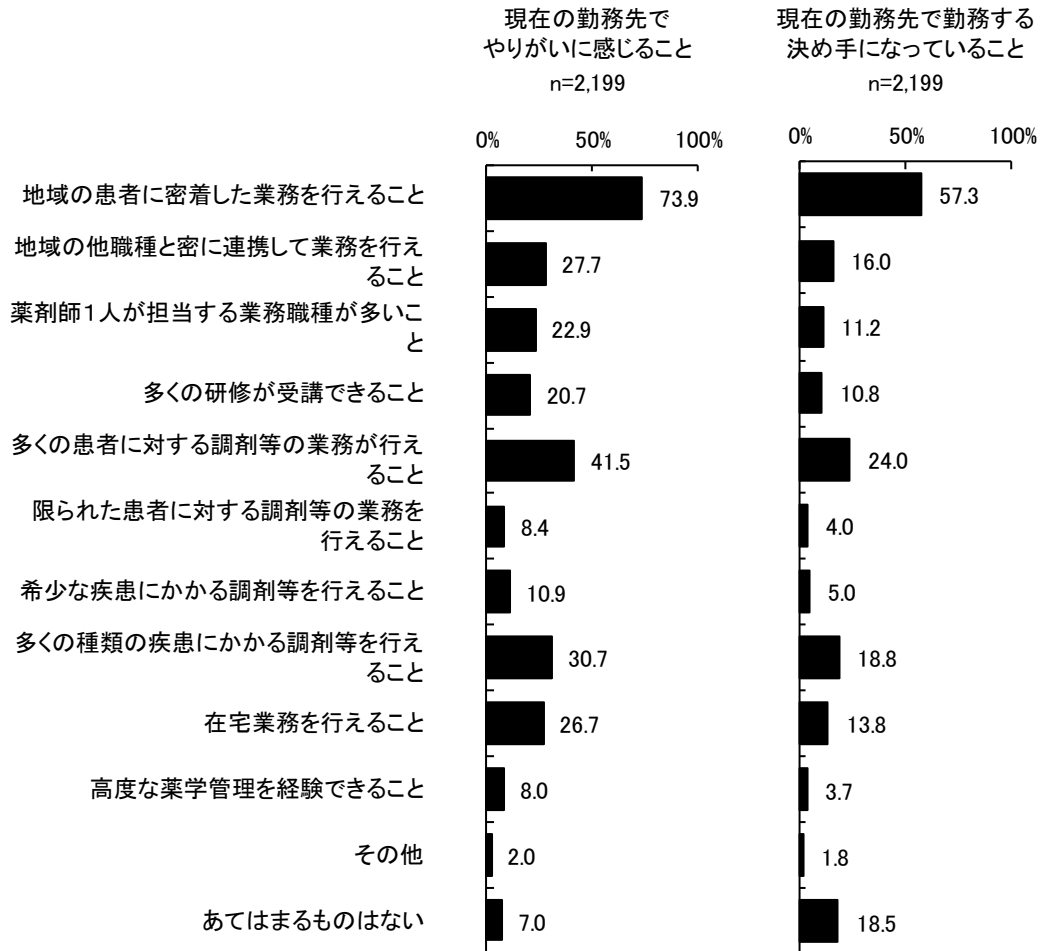
※「その他」の主な回答は以下の通り。

- ・OJT 制度等の育成環境が充実していること
- ・漢方薬・生薬を学べること
- ・専門性を身につけられること・専門性を生かせること
- ・研究・開発に携われること

図表 150 現在の勤務先でやりがいに感じる事（問 2-9 A）【複数回答】
勤務する際の決め手になった事（問 2-9 B）【上位 3 つまで】 病院薬剤師



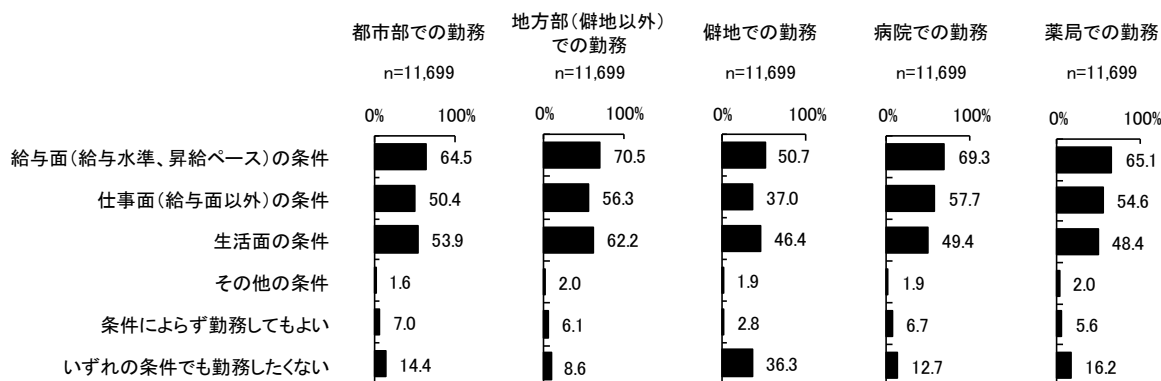
図表 151 現在の勤務先でやりがいに感じる事（問 2-9 A）【複数回答】
勤務する際の決め手になった事（問 2-9 B）【上位 3 つまで】 薬局薬剤師



コ) どのような条件が整えば、都市部/地方部/僻地、病院/薬局に勤務してもよいか

どのような条件が整えば、都市部/地方部/僻地、病院/薬局に勤務してもよいかについては、以下の通りであった。

図表 152 どのような条件が整えば、都市部/地方部/僻地、病院/薬局に勤務してもよいか (問 2-10) 全体



※「都市部での勤務 その他」の主な回答は以下の通り。

- ・人員が充足していること
- ・IT化・ICT活用が進んでいること
- ・知人・友人が多いこと
- ・実家までのアクセスの良さ
- ・家族の同意があること

※「地方部(僻地以外)での勤務 その他」の主な回答は以下の通り。

- ・人員が充足していること
- ・IT化・ICT活用が進んでいること
- ・交通アクセスの良さ
- ・実家までのアクセスの良さ
- ・家族の同意があること

※「僻地での勤務 その他」の主な回答は以下の通り。

- ・人員が充足していること
- ・IT化・ICT活用が進んでいること
- ・期間が限定されていること
- ・運転免許がなくても暮らせること
- ・家族の同意があること
- ・実家までのアクセスの良さ

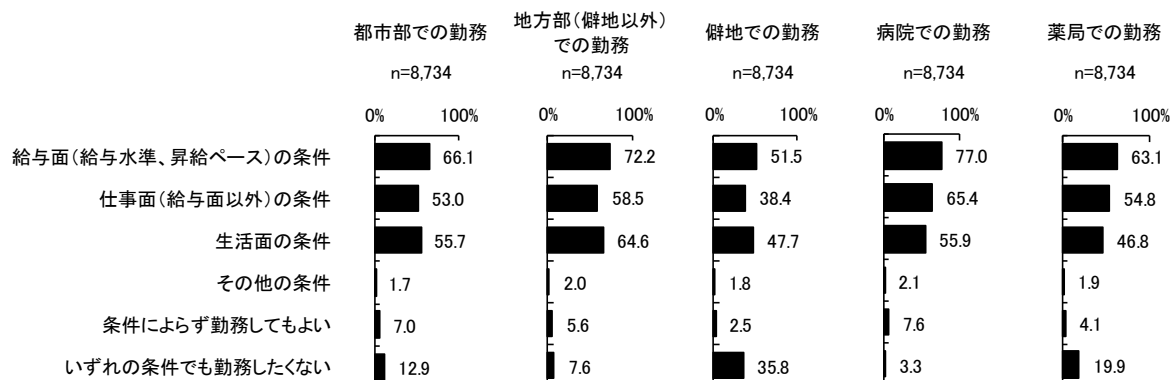
※「病院での勤務 その他」の主な回答は以下の通り。

- ・人員が充足していること
- ・IT化・ICT活用が進んでいること
- ・多職種連携がとれること
- ・希望の診療科で働けること
- ・臨床が充実していること
- ・転勤がないこと

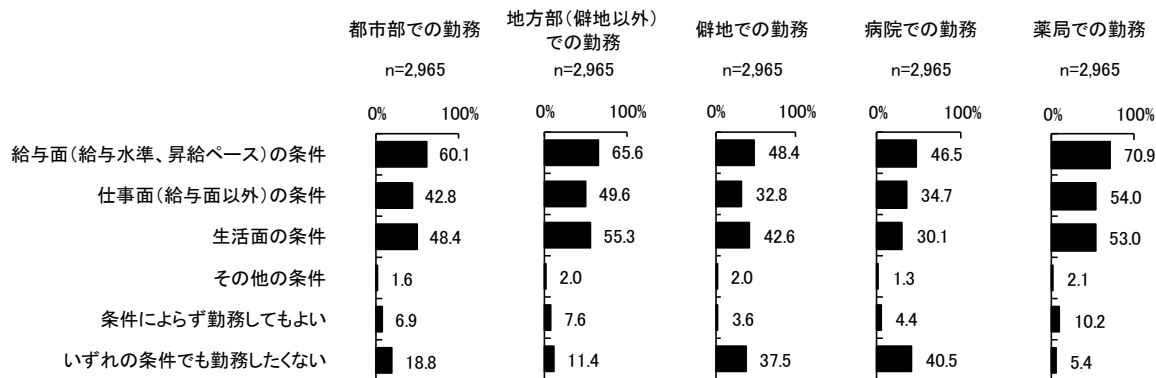
※「薬局での勤務 その他」の主な回答は以下の通り。

- ・人員が充足していること
- ・IT化・ICT活用が進んでいること
- ・在宅医療など調剤以外にも携われること
- ・薬歴を書く時間が十分に確保されていること
- ・病院とのスムーズな連携及び患者情報の把握ができること
- ・店舗異動がないこと

図表 153 どのような条件を整えば、都市部/地方部/僻地、病院/薬局に勤務してもよいか（問 2-10）病院薬剤師



図表 154 どのような条件を整えば、都市部/地方部/僻地、病院/薬局に勤務してもよいか（問 2-10）薬局薬剤師

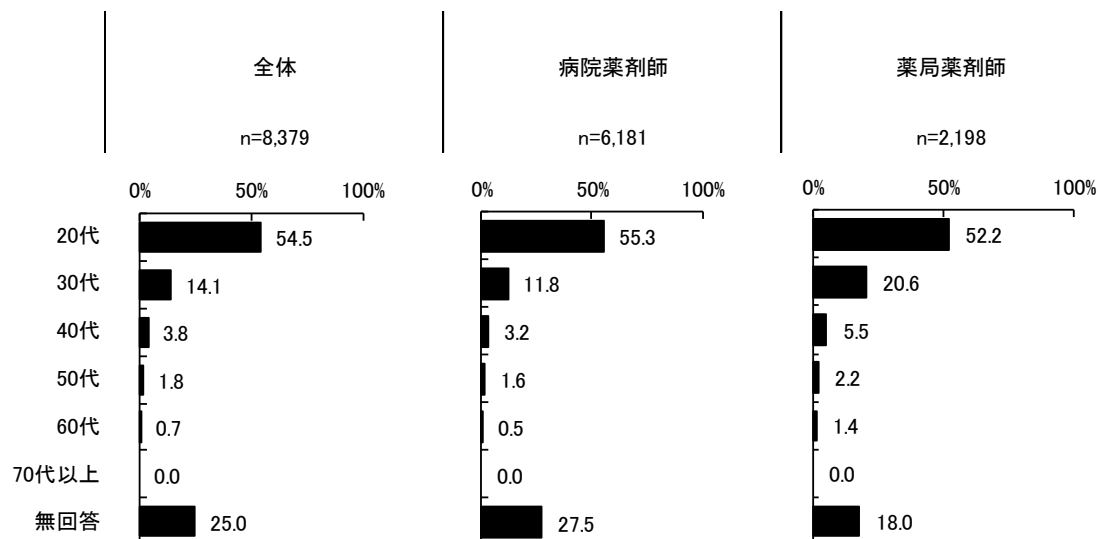


サ) 都市部から地方部や僻地に勤務地を移動した年代や、移動のきっかけ、理由

a. 移動した年代

都市部から地方部や僻地に勤務地を移動した年代については、病院薬剤師では 20 代が 55.3%、薬局薬剤師では 20 代が 52.2%で最も高かった。

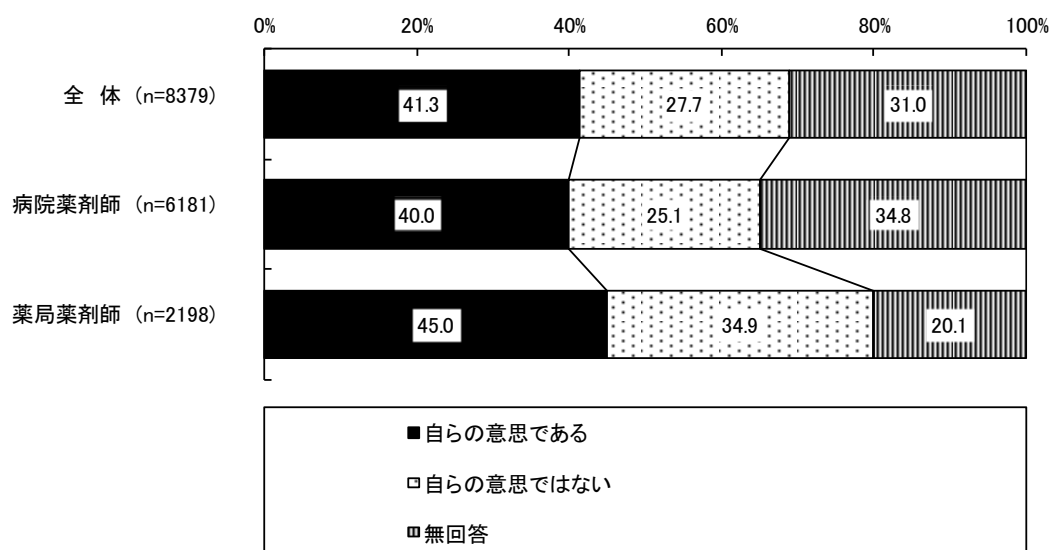
図表 155 移動した年代（問 2-11 1）



b. 移動のきっかけは自らの意思か

移動のきっかけは自らの意思かについては、病院薬剤師では「自らの意志である」が 40.0%、薬局薬剤師でも「自らの意志である」が 45.0%で最も高かった。

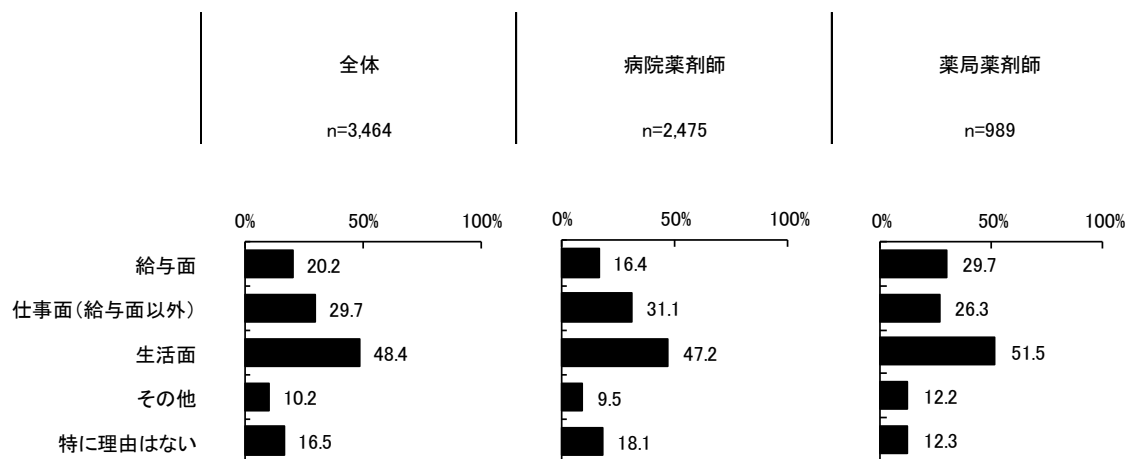
図表 156 移動のきっかけは自らの意思か（問 2-11 2）



c. 移動した理由

移動した理由については、全体では「生活面」が48.4%と最も高かった。

図表 157 移動した理由（問 2-11 3）【複数回答】



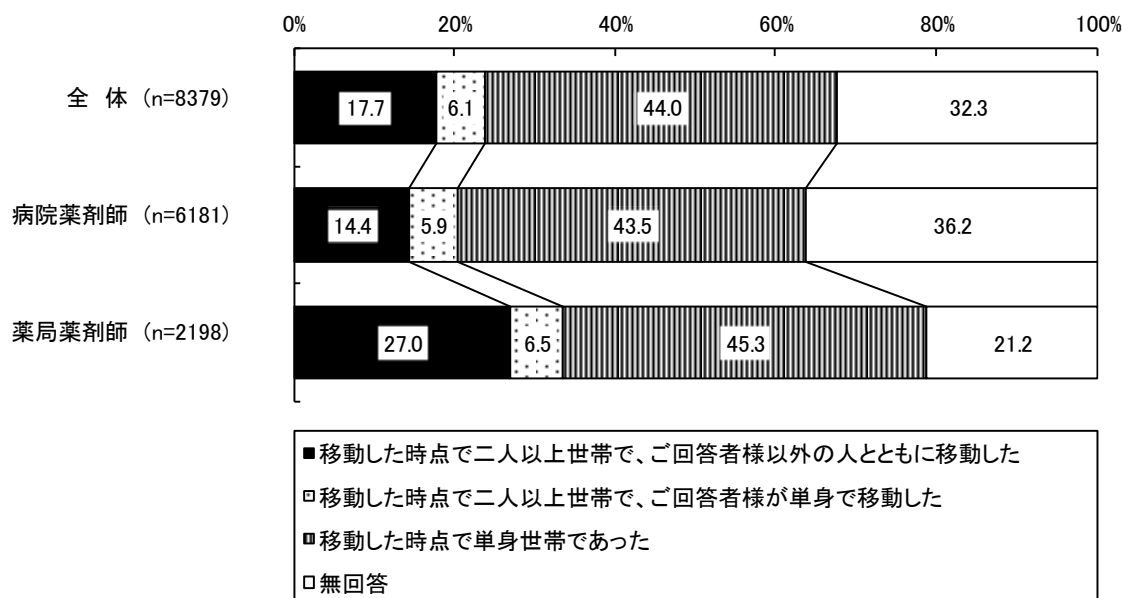
※「その他」の主な回答は以下の通り。

- ・Uターン就職のため
- ・家業を継ぐため
- ・結婚・出産・子育て・介護のため
- ・一人暮らしを始めて独立するため
- ・社会貢献のため
- ・へき地医療への興味から

d. 同一世帯のうち、回答者以外の人とともに移動したか

同一世帯のうち、回答者以外の人とともに移動したかについては、全体では「移動した時点で単身世帯であった」が44.0%で最も高かった。

図表 158 同一世帯のうち、回答者以外の人とともに移動したか（問 2-11 4）

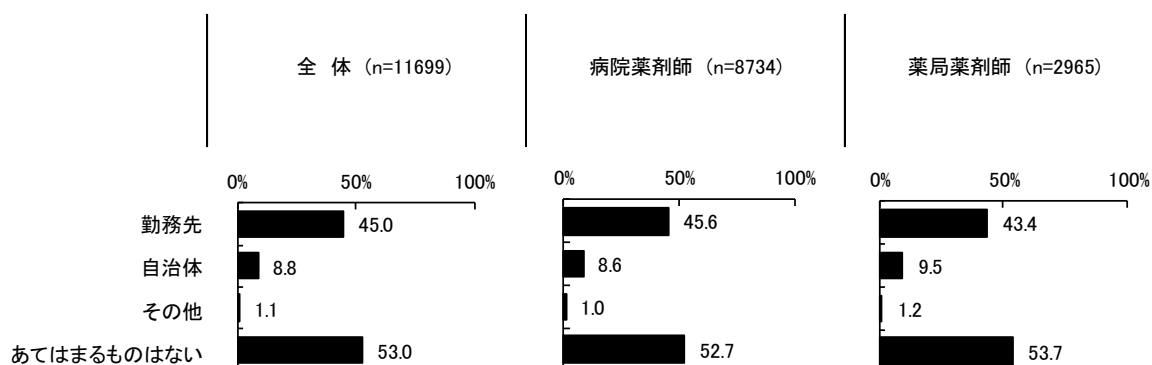


3) 取組事例

ア) 現在の勤務地や勤務先で、薬剤師が継続して働けるようにするための取組事例

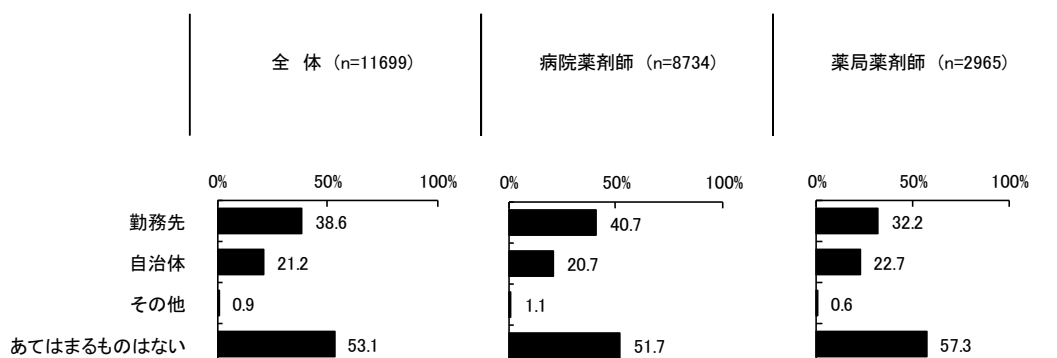
現在の勤務地や勤務先で、薬剤師が継続して働けるようにするための取組事例の実施主体については、全体では、「仕事面」で「勤務先」が45.0%、「生活面」でも「勤務先」が38.6%、「その他」でも「勤務先」が6.5%で最も高かった。

図表 159 現在の勤務地や勤務先で、薬剤師が継続して働けるようにするための取組事例「仕事面」での実施主体（問 3-1 A）【複数回答】



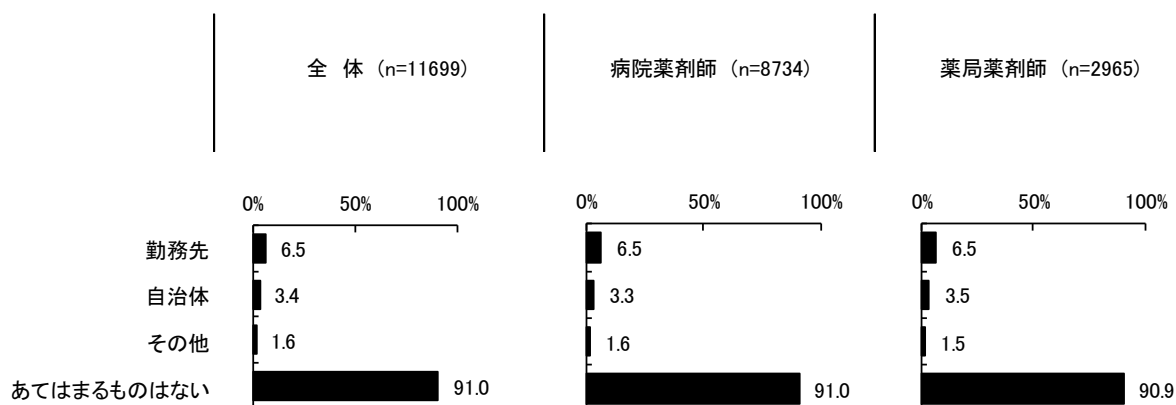
図表 160 現在の勤務地や勤務先で、薬剤師が継続して働けるようにするための取組事例

「生活面」での実施主体（問 3-1 A）【複数回答】



図表 161 現在の勤務地や勤務先で、薬剤師が継続して働けるようにするための取組事例

「その他」での実施主体（問 3-1 A）【複数回答】



現在の勤務地や勤務先で、薬剤師が継続して働けるようにするために実施されている取組事例の内容について、次のような自由回答が寄せられた。

図表 162 薬剤師が継続して働けるようにするために実施されている取組事例の内容（問 3-1 B）

【自由記述】

○仕事面についての取り組み

＜病院薬剤師＞

- ・ スキルアップ
- ・ 研修の充実、参加支援（費用面・環境面）
- ・ 学会への参加支援（費用面・環境面）
- ・ 認定薬剤師等資格取得支援（費用面・環境面）
- ・ 臨床研究
- ・ 業務内で臨床研究が行える環境の整備

＜薬局薬剤師＞

- ・ スキルアップ
- ・ 研修の充実、参加支援（費用面・環境面）
- ・ 学会への参加支援（費用面・環境面）
- ・ 認定薬剤師等資格取得支援（費用面・環境面）

○生活面についての取り組み

<病院薬剤師>

- ・ 子育て支援
- ・ 産休・育休制度の充実
- ・ 時短勤務や休暇等の子育て環境整備（院内保育等）
- ・ 医療環境
- ・ 医療費全額補助
- ・ 職場環境
- ・ 福利厚生 of 充実

<薬局薬剤師>

- ・ 子育て支援
- ・ 産休・育休制度の充実
- ・ 時短勤務や休暇、保育園等の子育て環境整備
- ・ 介護支援
- ・ 介護のための休暇等の環境整備
- ・ 職場環境
- ・ 福利厚生 of 充実

○その他の面についての取り組み

<病院薬剤師>

- ・ 経済的支援
- ・ 奨学金に関連する支援
- ・ 職場環境
- ・ 職場の人間関係の構築
- ・ 格差解消
- ・ 病院薬剤師の地位向上
- ・ 病院と薬局の給与格差解消

<薬局薬剤師>

- ・ 通勤
- ・ 通勤時間への配慮（配属時）
- ・ 地域とのつながり
- ・ 地域とのつながり強化

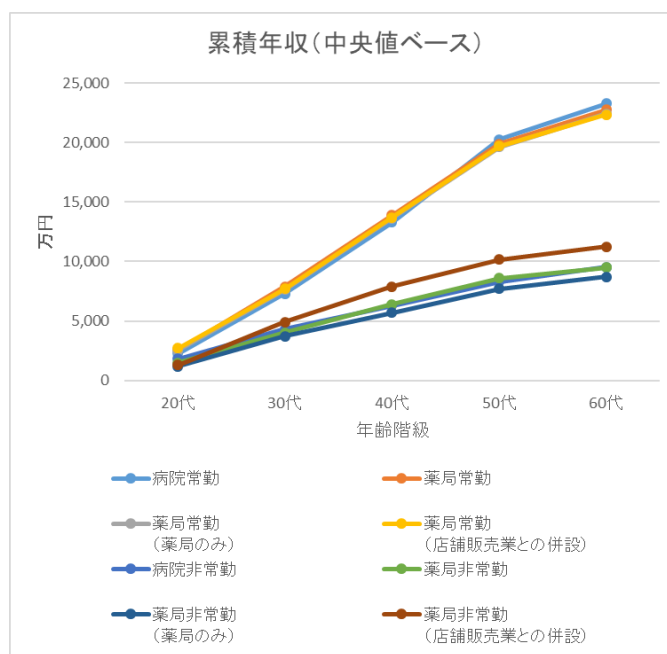
3. 地域偏在・業態偏在に対応するための方策の検討

本事業で実施したアンケート調査結果、三師統計の解析結果に基づき、地域偏在、業態偏在に対応するための方策を検討した。

(1) 病院・薬局間の給与格差の実態

各年代における合計の年収を累積した累積年収について業態別にみた。20代終了時点想定した「20代」では、「薬局常勤」は2,580万円で「病院常勤」(2,280万円)を上回っているが、「50代」で「病院常勤」が「薬局常勤」を逆転して上回り、65歳時点想定した「60代」では「病院常勤」が23,280万円、「薬局常勤」が22,768万円となり、この差額は512万円であり、「病院常勤」の23,280万円に対する割合は2.2%であった。

図表 163 累積年収(中央値)
(アンケート調査 薬剤師本人票 問1-14-3)



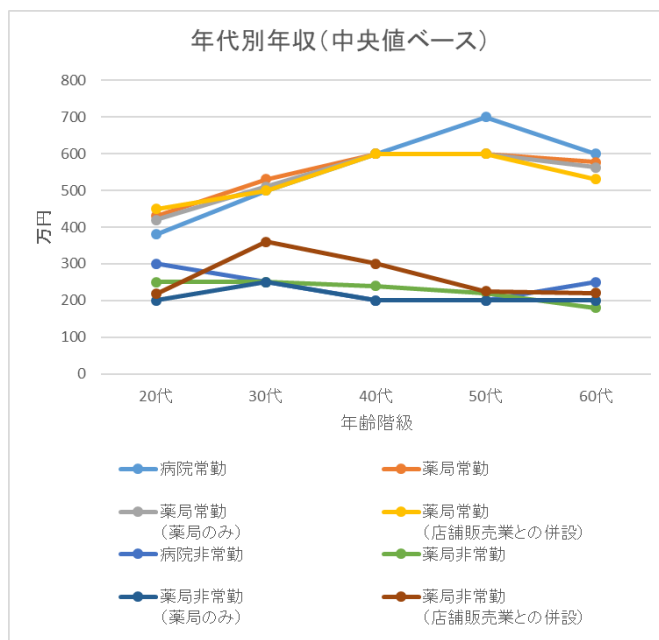
(万円)

	常勤				非常勤			
	病院常勤	薬局常勤		病院非常勤	薬局非常勤			
		薬局常勤 (薬局のみ)	薬局常勤 (店舗販売業との併設)		薬局非常勤 (薬局のみ)	薬局非常勤 (店舗販売業との併設)		
20代	2,280	2,520	2,700	1,800	1,200	1,305		
30代	7,280	7,620	7,700	4,300	3,700	4,905		
40代	13,280	13,620	13,700	6,300	5,700	7,905		
50代	20,280	19,620	19,700	8,300	7,700	10,155		
60代	23,280	22,433	22,350	9,550	8,700	11,255		

年代別の平均年収についてみると、「病院常勤」で最も金額が低かった年代は 20 代で 380 万円、最も金額が高かった年代は 50 代で 700 万円であったのに対し、「薬局常勤」で最も金額が低かった年代は 20 代で 430 万円、最も金額が高かった年代は 40 代、50 代で 600 万円と、「病院常勤」の方が「薬局常勤」と比べて、最も金額が低かった年代と最も金額が高かった年代の平均年収の差異が大きかった。

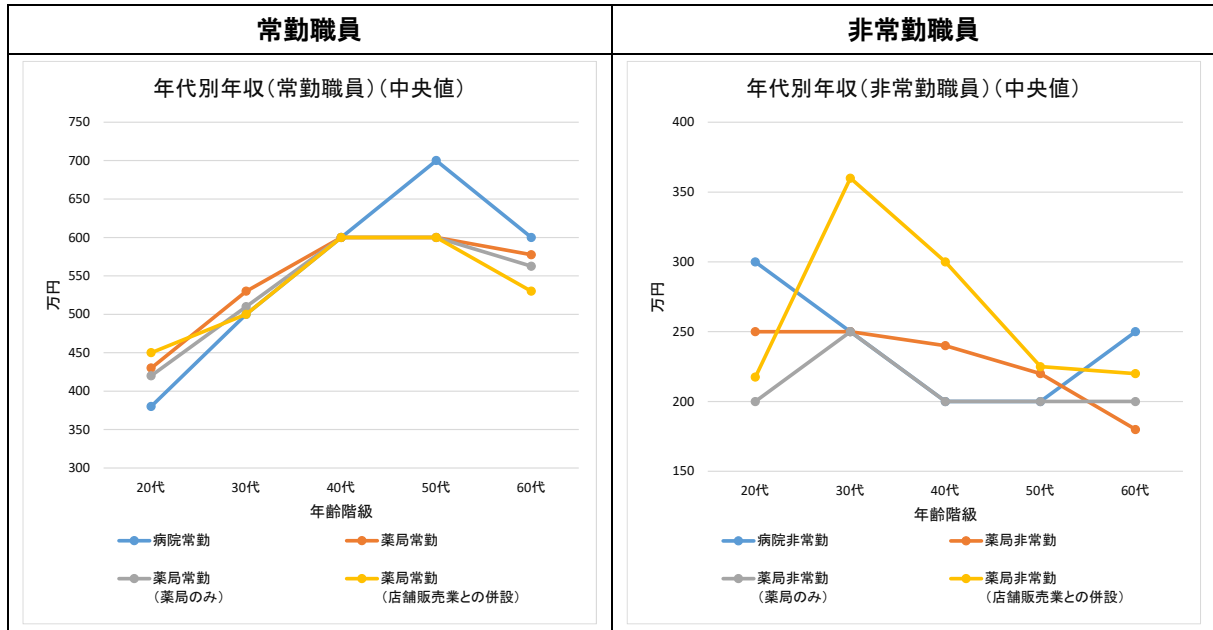
学生が就職先を選択する際に考慮する要素の上位に「給与水準」があげられていることから、20 代での病院・薬局間の給与格差が病院への就職に影響していることが考えられる。この対応策として、病院においても薬局に近づくように、年代別の給与水準の上昇率をなだらかにし、生涯年収は変えずに、20 代、30 代の給与水準を高くすることが考えられる。

図表 164 年代別平均年収（中央値）
（アンケート調査 薬剤師本人票 問 1-14-3）



	(万円)							
	常勤				非常勤			
	病院常勤	薬局常勤			病院非常勤	薬局非常勤		
		薬局常勤 (薬局のみ)	薬局常勤 (店舗販売業との併設)			薬局非常勤 (薬局のみ)	薬局非常勤 (店舗販売業との併設)	
20代	380	430	420	450	300	200	217.5	
30代	500	530	510	500	250	250	360	
40代	600	600	600	600	200	240	300	
50代	700	600	600	600	200	220	225	
60代	600	577.5	562.5	530	250	180	220	

図表 165 年代別平均年収（常勤・非常勤別）（中央値）
（アンケート調査 薬剤師本人票 問 1-14-3）



(2) 就職前に就職先に関する情報提供を行うことによる効果

年収、昇給ペース、業務内容・やりがいを勤務先を決める時点で知っていたか否かとそれらについての就職後の認識との関係を見ると、就職前に知らなかった薬剤師は、知っていた薬剤師と比べ、就職後に年収や昇給ペースが低い、業務内容・やりがいに違いがあったと感じる割合が高かった。

年収、昇給ペース、業務内容・やりがいを勤務先を決める時点で知っていたか否かとそれらを（就職後である）現在転職を考えている理由であるか否かとの関係を見ると、就職前に知らなかった薬剤師は、知っていた薬剤師と比べ、昇給ペースや業務内容・やりがいについては、それらを理由として転職を考えている人の割合が高くなる傾向がみられたが、初任給についてはそのような傾向は見られなかった。

これらを踏まえると、薬剤師の離職防止のためには、就職前に年収、昇給ペース、業務内容・やりがいなどについて十分に情報提供を行うことが望まれる。

図表 166 就職前の時点で就職先の情報を知っているかと就職後の意識とのクロス集計結果
 (初年度の年収×就職前の想像と就職後に把握した実態の違い)
 (アンケート調査 薬剤師本人票 問 2-2-1×問 2-3-1)

		Q2-3-1) 就職初年度の年収について現在の勤務先の就職先として決める時点の想像と現在の違い							
		病院				薬局			
		調査数	高かった	ほぼ同様だった	低かった	調査数	高かった	ほぼ同様だった	低かった
Q2-2-1) 現在の勤務先の就職初年度の年収を就職先として決める時点で知っていたか	全体	8734	372	5568	2794	2965	300	2172	493
		100.0	4.3	63.8	32.0	100.0	10.1	73.3	16.6
	十分に知っていた	947	85	749	113	841	139	638	64
		100.0	9.0	79.1	11.9	100.0	16.5	75.9	7.6
	おおよそは知っていた	5613	171	3960	1482	1687	106	1319	262
		100.0	3.0	70.6	26.4	100.0	6.3	78.2	15.5
	全く知らなかった	2174	116	859	1199	437	55	215	167
		100.0	5.3	39.5	55.2	100.0	12.6	49.2	38.2

図表 167 就職前の時点で就職先の情報を知っているかと就職後の意識とのクロス集計結果
 (昇給のペース×就職前の想像と就職後に把握した実態の違い)
 (アンケート調査 薬剤師本人票 問 2-2-2×問 2-3-2)

		Q2-3-2) 昇給のペースについて現在の勤務先の就職先として決める時点の想像と現在の違い							
		病院			薬局				
		調査数	高かった	ほぼ同様だった	低かった	調査数	高かった	ほぼ同様だった	低かった
Q2-2-2) 現在の勤務先の昇給のペースを就職先として決める時点で知っていたか	全体	8734	369	4857	3508	2965	235	1682	1048
		100.0	4.2	55.6	40.2	100.0	7.9	56.7	35.3
	十分に知っていた	415	33	331	51	429	62	305	62
		100.0	8.0	79.8	12.3	100.0	14.5	71.1	14.5
	おおよそは知っていた	3673	105	2662	906	1317	70	919	328
	100.0	2.9	72.5	24.7	100.0	5.3	69.8	24.9	
全く知らなかった	4646	231	1864	2551	1219	103	458	658	
	100.0	5.0	40.1	54.9	100.0	8.4	37.6	54.0	

図表 168 就職前の時点で就職先の情報を知っているかと就職後の意識とのクロス集計結果
 (業務内容・やりがい×就職前の想像と就職後に把握した実態の違い)
 (アンケート調査 薬剤師本人票 問 2-2-3×問 2-3-3)

		Q2-3-3) 業務内容・やりがいについて現在の勤務先の就職先として決める時点の想像と現在の違い					
		病院			薬局		
		調査数	違いはなかった	違いがあった	調査数	違いはなかった	違いがあった
Q2-2-3) 現在の勤務先の業務内容・やりがいを就職先として決める時点で知っていたか	全体	8734	5106	3628	2965	2025	940
		100.0	58.5	41.5	100.0	68.3	31.7
	十分に知っていた	483	421	62	427	379	48
		100.0	87.2	12.8	100.0	88.8	11.2
	おおよそは知っていた	6466	4135	2331	2126	1496	630
	100.0	63.9	36.1	100.0	70.4	29.6	
全く知らなかった	1785	550	1235	412	150	262	
	100.0	30.8	69.2	100.0	36.4	63.6	

図表 169 就職前の時点で就職先の情報を知っているかと就職後の意識とのクロス集計結果
 (初年度の年収×就職前の想像と違っていたことを理由とした転職の意向)
 (アンケート調査 薬剤師本人票 問 2-2-1×問 2-4-1)

		Q2-4-1) 就職初年度の年収が想像と違っていたことを理由として転職することを考えるか					
		病院			薬局		
		調査数	考えている	考えていない	調査数	考えている	考えていない
Q2-2-1) 現在の勤務先の就職初年度の年収を就職先として決める時点で知っていたか	全 体	2794	1071	1723	493	168	325
		100.0	38.3	61.7	100.0	34.1	65.9
	十分に知っていた	113	36	77	64	16	48
		100.0	31.9	68.1	100.0	25.0	75.0
おおよそは知っていた		1482	624	858	262	99	163
		100.0	42.1	57.9	100.0	37.8	62.2
	全く知らなかった	1199	411	788	167	53	114
	100.0	34.3	65.7	100.0	31.7	68.3	

図表 170 就職前の時点で就職先の情報を知っているかと就職後の意識とのクロス集計結果
 (昇給のペース×就職前の想像と違っていたことを理由とした転職の意向)
 (アンケート調査 薬剤師本人票 問 2-2-2×問 2-4-2)

		Q2-4-2) 昇給のペースが想像と違っていたことを理由として転職することを考えるか					
		病院			薬局		
		調査数	考えている	考えていない	調査数	考えている	考えていない
Q2-2-2) 現在の勤務先の昇給のペースを就職先として決める時点で知っていたか	全 体	3508	1711	1797	1048	438	610
		100.0	48.8	51.2	100.0	41.8	58.2
	十分に知っていた	51	9	42	62	17	45
		100.0	17.6	82.4	100.0	27.4	72.6
おおよそは知っていた		906	459	447	328	145	183
		100.0	50.7	49.3	100.0	44.2	55.8
	全く知らなかった	2551	1243	1308	658	276	382
	100.0	48.7	51.3	100.0	41.9	58.1	

図表 171 就職前の時点で就職先の情報を知っているかと就職後の意識とのクロス集計結果
 (業務内容・やりがい×就職前の想像と違っていたことを理由とした転職の意向)
 (アンケート調査 薬剤師本人票 問 2-2-3×問 2-4-3)

		Q2-4-3)業務内容・やりがいが想像と違っていたことを理由として転職することを考えるか					
		病院			薬局		
		調査数	考えている	考えていない	調査数	考えている	考えていない
Q2-2-3)現在の勤務先の業務内容・やりがいを就職先として決める時点で知っていたか	全 体	3628	1856	1772	940	450	490
		100.0	51.2	48.8	100.0	47.9	52.1
	十分に知っていた	62	22	40	48	7	41
		100.0	35.5	64.5	100.0	14.6	85.4
おおよそは知っていた		2331	1195	1136	630	303	327
		100.0	51.3	48.7	100.0	48.1	51.9
	全く知らなかった	1235	639	596	262	140	122
		100.0	51.7	48.3	100.0	53.4	46.6

(3) 薬剤師のニーズを捉えた薬剤師確保策（仕事面）

現在の勤務先での勤務年数が5年未満の薬剤師に限定して、現在の勤務先・勤務地を就職先として決めた前後における、仕事面における意識をみた。

就職前に重視していた点の上位は、病院では業務内容・やりがい・給与水準であるが、薬局では給与水準・通勤時間の長さ・勤務時間の長さであり、病院・薬局とで薬剤師が重視する事項は異なる。

就職前に不安に感じていた事項の上位のうち、病院において、「給与水準」が薬局より14ポイント程度高く、また就職後に不安が残る割合が26.3%と不安が解消していない人の割合が比較的高い点特徴的である。残存する不安の割合を見ると、総じて、病院の方が薬局より割合が高い。

これらから、採用においては病院・薬局ごとに薬剤師が重視する事項の違いや、病院においては「給与水準」への不安への対応として、不安をなるべく少なくするために「給与水準」について求職者への説明を丁寧に行うこと、また定着の観点では、病院において残存する不安の解消に向け、面談などを行い勤務する薬剤師の不安を把握し、解消に向けた取り組みを続けること、などを踏まえ確保策を企画・運営することが有用と言える。

図表 172 現在の勤務先・勤務地を就職先として決めた前後における意識（仕事面）
（勤務年数5年未満／病院薬剤師）（アンケート調査 薬剤師本人票 問2-7）

	病院											
	1) 就職前に重視していた点		2) 就職前に不安に感じていた点		3) 就職後に不安が解消した点		残存する不安 (差分) 2)-3)	残存する不安 (割合%) (2)-3)/2)	4) 就職後に魅力を感じている点		5) 現在、転職検討の要因になっている不満を感じる点	
	調査数	割合%	調査数	割合%	調査数	割合%			調査数	割合%	調査数	割合%
	3210	100.0	3210	100.0	2676	100.0			3210	100.0	3210	100.0
給与水準	1384	43.1	1166	36.3	267	10.0	26.3	72.5	413	12.9	943	29.4
昇給ベース	512	16.0	842	26.2	165	6.2	20.0	76.3	174	5.4	663	20.7
勤務時間の長さ	965	30.1	938	29.2	333	12.4	16.8	57.5	457	14.2	506	15.8
短時間勤務のしやすさ	416	13.0	375	11.7	139	5.2	6.5	55.6	306	9.5	165	5.1
勤務日に勤務時間を柔軟に設定しやすいか	676	21.1	613	19.1	243	9.1	10.0	52.4	483	15.0	291	9.1
付与された休職日数	824	25.7	501	15.6	195	7.3	8.3	53.2	530	16.5	247	7.7
休暇の取りやすさ	1132	35.3	1014	31.6	514	19.2	12.4	39.2	982	30.6	415	12.9
通勤時間の長さ	1146	35.7	536	16.7	208	7.8	8.9	53.3	642	20.0	213	6.6
通勤の利便性	1160	36.1	477	14.9	179	6.7	8.2	55.0	630	19.6	203	6.3
業務内容	1674	52.1	816	25.4	330	12.3	13.1	51.6	669	20.8	443	13.8
やりがい	1601	49.9	542	16.9	186	7.0	9.9	58.6	782	24.4	387	12.1
他職種との関係性	859	26.8	676	21.1	296	11.1	10.0	47.4	531	16.5	199	6.2
上司や同僚からのサポート	737	23.0	867	27.0	411	15.4	11.6	43.0	519	16.2	302	9.4
職場の人間関係	1116	34.8	1404	43.7	699	26.1	17.6	40.3	647	20.2	446	13.9
スキルアップのための研修制度	808	25.2	473	14.7	133	5.0	9.7	66.0	330	10.3	266	8.3
副業のしやすさ	138	4.3	336	10.5	95	3.6	6.9	65.7	73	2.3	273	8.5
福利厚生制度	997	31.1	405	12.6	134	5.0	7.6	60.3	531	16.5	209	6.5
育休等の休業制度	565	17.6	344	10.7	142	5.3	5.4	50.5	375	11.7	127	4.0
地域ならではの業務慣行	163	5.1	314	9.8	123	4.6	5.2	53.1	120	3.7	95	3.0
その他	29	0.9	27	0.8	9	0.3	0.5	62.5	21	0.7	38	1.2
特になし	301	9.4	534	16.6					617	19.2	564	17.6
現在転職を検討していない											896	27.9

図表 173 現在の勤務先・勤務地を就職先として決めた前後における意識（仕事面）
（勤務年数5年未満／薬局薬剤師）（アンケート調査 薬剤師本人票 問2-7）

	薬局											
	1) 就職前に重視していた点		2) 就職前に不安に感じていた点		3) 就職後に不安が解消した点		残存する不安 (差分) 2)-3)	残存する不安 (割合%) (2)-3)/2)	4) 就職後に魅力を感じている点		5) 現在、転職検討の要因になっている不満を感じる点	
	調査数	割合%	調査数	割合%	調査数	割合%			調査数	割合%	調査数	割合%
	1110	100.0	1110	100.0	864	100.0			1110	100.0	1110	100.0
給与水準	678	61.1	250	22.5	100	11.6	10.9	48.4	260	23.4	201	18.1
昇給ベース	197	17.7	256	23.1	66	7.6	15.5	67.1	76	6.8	212	19.1
勤務時間の長さ	438	39.5	266	24.0	109	12.6	11.4	47.5	174	15.7	180	16.2
短時間勤務のしやすさ	207	18.6	132	11.9	53	6.1	5.8	48.7	112	10.1	69	6.2
勤務日に勤務時間を柔軟に設定しやすいか	346	31.2	239	21.5	104	12.0	9.5	44.2	175	15.8	119	10.7
付与された休暇日数	317	28.6	172	15.5	71	8.2	7.3	47.1	140	12.6	110	9.9
休暇の取りやすさ	405	36.5	362	32.6	164	19.0	13.6	41.7	209	18.8	183	16.5
通勤時間の長さ	444	40.0	198	17.8	96	11.1	6.7	37.6	228	20.5	90	8.1
通勤の利便性	427	38.5	162	14.6	83	9.6	5.0	34.2	225	20.3	63	5.7
業務内容	425	38.3	220	19.8	107	12.4	7.4	37.4	167	15.0	132	11.9
やりがい	302	27.2	163	14.7	55	6.4	8.3	56.5	173	15.6	128	11.5
他職種との関係性	127	11.4	145	13.1	61	7.1	6.0	45.8	101	9.1	53	4.8
上司や同僚からのサポート	234	21.1	238	21.4	117	13.5	7.9	36.9	160	14.4	106	9.5
職場の人間関係	386	34.8	431	38.8	248	28.7	10.1	26.0	238	21.4	120	10.8
スキルアップのための研修制度	246	22.2	136	12.3	49	5.7	6.6	53.7	112	10.1	72	6.5
副業のしやすさ	93	8.4	100	9.0	38	4.4	4.6	51.1	61	5.5	69	6.2
福利厚生制度	294	26.5	156	14.1	54	6.3	7.8	55.3	115	10.4	90	8.1
育休等の休業制度	181	16.3	124	11.2	41	4.7	6.5	58.0	105	9.5	54	4.9
地域ならではの業務慣行	87	7.8	119	10.7	56	6.5	4.2	39.3	55	5.0	40	3.6
その他	11	1.0	10	0.9	5	0.6	0.3	33.3	2	0.2	14	1.3
特にない	131	11.8	246	22.2					269	24.2	249	22.4
現在転職を検討していない											314	28.3

(4) 薬剤師のニーズを捉えた薬剤師確保策（生活面）

現在の勤務先での勤務年数が5年未満の薬剤師に限定して、現在の勤務先・勤務地を就職先として決めた前後における、生活面における意識をみた。

仕事面と比べて、就職前に重視していた点や、不安を感じていた点、転職検討の要因になっている点などについて総じて回答割合が低かったが、就職前に重視していた点については、病院・薬局ともに40%程度の回答事項もあり、それなりに重視されている事項もみられた。また病院・薬局間の傾向の違いは少ないと考えられる。

就職前に重視していた点の上位は、病院・薬局ともに「住居が快適か」が最上位で、ついで「スーパー、金融機関が整っているか」、「公共交通機関が整っているか」などであったが、これらは就職後に不安が解消している状況がうかがえた。残存する不安を割合ベースでみたところ、上位の中には「介護が行いやすい環境か」、「リフレッシュできる施設・環境があるか」などがあつた。

薬剤師確保においては、勤務先や勤務地の選択に際し、生活面についても重視している事項があることがうかがえたことから、採用にあたっては、想定される居住地域の住居や居住環境などの情報を求職者である薬剤師にわかりやすく情報提供したり、これら生活面で重視する事項の環境整備を企画・運営することも有用と考えられる。

図表 174 現在の勤務先・勤務地を就職先として決めた前後における意識（生活面）
（勤務年数5年未満／病院薬剤師）（アンケート調査 薬剤師本人票 問2-7）

	病院											
	1)就職前に重視していた点		2)就職前に不安に感じていた点		3)就職後に不安が解消した点		残存する不安(差分) 2)-3)	残存する不安(割合%) (2)-3)/2)	4)就職後に魅力を感じている点		5)現在、転職検討の要因になっている不満を感じる点	
	調査数	割合%	調査数	割合%	調査数	割合%			調査数	割合%	調査数	割合%
自然災害が少ない地域か	3210	100.0	3210	100.0	1758	100.0			3210	100.0	3210	100.0
物価が安い	629	19.6	533	16.6	193	11.0	5.6	33.7	457	14.2	113	3.5
スーパー、金融関係が整っているか	400	12.5	346	10.8	145	8.2	2.6	24.1	315	9.8	102	3.2
医療体制が整っているか	960	29.9	482	15.0	294	16.7	0.0	0.0	664	20.7	104	3.2
保育・教育環境が整っているか	582	18.1	328	10.2	155	8.8	1.4	13.7	413	12.9	107	3.3
介護が行いやすい環境か	514	16.0	343	10.7	158	9.0	1.7	15.9	308	9.6	120	3.7
住居が快適か	242	7.5	251	7.8	88	5.0	2.8	35.9	156	4.9	108	3.4
公共交通機関が整っているか	1197	37.3	520	16.2	316	18.0	0.0	0.0	786	24.5	138	4.3
都市部へのアクセス性は良いか	1050	32.7	542	16.9	202	11.5	5.4	32.0	617	19.2	275	8.6
近所付き合いが良好か	920	28.7	470	14.6	171	9.7	4.9	33.6	621	19.3	261	8.1
地域に同世代の住人が多いか	258	8.0	379	11.8	186	10.6	1.2	10.2	192	6.0	79	2.5
趣味・娯楽などプライベートを充実させられるか	234	7.3	342	10.7	152	8.6	2.1	19.6	169	5.3	102	3.2
リフレッシュできる施設・環境があるか	810	25.2	518	16.1	210	11.9	4.2	26.1	476	14.8	286	8.9
その他	649	20.2	429	13.4	174	9.9	3.5	26.1	412	12.8	212	6.6
特になし	34	1.1	22	0.7	13	0.7	0.0	0.0	23	0.7	27	0.8
現在転職を検討していない	1035	32.2	1452	45.2					1292	40.2	1406	43.8
											978	30.5

図表 175 現在の勤務先・勤務地を就職先として決めた前後における意識（生活面）
（勤務年数5年未満／薬局薬剤師）（アンケート調査 薬剤師本人票 問2-7）

	薬局											
	1)就職前に重視していた点		2)就職前に不安に感じていた点		3)就職後に不安が解消した点		残存する不安(差分) 2)-3)	残存する不安(割合%) (2)-3)/2)	4)就職後に魅力を感じている点		5)現在、転職検討の要因になっている不満を感じる点	
	調査数	割合%	調査数	割合%	調査数	割合%			調査数	割合%	調査数	割合%
自然災害が少ない地域か	1110	100.0	1110	100.0	597	100.0			1110	100.0	1110	100.0
物価が安い	275	24.8	182	16.4	81	13.6	2.8	17.1	222	20.0	49	4.4
スーパー、金融関係が整っているか	153	13.8	103	9.3	49	8.2	1.1	11.8	125	11.3	34	3.1
医療体制が整っているか	366	33.0	165	14.9	108	18.1	0.0	0.0	253	22.8	47	4.2
保育・教育環境が整っているか	221	19.9	114	10.3	55	9.2	1.1	10.7	151	13.6	48	4.3
介護が行いやすい環境か	202	18.2	112	10.1	50	8.4	1.7	16.8	133	12.0	38	3.4
住居が快適か	107	9.6	77	6.9	23	3.9	3.0	43.5	70	6.3	39	3.5
公共交通機関が整っているか	448	40.4	167	15.0	96	16.1	0.0	0.0	286	25.8	40	3.6
都市部へのアクセス性は良いか	308	27.7	161	14.5	61	10.2	4.3	29.7	181	16.3	85	7.7
近所付き合いが良好か	296	26.7	147	13.2	64	10.7	2.5	18.9	195	17.6	93	8.4
地域に同世代の住人が多いか	113	10.2	119	10.7	65	10.9	0.0	0.0	88	7.9	25	2.3
趣味・娯楽などプライベートを充実させられるか	104	9.4	88	7.9	35	5.9	2.0	25.3	73	6.6	48	4.3
リフレッシュできる施設・環境があるか	285	25.7	154	13.9	68	11.4	2.5	18.0	162	14.6	103	9.3
その他	223	20.1	135	12.2	68	11.4	0.8	6.6	145	13.1	79	7.1
特になし	12	1.1	5	0.5	3	0.5	0.0	0.0	3	0.3	8	0.7
現在転職を検討していない	372	33.5	513	46.2					443	39.9	478	43.1
											342	30.8

(5) 地域で働く薬剤師の確保策

現在、従事薬剤師（病院・薬局）のうち、従事先の都道府県内に出身地がある人の割合は約6割であり（「出身地＝従事先（病院・薬局のみ／都道府県別）」の図表180を参照）、採用にあたっては都道府県内に出身地がある人へのアプローチが有用であると考えられる。

図表 176 出身地＝出身大学＝従事先（全業種／都道府県別）（三師統計 令和2年届出）

	一致する薬剤師数（人）	不一致の薬剤師数（人）	総計	一致の割合
男	22947	97492	120439	19.1%
女	40920	145097	186017	22.0%
総計	63867	242589	306456	20.8%

図表 177 出身地＝従事先（全業種／都道府県別）（三師統計 令和2年届出）

	一致する薬剤師数（人）	不一致の薬剤師数（人）	総計	一致の割合
男	63841	56880	120721	52.9%
女	104874	81619	186493	56.2%
総計	168715	138499	307214	54.9%

図表 178 出身大学＝従事先（全業種／都道府県別）（三師統計 令和2年届出）

	一致する薬剤師数（人）	不一致の薬剤師数（人）	総計	一致の割合
男	36231	84933	121164	29.9%
女	61140	126338	187478	32.6%
総計	97371	211271	308642	31.5%




図表 179 出身地＝出身大学＝従事先（病院・薬局のみ／都道府県別）（三師統計 令和2年届出）

	一致する薬剤師数（人）	不一致の薬剤師数（人）	総計	一致の割合
男	18416	67055	85471	21.5%
女	35538	120948	156486	22.7%
総計	53954	188003	241957	22.3%

図表 180 出身地＝従事先（病院・薬局のみ／都道府県別）（三師統計 令和2年届出）

	一致する薬剤師数（人）	不一致の薬剤師数（人）	総計	一致の割合
男	52679	33014	85693	61.5%
女	91092	65787	156879	58.1%
総計	143771	98801	242572	59.3%

図表 181 出身大学＝従事先（病院・薬局のみ／都道府県別）（三師統計 令和 2 年届出）

	一致する薬剤師数（人）	不一致の薬剤師数（人）	総計	一致の割合
男	26249	59825	86074	 30.5%
女	51411	106234	157645	 32.6%
総計	77660	166059	243719	 31.9%

(6) 地域で働く薬剤師の確保策

従事先と出身地・出身大学との関係を、関東地方などの地方別にみたところ、出身地と従事先とが同じ地方である割合は約 60%~80%、出身大学と従事先とが同じ地方である割合は 30%~70%で、従事先地方が出身地・出身大学のある地方と同じである割合がいずれの地方においても最も高かった。

この結果は、出身都道府県内及び出身地方内で働きたいというニーズが現れたものであると考えられる。そのため都道府県内の薬剤師確保に際し、自都道府県のみならず、同一地方に出身地・出身大学がある人へアプローチをすることが効果的と考えられる。

図表 182 出身地方別の従事先地方の構成（病院・薬局のみ）（三師統計 令和 2 年届出）

		出身地方										
		北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	
従事先地方	北海道	実数 (人)	7644	485	598	184	74	153	272	64	34	97
		割合 (%)	76.9%	2.8%	1.0%	0.9%	0.7%	0.6%	0.6%	0.4%	0.3%	0.3%
東北		実数 (人)	316	12311	1072	460	235	176	207	64	34	127
		割合 (%)	3.2%	70.0%	1.7%	2.4%	2.3%	0.7%	0.5%	0.4%	0.3%	0.4%
南関東		実数 (人)	1258	3149	52461	5733	1633	3024	3354	1770	1022	2719
		割合 (%)	12.6%	17.9%	84.6%	29.4%	16.3%	12.0%	7.8%	10.4%	10.5%	9.4%
北関東・甲信		実数 (人)	153	612	2999	11543	307	414	419	173	85	287
		割合 (%)	1.5%	3.5%	4.8%	59.3%	3.1%	1.6%	1.0%	1.0%	0.9%	1.0%
北陸		実数 (人)	57	211	517	305	6654	311	433	94	43	103
		割合 (%)	0.6%	1.2%	0.8%	1.6%	66.5%	1.2%	1.0%	0.6%	0.4%	0.4%
東海		実数 (人)	159	348	1875	618	402	19176	1660	430	262	519
		割合 (%)	1.6%	2.0%	3.0%	3.2%	4.0%	76.3%	3.9%	2.5%	2.7%	1.8%
近畿		実数 (人)	173	211	981	325	507	1319	34063	1879	1437	1243
		割合 (%)	1.7%	1.2%	1.6%	1.7%	5.1%	5.2%	79.6%	11.1%	14.8%	4.3%
中国		実数 (人)	42	69	366	82	72	197	1012	11201	559	754
		割合 (%)	0.4%	0.4%	0.6%	0.4%	0.7%	0.8%	2.4%	66.0%	5.7%	2.6%
四国		実数 (人)	20	30	215	46	31	100	524	322	5973	191
		割合 (%)	0.2%	0.2%	0.3%	0.2%	0.3%	0.4%	1.2%	1.9%	61.4%	0.7%
九州		実数 (人)	123	158	923	181	94	254	863	967	278	22888
		割合 (%)	1.2%	0.9%	1.5%	0.9%	0.9%	1.0%	2.0%	5.7%	2.9%	79.1%
総計		実数 (人)	9945	17584	62007	19477	10009	25124	42807	16964	9727	28928
		割合 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※色づけ：最大値（濃色）・最小値（無色）として、値の大きさに合わせて色づけ

図表 183 出身大学地方別の従事先地方の構成（病院・薬局のみ）（三師統計 令和 2 年届出）

		出身大学地方										
		北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	
従事先地方	北海道	実数 (人)	6590	1040	1378	17	174	91	242	24	31	119
		割合 (%)	61.6%	6.7%	1.5%	0.9%	1.2%	0.5%	0.5%	0.3%	0.4%	0.5%
東北		実数 (人)	1026	8752	3562	186	821	168	218	32	24	209
		割合 (%)	9.6%	56.2%	3.9%	10.0%	5.6%	0.9%	0.5%	0.4%	0.3%	0.8%
南関東		実数 (人)	1284	2640	61518	444	2291	1504	3681	615	604	1997
		割合 (%)	12.0%	17.0%	66.6%	23.8%	15.6%	8.4%	7.6%	6.8%	7.0%	8.0%
北関東・甲信		実数 (人)	443	1667	10698	1020	1615	503	540	66	102	359
		割合 (%)	4.1%	10.7%	11.6%	54.6%	11.0%	2.8%	1.1%	0.7%	1.2%	1.4%
北陸		実数 (人)	125	348	1986	43	4784	357	887	54	51	123
		割合 (%)	1.2%	2.2%	2.2%	2.3%	32.6%	2.0%	1.8%	0.6%	0.6%	0.5%
東海		実数 (人)	349	549	5451	82	2266	12398	3043	336	417	598
		割合 (%)	3.3%	3.5%	5.9%	4.4%	15.4%	69.7%	6.3%	3.7%	4.8%	2.4%
近畿		実数 (人)	331	248	2000	14	1595	1314	32299	1398	2091	1219
		割合 (%)	3.1%	1.6%	2.2%	0.7%	10.9%	7.4%	66.8%	15.5%	24.2%	4.9%
中国		実数 (人)	141	97	1695	9	431	499	3620	4638	1135	2187
		割合 (%)	1.3%	0.6%	1.8%	0.5%	2.9%	2.8%	7.5%	51.6%	13.1%	8.8%
四国		実数 (人)	39	55	912	1	186	235	1781	651	3134	460
		割合 (%)	0.4%	0.4%	1.0%	0.1%	1.3%	1.3%	3.7%	7.2%	36.2%	1.9%
九州		実数 (人)	369	175	3105	51	513	731	2019	1180	1057	17562
		割合 (%)	3.4%	1.1%	3.4%	2.7%	3.5%	4.1%	4.2%	13.1%	12.2%	70.7%
総計		実数 (人)	10697	15571	92305	1867	14676	17800	48330	8994	8646	24833
		割合 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※色づけ：最大値（濃色）・最小値（無色）として、値の大きさに合わせて色づけ

(7) 地方部や僻地で働く薬剤師を増やすための方策

地方部、僻地で「いずれの条件でも勤務したくない」という人は地方部では8.6%、僻地では36.3%であり、それらを100%から控除した、91.4%、63.7%の薬剤師は地方部、僻地で条件によらず、また条件によっては勤務しても良いと考えていた。

都市部から地方部や僻地に移動した際の状況を見ると、「20代」という回答が最も高く、また移動した時点で「単身世帯であった」人が44.0%で最も高く、また都市部から地方部や僻地に勤務地を移動した理由の最上位に「生活面」があげられ、「給与面」、「仕事面」より20ポイント程度、回答割合が高かった。

これらを踏まえ、地方部や僻地で働く薬剤師を増やすためには若い単身世帯の薬剤師をターゲットとして、薬剤師が地域で居住する際の生活面を重視した確保策（例：居住先の斡旋、費用の補助、入職当初は生活面への助言体制を強化するなど）を企画・運営することが有用と言える。

図表 184 地方部で勤務してもよいと考える条件（現在所属している業態別、年齢別）
（アンケート調査 薬剤師本人票 問 2-10-②）

Q 2 - 10 ②地方部（僻地以外）で勤務してもよいと考える条件
業態×年齢

	調査数	給与面（給与水準、昇給ベース）の条件	仕事面（給与面以外）の条件	生活面の条件	その他の条件	条件によらず勤務してもよい	いずれの条件でも勤務したくない	無回答
全体	11699 100.0	8249 70.5	6582 56.3	7281 62.2	232 2.0	714 6.1	1005 8.6	- -

図表 185 僻地で勤務してもよいと考える条件（現在所属している業態別、年齢別）
（アンケート調査 薬剤師本人票 問 2-10-③）

Q 2 - 10 ③僻地で勤務してもよいと考える条件
業態×年齢

	調査数	給与面（給与水準、昇給ベース）の条件	仕事面（給与面以外）の条件	生活面の条件	その他の条件	条件によらず勤務してもよい	いずれの条件でも勤務したくない	無回答
全体	11699 100.0	5931 50.7	4328 37.0	5425 46.4	221 1.9	324 2.8	4241 36.3	- -

図表 186 都市部から地方部や僻地に勤務地を移動した年代
 (アンケート調査 薬剤師本人票 問 2-11-1)

	調査数	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答
全体	8379	4569	1184	318	148	60	3	2097
	100.0	54.5	14.1	3.8	1.8	0.7	0.0	25.0

図表 187 都市部から地方部や僻地に勤務地を移動したときに一緒に移動した人
 (アンケート調査 薬剤師本人票 問 2-11-4)

	調査数	ご回答された時点で二人以上世帯で、 ご回答された時点で二人以上世帯で、 移動した時点で単身世帯であった	ご回答された時点で二人以上世帯で、 移動した時点で二人以上世帯で、 移動した時点で単身世帯であった	無回答
全体	8379	1482	507	3686
	100.0	17.7	6.1	44.0
				32.3

図表 188 都市部から地方部や僻地に勤務地を移動した理由
 (アンケート調査 薬剤師本人票 問 2-11-3)

	調査数	給与面	仕事面(給与面以外)	生活面	その他	特に理由はない
全体	3464	699	1030	1676	355	570
	100	20.2	29.7	48.4	10.2	16.5

(8) 病院で働く薬剤師を増やすための方策

病院で勤務してもよいと考える薬剤師の回答傾向を踏まえ、薬剤師の年齢面と、勤務条件の2つの面を考慮して進める必要がある。

年齢面については、年齢が高くなるに従い、薬局薬剤師において「いずれの条件でも勤務したくない」という薬剤師の割合が高くなる傾向がみられたが、これは業態の違いにより業務スキルが異なり、業態を超えて転職をする際に業務スキルを身に付ける際の障壁が大きくなるためだと考えられた。病院で働く薬剤師を増やすためには20代～40代の薬剤師をターゲットとして確保策を企画することが有用と言える。

勤務条件の面からは、給与面が勤務してもよいと考える条件の最上位に挙げられていたものの、仕事面、生活面についても相応に高い割合で回答されていたことから、給与面だけでなく仕事面、生活面の条件を、求職する薬剤師にとって魅力的なものとすることや、求職する薬剤師の個人属性に応じたアピールをすることで、病院で働く薬剤師を増やすことにつながると考えられる。

図表 189 都市部から地方部や僻地に勤務地を移動した理由
(アンケート調査 薬剤師本人票 問 2-11-3)

	調査数	給与面（給与水準、昇給ベース）の条件	仕事面（給与面以外）の条件	生活面の条件	その他の条件	条件によらず勤務してもよい	いずれの条件でも勤務したくない	無回答
全体	11699	8109 69.3	6746 57.7	5778 49.4	223 1.9	789 6.7	1490 12.7	-
病院20代	1855	1467 79.1	1221 65.8	1038 56.0	21 1.1	134 7.2	37 2.0	-
病院30代	2971	2363 79.5	2008 67.6	1753 59.0	47 1.6	219 7.4	77 2.6	-
病院40代	1965	1541 78.4	1338 68.1	1140 58.0	56 2.8	127 6.5	59 3.0	-
病院50代	1433	1054 73.6	884 61.7	747 52.1	46 3.2	121 8.4	66 4.6	-
病院60代	467	284 60.8	244 52.2	190 40.7	14 3.0	54 11.6	45 9.6	-
病院70代以上	40	17 42.5	18 45.0	16 40.0	1 2.5	5 12.5	6 15.0	-
薬局20代	347	188 54.2	125 36.0	114 32.9	2 0.6	14 4.0	122 35.2	-
薬局30代	797	446 56.0	306 38.4	293 36.8	9 1.1	29 3.6	267 33.5	-
薬局40代	760	385 50.7	296 38.9	247 32.5	14 1.8	29 3.8	275 36.2	-
薬局50代	612	263 43.0	210 34.3	176 28.8	12 2.0	29 4.7	264 43.1	-
薬局60代	367	85 23.2	82 22.3	52 14.2	1 0.3	22 6.0	217 59.1	-
薬局70代以上	81	13 16.0	11 13.6	10 12.3	-	6 7.4	54 66.7	-

(9) 病院で働く薬剤師を増やすための方策

出身大学種別（国立・公立・私立・外国）と従事先業務の関係について分析した。

どの出身大学種別においても薬局従事者の割合が最も高かったが、私立大学出身者の6割は薬局で従事しており、最も薬局での従事割合が高かった。また、国公立大学出身者は医薬品関係企業(医薬品製造販売業・製造業、配置販売業、卸売販売業)に従事する割合が私立大学出身者と比較すると高かった。他方、病院、診療所、介護保険施設に従事している薬剤師の割合は出身大学の種別によってあまり変わらない状況であった。

病院、診療所、介護保険施設に従事する薬剤師の確保においては出身大学の種別によらず募集することが望まれる。特に私立大学の学生において薬局に従事する割合が高くなっていることから、私立大学の学生が病院に従事することを促進する施策の検討が必要であると考えられる。

図表 190 出身大学別に見る従事先業務種別
(三師統計 令和2年届出)

	国立(実数)	国立(割合)	公立(実数)	公立(割合)	私立(実数)	私立(割合)	外国(実数)	外国(割合)
薬局	13633	41%	5341	45%	169201	61%	37	63%
病院	5399	16%	1781	15%	48364	18%	7	12%
診療所	623	2%	219	2%	4765	2%	4	7%
介護保険施設	101	0%	61	1%	815	0%	1	2%
大学	1700	5%	339	3%	3054	1%	3	5%
医薬品関係企業(店舗販売)	484	1%	167	1%	5875	2%	1	2%
医薬品関係企業(その他)	6901	21%	2193	19%	23288	8%	2	3%
衛生行政機関又は保健衛生施設	1393	4%	644	5%	4708	2%	0	0%
その他	1330	4%	471	4%	5792	2%	3	5%
無職	1574	5%	526	4%	9473	3%	1	2%
総計	33140		11742		275345		59	

(10) 病院で働く薬剤師を増やすための方策

業務の種別をもとに、平成30年届出時点から令和2年度届出にかけて薬局・病院以外から「薬局」と「病院」に転職した人の属性を分析した。

薬局・病院以外から薬局に転職した人は2,911人、病院に転職した人は1,049人であり、病院よりも薬局への転職が約2.8倍多くなっていた。

薬局・病院以外の業種から薬局に転職した人の元の業種は、医薬品関連企業が69.9%で最も高かった。

薬局・病院以外の業種から病院に転職した人の元の業種は、診療所(39.3%)が最も高く、次いで「医薬品関連企業(19.4%)」、「衛生行政機関又は保健衛生施設(17.2%)」であった。薬局への転職者と比べると、偏りが少ないと言える。

上記を踏まえ、病院薬剤師の確保においては、病院からの流出を防ぐと同時に、薬局に勤務する薬剤師に対して病院での薬剤師業務の魅力のアピールするなどの施策の検討が必要であると考えられる。病院薬剤師の確保においては、医薬品関係企業からの転職を検討している薬剤師の確保策を企画・運営することも有用と考えられる。

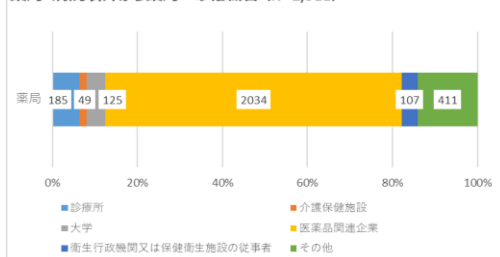
図表 191 H30/R2の薬局・病院間の転職状況(三師統計 平成30年度・令和2年届出)

実数(人) 割合(%)	H30届出					総計
	薬局	病院	その他	無職	H30届出なし	
薬局	159835 96.1%	3380 6.5%	2911 5.1%	1160 14.7%	21696 54.9%	188982 58.7%
病院	1830 1.1%	46542 90.1%	1049 1.9%	178 2.3%	6349 16.1%	55948 17.4%
その他	2428 1.5%	1238 2.4%	51711 91.3%	389 4.9%	9446 23.9%	65212 20.3%
無職	2214 1.3%	483 0.9%	993 1.8%	6142 78.0%	1992 5.0%	11824 3.7%
無回答	1 0.0%	-	-	1 0.0%	14 0.0%	16 0.0%
総計	166308 100%	51643 100%	56664 100%	7870 100%	39497 100%	321982 100%

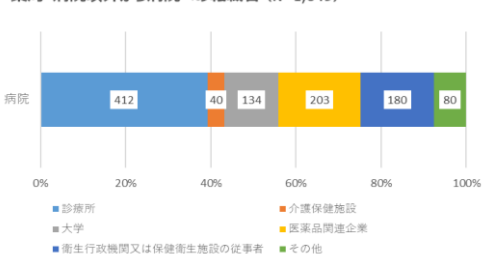
図表 192 薬局・病院以外の業種(上図の「その他」)から薬局・病院等に転職した薬剤師の元の業種(三師統計 平成30年度・令和2年届出)

実数(人) 割合(%)	H30届出						総計
	診療所	介護保健施設	大学	医薬品関連企業	衛生行政機関又は保健衛生施設	その他	
薬局	185 6.4%	49 1.7%	125 4.3%	2034 69.9%	107 3.7%	411 14.1%	2911 100%
病院	412 39.3%	40 3.8%	134 12.8%	203 19.4%	180 17.2%	80 7.6%	1049 100%

薬局・病院以外から薬局への転職者(N=2,911)



薬局・病院以外から病院への転職者(N=1,049)



(1 1) まとめ

前述した事項を以下に整理する。

1) 病院・薬局間の給与格差の実態

65 歳まで働くことを想定した場合、常勤の病院薬剤師と薬局薬剤師との生涯年収の差額は 512 万円の差があった。学生が就職先を選択する際に考慮する要素の上位に「給与水準」があげられており 20 代での病院・薬局間の給与格差が病院への就職に影響していることが考えられる中、病院における対応策として、薬局に近づくよう、年代別の給与水準の上昇率をなだらかにし、生涯年収は変えずに 20 代、30 代の給与水準を高くすることが考えられる。

2) 就職前に就職先に関する情報提供を行うことによる効果

就職前に就職後の「昇給ペース」、「業務内容・やりがい」について知らない人ほど、就職後に転職を考える人の割合が高くなる傾向がみられた。このことから薬剤師の離職防止のために、昇給ペース、業務内容・やりがいなどについて就職前に十分に情報提供を行うことが望まれる。

3) 薬剤師のニーズを捉えた薬剤師確保策

仕事面で、就職前に重視していた点の上位であげられた事項は、病院では業務内容・やりがい・給与水準であるが、薬局では給与水準・通勤時間の長さ・勤務時間の長さであるなど、病院・薬局とで薬剤師が重視する事項は異なる。これらから採用活動において病院・薬局ごとに薬剤師が重視する事項の違いを踏まえ確保策を企画・運営することが有用と言える。

また生活面でも「住居が快適か」など重視している点があったことから、採用活動において生活面で重視する事項の環境整備を企画・運営することも有用と考えられる。

4) 地方部や僻地で働く薬剤師を増やすための方策

現在、各都道府県に従事する薬剤師のうち、都道府県内に出身地がある人の割合は約 6 割であり、採用にあたっては都道府県内に出身地がある人にアプローチが有用であると考えられる。

従事先と出身地・出身大学の間接関係を、関東地方などの地方別にみたところ、従事先と出身地が同じ地方である割合は 70%~90%と高く、従事先と出身大学が同じ地方である割合が 50%~80%である地方が過半を占めた。このことから、薬剤師確保に際し、自都道府県のみならず、同一地方に出身地・出身大学がある人へアプローチをすることが効果的と考えられる。

地方部については 91.4%、僻地については 63.7%の薬剤師が、条件によらず、また条件によっては、これらの地域で勤務しても良いと考えていた。都市部から地方部や僻地に

移動した際の状況をみると、「20代」という回答が最も高く、また移動した時点で「単身世帯であった」人が44.0%で最も高く、また都市部から地方部や僻地に勤務地を移動した理由の最上位に「生活面」があげられたことを踏まえると、地方部や僻地で働く薬剤師を増やすためには若い単身世帯の薬剤師をターゲットとして、薬剤師が地域で居住する際の生活面を重視した確保策を企画・運営することが有用と言える。

5) 病院で働く薬剤師を増やすための方策

年齢が高くなるに従い、薬局薬剤師において「いずれの条件でも勤務したくない」という薬剤師の割合が高くなる傾向がみられたが、これは業態の違いにより業務スキルが異なり、業態を超えて転職をする際に業務スキルを身に付ける際の障壁が大きくなるためと考えられた。このことから、病院で働く薬剤師を増やすためには20代～40代の薬剤師をターゲットとして確保策を企画することが有用と言える。また勤務してもよいと考える条件の最上位に給与面が挙げられていたものの、仕事面、生活面についても相応に高い割合で回答されていたことから、給与面だけでなく仕事面、生活面の条件を、求職する薬剤師にとって魅力的なものとすることや、求職する薬剤師の個人属性に応じたアピールをすることで、病院で働く薬剤師を増やすことにつながると考えられる。

私立大学の学生において薬局に従事する割合が高くなっていることから、私立大学の学生が病院に従事することを促進する施策の検討が必要であると考えられる。

病院薬剤師の確保においては、医薬品関係企業からの転職を検討している薬剤師の確保策を企画・運営することも有用と考えられる。

第3章 薬剤師の偏在指標の算出

1. 薬剤師偏在指標の基本的な考え方

これまで、地域ごとの薬剤師数の比較には人口10万人対薬剤師数が一般的に用いられてきたが、これは地域ごとの薬剤師業務に係る医療需要等を反映しておらず、薬剤師数の多寡を統一的・客観的に把握するための「ものさし」としての役割を十分に果たしているとはいえないものであった。このため、全国ベースで薬剤師の多寡を統一的・客観的に比較・評価する指標として次の「3要素」を考慮した薬剤師偏在指標を設定する必要がある。

- ・ 薬剤師の勤務形態・性別・年齢分布
- ・ 薬剤師業務に係る医療需要（ニーズ）
- ・ 薬剤師業務の種別（病院、薬局）

薬剤師偏在指標の導入後は、以下が実現できると考えられる。

- ・ 薬剤師偏在の度合いを示すことによって、薬剤師少数区域と薬剤師多数区域等が可視化される。
- ・ 薬剤師少数区域等において集中的な対応策の検討が可能となる。

2. 薬剤師偏在指標の算定式の検討

(1) 算定式を設計する上で前提とする事項

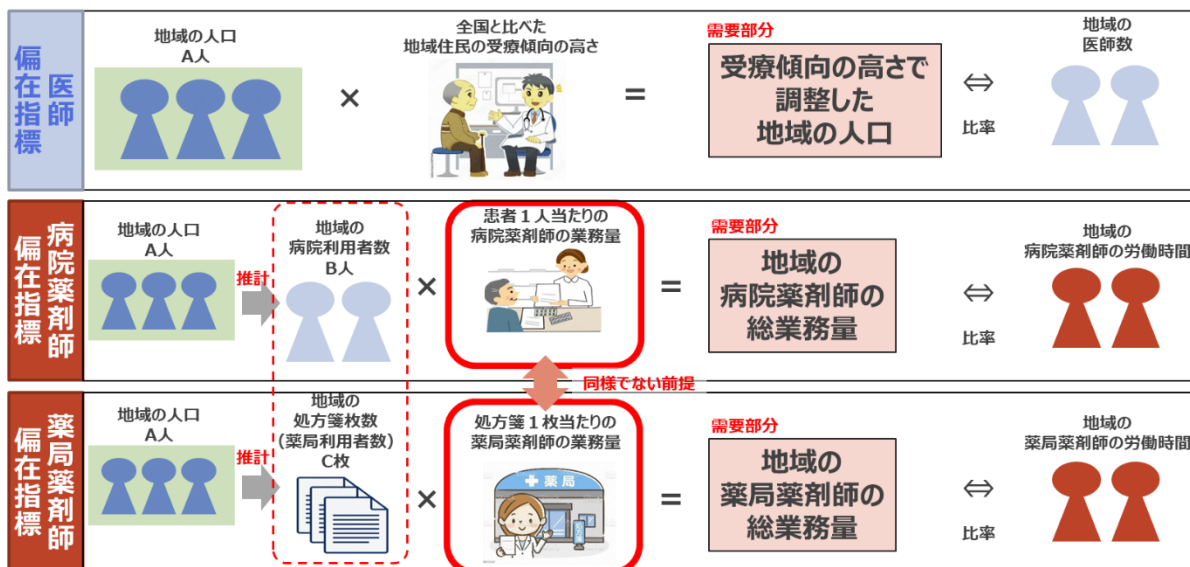
薬剤師偏在指標の算定式は、医師偏在指標の算定式を参考にしつつ、以下の点を主な前提として設計した。

- ① 一般に病院薬剤師と薬局薬剤師の業務内容は異なるため、人口1人当たりや患者1人当たりの薬剤師の業務量は同様ではない前提とする。
- ② 各地域において、病院薬剤師と薬局薬剤師のそれぞれの偏在状況は異なることから、病院薬剤師と薬局薬剤師のそれぞれの偏在指標を設定することとし、これらを病院薬剤師偏在指標、薬局薬剤師偏在指標とする。
- ③ 病院薬剤師偏在指標、薬局薬剤師偏在指標の間で偏在指標を比較できるようにするため、両指標が同じ単位の数字となるよう設定する。
- ④ 将来、人口減少や高齢化に伴い、薬剤師に対する需要の変化が見込まれるため、現時点の薬剤師偏在指標に加え、長期的な施策を実施するための参考値として、将来時点の偏在指標も設定する。
- ⑤ 診療所にかかる薬剤師偏在指標は設定しない。この主な理由は診療所の薬剤師数は直近時点の三師統計で病院 55,948 人、診療所は 5,655 人と病院と比べ相応に少ないことである。

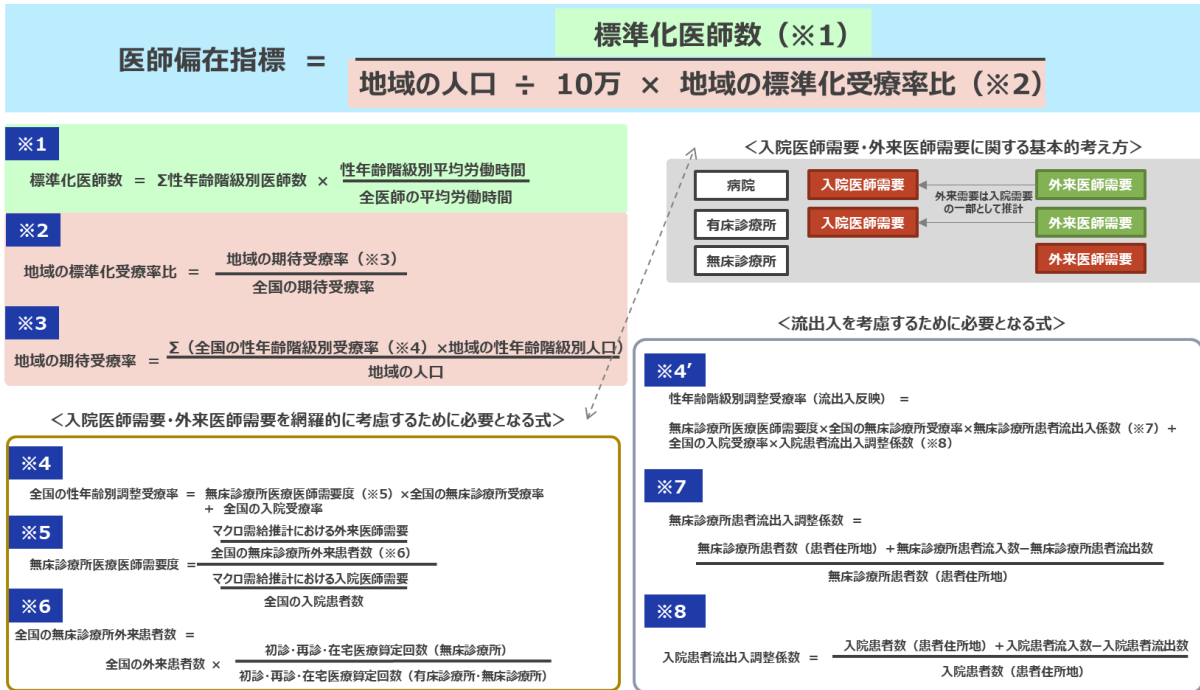
(2) 算定式を設計する上での基本的な考え方

(1)を踏まえ、基本的な考え方として、分子は薬剤師の労働時間を指標として設定し、分母は地域における病院・薬局それぞれの総業務量を指標とすることにした。

図表 193 算定式を設計する上での基本的な考え方

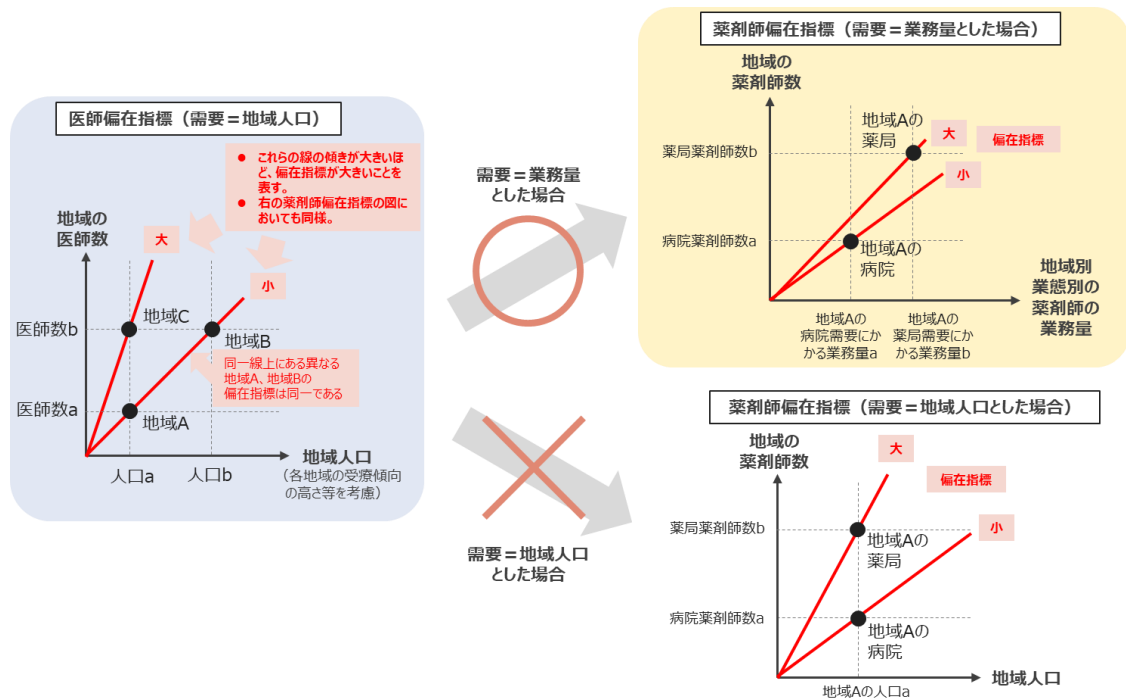


図表 194 (参考) 医師偏在指標の算定式の概要



なお、医師偏在指標と同様に分母の需要部分を人口とすると、地域ごとに病院と薬局の薬剤師数が異なっている状態は「業態間の偏在がある状態」を意味することとなり、その解消には、「病院薬剤師数＝薬局薬剤師数」とならなければならないこととなり、薬剤師偏在指標を業態間で比較する上では、そぐわないと考えた。

図表 195 (参考) 医師偏在指標・薬剤師偏在指標の基本的考え方の違い(イメージ)



3. 薬剤師偏在指標の算定式

(1) 病院薬剤師偏在指標・薬局薬剤師偏在指標に共通する考え方

1) 分母における業務量の考え方

分母における業務量は、病院薬剤師偏在指標、薬局薬剤師偏在指標のいずれにおいても、病院もしくは薬局における薬剤師が行う全ての業務を網羅することを想定する。

2) 分母における変数部分の考え方

変数部分では、以下を満たす指標を設定する。

- ・ 当該指標に比例して業務量が増えること
- ・ 地域（都道府県、二次医療圏）別に把握可能であること
- ・ 客観的であること
- ・ 経年変化が把握可能であること

3) 分母における定数部分の考え方

定数部分は、変数部分に乗じて、業務量（労働時間）に換算するために設定する

- ・ 基本的にアンケート調査結果から作成する
- ・ 病院薬剤師偏在指標の定数部分の構成要素は以下の通り
 - 入院患者にかかる業務
 - 外来院内処方にかかる業務
 - 上記以外の業務
- ・ 薬局薬剤師偏在指標の定数部分の構成要素は以下の通り
 - 処方箋調剤にかかる業務
 - 調剤済み患者へのフォローアップ業務
 - 在宅患者に関する業務
 - 上記以外の業務

(2) 現時点の病院薬剤師偏在指標の算定式

現在の病院薬剤師偏在指標の算定式は次のとおりとする。推計業務量の計算で使用する労働時間には、病院が定める定員を基準として算定した施設ごとの充足状況を反映している。

病院薬剤師偏在指標 = 調整薬剤師労働時間 (病院) (※1) ÷ 病院薬剤師の推計業務量 (※3)

(※1) 調整薬剤師労働時間 (病院) =

Σ (勤務形態別性別年齢階級別病院薬剤師数 × 病院薬剤師の勤務形態別性・年齢階級別労働時間) ÷ 調整係数 (病院) (※2)

(※2) 調整係数 (病院) =

全薬剤師 (病院) の労働時間 (中央値) ÷ 全薬剤師 (病院 + 薬局) の平均的な労働時間 ※ 病院薬剤師と薬局薬剤師それぞれの労働時間 (中央値) の加重平均

(※3) 病院薬剤師の推計業務量 =

入院患者に関する業務時間 (調剤・病棟業務等) (※4) + 外来患者に関する業務時間 (調剤・服薬指導業務等) (※5) + その他の業務時間 (管理業務等) (※6)

(※4) 入院患者に関する業務量 (調剤・病棟業務等) =

Σ (地域の性・年齢階級別人口 × 性・年齢階級別にみた入院受療率 (全国値)) × 入院患者流出入調整係数 × 入院患者 1 人当たりの労働時間

(※5) 外来患者に関する業務量 (調剤・服薬指導業務等) =

Σ (地域の性・年齢階級別人口 × 性・年齢階級別の人口 1 人当たりの院内投薬対象数 (全国値)) × (全国の院内投薬対象数 (日本薬剤師会公表値ベース) の合計 ÷ 全国の院内投薬対象数 (NDB ベース) の合計) × 入院患者流出入調整係数 (※) × 院内処方 1 件当たりの薬剤師 (病院) の労働時間

※外来患者にかかる流出入調整係数の作成に資する情報が入手できなかったことから便宜的に入院患者流出入調整係数を使用した

(※6) その他の業務量 (管理業務等) =

地域 (都道府県・二次医療圏) 別の病院数 × 1 病院当たりの上記以外の業務 (管理業務等) にかかる労働時間

(3) 現時点の薬局薬剤師偏在指標の算定式

現在の薬局薬剤師偏在指標の算定式は以下の通りである。推計業務量の計算で使用する労働時間には、薬局が定める定員を基準として算定した施設ごとの充足状況を反映している。

薬局薬剤師偏在指標＝調整薬剤師労働時間（薬局）（※7）÷薬局薬剤師の推計業務量（※9）

（※7）調整薬剤師労働時間（薬局）＝

Σ （勤務形態別性別年齢階級別薬局薬剤師数×薬局薬剤師の勤務形態別性別・年齢階級別労働時間）÷調整係数（薬局）（※8）

（※8）調整係数（薬局）＝

全薬剤師（薬局）の労働時間（中央値）÷全薬剤師（病院＋薬局）の平均的な労働時間※
※病院薬剤師と薬局薬剤師それぞれの労働時間（中央値）の加重平均

（※9）薬局薬剤師の推計業務量＝

処方箋調剤関連業務にかかる業務量（※10）＋フォローアップにかかる業務量（※11）＋在宅業務にかかる業務量（※12）＋その他業務にかかる業務量（※13）

（※10）処方箋調剤関連業務にかかる業務量＝

Σ （地域の性・年齢階級別人口 × 性・年齢階級別の人口1人当たりの院外投薬対象数（全国値））×（全国の院外投薬対象数（日本薬剤師会公表値ベース）の合計÷全国の院外投薬対象数（NDBベース）の合計）×処方箋1枚当たりの薬剤師（薬局）の労働時間

（※11）フォローアップにかかる業務量＝

Σ （地域の性・年齢階級別人口 × 性・年齢階級別の人口1人当たりの院外投薬対象数（全国値））×（全国の院外投薬対象数（日本薬剤師会公表値ベース）の合計÷全国の院外投薬対象数（NDBベース）の合計）×処方箋1枚当たりのフォローアップ件数×フォローアップ1件当たりの労働時間

（※12）在宅業務にかかる業務量＝

地域（都道府県・二次医療圏）別の薬局数×1薬局当たりの在宅業務実施件数×（在宅業務1件当たりの移動時間＋在宅業務1件当たりの対人業務時間）

（※13）その他業務にかかる業務量＝

地域（都道府県・二次医療圏）別の薬局数×1 薬局当たりの上記以外の業務にかかる労働時間

（４）将来時点の薬局薬剤師偏在指標の算定式

将来時点（目標年次である 2036 年度）の薬剤師偏在指標は、①分子部分については、現時点の算定式における調整薬剤師労働時間に、令和 2 年度薬剤師需給予測（厚生労働省）に基づき算出した薬剤師数の伸び率（1.15）を乗ずることにより算定する。②分母部分については、目標年次の直近時点の性・年齢階級別将来推計人口を用いて算出した薬剤師の推計業務量を用いる。また、1 薬局当たりの在宅業務実施件数については、令和 3 年度訪問診療受療者数推計（厚生労働省）に基づき算出した人口 1 人当たりの在宅医療の需要の伸び率（1.36）を乗ずることにより算定する。

将来の薬剤師偏在指標＝将来の調整薬剤師労働時間（※1）÷将来の薬剤師の推計業務量（※3）

（※1）将来の調整薬剤師労働時間 ＝

現在の調整薬剤師労働時間 × 薬剤師需給予測における薬剤師数の伸び率（※2）

（※2）薬剤師需給予測における薬剤師数の伸び率（1.15）＝

目標年次における全業態の薬剤師の需要数 ÷ 現時点における全業態の薬剤師の供給数

（※3）将来の薬剤師の推計業務量 ＝

目標年次の直近時点の性・年齢階級別将来推計人口を用いて算出した薬剤師の推計業務量

※在宅業務実施件数については、人口 1 人当たりの在宅医療の需要の伸び率（1.36）を乗ずる。

(5) 偏在指標の活用における留意点

偏在指標の活用における留意点を以下に示す。

○病院・薬局以外の業態における偏在状況は把握できない

医療現場における薬剤師偏在の解消を目的としているため、介護系施設への従事者や大学、行政などの従事者の偏在は考慮していない。

医療現場の中でも従事者数が病院、薬局と比べて相対的に少ない診療所に従事する薬剤師の偏在は考慮していない。

○病院・薬局が存在しない二次医療圏における偏在指標の表し方と限界

薬剤師偏在指標の算定式案の需要部分（分母の部分）には、病院数や薬局数のデータを使用しているため、病院・薬局が存在しない二次医療圏の場合、施設数から算出する需要の結果は「0」となり、正確なニーズを反映することができず、限界と言える。

上記計算結果の示し方として、記号（例：「-」）で表すことにより都道府県は、当該二次医療圏が無病院または無薬局であることの把握が可能となり、その上で、地域の実情に応じた適切な対応を取ることが考えられる※。

※現状、「-」で表される二次医療圏は存在しない。

○二次医療圏内における偏在状況は表すことができない限界

例えば、ある基幹病院が所在する二次医療圏において、「基幹病院が所在するエリアでは薬剤師の充足が高く、そこから離れたエリアでは充足が低かったとしても、当該二次医療圏全体としては病院薬剤師の偏在指標が高い」という結果となる場合が想定される。このような場合、当該基幹病院が所在するエリア以外においては、偏在指標の高さが実感に合わない結果となることもあり得る。

このように二次医療圏内の病院や薬局間における偏在については、本偏在指標では表すことができず、限界と言える。

4. 妥当性評価

(1) 妥当性評価方法

薬剤師偏在指標は、地域別・業態別の薬剤師業務にかかる需要と供給を定量的に可視化するものであることから、薬剤師偏在指標の妥当性については、地域別・業態別の薬剤師業務にかかる需要と供給の実態を「適切に可視化できているか」を示すものと位置付ける。

具体的な評価指標は相関係数とした。相関係数は2つの指標同士の相関度合を示す指標で1から-1までの値を取るものであり、1に近いほど相関の度合が高いことを表す。

また薬剤師偏在指標の比較対象とする指標は、前述した妥当性評価の主旨に鑑み、以下に示すものとした。

病院 : 病院薬剤師数÷入院患者数
薬局 : 薬局薬剤師数÷応需処方箋枚数

病院 : 投薬対象者数対病院薬剤師数
薬局 : 投薬対象者数対薬局薬剤師数

病院 : 人口10万人対病院薬剤師数
薬局 : 人口10万人対薬局薬剤師数

(2) 妥当性評価結果

現在時点における薬剤師偏在指標の試算結果をもとに妥当性評価を行ったところ、各ケースについて相関係数は以下の通りとなった。相関係数の数字の解釈については0.4以上では中程度以上の相関があると言われており、また検討会委員からも妥当性評価結果についての異論はなかった。

病院 : 病院薬剤師数÷入院患者数 → 相関係数 0.50
薬局 : 薬局薬剤師数÷応需処方箋枚数 → 相関係数 0.54

病院 : 投薬対象者数対病院薬剤師数 → 相関係数 0.73
薬局 : 投薬対象者数対薬局薬剤師数 → 相関係数 0.80

病院 : 人口10万人対病院薬剤師数 → 相関係数 0.62
薬局 : 人口10万人対薬局薬剤師数 → 相関係数 0.91

第4章 薬剤師確保計画策定ガイドラインの検討

1. ガイドラインの検討

(1) 目標年次設定の考え方

目標年次設定の検討にあたって、以下の事項を考慮した。

- ・ 一般に、目標年次までの期間が短いほど薬剤師の偏在が早く是正されることが見込まれるが、あまり短いと達成できる1つの計画期間（1期）あたりの要確保薬剤師数が多くなるなど、達成できる可能性が低くなると考えられるため、この点を考慮すべきである。
- ・ また目標年次が将来の遠い年次となると現時点からの推計期間が長くなり、推計の精度が低くなることも考慮すべきである。
- ・ 目標年次は全国共通のものを設定する。
- ・ 現時点の地域偏在・業態偏在の状況を鑑みると、長期的な視点で偏在解消に取り組んでいく必要がある。
- ・ 医療計画の1計画期間が6年間であることとの整合性を考慮する。

上記事項を踏まえ、医療計画の2計画期間の12年間を、薬剤師の偏在是正を達成するまでの期間とし、2024年度から薬剤師確保計画に基づく薬剤師偏在対策を開始する前提のもと、薬剤師確保計画の目標年次を2036年と設定した。

(2) 地域偏在解消の方向性

薬剤師偏在指標の地域（都道府県／二次医療圏）ごとの全国的な状況を、下図のように1つの分布として捉えると、各地域の薬剤師偏在指標のばらつきが大きい状態が地域偏在が大きい状態であると考えられる。

このため、偏在指標を用いた地域偏在解消の方向性として、下図における「ばらつきを小さくすること」を基本的方向性として設定した。

図表 196 地域偏在解消の方向性（イメージ）

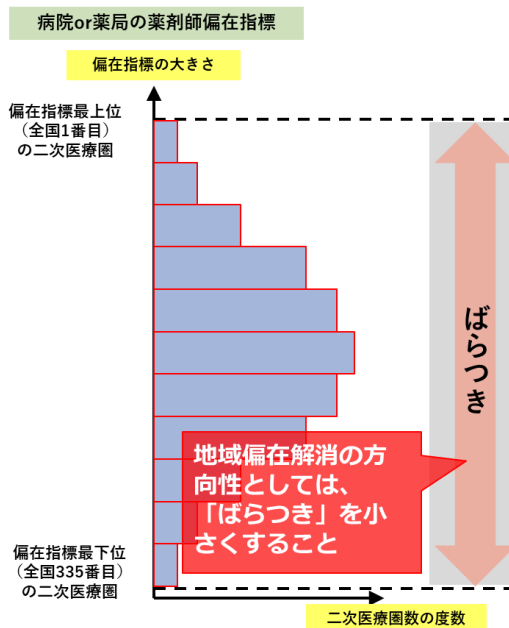
（偏在指標の活用による）地域偏在解消の方向性

地域偏在解消の方向性

偏在指標の地域（都道府県or二次医療圏）ごとの全国的な状況を、右図のように1つの分布として捉えると、**各地域の偏在指標のばらつきが大きい状態**が地域偏在が大きい状態であると言える。

このため、右図の「ばらつきを小さくすること」を、偏在指標を用いた地域偏在解消の基本的考え方としたらどうか。

※ただし「ばらつきを小さくすること」は概念的に設定したものであって、以降において、管理指標として「ばらつき」を示す統計指標（標準偏差など）を設定しているわけではない



(3) 業態偏在解消の方向性

病院・薬局のそれぞれの薬剤師偏在指標間における分布同士の差分が大きい状態が業態偏在が大きい状態と考えられる。

このため、偏在指標を用いた地域偏在解消の方向性として、下図における「差分を小さくすること」を基本的方向性として設定した。

図表 197 地域偏在解消の方向性（イメージ図）

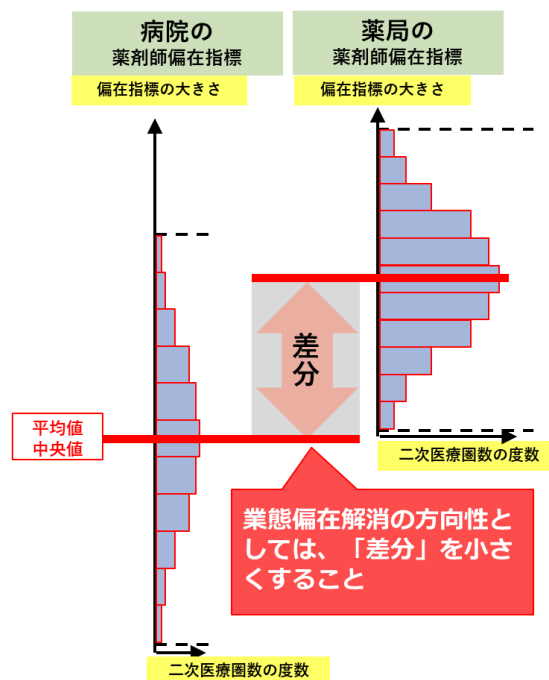
（偏在指標の活用による）業態偏在解消の方向性

業態偏在解消の方向性

病院・薬局のそれぞれの薬剤師偏在指標間における分布同士の差分が大きい状態が業態偏在が大きい状態と言える。

このため、右図の「差分を小さくすること」を、偏在指標を用いた業態偏在解消の基本的考え方としたらどうか。

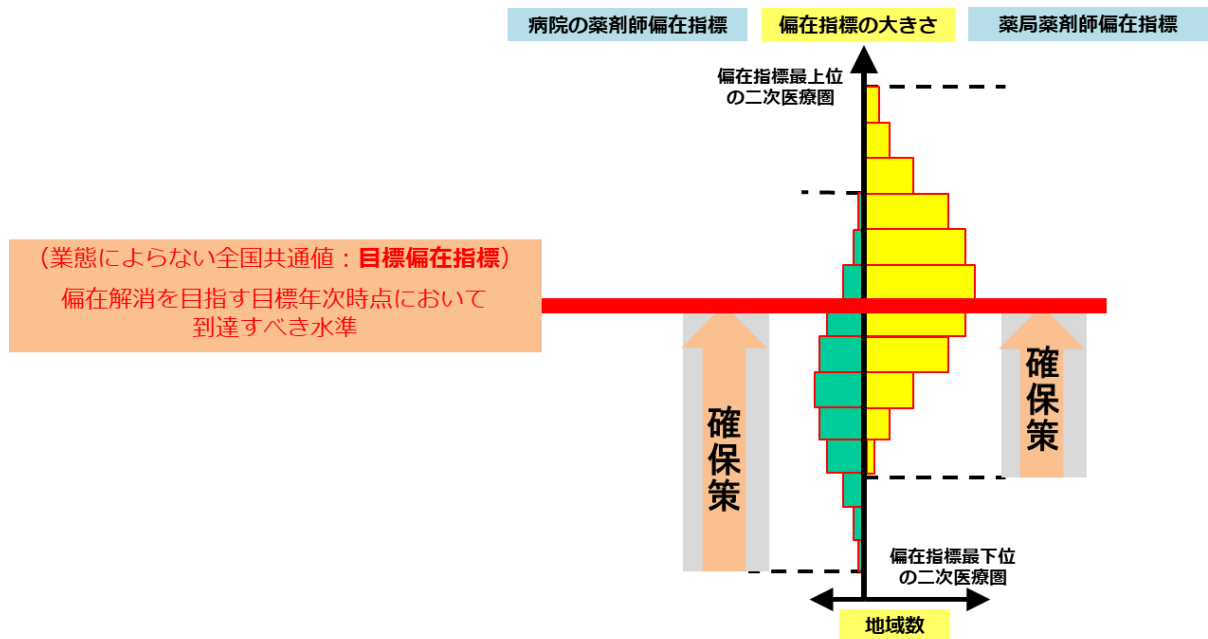
※ただし「差分を小さくすること」は概念的に設定したものであって、以降において、管理指標として「差分」を示す指標（差の絶対値など）を設定しているわけではない



(4) 地域偏在と業態偏在を同時に解消する方向性

地域（都道府県・二次医療圏）によらず、また病院・薬局の業態によらない全国共通の「目標偏在指標」を設定し、この指標に到達するために必要な確保策を各都道府県が行うことを基本的考え方とし、これにより、地域偏在解消と業態偏在解消とを一元的に進めることができると考えられる。

図表 198 地域偏在と業態偏在を同時に解消する方向性（イメージ図）



(5) 目標偏在指標の値の定義

目標偏在指標は、「調整薬剤師労働時間」と「病院・薬局における薬剤師の業務量」が等しくなる時の偏在指標、すなわち「1.0」と定義する。

図表 199 目標偏在指標の値の定義（イメージ）

$$\text{目標偏在指標「1.0」} = \frac{\text{(分子) 調整薬剤師労働時間}}{\text{(分母) 病院・薬局の推計業務量}}$$

(6) 区域の設定

区域を設定する目的は、充足度合いが高い地域・低い地域を区別した上で、区域の状況に応じた薬剤師確保策を適切に実行できるようにすることである。

1) 区域の設定数

このため少なくとも、充足度合いが高い地域と低い地域の2つは必要と言える。なお区域が多すぎると、区域に応じた薬剤師確保策の検討・設定や、そのためのルール設定が複雑となるというデメリットが考えられる。

薬剤師偏在指標の大きさを全国一律に並べ替えを行う手法を取ることを前提とすると、区域と区域の境界に近い偏在指標の地域については、他の都道府県や他の都道府県の二次医療圏の偏在指標の数値が変動したことにより、自都道府県や自都道府県内の二次医療圏などの地域の区域設定が変動する可能性がある。なお「区域設定が変動すること」自体は手法の特性によるものであり許容すべきと考える。

これらを踏まえ、地域において中長期的に施策を継続する観点から、急な施策の変更を要しない中間的な区域の設定が必要と考えられ、3種類の区域を設定することとした。

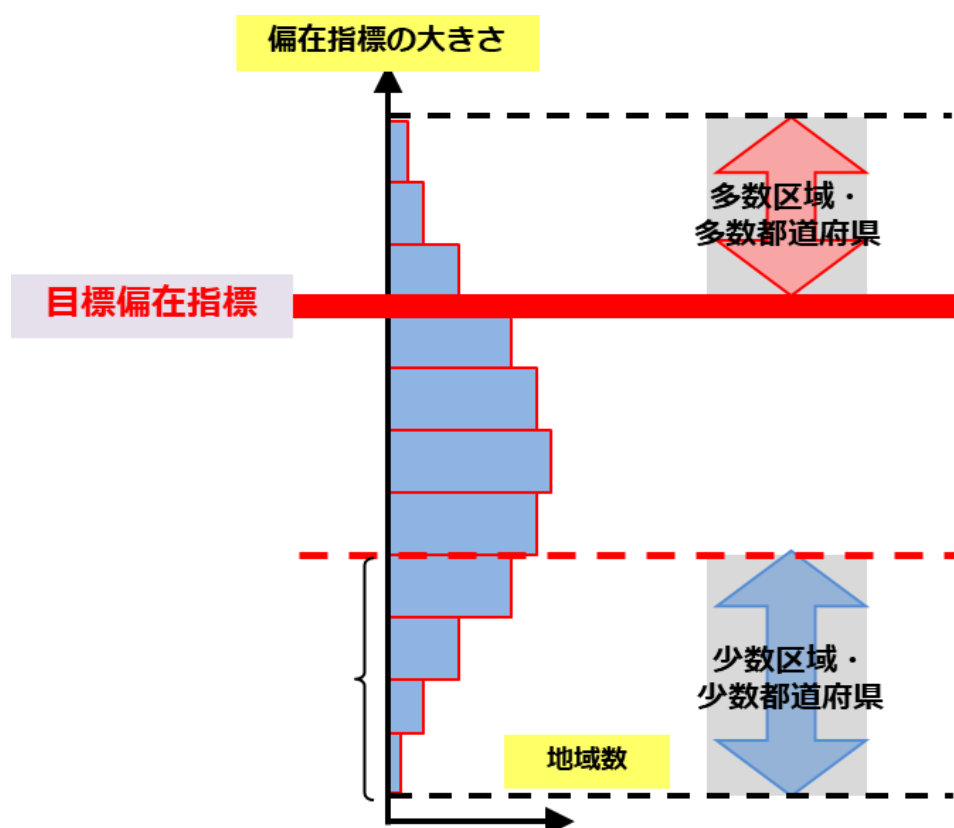
2) 業態と区域設定との関係

同一地域（都道府県、二次医療圏）において、病院、薬局の両者の比較を可能とするため、都道府県・二次医療圏それぞれについて、病院薬剤師・薬局薬剤師の両者の偏在指標を並べた上で区域を設定することとした。

3) 多数区域、少数区域の設定

最終的な均衡点として設定する目標偏在指標より偏在指標が高い地域を薬剤師多数区域、低い地域のうち区域の順位から下位1/2を薬剤師少数区域と位置付ける。多数区域と少数区域の間の区域は中間的な区域として設定する。

図表 200 目標偏在指標を基準とした区域ごとの偏在解消のイメージ



(7) 薬剤師確保計画に基づく対策の必要性

地域ごとの薬剤師の多寡について全国ベースで統一的・客観的に比較・評価することができる薬剤師偏在指標を導入し、各都道府県が薬剤師の確保に関する事項を特出しして薬剤師確保対策を計画に定めることで、PDCA サイクルに基づく目標設定・取組・取組の評価・改善が可能になると考えられる。このため都道府県は、薬剤師偏在指標に基づく薬剤師確保の方針、確保すべき薬剤師数、目標の達成に向けた施策という一連の方策を、「薬剤師確保計画」として定めることとする。

薬剤師確保計画は、二次医療圏単位での医薬品提供体制の確保を目的としており、個別の医療機関や薬局の求めのみに応じて薬剤師を充足させることを目的としているわけではないことに留意して、都道府県は薬剤師確保計画を策定する必要がある。

地域医療介護総合確保基金については、これまでも医療従事者の確保のために活用されてきたが、限りある財源を有効に活用するためにも、病院薬剤師の確保、薬剤師少数区域や薬剤師少数都道府県における薬剤師の確保に重点的に用いるべきである。

薬剤師確保計画においては、各計画期間の終期までに取り組むべき薬剤師の確保に関する内容及び必要に応じて目標年次として設定する 2036 年までに取り組むべき薬剤師の確保に関する内容を定める。

(8) 薬剤師確保の方針

薬剤師偏在指標の値を用いて全国の都道府県や二次医療圏を一律に比較することで薬剤師多数都道府県／薬剤師多数区域、薬剤師少数でも多数でもない都道府県／薬剤師少数でも多数でもない区域、薬剤師少数都道府県／薬剤師少数区域を設定し、少数都道府県及び区域については計画期間中に確保が必要な目標薬剤師数を定めることとする。

薬剤師確保策の検討にあたっては、対応策の特性に応じた指標を用いて区域設定を行うこと。従事先（病院・薬局）別の偏在状況だけでなく、地域別の偏在状況も考慮した上で、地域ごとに薬剤師確保の方針を定めることが重要である。

その上で区域ごとに、区域の状況に応じた薬剤師確保の方針を定めることとする。

(9) 目標薬剤師数の設定の考え方

<目標年次における目標薬剤師数の考え方>

目標薬剤師数は、目標年次において確保されているべき薬剤師数を表し都道府県別に求める。

$$\text{目標薬剤師数} = (\text{目標年次における推計業務量(病院)} (\ast 1) + \text{目標年次における推計業務量(薬局)} (\ast 2)) \div (\text{全薬剤師(病院+薬局)の平均的な労働時間} (\ast 3)) \times \text{目標偏在指標}$$

※1、※2：現時点の病院、薬局の偏在指標の推計業務量の算定式において、目標年次における人口を使用したもの。

※3：病院薬剤師と薬局薬剤師それぞれの労働時間（中央値）の加重平均

<1 計画期間における目標薬剤師数の考え方>

薬剤師少数区域及び薬剤師少数都道府県は、計画期間中に、計画期間開始時の目標偏在指標以下区域の下位二分の一の基準（下位二分の一の都道府県より偏在指標が全国の順位が一つ高い都道府県（薬剤師少数でも多数でもない都道府県の最も下位）の偏在指標を指す）を脱する（すなわち、その基準に達する）ために確保されているべき薬剤師数を、目標薬剤師数として設定する。したがって、薬剤師確保対策により追加で確保が必要な薬剤師数は、目標薬剤師数と現在の薬剤師数との差分として表される。

薬剤師少数でも多数でもない区域・都道府県は、地域の実情を踏まえ、必要に応じて独自に目標薬剤師数を設定する。

なお、薬剤師多数区域及び薬剤師多数都道府県は、目標薬剤師数を既に達成しているものとして取り扱う。ただし、前述のとおり、これは既存の薬剤師確保の施策を速やかに是正することを求める趣旨ではなく、都道府県の中での地域偏在については今後も検討が必要である。

(1 0) 要確保薬剤師数の設定の考え方

要確保薬剤師数は、目標薬剤師数を達成するために現在確保している薬剤師数から追加的に確保すべき薬剤師数の増分を表し、都道府県別に求める。

$$\text{要確保薬剤師数} = (\text{目標薬剤師数}) - \frac{(\text{現在の調整薬剤師労働時間(病院)} + \text{現在の調整薬剤師労働時間(薬局)}) \div (\text{全薬剤師(病院+薬局)の平均的な労働時間})$$

(1 1) 留意事項

都道府県によっては、薬剤師確保計画の計画期間中に目標薬剤師数を実現することが非常に困難となる二次医療圏又は都道府県が存在することが想定される。そのような二次医療圏又は都道府県については、2036年までに薬剤師需要を満たすだけの薬剤師数(要確保薬剤師数)を確保することに主眼を置くことはやむを得ない。ただし、2036年よりも早期の段階で薬剤師需要がピークを迎えるような二次医療圏又は都道府県においては、そのピークに向けて確保すべき薬剤師数について目標薬剤師数に加味できていないことになるため、目標薬剤師数は足下の目標としては過小評価となっている可能性がある。そのような二次医療圏又は都道府県においては、直近の薬剤師需要に基づいて算出される薬剤師数である目標薬剤師数の実現に努めることが重要である。

(1 2) 目標薬剤師数を実現するための施策の考え方

薬剤師が不足している病院や薬局においては、薬剤師確保に向けて取り組むことが難しい状況にある可能性が高いと考えられることも踏まえながら、施策を行っていくことが望まれる。具体的には薬剤師少数区域に所在する病院・薬局に対して施策を推進する上でインセンティブを付与することが考えられる。

薬剤師確保対策としては、薬剤師の積極的な確保が求められる病院・薬局に関する情報の提供、潜在薬剤師の復帰支援、離職の防止対策などの短期的に効果が得られると考えられる施策と、奨学金の貸与制度や薬学部における地域枠・地域出身者枠の設定、地域が出身である学生への普及啓発などの薬剤師確保の効果が得られるまでに時間のかかる長期的な施策が存在する。

都道府県は、都道府県及び二次医療圏ごとに定めた薬剤師確保の方針に基づき、これらの施策のうちから適切な施策を組み合わせる行うことが重要である。

(1 3) 薬剤師確保計画の効果検証

薬剤師確保計画における効果は、計画期間の開始時点で掲げた薬剤師の偏在解消に向け

た地域ごとの目標薬剤師数に対し、計画期間終了時にどの程度確保できたかという考え方で検証する。その際には、特に薬剤師少数区域における薬剤師の確保の進捗状況を判定する。

薬剤師確保計画の効果検証の結果については、次期薬剤師確保計画の策定に反映させるとともに、検証結果を次期薬剤師確保計画に記載することとする。

薬剤師確保計画の効果検証結果を踏まえ、都道府県全体、二次医療圏ごとに薬剤師確保の状況等について比較を行い、課題を抽出することが必要である。

なお、本ガイドラインにおいて示した薬剤師偏在指標等については、現時点で入手可能なデータに基づき検討したが、今後、薬剤師偏在対策に資するデータの整備状況等を踏まえて、厚生労働省は、薬剤師偏在指標や薬剤師偏在対策のガイドラインの見直しを行う。

令和4年度 厚生労働省医薬・生活衛生局総務課委託事業 薬剤師確保のための調査・検討事業

「薬剤師確保に係る調査」

ご回答方法

- ・貴院の薬剤師部門の代表者の方にご回答をお願いいたします。
- ・() 内には具体的な数字、用語等をご記入ください。「0人」などの場合、空欄とせず「0」をご記入ください。
- ・特に断りのない限り、2022年10月31日現在の状況についてお答えください。
- ・本調査では、「常勤」とは雇用形態に関わらず貴院で定めた1週間の勤務時間（所定労働時間）に勤務している方、「非常勤」とは上記以外の方としてお考えください。

1. 貴院の基本情報についてお伺いします

問1-1 貴院の概要についてお答えください。

1) 開設者※ (○は1つ)	1. 国立(独立行政法人含む)	2. 公立
	3. 公的	4. 社会保険関係団体
	5. 医療法人	6. その他の法人
	7. 個人	

※：国立（国、独立行政法人国立病院機構、国立大学法人、独立行政法人労働者健康安全機構、国立高度専門医療研究センター、独立行政法人地域医療機能推進機構）
 公立（都道府県、市区町村、地方独立行政法人）
 公的（日赤、済生会、北海道社会事業協会、厚生連、国民健康保険団体連合会）
 社会保険関係（健康保険組合及びその連合会、共済組合及びその連合会、国民健康保険組合）
 医療法人（社会医療法人は含まない）
 その他の法人（公益法人、学校法人、社会福祉法人、医療生協、会社、社会医療法人等、その他の法人）

2) 標榜診療科（あてはまるもの全てに○）

1. 内科	2. 呼吸器内科	3. 循環器内科	4. 消化器内科(胃腸内科)	5. 腎臓内科	6. 脳神経内科
7. 糖尿病内科(代謝内科)	8. 血液内科	9. 皮膚科	10. アレルギー科	11. リウマチ科	
12. 感染症内科	13. 小児科	14. 精神科	15. 心療内科	16. 外科	17. 呼吸器外科
18. 心臓血管外科(循環器外科を含む)	19. 乳腺外科	20. 気管食道外科	21. 消化器外科(胃腸外科)		
22. 泌尿器科	23. 肛門外科	24. 脳神経外科	25. 整形外科	26. 形成外科	27. 美容外科
28. 眼科	29. 耳鼻いんこう科	30. 小児外科	31. 産婦人科	32. 産科	33. 婦人科
34. リハビリテーション科	35. 放射線科	36. 麻酔科	37. 病理診断科	38. 臨床検査科	
39. 救急科	40. 歯科	41. 矯正歯科	42. 小児歯科	43. 歯科口腔外科	44. その他()

3) 救急医療体制 (○は1つ)	1. 初期(初期救急医療体制)	2. 二次(入院を要する救急医療体制)
	3. 三次(救命救急センター)	4. 体制なし

4) 承認等の状況 (あてはまるもの全てに○)	1. 特定機能病院	2. 地域医療支援病院	3. 臨床研究中核病院
	4. いずれにも該当しない		

5) DPC 対応状況 (○は1つ)	1. DPC 対象病院	2. DPC 準備病院	3. いずれにも該当しない
-----------------------	-------------	-------------	---------------

6) 医療機能 (あてはまるもの全てに○)	1. 高度急性期機能	2. 急性期機能
	3. 回復期機能	4. 慢性期機能

問1-2 許可病床数をお答えください。(数字記入)

一般病床	療養病床	精神病床	感染症病床	結核病床	全体
床	床	床	床	床	床

問1-3 同一経営主体の病院数をお答えください。(数字記入) ※法人が異なるが実質的に同一経営の場合も含まれます。	施設 (貴院も含む)
問1-4 貴院は所在都道府県内のどのような地域に所在するとお考えですか。以下の選択肢のうち、最もあてはまるものをお答えください。(○は1つ)	
1. 都市部 2. 地方部(僻地以外) 3. 僻地	
問1-5 調剤機器※を導入していますか。(○は1つ) ※一包化支援、監査支援、薬剤の取り揃え、外用剤や液剤の調製等の場面で使用される、調剤にかかる業務の効率化に資する機器をご想定ください。	1. はい 2. いいえ
問1-6 2022年10月末時点で貴院が届け出ている又は2022年10月の1か月間に算定している診療報酬項目として該当するものをすべて回答してください。(あてはまるもの全てに○)	
1. 病棟薬剤業務実施加算1 2. 病棟薬剤業務実施加算2 3. 薬剤管理指導料1 4. 薬剤管理指導料2 5. 退院時薬剤情報管理指導料 6. 退院時薬剤情報管理指導料・退院時薬剤情報管理指導連携加算 7. 小児入院医療管理料・退院時薬剤情報管理指導連携加算 8. 外来化学療法加算1 9. 外来化学療法加算2 10. 外来腫瘍化学療法診療料1 11. 外来腫瘍化学療法診療料2 12. 外来腫瘍化学療法診療料・連携充実加算 13. 上記のうち該当するものはない	

2. 薬剤師の確保状況等についてお伺いします

※問2は、法人全体ではなく貴院単体の状況についてお答えください。

問2-1 貴院における、令和4年10月末時点における1)薬剤師の定員(法定の定員ではなく貴院が定める定員をご記載ください。また定員を定めていない場合、現在の薬剤師数に、現在募集している薬剤師数を加算した人数)、2)薬剤師数(休職を除き、派遣薬剤師を含む)、3)レジデント・研修職員数、4)薬剤部内の薬剤師以外の職員数をご記入ください。(数字記入)

※常勤換算数の算出方法:「職員の1週間の契約上の労働時間÷貴院の1週間の所定労働時間」にて算出し、小数点以下第2位を四捨五入してください(以降の設問でも同様)。

※本設問は、治験・臨床研究、医療安全管理等の業務に従事する薬剤師や管理職の薬剤師を含むものとしてお答えください。

	常勤	非常勤	
		実人数	常勤換算
1) 薬剤師の定員	人	人	人
2) 薬剤師数	人	人	人
3) レジデント・研修職員数	人	人	人
4) 薬剤部内の薬剤師以外の職員数	人	人	人

問2-2 次の取組について、貴院の薬剤部門での実施・検討状況をお答えください。(それぞれ1つに○)	
1) 24時間対応	1. 実施済み 2. 実施予定有り 3. 薬剤師が確保できれば実施したい 4. 実施予定無し
2) 病棟業務	1. 実施済み 2. 実施予定有り 3. 薬剤師が確保できれば実施したい 4. 実施予定無し
3) チーム医療への参画	1. 実施済み 2. 実施予定有り 3. 薬剤師が確保できれば実施したい 4. 実施予定無し
4) 地域での多職種連携 (薬薬連携含む)	1. 実施済み 2. 実施予定有り 3. 薬剤師が確保できれば実施したい 4. 実施予定無し
5) 外来化学療法	1. 実施済み 2. 実施予定有り 3. 薬剤師が確保できれば実施したい 4. 実施予定無し
6) 薬剤師外来	1. 実施済み 2. 実施予定有り 3. 薬剤師が確保できれば実施したい 4. 実施予定無し
7) 治療薬物モニタリング (TDM)	1. 実施済み 2. 実施予定有り 3. 薬剤師が確保できれば実施したい 4. 実施予定無し
8) 医薬品情報管理 (DI) 専門部署の設置	1. 実施済み 2. 実施予定有り 3. 薬剤師が確保できれば実施したい 4. 実施予定無し
9) 医療安全管理部門業務への参画	1. 実施済み 2. 実施予定有り 3. 薬剤師が確保できれば実施したい 4. 実施予定無し
10) その他、薬剤師が確保できれば実施したい業務 ()	

問2-3 現在、薬剤師は充足しているとお考えですか。(それぞれ○は1つ)	
1) 現在の定員 (定員を設定していない場合には、現在の薬剤師数に、現在募集している薬剤師数を加算した人数) を前提とした場合の充足状況	1. 足りている 2. やや足りない 3. 全く足りない
2) 需要があり業務を拡大したい場合や、現在薬剤師の人材不足のため実施できていない業務を今後、実施することを前提とした場合の充足状況	1. 足りている 2. やや足りない 3. 全く足りない

問2-4 貴院にとって業務上必要と考える薬剤師の総数 (定員数によらない) を、以下に記載する1)に示す前提に従い、常勤職員、非常勤職員 (常勤換算) に分けてお答えください。(数字記入)		
	① 常勤職員	② 非常勤 (常勤換算)
1) 需要があり業務を拡大したい場合や、現在薬剤師の人材不足のため実施できていない業務を今後、実施することを前提とした場合 (問2-2で「3. 薬剤師が確保できれば実施したい」を選択した業務を含め実施するとした場合) に必要と考える薬剤師数の総数	() 人	() 人

問2-5 貴院の経営層との間で、薬剤師の充足状況の認識が共有されていますか。また、薬剤師確保の方針 (確保する目標薬剤師数や確保時期など) は一致していますか。(○は1つ)	1. 共有し薬剤師確保の方針も一致している 2. 共有しているが薬剤師確保の方針は一致していない 3. 共有していない
--	---

3. 貴院の業務状況についてお伺いします

問3-1 入院患者数および外来患者への処方状況をお答えください。(数字記入)

※本設問における「任意の2週間」は、問4-2、問4-4に示す2週間と同じ期間を対象としてお答えください。

	一般病床	療養病床	精神病床	感染症病床	結核病床	全体
1) 入院患者数 (調査票を受け取られた後の任意の2週(14日間)における各日の0時時点の入院患者数の延べ人数)(数字記入)	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人	() 人
2) 入院患者の平均在院日数 (令和4年10月の1か月の入院基本料等の施設基準で利用したもの) ※1: 病床種類ごとに複数の病棟がある場合には、各病棟の平均在院日数の平均値をお答えください。 ※2: 小数点以下第2位を四捨五入して、小数点以下第1位までを記入	() 日	() 日	() 日	() 日	() 日	
3) 入院患者への処方状況 (調査票を受け取られた後の任意の2週間(14日間)の合計)(数字記入)	処方箋枚数 () 枚					
4) 外来患者への処方の状況 (調査票を受け取られた後の任意の2週間(14日間)の合計)(数字記入)	院内: 処方箋枚数 () 枚 院外: 処方箋交付回数 () 枚					

問3-2 入院患者数のうち、どの程度の割合の患者が、貴院が所在する二次医療圏内に居住する患者であるか把握していますか。把握している場合、割合を%単位でお答えください。(数字記入)

※小数点以下は四捨五入して整数でお答えください。

1. 把握している
→ () %
2. 把握していない

4. 薬剤師の勤務状況についてお伺いします

※問 4-2、問 4-4 における「任意の 2 週間」は、問 3-1 に示す 2 週間と同じ期間を対象としてお答えください。

問 4 - 1 令和 4 年 10 月 1 か月間に貴院で勤務した全ての薬剤師（休職中の者を除き、派遣薬剤師、1 か月の途中に入職した者、退職した者を含む）を対象として、令和 4 年 10 月 31 日（退職した者については退職時点）における①勤務形態、②性別、③年齢階級、令和 4 年 10 月の 1 か月間の④実労働時間をお答えください。

	①勤務形態 (10 月 31 日時点) (1 つ記入)	②性別 (10 月 31 日時点) (1 つ記入)	③年齢階級 (10 月 31 日時点) (1 つ記入)	④実労働時間 (10 月の 1 か月間) (数字記入)
	1. 常勤 2. 非常勤	1. 男性 2. 女性	1. 20 代 2. 30 代 3. 40 代 4. 50 代 5. 60 代 6. 70 代以上	※小数点第 1 位を四捨五入して整数でお答えください。
1				時間
2				時間
3				時間
4				時間
5				時間

(上記のような表形式の調査票を準備し、全薬剤師分を回答していただく)

問 4 - 2 以下に示す業務について、調査票を受け取られた後の任意の 2 週間（14 日間）を対象期間として、貴院に勤務する全ての薬剤師の労働時間の合計をお答えください。（数字記入）

※1：詳細な数値が不明な場合には、概数をお答えください。

※2：例えば、院内処方への調剤等にかかる業務に 2 人の薬剤師が関与している場合、2 人の労働時間の合計を記載してください。

1) 全ての入院患者の調剤にかかる労働時間	時間
2) 全ての入院患者の調剤以外（病棟業務等）にかかる労働時間	時間
3) 全ての外来患者の院内処方に係る調剤・服薬指導等の業務にかかる労働時間	時間
4) 管理業務等、上記 1)～3)以外の全ての業務にかかる労働時間	時間

問 4 - 3 以下に示す業務について、貴院で薬剤師が不足している場合、どのような方針で対応していますか。1)～4)のそれぞれについて最も当てはまるものを選択肢から 1 つ選びお答えください。（1 つ選ぶ）

※1：詳細な数値が不明な場合には、概数をお答えください。

選択肢

- 1 業務当たりの対応時間は減らさず、労働時間を増やして対応する
- 2 労働時間は増やさず、1 業務当たりの対応時間を減らして対応する
- 3 1 業務当たりの対応時間は減らさず、労働時間は増やさず、業務量自体（入院患者数、外来患者院内処方数、管理業務等の業務量）を減らして対応する。
- 4 上記 1～3 をその時の状況に応じて対応する

1) 全ての入院患者の調剤にかかる労働時間	1	2	3	4
2) 全ての入院患者の調剤以外（病棟業務等）にかかる労働時間	1	2	3	4
3) 全ての外来患者の院内処方に係る調剤・服薬指導等の業務にかかる労働時間	1	2	3	4
4) 管理業務等、上記 1)～3)以外の全ての業務にかかる労働時間	1	2	3	4

問4-4 コロナ禍やジェネリック医薬品の供給が不安定であることなど、近年生じている事象による影響で、以下に示す業務について業務量が通常時と比べて多くなっていたら、調査票を受け取られた後の任意の2週間（14日間）を対象期間として、貴院で勤務する全ての薬剤師の労働時間の通常時からの増加分をお答えください。増加していない場合には、必ず「0」をご記入下さい。（数字記入）
 ※1：詳細な数値が不明な場合には、概数をお答えください。

1) 全ての入院患者の調剤にかかる労働時間	時間
2) 全ての入院患者の調剤以外（病棟業務等）にかかる労働時間	時間
3) 全ての外来患者の院内処方に係る調剤・服薬指導等の業務にかかる労働時間	時間
4) 管理業務等、上記1)～3)以外の全ての業務にかかる労働時間	時間

質問は以上です。ご協力を頂きまして誠にありがとうございました。

令和4年度 厚生労働省医薬・生活衛生局総務課委託事業 薬剤師確保のための調査・検討事業

「薬剤師確保に係る調査」

ご回答方法

- ・貴局の管理者または管理者から委任された方にご回答をお願い致します。
- ・（ ）内には具体的な数字、用語等をご記入ください。「0人」などの場合、空欄とせず「0」をご記入ください。
- ・特に断りのない限り、2022年10月31日現在の状況についてお答えください。
- ・本調査では、「常勤」とは雇用形態に関わらず貴局で定めた1週間の勤務時間（所定労働時間）に勤務している方、「非常勤」とは上記以外の方としてお考えください。

1. 貴局の基本情報についてお伺いします

問1-1 貴局の概要についてお答えください。

1) 事業形態 (○は1つ)	1. 株式会社 3. 公益・一般社団法人、財団法人 5. その他 ()	2. 有限会社 4. 個人
2) 営業形態 (○は1つ)	1. 薬局のみ	2. 薬局と店舗販売業の併設 3. その他
3) 認定等の状況 (あてはまるもの全てに○)	1. 地域連携薬局 3. 健康サポート薬局	2. 専門医療機関連携薬局 4. いずれにも該当しない
4) 在宅患者訪問薬剤管理指導の届出 (○は1つ)	1. あり	2. なし

問1-2 同一経営主体の薬局店舗数をお答えください。(数字記入) 施設
※法人が異なるが実質的に同一経営の場合も含まれます。(貴局も含む)

問1-3 貴局は所在都道府県内のどのような地域に所在するとお考えですか。以下の選択肢のうち、最もあてはまるものをお答えください。(○は1つ)

1. 都市部 2. 地方部 (僻地以外) 3. 僻地

問1-4 調剤機器※を導入していますか。(○は一つ) 1. はい 2. いいえ
※一包化支援、監査支援、薬剤の取り揃え、外用剤や液剤の調製等の場面で
使用される、調剤にかかる業務の効率化に資する機器をご想定ください。

問1-5 2022年10月末時点で貴局が届け出ている又は2022年10月の1か月間に、算定している調剤報酬項目として該当するものをすべて回答してください。(あてはまるもの全てに○)

1. 地域支援体制加算1
2. 地域支援体制加算2
3. 地域支援体制加算3
4. 地域支援体制加算4
5. 連携強化加算
6. 電子的保健医療情報活用加算
7. かかりつけ薬剤師指導料
8. かかりつけ薬剤師包括管理料
9. 在宅患者訪問薬剤管理指導料
10. 退院時共同指導料
11. 上記のうち該当するものはない

問2-3 現在、薬剤師は充足しているとお考えですか。(それぞれ○は1つ)	
1) 現在の定員（定員を設定していない場合には、現在の薬剤師数に、現在募集している薬剤師数を加算した人数）を前提とした場合の充足状況	1. 足りている 2. やや足りない 3. 全く足りない
2) 需要があり業務を拡大したい場合や、現在薬剤師の人材不足のため実施できていない業務を今後、実施することを前提とした場合の充足状況	1. 足りている 2. やや足りない 3. 全く足りない

問2-4 貴局にとって業務上必要と考える薬剤師の総数（定員数によらない）を、以下に記載する1)に示す場合について、常勤職員、非常勤職員（常勤換算）に分けてお答えください。(数字記入)		
	① 常勤職員	② 非常勤 (常勤換算)
1) 需要があり業務を拡大したい場合や、現在薬剤師の人材不足のため実施できていない業務を今後、実施することを前提とした場合（問2-2で「3. 薬剤師が確保できれば実施したい」を選択した業務を含め実施するとした場合）に必要と考える薬剤師数の総数	() 人	() 人

問2-5 貴局の経営層との間で、薬剤師の充足状況の認識が共有されていますか。また、薬剤師確保の方針（確保する目標薬剤師数や確保時期など）は一致していますか。(○は1つ)	1. 共有し薬剤師確保の方針も一致している 2. 共有しているが薬剤師確保の方針は一致していない 3. 共有していない
---	---

3. 貴局の業務状況についてお伺いします

※問3-1から問3-3における「任意の2週間」は、問4-2、問4-4に示す2週間と同じ期間を対象としてお答えください。

問3-1 調査票を受け取られた後の任意の2週間（14日間）における応需処方箋枚数をお答えください。(数字記入)	枚
うち、在宅業務にかかる処方箋枚数をお答えください。(数字記入)	枚
問3-2 在宅訪問業務の実施回数（調査票を受け取られた後の任意の2週間（14日間）の実績数（延べ回数）） ※医療保険、介護保険などの報酬の種類によらずお答えください。	回
問3-3 フォローアップの実施回数（調査票を受け取られた後の任意の2週間（14日間）の実績数（延べ回数））（在宅訪問業務を除く）	回

4. 薬剤師の勤務状況についてお伺いします

※問4-2と問4-4における「任意の2週間」は、問3-1から問3-3に示す2週間と同じ期間を対象としてお答えください。

問4-1 令和4年10月の1か月に貴局で勤務した全ての薬剤師（休職中の者を除き、派遣薬剤師、1か月の途中で入职した者、退職した者を含む）を対象として、令和4年10月31日（退職者については退職時点）における①勤務形態、②性別、③年齢階級、令和4年10月の1か月の④実労働時間をお答えください。

	① 勤務形態 (10月31日時点) (1つ記入)	② 性別 (10月31日時点) (1つ記入)	③ 年齢階級 (10月31日時点) (1つ記入)	④ 実労働時間 (10月の1か月間) (数字記入)
	1. 常勤 2. 非常勤	1. 男性 2. 女性	1. 20代 2. 30代 3. 40代 4. 50代 5. 60代 6. 70代以上	※小数点第1位を四捨五入して整数でお答えください。
1				時間
2				時間
3				時間
4				時間
5				時間

(上記のような表形式の調査票を準備し、全薬剤師分を回答していただく)

問4-2 以下に示す業務について、調査票を受け取られた後の任意の2週間（14日間）を対象期間として、貴局に勤務する全ての薬剤師の労働時間の合計をお答えください。（数字記入）

※1：詳細な数値が不明な場合には、概数をお答えください。

※2：例えば、処方箋調剤にかかる業務に2人の薬剤師が関与している場合、2人の労働時間の合計を記載してください。

1) 全ての処方箋にかかる調剤や服薬指導等にかかる労働時間（以下の2)3)4)を除く）	時間
2) 全てのフォローアップにかかる労働時間（以下の3)4)を除く）	時間
3) 全ての在宅業務にかかる往復（訪問先から別の訪問先への移動も含む）の移動時間	時間
4) 全ての在宅業務にかかる移動以外の業務にかかる労働時間	時間
5) 一般用医薬品の販売、健康サポート業務や管理業務等、上記1)~4)以外の種類の全ての業務にかかる時間	時間

問4-3 以下に示す業務について、貴局で薬剤師が不足している場合、どのような方針で対応していますか。1)~5)のそれぞれについて最も当てはまるものを選択肢から1つ選びお答えください。(1つ選ぶ)
 ※1：詳細な数値が不明な場合には、概数をお答えください。

選択肢

1. 1業務当たりの対応時間は減らさず、労働時間を増やして対応する
2. 労働時間は増やさず、1業務当たりの対応時間を減らして対応する
3. 1業務当たりの対応時間は減らさず、労働時間は増やさず、業務量自体（応需処方箋枚数、フォローアップ件数、在宅業務件数、管理業務等の業務量）を減らして対応する。
4. 上記1~3をその時の状況に応じて対応する

1) 全ての処方箋にかかる調剤、服薬指導等にかかる労働時間（以下の2)3)4)を除く）	1	2	3	4
2) 全てのフォローアップにかかる労働時間（以下の3)4)を除く）	1	2	3	4
3) 全ての在宅業務にかかる往復（訪問先から別の訪問先への移動も含む）の移動時間	1	2	3	4
4) 全ての在宅業務にかかる移動以外の業務にかかる労働時間	1	2	3	4
5) 一般用医薬品の販売、健康サポート業務や管理業務等、上記1)~4)以外の種類の全ての業務にかかる時間	1	2	3	4

問4-4 コロナ禍やジェネリック医薬品の供給が不安定であることなど、近年生じている事象による影響で、以下に示す業務について業務量が通常時と比べて多くなっていましたら、調査票を受け取られた後の任意の2週間（14日間）を対象期間として、貴局に勤務する全ての薬剤師の労働時間の通常時からの増加分をお答えください。増加していない場合には、必ず「0」をご記入下さい。（数字記入）
 ※1：詳細な数値が不明な場合には、概数をお答えください。

1) 全ての処方箋にかかる調剤、服薬指導等にかかる労働時間（以下の2)3)4)を除く）	時間
2) 全てのフォローアップにかかる業務時間（以下の3)4)を除く）	時間
3) 全ての在宅業務にかかる往復（訪問先から別の訪問先への移動も含む）の移動時間	時間
4) 全ての在宅業務にかかる移動以外の業務にかかる労働時間	時間
5) 一般用医薬品の販売、健康サポート業務や管理業務等、上記1)~4)以外の種類の全ての業務にかかる時間	時間

質問は以上です。ご協力を頂きまして誠にありがとうございました。

令和4年度 厚生労働省医薬・生活衛生局総務課委託事業 薬剤師確保のための調査・検討事業
「薬剤師確保に係る調査」

ご回答方法

- ・病院または薬局から、依頼を受けた薬剤師本人にご回答をお願い致します。
- ・() 内には具体的な数字、用語等をご記入ください。「〇施設」などの場合、空欄とせず「〇」をご記入ください。
- ・特に断りのない限り、2022年10月31日現在の状況についてお答えください。
- ・本調査では、「常勤」とは雇用形態に関わらず貴施設で定めた1週間の勤務時間(所定労働時間)に勤務している方、「非常勤」とは上記以外の方としてお考えください。

1. ご回答者様の基本情報についてお伺いします

問1-1	本調査票を受け取った際に所属施設から示されたIDを必ずご記入ください。(数字記入)	()
問1-2	性別をお答えください。(〇は1つ)(任意回答)	1. 男性 2. 女性
問1-3	年齢をお答えください。(数字記入)	() 歳
問1-4	高校卒業時に居住していた都道府県名をお答えください。(自由記述)	都道府県名 ()
問1-5	薬剤師免許取得の際に薬学課程を修めた大学の所在都道府県名をお答えください。(自由記述)	都道府県名 ()
問1-6	問1-5でお答えいただいた大学の運営者の種別をお答えください。(〇は1つ)	1. 国立 3. 私立 2. 公立
問1-7	現在の勤務先をお答えください。(〇は1つ)	1. 病院 2. 薬局
問1-8	現在の勤務形態をお答えください。(〇は1つ)	1. 常勤 2. 非常勤 3. レジデント・研修職員(病院勤務者のみ)
問1-9	現在の勤務先での勤務年数をお答えください。(数字記入)	() 年
問1-10	現在の勤務先以外も含む病院および薬局での勤務年数(数字記入) ※例: 病院に計10年、薬局に計2年勤めた場合には、12年とお答えください。	() 年
問1-11	現在の勤務先に勤務する直前に勤務していた業態(病院もしくは薬局)をお答えください。(あてはまるもの全てに〇)	1. 病院 2. 薬局 3. 病院、薬局以外 4. ない(学生)
問1-12	これまでの病院・薬局への転職回数をお答えください。(数字記入) ※1: 同一法人内や法人間での異動や出向は含めないでください。 ※2: 転職したことがない場合、0回と記入してください	() 回
問1-13	奨学金を借りたことがありますか。またその返済総額(既に返済した分も含めた総額)、年間の返済額(おおよその平均額)、返済期間についてもお答えください。(〇は1つ)	1. はい→(返済総額 万円) →(年返済額 万円) →(返済期間 年) 2. いいえ

問1-14 令和3年度1年間における以下の収入についてお答えください。(数字記入)

※詳細な数字が不明な場合、概数をお答えください。

1) ご回答者様の世帯の総収入 (ご回答者様以外の収入も含む)	() 万円	
2) ご回答者様の個人の総収入	() 万円	
3) 2)のうち、本調査の調査票が届いた病院・薬局から得た収入 (基本給、賞与、諸手当を含む)	() 万円	
問1-15 現在、子育てや家族等の介護を行っていますか。(それぞれ○は1つ)	1) 子育て	1. はい 2. いいえ
	2) 家族等の介護	1. はい 2. いいえ

2. 現在の仕事等への意識についてお伺いします

2-1. 仕事等への全般的な意識についてお伺いします

問2-1 以下1)~5)に示す各事項に対する満足度をお伺いします。(それぞれ○は1つ)

1) 仕事全般 (勤務条件や環境等を含む)	1. 大変満足している	3. あまり満足していない
	2. かなり満足している	4. 全く満足していない
2) 現在の仕事への「やりがい」	1. 大変満足している	3. あまり満足していない
	2. かなり満足している	4. 全く満足していない
3) 現在の (仕事以外の)「生活」	1. 大変満足している	3. あまり満足していない
	2. かなり満足している	4. 全く満足していない
4) 現在勤務している「地域」	1. 大変満足している	3. あまり満足していない
	2. かなり満足している	4. 全く満足していない
5) 現在勤務している「業態 (病院・薬局)」	1. 大変満足している	3. あまり満足していない
	2. かなり満足している	4. 全く満足していない

問2-2 現在の勤務先に就職した際の初年度の年収、昇給のペース、業務内容・やりがいについて、現在の勤務先を就職先として決める時点で、どの程度ご存じでしたか。(それぞれ○は1つ)

1) 就職初年度の年収	1. 十分に知っていた	2. おおよそは知っていた	3. 全く知らなかった
2) 昇給のペース	1. 十分に知っていた	2. おおよそは知っていた	3. 全く知らなかった
3) 業務内容・やりがい	1. 十分に知っていた	2. おおよそは知っていた	3. 全く知らなかった

問2-3 現在の勤務先に就職した際の初年度の年収、昇給のペース、業務内容・やりがいは、現在の勤務先を就職先として決める時点で想像されていたものと比べて、違いはありましたか。(それぞれ○は1つ)

1) 就職初年度の年収	1. 高かった	2. ほぼ同様だった	3. 低かった
2) 昇給のペース	1. 高かった	2. ほぼ同様だった	3. 低かった
3) 業務内容・やりがい	1. 違いはなかった	2. 違いがあった	

<問2-3の1)2)で「3. 低かった」、3)で「2. 違いがあった」とお答えの場合、お答えください>

問2-4 現在の勤務先に就職した際の初年度の年収、昇給のペース、業務内容・やりがいが想像と違ったことを理由として、今後、転職することをお考えですか。(それぞれ○は1つ)		
1) 就職初年度の年収	1. 考えている	2. 考えていない
2) 昇給のペース	1. 考えている	2. 考えていない
3) 業務内容・やりがい	1. 考えている	2. 考えていない

2-2.勤務先や勤務地域への意識等についてお伺いします

問2-5 ご回答者様の出身地や現在の勤務地は、ご回答者様のお考えとして、それぞれが所在する都道府県内の都市部、地方部（僻地以外）、僻地のいずれに所在しているとお考えですか。(○は1つ)			
1) 出身地	1. 都市部	2. 地方部（僻地以外）	3. 僻地
2) 現在の勤務地	1. 都市部	2. 地方部（僻地以外）	3. 僻地

問2-6 現在の勤務地は以下の1)~6)のうち、どの地域に該当しますか。該当する地域のA)の欄に○をつけてください。またそのうち、現在の勤務地が1)~6)であることが現在の勤務地で勤務する決め手になったものがある場合には、最もあてはまるものを1つ選び○をつけてください。		
	A) 現在の勤務地として該当するもの (あてはまるもの全てに○ 少なくとも1つに○)	B) 現在の勤務地で勤務する決め手になったか (○は1つ)
1) 出身地（実家や親類の居住地に近い等）		
2) 配偶者など家族の勤務地に近い地域		
3) 出身大学に近い地域		
4) 知人の勤務地域もしくは居住地域		
5) 複数勤務地がある中、勤務先法人が決めた勤務地		
6) その他（ ）		
7) 現在の勤務地で勤務する決め手として該当するものはない		

問2-7 次に掲げる事項のうち、現在の勤務先・勤務地を就職先として決める前に、①重視していた点、②不安に感じていた点、また就職後に③不安が解消した点、④魅力を感じている点、⑤現在、転職を検討する要因になっている不満を感じる点について、お答えください。(あてはまるもの全てに○)

	就職前		就職後		
	①重視していた点	②不安に感じていた点	③不安が解消した点	④魅力を感じている点	⑤現在、転職検討の要因になっている不満を感じる点
仕事面					
1) 給与水準					
2) 昇給ペース					
3) 勤務時間の長さ					
4) 短時間勤務のしやすさ					
5) 勤務日や勤務時間を柔軟に設定しやすいか					
6) 付与された休暇日数					
7) 休暇の取りやすさ					
8) 通勤時間の長さ					
9) 通勤の利便性					
10) 業務内容					
11) やりがい					
12) 他職種との関係性					
13) 上司や同僚からのサポート					
14) 職場の人間関係					
15) スキルアップのための研修制度					
16) 副業のしやすさ					
17) 福利厚生制度					
18) 育休等の休業制度					
19) 地域ならではの業務慣行					
20) その他 ()					
21) 特にない					
22) 現在転職を検討していない					
生活面 (ご回答者様のお住まいや、お住まいの地域をご想定ください)					
23) 自然災害が少ない地域か					
24) 物価が安い					
25) スーパー、金融機関などが整っているか					
26) 医療体制が整っているか					
27) 保育・教育環境が整っているか					
28) 介護が行いやすい環境か					
29) 住居が快適か					
30) 公共交通機関が整っているか					
31) 都市部へのアクセス性は良いか					

32) 近所付き合いが良好か					
33) 地域に同世代の住人が多いか					
34) 趣味・娯楽などプライベートを充実させられるか					
35) リフレッシュできる施設・環境があるか					
36) その他 ()					
37) 特にない					
38) 現在転職を検討していない					

問2-8 現在の勤務先における仕事にやりがいを感じていますか。(○は1つ)	1. はい 2. いいえ
---------------------------------------	--------------

<問2-8で「1. はい」とお答えの場合、お答えください。>

問2-9 現在の勤務先におけるやりがいについてお答えください。またそのうち、ご回答者様が現在の勤務先で勤務する際の決め手になったものがある場合には、あてはまるものを上位3つまで選び○をつけてください。		
	A) やりがいを感じる こと (あてはまるもの全てに○)	B) 現在の勤務先で勤務する 決め手になっていること (○は3つまで)
1) 地域の患者に密着した業務を行えること		
2) 地域の他職種と密に連携して業務を行えること		
3) 薬剤師1人が担当する業務種類が多いこと		
4) 多くの研修を受講できること		
5) 多くの患者に対する調剤等の業務を行えること		
6) 限られた患者に対する調剤等の業務を行えること		
7) 希少な疾患にかかる調剤等を行えること		
8) 多くの種類の疾患にかかる調剤等を行えること		
9) 在宅業務を行えること		
10) 高度な薬学管理を経験できること		
11) その他 ()		

問2-10 どのような条件が整えば、①都市部、②地方部（僻地以外）、③僻地、④病院、⑤薬局に勤務してもよいとお考えですか。給与面、仕事面、生活面については、問2-7の選択肢を想定してお答えください。（あてはまるもの全てに○）

現在、①～⑤に該当する勤務先に勤務しているか否かに関わらず、お答えください。

	①都市部での勤務	②地方部（僻地以外）での勤務	③僻地での勤務	④病院での勤務	⑤薬局での勤務
1) 給与面（給与水準、昇給ペース）の条件					
2) 仕事面（給与面以外）の条件					
3) 生活面の条件					
4) その他（ ）の条件					
5) 条件によらず勤務してもよい					
6) いずれの条件でも勤務したくない					

<問2-5の「2）現在の勤務地」が「2. 地方部（僻地以外）」「3. 僻地」であり、かつ過去に「都市部」での勤務経験があったり、出身地が「都市部」である方がお答えください。>

問2-11 都市部から地方部や僻地に勤務地を移動した年代（複数ある場合は初回のときの年代）や、移動のきっかけ、移動した理由についてお答えください。

1) 移動した年代（○は1つ）	1. 20代 2. 30代 3. 40代 4. 50代 5. 60代 6. 70代以上
2) 移動のきっかけは自らの意思ですか（○は1つ）	1. 自らの意思である 2. 自らの意思ではない（例：所属法人からの指示、家族の都合 等）
<2)で「1」と回答した場合、回答> 3) 移動した理由（あてはまるもの全てに○）	1. 給与面 2. 仕事面（給与面以外） 3. 生活面 4. その他（ ） 5. 特に理由はない
4) 同一世帯のうち、ご回答者様以外のひととともに移動しましたか（○は1つ）	1. 移動した時点で二人以上世帯で、ご回答者様以外のひととともに移動した 2. 移動した時点で二人以上世帯で、ご回答者様が単身で移動した 3. 移動した時点で単身世帯であった

3. 薬剤師が継続して働けるようにするための取組事例についてお伺いします		
問3-1 現在の勤務地や勤務先で、薬剤師が継続して働けるようにするための取組事例がございましたら、お教えください。		
	A) 実施主体 (あてはまるもの全てに○)	B) 取組内容 (自由記載)
1) 仕事面 例：資格取得のための支援	1.勤務先 2.自治体 3.その他（ ）	
2) 生活面 例：子育てのための環境整備	1.勤務先 2.自治体 3.その他（ ）	
3) その他	1.勤務先 2.自治体 3.その他（ ）	

質問は以上です。ご協力を頂きまして誠にありがとうございました。

「薬剤師確保のための調査・検討事業」
「薬剤師確保計画策定ガイドライン作成のための調査・検討事業」
報告書別紙

薬剤師偏在指標の算定に使用するデータ

○ 薬剤師偏在指標の算定式における使用データを以下に示す。

- 勤務形態別性別年齢階級別薬剤師数（病院、薬局）
 - ・ 使用データ：令和2年度三師統計の薬剤師届出データ
 - ・ 集計方法：地域（都道府県、二次医療圏）別に病院・薬局に従事する薬剤師数を、勤務形態別、性別、年齢階級別に合計

- 薬剤師（病院、薬局）の勤務形態別性別年齢階級別労働時間
 - ・ 使用データ：本事業*の病院・薬局施設向けアンケート調査の回収データ
 - ・ 集計方法：令和4年10月1か月間の労働時間の勤務形態別、性別、年齢階級別の中央値

- 全薬剤師（病院、薬局）の労働時間
 - ・ 使用データ：本事業の病院・薬局施設向けアンケート調査の回収データ
 - ・ 集計方法：令和4年10月1か月間の全薬剤師（病院、薬局）における労働時間の中央値

- 全薬剤師（病院+薬局）の平均的な労働時間
 - ・ 使用データ：本事業の病院・薬局施設向けアンケート調査の回収データ
 - ・ 集計方法：令和4年10月1か月間の「全薬剤師（病院）における労働時間の中央値」と「全薬剤師（薬局）における労働時間の中央値」を、それぞれの薬剤師数の比を用いて算出した平均値

- 地域の性・年齢階級別人口（現在時点の値）
 - ・ 使用データ：住民基本台帳にもとづく性・年齢階級別人口（2018年1月1日時点）
 - ・ 集計方法：そのまま使用

- 地域の性・年齢階級別人口（将来時点の値）
 - ・ 使用データ：地域の性・年齢階級別将来推計人口（2035年値）（国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成30（2018）年推計）

を使用)

- ・ 集計方法：一部のデータを本事業で使用する年齢階級に加工した上で使用

- 性・年齢階級別にみた入院受療率（全国値）
 - ・ 使用データ：患者調査における性・年齢階級別受療率（2017年時点）
 - ・ 集計方法：0～4歳、80歳以上の受療率は元データになかったため、患者調査の患者数、人口に基づき算出。その他はそのまま使用

- 入院患者流出入調整係数
 - ・ 使用データ：医師偏在指標の算出に使用した係数（2018年時点）を使用

- 入院患者1人当たりの労働時間
 - ・ 使用データ：本事業の病院施設向けアンケート調査の回収データ
 - ・ 集計方法：（各病院における（2週間における「全ての入院患者の調剤にかかる全薬剤師の労働時間」＋「全ての入院患者の調剤以外（病棟業務等）にかかる全薬剤師の労働時間」）÷充足率※）÷各病院における「2週間における入院患者数」）の全病院の中央値
 - ※充足率：各病院における薬剤師数÷各病院における薬剤師数の定員

- 性・年齢階級別の人口1人当たりの院内投薬対象数（全国値）
 - ・ 使用データ：NDBデータの処方料（F100）に基づく全国の性・年齢階級別の算定回数（令和2年度分）
 - ・ 集計方法：住民基本台帳に基づく全国の性・年齢階級別人口（2018年1月1日時点）で除算した。

- 性・年齢階級別の人口1人当たりの院外投薬対象数（全国値）
 - ・ 使用データ：NDBデータの処方箋料（F400）に基づく全国の性・年齢階級別の算定回数（令和2年度分）
 - ・ 集計方法：住民基本台帳に基づく全国の性・年齢階級別人口（2018年1月1日時点）で除算した。

- 全国の院内投薬対象数（日本薬剤師会公表値ベース）の合計
 - ・ 使用データ：日本薬剤師会が公表する投薬対象数（都道府県別、令和2年度分）
 - ・ 集計方法：全国合計値×0.193（病院・診療所分のうち病院分のみを抽出）

- 全国の院内投薬対象数（NDBベース）の合計

- ・ 使用データ：NDBデータの処方料（F100）に基づく全国の性・年齢階級別の算定回数（令和2年度分）
 - ・ 集計方法：全性・年齢階級分を合計する。
- 全国の院外投薬対象数（日本薬剤師会公表値ベース）の合計
 - ・ 使用データ：日本薬剤師会が公表する処方箋枚数（都道府県別、令和2年度分）
 - ・ 集計方法：全国合計値をそのまま使用
- 全国の院外投薬対象数（NDBベース）の合計
 - ・ 使用データ：NDBデータの処方料（F400）に基づく全国の性・年齢階級別の算定回数（令和2年度分）
 - ・ 集計方法：全性・年齢階級分を合計する。
- 院内処方1件当たりの薬剤師（病院）の労働時間
 - ・ 使用データ：本事業の病院施設向けアンケート調査の回収データ
 - ・ 集計方法：（各病院における（2週間における「全ての院内外来処方にかかる全薬剤師の労働時間」 ÷ 充足率） ÷ 各病院における「2週間における外来患者院内処方数」）の全病院の中央値
- 処方箋1枚当たりの薬剤師（薬局）の労働時間
 - ・ 使用データ：本事業の薬局施設向けアンケート調査の回収データ
 - ・ 集計方法：（各薬局における（2週間における「処方箋調剤関連業務にかかる全薬剤師の労働時間」 ÷ 充足率※） ÷ 各薬局における「2週間における応需処方箋枚数」）の全薬局の中央値
 - ※充足率：各病院における薬剤師数 ÷ 各病院における薬剤師数の定員
- 1病院当たりの上記以外の業務（管理業務等）にかかる労働時間
 - ・ 使用データ：本事業の病院施設向けアンケート調査の回収データ
 - ・ 集計方法：（各病院における（2週間における「その他の業務にかかる全薬剤師の労働時間」 ÷ 充足率））の全病院の中央値 × （4週間 ÷ 2週間）
- 処方箋1枚当たりのフォローアップ件数
 - ・ 使用データ：本事業の薬局施設向けアンケート調査の回収データ
 - ・ 集計方法：（各薬局における2週間における「フォローアップの実施回数」 ÷ 各薬局における2週間における「応需処方箋枚数」）の全薬局の平均値

- フォローアップ1件当たりの労働時間
 - ・ 使用データ：本事業の薬局施設向けアンケート調査の回収データ
 - ・ 集計方法：（各薬局における（2週間における「フォローアップにかかる全薬剤師の労働時間」 ÷ 充足率） ÷ 各薬局における2週間における「フォローアップの実施回数」）の全薬局の中央値

- 地域（都道府県・二次医療圏）別の病院数
 - ・ 使用データ：医療施設調査
 - ・ 集計方法：地域（都道府県、二次医療圏）別の病院数をそのまま使用

- 地域（都道府県・二次医療圏）別の薬局数
 - ・ 使用データ：地方厚生局が公表する全国の薬局の情報
 - ・ 集計方法：地域（都道府県、二次医療圏）別に薬局数を合計

- 1薬局当たりの在宅業務実施件数
 - ・ 使用データ：本事業の薬局施設向けアンケート調査の回収データ
 - ・ 集計方法：（各薬局における2週間における「在宅訪問業務の実施回数」）の全薬局※ の平均値 × （4週間 ÷ 2週間）
 - ・ ※「全薬局」には、在宅業務を行っていない薬局も含む

- 在宅業務1件当たりの移動時間
 - ・ 使用データ：本事業の薬局施設向けアンケート調査の回収データ
 - ・ 集計方法：（各薬局における2週間における「全ての在宅業務にかかる移動にかかる時間」 ÷ 充足率） ÷ （各薬局における2週間における「在宅訪問業務の実施回数」）の全薬局の中央値

- 在宅業務1件当たりの対人業務時間
 - ・ 使用データ：本事業の薬局施設向けアンケート調査の回収データ
 - ・ 集計方法：（各薬局における2週間における「全ての在宅業務にかかる移動以外の労働時間」 ÷ 充足率） ÷ （各薬局における2週間における「在宅訪問業務の実施回数」）の全薬局の中央値

- 1薬局当たりの上記以外の業務にかかる労働時間
 - ・ 使用データ：本事業の薬局施設向けアンケート調査の回収データ
 - ・ 集計方法：（各薬局における（2週間における「その他の業務にかかる全薬剤師の労働時間」 ÷ 充足率）の全薬局の中央値 × （4週間 ÷ 2週間）

- 目標年次における全業態の薬剤師の需要数
 - ・ 使用データ：薬剤師需給推計における2036年における需要（業務の変動要因を考慮した推計）の値をそのまま使用

- 現在時点における全業態の薬剤師の供給数
 - ・ 使用データ：薬剤師需給推計における2036年における供給（人口減少を考慮した推計）の値をそのまま使用

- 人口1人当たりの在宅医療の需要の伸び率
 - ・ 使用データ：令和3年度訪問診療受療数推計結果（厚生労働省）
 - ・ 集計方法：2035年の訪問診療受療数（全国値）÷2020年の訪問診療受療数（全国値）

※「薬剤師確保のための調査・検討事業」（令和4年度厚生労働省医薬・生活衛生局総務課委託事業）をいう。

以上